衛星搭載型２波長赤外線センサ

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005155	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	宇宙からの赤外線画像のデータ収集を行い、弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への赤外線センサの活用可能性について研究を行うため、防衛省において試作した２波長赤外線センサを文科省・JAXAが計画する先進光学衛星に搭載し、宇宙実証するためのインテグレーション技術について研究し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	Ｈ３ロケット打ち上げ失敗による研究試作品の亡失を受け、衛星搭載により取得した衛星搭載インテグレーション技術の宇宙実証の実施が不可能となった。このため、研究計画を見直し、シミュレーション試験及び航空機等を活用した試験により、当該技術による弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への衛星搭載型赤外線センサの活用可能性検討に資するデータ収集を実施する。
	事業の概要	当該事業では、平成２７年度から令和元年度の研究試作において、基本設計、細部設計を実施した後、フライトモデル及び地上システムを製造した。令和５年度以降に、弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への衛星搭載型赤外線センサの活用可能性検討に資するデータ収集を実施し、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	0	0	1,157,000	--	--
当初予算	0	0	1,156,892	0	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	645,000	--	--	--
予備費等	--	--	437,431	--	--
計	0	645,000	1,594,323	0	--
執行額	1,104,000	1,174,267	1,572,753	--	--
執行率	--	182.1%	98.6%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

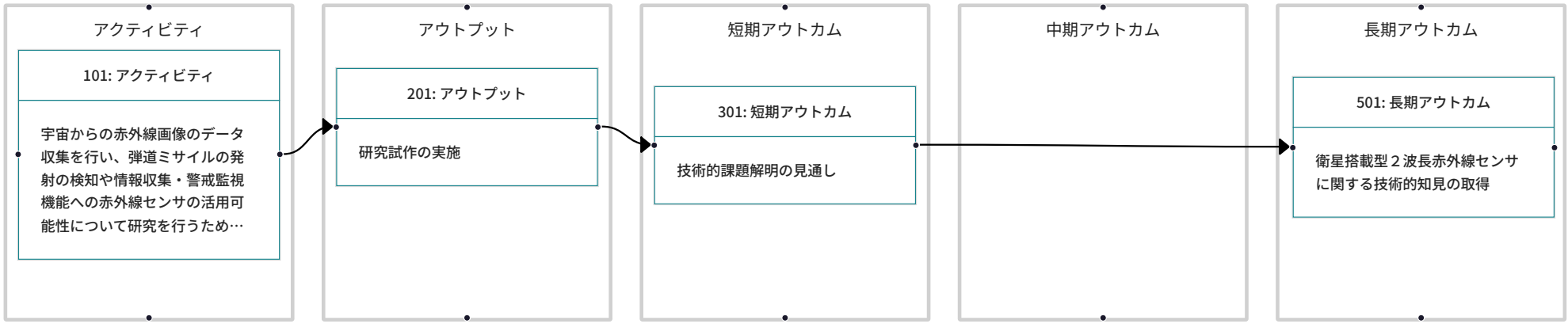
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	宇宙からの赤外線画像のデータ収集を行い、弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への赤外線センサの活用可能性について研究を行うため、防衛省において試作した２波長赤外線センサを文科省・JAXAが計画する先進光学衛星に搭載し、宇宙実証するためのインテグレーション技術について研究する計画であったが、Ｈ３ロケット打ち上げ失敗による研究試作品の亡失を受け、宇宙実証が不可能となり、研究計画を見直し、弾道ミサイル対処を含んだ「統合防空ミサイル防衛能力」の検討に資するデータを取得する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2017年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、試験終了段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	衛星搭載型２波長赤外線センサに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1	--
	活動実績／成果実績(件)	--	1	--
	達成率(%)	--	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムである技術的課題全件を解明し、評価できる。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の抑制が適切になされていた。H3ロケット打ち上げ失敗による試作品の亡失に伴い、計画を見直しながらも技術的課題の解明のために必要最小限の執行額の増加に留めている。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

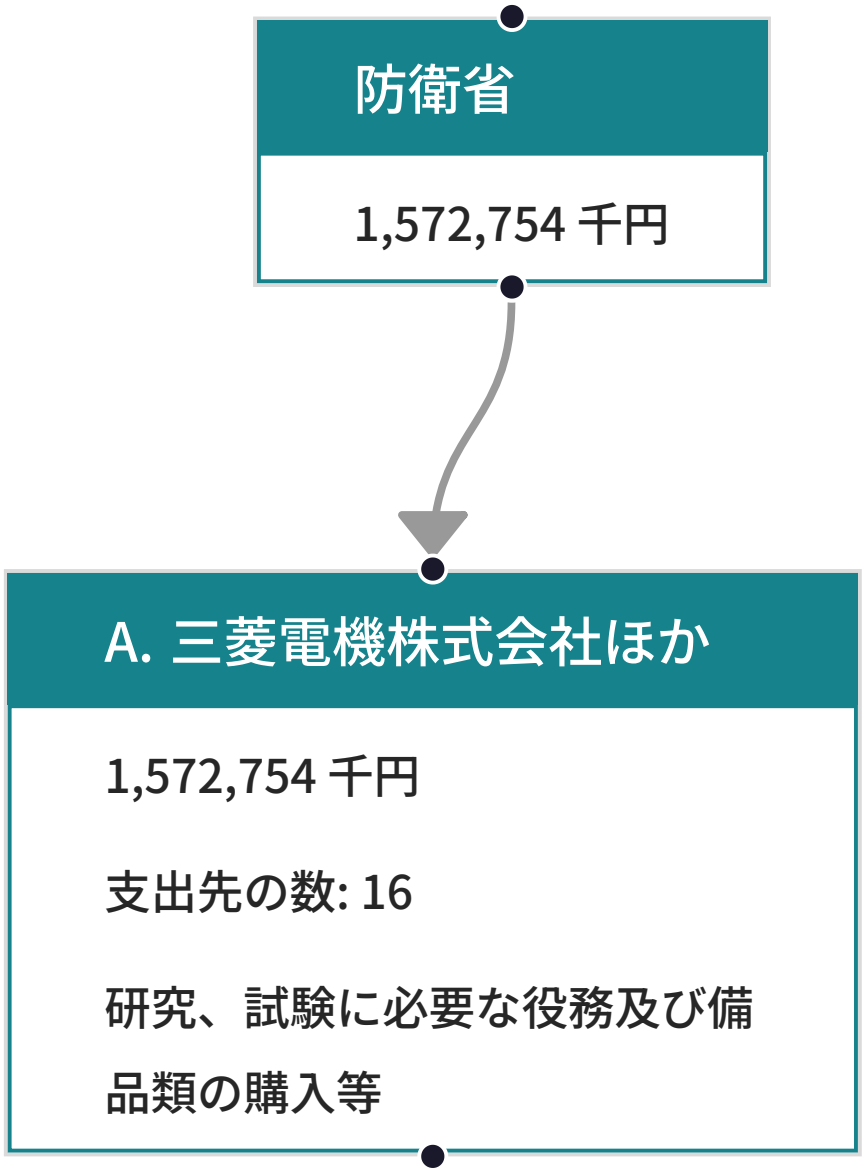
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
1,572,754 千円
A. 三菱電機株式会社ほか
1,572,754 千円
支出先の数: 16
研究、試験に必要な役務及び備品類の購入等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社ほか	1,572,754	16	研究、試験に必要な役務及び備品類の購入等

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	766,523	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
目標モデル作成関連作業（その2） 随意契約（公募）	358,428	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
衛星搭載型2波長赤外線センサの研究に係る高高度赤外線データ取得作業 随意契約（公募）	186,875	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
センサデータ解析システムの機能付加（その2） 随意契約（公募）	81,195	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
目標モデル作成関連作業（その2）の一部変更（その２） その他(変更契約)	66,241	--	--	--
将来赤外線センサ搭載衛星コンステレーションシステムの技術的検討 随意契約（公募）	58,824	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
模擬光源を用いた宇宙物体等の観測 随意契約（公募）	14,960	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	628,475	9012405001241

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
発射燃焼試験作業（その２） 随意契約（公募）	545,993	1	100	--
発射燃焼試験作業（その２）の一部変更（その２） その他(変更契約)	82,482	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アイ・アール・システム	63,636	7010101000008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
航空機搭載赤外線センサの製造 一般競争契約（最低価格）	55,770	1	99.9	--
高温平面黒体炉 一般競争契約（最低価格）	5,358	1	85	--
低濃度赤外線減光フィルタ他２品目 一般競争契約（最低価格）	2,508	1	84.4	--

支出先名	支出額	法人番号
ＬＳＡＳ　Ｔｅｃ株式会社	34,697	9010401082586

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
衛星軌道シミュレーションシステム（機能付加端末） 一般競争契約（最低価格）	34,697	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人リモート・センシング技術センター	24,948	8010405009768

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
航空機搭載型熱赤外線センサの校正用データ取得作業 随意契約（公募）	24,970	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
航空機搭載型熱赤外線センサの校正用データ取得作業の一部変更 その他(変更契約)	△22	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富士通株式会社	23,559	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ロケットプルーム計測作業（その２） 随意契約（公募）	14,852	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
ロケットプルーム計測作業（その２）の一部変更 その他(変更契約)	7,827	1	--	--
衛星搭載センサに関するシナリオ作成作業 随意契約（少額）	880	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社フォトロン	11,990	7010001136331	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ロケットプルーム高速度計測作業の一部変更 その他(変更契約)	6,270	--	--	--
ロケットプルーム高速度計測作業 随意契約（不落・不調）	5,720	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
飯島産業株式会社	8,008	3010501028511

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヘッドライト他９８品目 一般競争契約（最低価格）	7,447	1	80.9	--
紙ワイパー他２７品目 随意契約（少額）	561	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アクティオ	6,292	6010001034494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材借上（内之浦）（その２） 一般競争契約（最低価格）	3,266	2	80.6	--
器材借上（内之浦） 一般競争契約（最低価格）	3,027	2	63.6	--
器材借上（内之浦）の一部変更 その他(変更契約)	0	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日本通運株式会社	2,793	4010401022860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸送役務 一般競争契約（最低価格）	2,793	2	66.3	--

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	その他	1,833	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験のための借上、備品類等 その他(随意契約（少額）ほか)	1,833	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱電機株式会社	目標モデル作成関連作業（その2）	試験研究費	研究、試験に必要な役務	358,428

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

次期戦闘機

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（次期戦闘機担当）				
	作成責任者	河田知宏 岡部幸喜 芦塚修				
	その他担当組織	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（航空機担当） 防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官				
基本情報	予算事業ID	005227	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	2035
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	その他関連元: 21695:次期戦闘機と連携する無人機の研究		主要経費	防衛関係費		

概要・目的	事業の目的	Ｆ－２の退役が始まると想定される２０３０年代中盤以降、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応し、我が国の上空及び周辺空域での航空優勢の確保とともに、各種航空作戦の遂行に必要な能力の確保をもって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力に資するために次期戦闘機を開発する。
	現状・課題	現在、次期戦闘機は開発事業を推進し、令和１７年度の運用開始に向けて現在試作事業６件を概ね計画どおりに進捗している。また、日英伊３か国の共同開発に向け、令和６年１２月にグローバル戦闘航空プログラム政府間機関（GIGO：GCAP International Government Organisation）を設立した。また、企業側においては令和７年６月にJV（ジョイント・ベンチャー）が設立された。今後のスケジュールが計画どおり進捗するためには、GIGOとJVの間で最初の統合契約締結に向けた国内外での調整が遅滞なく進捗することが重要である。
	事業の概要	Ｆ－２の退役が始まると想定される２０３０年代中盤以降、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応し、我が国の上空及び周辺空域での航空優勢の確保とともに、各種航空作戦の遂行に必要な能力の確保をもって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力に資するために次期戦闘機を開発する。本事業は、 ● 日英伊３か国各々の技術を結集し、開発コストやリスクを分担して、将来の航空優勢を担保する優れた戦闘機を開発できること ● 次期戦闘機の量産機数の増加、国際的に活躍する次世代エンジニアの育成、適切な生産の分担等を通じ、防衛生産・技術基盤を維持・強化できること ● 英伊両国との幅広い協力の礎となるとともに、一層厳しさを増す安全保障環境の中で、インド太平洋地域及び欧州地域の平和と安定に大きく貢献できること 等を踏まえ、日英伊３か国による共同開発により実施する。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	16,003,000	44,995,000	49,087,000	249,001,437	359,760,226
当初予算	13,381,000	58,641,000	47,557,353	214,179,810	307,348,742
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	35,200
予備費等	--	--	707,407	211,056	--
計	13,381,000	58,641,000	48,264,760	214,390,866	307,383,942
執行額	14,586,000	58,390,579	46,102,646	210,724,077	--
執行率	109%	99.6%	95.5%	98.3%	--

予算内訳表
（単位：千円）

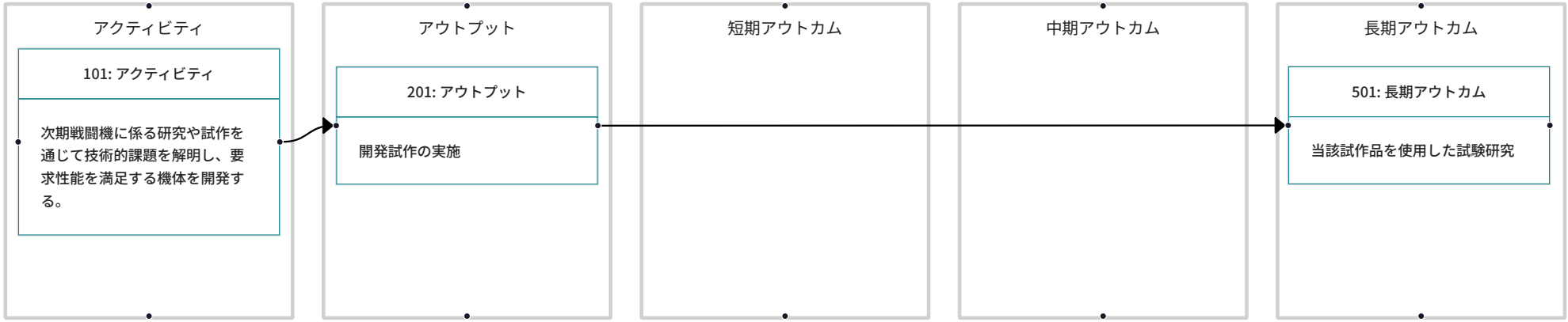
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	116,391,696	139,984,760
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 国際共同開発機関分担金	--	72,209,987	189,016,330
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費	--	18,256,647	17,474,617
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	7,321,480	13,284,519
予備費等4 --	--	211,056	--

主な増減理由	その他特記事項
令和７年度中にGIGOとJVの間で最初の統合契約が締結され、開発作業が本格化する見通しである。 予算増減に係る主たる理由としては、開発作業の進捗状況をふまえた、GIGOに拠出する経費の増加である。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	次期戦闘機に係る研究や試作を通じて技術的課題を解明し、要求性能を満足する機体を開発する。

アウトプット	活動目標	開発試作の実施	活動指標	解明した技術課題（試作請負契約等の支出件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(件)	5	3	3	3	2
活動実績／成果実績(件)	5	3	3	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	次期戦闘機について、日英伊３か国で共同開発を実施する。３カ国の優れた技術を結集することで技術的な優位性を確保する見通しが得られると判断し、開発完了予定のR17年度を目標最終年度として長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	当該試作品を使用した試験研究	成果指標	開発完了をもって技術的に優位性を確保した分野
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	次期戦闘機の開発試作は、最終的に開発完了をもって要求の達成を判断されるため長期アウトカムのみの設定とした。

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2035年度
当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

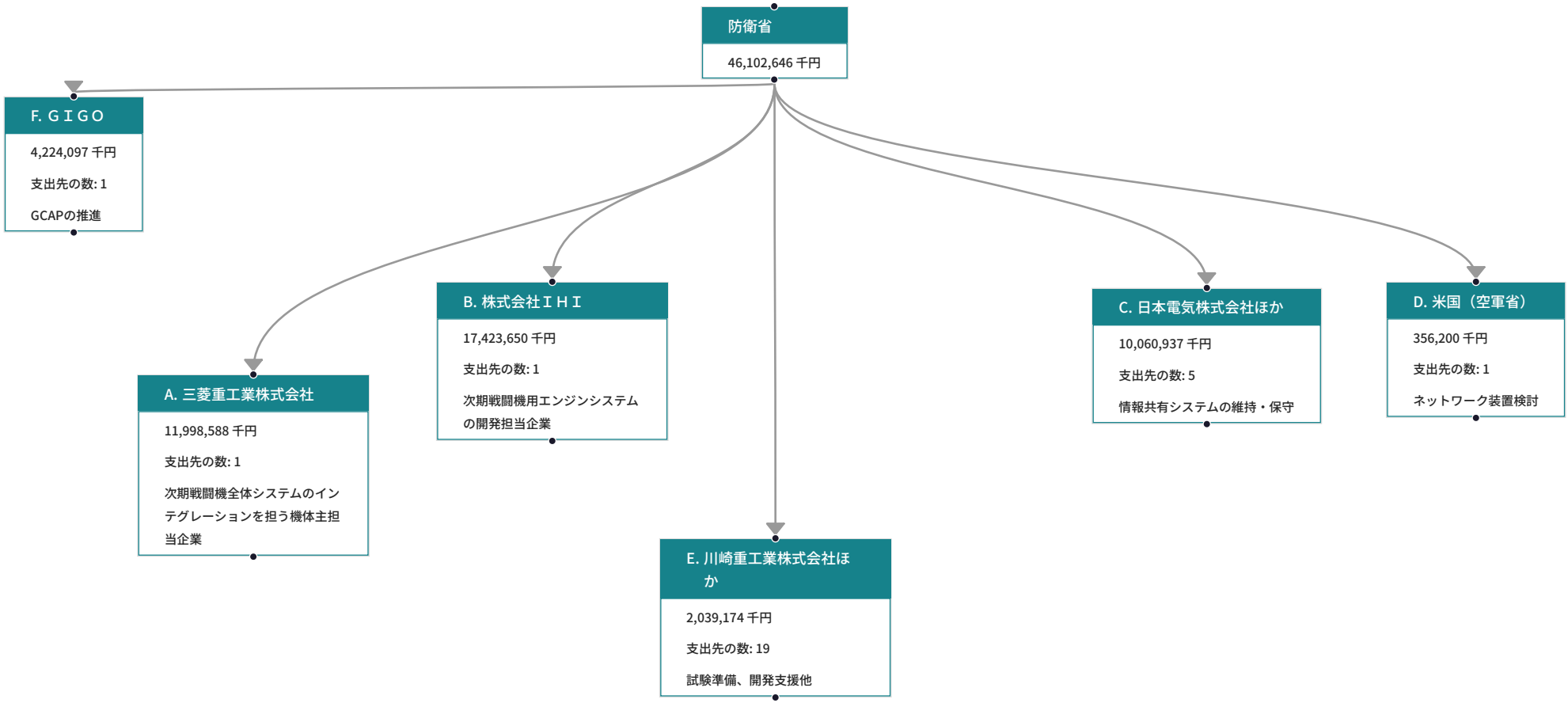
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1.　必要性　　：次期戦闘機については、Ｆ－２戦闘機が令和１７年頃から退役が始まる見込みであり、次期戦闘機は、１５～３０年後以降の将来において、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応することが必要である。 2.　効率性　　：①ブロック化開発による段階的な開発プロセスの推進、②オープンアーキテクチャーの採用によるアビオニクス開発作業の効率化、③モデルベースドデザインや先進的な製造技術の取り込み等により開発の効率化を図っている。 3.　有効性　　：本事業において開発される次期戦闘機は、当該次期戦闘機の運用期間にわたって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力の確保に資する。 4.　総合的評価：本事業を実施することにより、１５～３０年後以降の将来において、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応することが可能であると評価でき、効率性、有効性、費用及び効果を踏まえ、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化に繋がるものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の進捗に伴って実施する活動を細分化し、当該結節における取組を成果目標や成果指標とするなども検討されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き次期戦闘機の開発を進めるとともに、成果目標や成果指標をより適切に設定できるよう検討をおこなう。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	--			
	対応状況			
	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
46,102,646 千円
F. ＧＩＧＯ
4,224,097 千円
支出先の数: 1
GCAPの推進
A. 三菱重工業株式会社
11,998,588 千円
支出先の数: 1
次期戦闘機全体システムのインテグレーションを担う機体主担当企業
B. 株式会社ＩＨＩ
17,423,650 千円
支出先の数: 1
次期戦闘機用エンジンシステムの開発担当企業
E. 川崎重工業株式会社ほか
2,039,174 千円
支出先の数: 19
試験準備、開発支援他
C. 日本電気株式会社ほか
10,060,937 千円
支出先の数: 5
情報共有システムの維持・保守
D. 米国（空軍省）
356,200 千円
支出先の数: 1
ネットワーク装置検討

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱重工業株式会社	11,998,588	1	次期戦闘機全体システムのインテグレーションを担う機体主担当企業

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	11,998,588	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次期戦闘機（その５）（１） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	5,904,078	1	--	次期戦闘機の開発にあたっては、機体、エンジン及びミッションシステムを高度に連携させた設計等を行う必要があることから、それぞれを担当する企業と密接に調整が図れる次期戦闘機の全体システムのインテグレーションを担う機体主担当企業が求められるとともに、次期戦闘機（その１）、次期戦闘機（その２）（１）、次期戦闘機（その３）（１）及び次期戦闘機（その４）（１）における共同設計に関する知識が必要不可欠であり、本契約を履行可能企業は、次期戦闘機（その１）、次期戦闘機（その２）（１）、次期戦闘機（その３）（１）及び次期戦闘機（その４）（１）の契約相手方以外に存在しない。 落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。
次期戦闘機（その４）（１） 国庫債務負担行為等	5,060,817	--	--	--
次期戦闘機（その２）（１） 国庫債務負担行為等	1,033,231	--	--	--
RCS評価システム 国庫債務負担行為等	461	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社ＩＨＩ	17,423,650	1	次期戦闘機用エンジンシステムの開発担当企業

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＩＨＩ	17,423,650	4010601031604

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
次期戦闘機（その２）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その１） 国庫債務負担行為等	12,774,782	--	--	--
次期戦闘機（その４）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その３） 国庫債務負担行為等	3,010,070	--	--	--
次期戦闘機（その３）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その２） 国庫債務負担行為等	1,274,238	--	--	
次期戦闘機（その５）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その４） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	364,560	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　日本電気株式会社ほか	10,060,937	5	情報共有システムの維持・保守

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	8,776,700	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ACIを活用したマルチレベルセキュリティ共同設計環境 国庫債務負担行為等	8,132,300	--	--	--
共同設計環境の維持・保守 随意契約（公募）	633,400	1	--	本件は、次期戦闘機の設計・製造を担当する各企業の技術者が、共通の仮想空間上にて共同かつ同時に、厳格なアクセス管理のもとで設計を行うための、ＡＣＩを活用したマルチレベルセキュリティ共同設計環境について、維持及び保守を実施するものである。 本装置は、航空自衛隊クラウドシステムと一体的に機能するシステムとして構築するものであるため、維持・保守の実施にあたっては、航空自衛隊クラウド基盤ベースライン及びＡＣＩに採用されている手法によるマルチレベルセキュリティ環境の知見及び技術の双方を保有し、空自クラウドの機能・構成等に関する専門的知識並びに設計・保守に関する知識が必要であり、当該技術・知識を保有するものは一者であるため。なお、落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
情報共有システムの維持・保守 随意契約（公募）	11,000	1	--	本件は、次期戦闘機の試作を実施する上で必要な情報システムを維持・保守運用するものであり、実施にあたっては情報共有システムの機能・構成等に関する専門的知識及び技術並びに設計・保守に関する知識及び技術が必要であり、当該技術・知識を有している者は一者であるため。なお、落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

支出先名	支出額	法人番号
英国（国防省）	1,116,920	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
英国端末の企業設置及び維持運用 国庫債務負担行為等	734,388	--	--	--
英国端末の企業設置 その他(請求書払い)	382,532	1	100	役務に対する英国国防省からの請求書に対する支払いのため

支出先名	支出額	法人番号
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	155,076	7010001064648

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
共同設計環境用ネットワーク役務 国庫債務負担行為等	154,830	--	--	--
通信回線の整備 国庫債務負担行為等	246	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日本通信ネットワーク株式会社	7,840	3010001033417

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報共有システムのネットワークの維持・撤去 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	7,840	1	99.9	落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

支出先名	支出額	法人番号
テガラ株式会社	4,400	3080401003319

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ソフトウェア 一般競争契約（最低価格）	4,400	1	100	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　米国（空軍省）	356,200	1	ネットワーク装置検討

支出先名	支出額	法人番号
米国（空軍省）	356,200	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ネットワーク装置検討 随意契約（その他）(FMS契約)	356,200	1	100	日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため（根拠法令：日米相互防衛援助（ＭＤＡ）協定）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　川崎重工業株式会社ほか	2,039,174	19	試験準備、開発支援他

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	1,481,388	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
FTB化試改修（その２） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	1,481,388	1	--	次期戦闘機の性能確認試験に使用するＦＴＢを整備するため、Ｃ－２（２０１号機）をＦＴＢ（Flying Test Bed）化改修するため、基本設計と改修部品を製造するものである。本件の履行にあっては、Ｃ－２のシステム及び構造に関する知見が不可欠である。上記の知識を有する者は、Ｃ－２の製造メーカである川崎重工業株式会社のみであるため。 なお、落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

支出先名	支出額	法人番号
Ａ．Ｔ．カーニー株式会社	300,000	4010401004058

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
国際共同開発に係る支援 国庫債務負担行為等	300,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢ	139,372	8010701012863

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外赴任（英国）に伴う転居及び赴任先における各種支援 その他(一般競争（制限付き))	139,372	2	87.7	--

支出先名	支出額	法人番号
弁護士法人西村あさひ法律事務所	60,000	7010405010909

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際共同開発に係る法律支援 随意契約（企画競争）	60,000	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社三菱総合研究所	42,933	6010001030403

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事業管理支援 国庫債務負担行為等	42,933	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	6,818	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保存袋他２８３品目 一般競争契約（最低価格）	5,344	1	99.2	--
吊下げ名札外１９８品目 一般競争契約（最低価格）	1,474	2	81.9	

支出先名	支出額	法人番号
京浜トラベルサービス株式会社	2,390	7020001082161

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
宿舎借上（その４） 一般競争契約（最低価格）	1,623	2	97.1	--
宿舎借上（その１） 随意契約（少額）	317	2	93	--
宿舎借上（その６） 随意契約（少額）	202	2	98.6	--
宿舎借上（その２） 随意契約（少額）	132	2	99	--
宿舎借上（その７） 随意契約（少額）	114	2	94.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＯＣＳ	1,700	5010401006994

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＰＣ等器材の輸送 一般競争契約（最低価格）	1,700	2	80.9	--

支出先名	支出額	法人番号
新日本エンジニアリング株式会社	1,128	6013401004422

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ノートパソコン外４品目 随意契約（少額）	1,128	5	76.9	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＥＣＯ兼子	968	3180001071540

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
廃棄物の処理 随意契約（少額）	968	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,478	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		開発事業推進のための各種契約 その他(随意契約（その他） 等)	2,478	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　ＧＩＧＯ	4,224,097	1	GCAPの推進

支出先名	支出額	法人番号
ＧＩＧＯ	4,224,097	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次期戦闘機に係る拠出金 その他(国際共同開発機関分担金の拠出)	4,224,097	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱重工業株式会社	次期戦闘機（その５）（１）	試作品費	次期戦闘機（その５）（１）	5,904,078
B	株式会社ＩＨＩ	次期戦闘機（その２）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その１）	試作品費	次期戦闘機（その２）（２）	12,774,782
C	日本電気株式会社	ACIを活用したマルチレベルセキュリティ共同設計環境	装備品取得等業務効率化推進庁費	ACIを活用したマルチレベルセキュリティ共同設計環境	8,132,300
D	米国（空軍省）	ネットワーク装置検討	試験研究費	ネットワーク装置検討	356,200
E	川崎重工業株式会社	FTB化試改修（その２）	試験研究費	FTB化試改修（その２）	1,481,388
F	ＧＩＧＯ	次期戦闘機に係る拠出金	国際共同開発機関分担金	GCAPの推進	4,224,097

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	67,776,500	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次期戦闘機（その５）（１） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	67,776,500	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

	契約先名	契約額	法人番号
B	株式会社ＩＨＩ	20,725,100	4010601031604

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次期戦闘機（その５）（２）次期戦闘機用エンジンシステム（その４） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	20,725,100	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

	契約先名	契約額	法人番号
C	日本電気株式会社	7,620,800	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
共同設計環境の維持・保守 随意契約（公募）	7,620,800	1	--	本件は、次期戦闘機の設計・製造を担当する各企業の技術者が、共通の仮想空間上にて共同かつ同時に、厳格なアクセス管理のもとで設計を行うための、ＡＣＩを活用したマルチレベルセキュリティ共同設計環境について、維持及び保守を実施するものである。 本装置は、航空自衛隊クラウドシステムと一体的に機能するシステムとして構築するものであるため、維持・保守の実施にあたっては、航空自衛隊クラウド基盤ベースライン及びＡＣＩに採用されている手法によるマルチレベルセキュリティ環境の知見及び技術の双方を保有し、空自クラウドの機能・構成等に関する専門的知識並びに設計・保守に関する知識が必要であり、当該技術・知識を保有するものは一者であるため。なお、落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

	契約先名	契約額	法人番号
E	川崎重工業株式会社	5,318,720	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＦＴＢ化試改修（その２） 随意契約（その他）(必要な知識・技術を有する唯一の会社であるため)	5,318,720	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種のほかの契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。

その他備考

--

水陸両用車の研究及び開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（宇宙・地上装備担当）				
	作成責任者	菊田逸平 坂下圭一				
	その他担当組織	防衛省 | 防衛装備庁 | 長官官房 | 装備開発官（陸上装備担当） 防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（宇宙・地上装備担当）				
基本情報	予算事業ID	005230	事業開始年度	2017	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（４）領域横断作戦能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	我が国の技術的優越の確保及び優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目指し、島嶼部に対する攻撃への対応のため、水陸両用技術の向上に資する技術資料を得ることにより、無人水陸両用車を開発する。
	現状・課題	将来水陸両用技術の研究及び無人水陸両用車技術の研究の成果を活用することにより、島嶼部への敵の上陸に際して、礁池・礁嶺を通過して島嶼部のあらゆる正面から上陸し、海岸堡の設定等を実施するとともに、港湾等のインフラ使用の制約を受ける状況下では、補給品等の迅速な輸送の実施が可能な装備品を開発する。
	事業の概要	我が国の島嶼侵攻事態時に、水陸両用車を用いて洋上の海自輸送艦から島嶼部への部隊投入による島嶼防衛をより効果的・効率的に行うためには、水際機動性や海上航行速度の向上を実現することが有効であり、これらの実現のために、本事業では、平成２９～令和４年度にかけて将来の水陸両用技術として、水際機動能力向上技術（水際での機動困難な条件を克服して機動性を高める技術）、海上高速航行技術（海上で車両が高速航行できる技術）及び乗員安全性を備えた将来の水陸両用車に関する全体システム設計の最適化及び高出力エンジンの小型化、構成品の能力向上に関する研究を実施してきた。これらの成果を活用し、水陸両用部隊等に装備し、島嶼部への敵の上陸に際して、礁池・礁嶺を通過して島嶼部のあらゆる正面から上陸し、海岸堡の設定等を実施するとともに、港湾等のインフラ使用の制約を受ける状況下では、補給品等の迅速な輸送の実施が可能な装備品を開発する。この際、省人化、レスカジュアリティの点から自律機能を有する装備品を開発する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日、国家安全保障会議決定、閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	更新概要：「政策・施策」項目における「施策」ついて、本来記載する必要のない「（１）日米防衛協力の強化」を記載していたことから、その記載を削除 更新理由：日米同盟による共同抑止・対処の政策評価（事後評価）作成にあたり過年度分のレビューシートを参照した際に、２０２３年度で日米共同研究は終了したことから、今般修正したもの 更新日：令和８年５月２２日

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	1,729,000	0	0	0	22,835,784
当初予算	1,730,000	2,855,000	0	0	22,834,994
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	60,000	--	--	--
予備費等	--	--	0	--	--
計	1,730,000	2,915,000	0	0	22,834,994
執行額	3,523,000	1,067,896	0	0	--
執行率	203.6%	36.6%	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

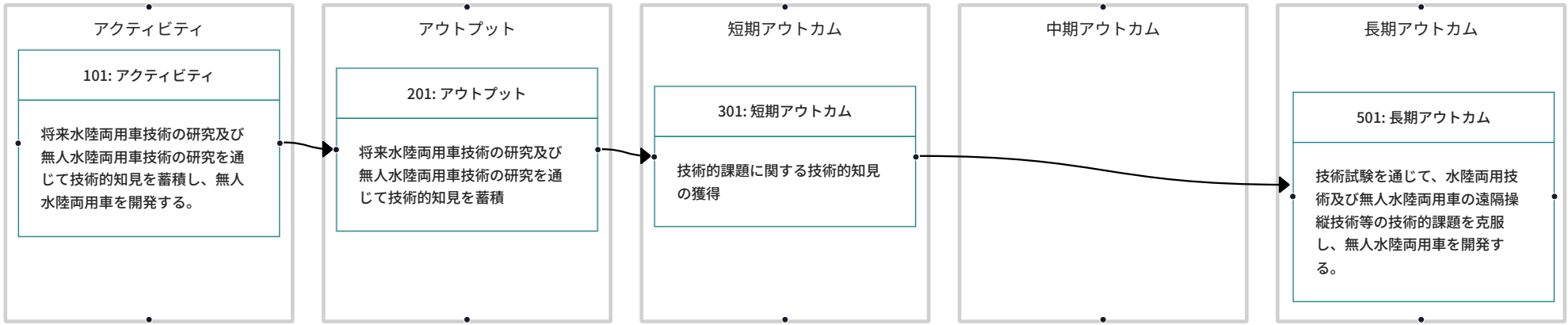
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	2,243,784
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	20,592,000

主な増減理由	R８年度要求額は性能確認試験及び試作品にかかる費用	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来水陸両用車技術の研究及び無人水陸両用車技術の研究を通じて技術的知見を蓄積し、無人水陸両用車を開発する。			
アウトプット	活動目標	将来水陸両用車技術の研究及び無人水陸両用車技術の研究を通じて技術的知見を蓄積	活動指標	所内試験の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	将来水陸両用技術の研究に係る成果（所内試験終了時点）、令和７年度試験基本計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	0	3	0
	活動実績／成果実績(回)	3	3	0	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	所内試験を通じて、水陸両用車技術及び無人水陸両用車技術の技術的知見を蓄積する。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題に関する技術的知見の獲得	成果指標	獲得した技術的知見の数量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画案について（通知）（装官陸第４４８６号（令和６年３月１５日））
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(個)	3	0	0
	活動実績／成果実績(個)	3	0	--
	達成率(%)	100	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての技術的課題を解明し、無人水陸両用車の開発を完了させる。

長期アウトカム	成果目標	技術試験を通じて、水陸両用技術及び無人水陸両用車の遠隔操縦技術等の技術的課題を克服し、無人水陸両用車を開発する。	成果指標	開発完了した無人水陸両用車
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画案について（通知）（装官陸第４４８６号（令和６年３月１５日)）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(両)	0	0	0
	活動実績／成果実績(両)	0	0	--
	達成率(%)	100	100	--

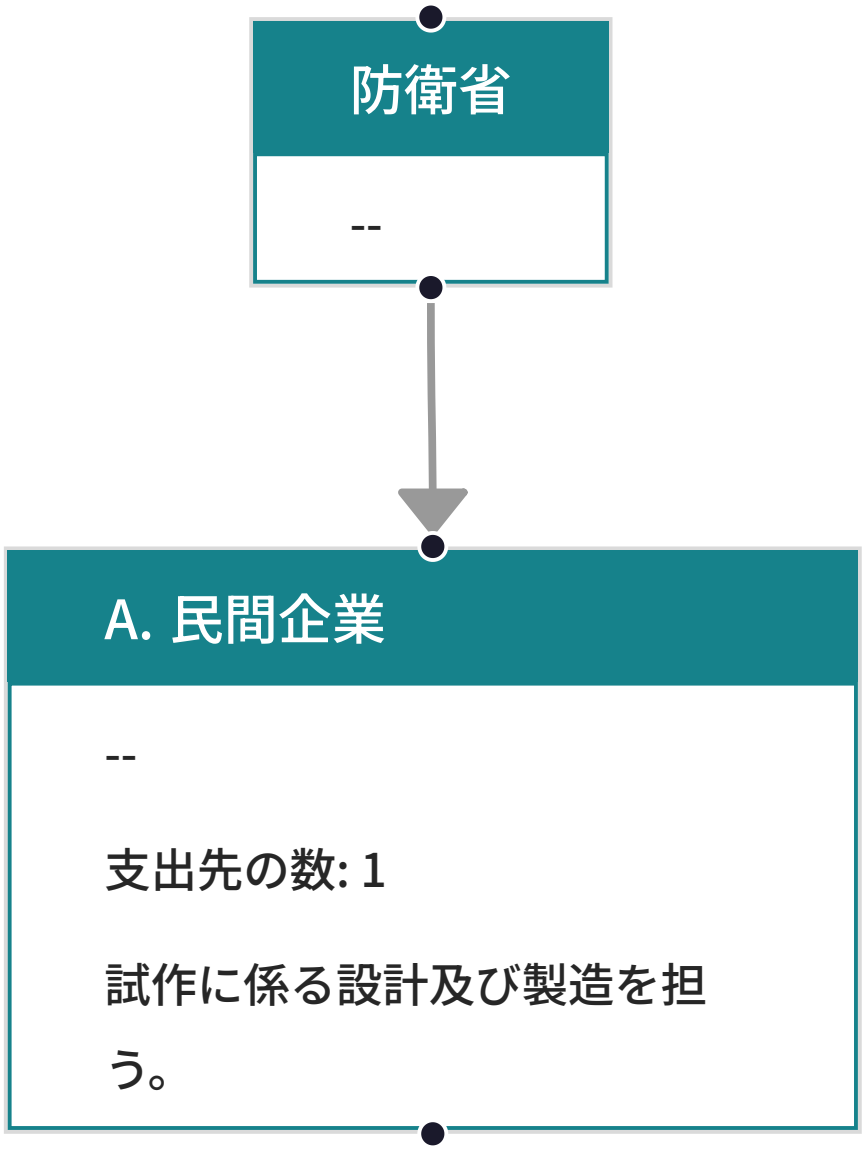
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 近年、我が国の安全保障上、脅威となる諸外国の装備品の高性能化・多様化に伴い、我が国の防衛力の大幅な強化は急務であり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が実施する必要がある。 【効率性】 官給品、民生品の活用及び過去の技術的成果の活用により、経費削減を図っている。 【有効性】 所望の時期までに開発試作は完了する見込みである。 【総合評価】 本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	官給品、民生品の活用や過去の技術的成果の活用等による経費の低減を実施する。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業			
	所見	経費節減が図られているとあるが、具体的にどの程度抑制されるのかが客観的に示されるべきではないか。また、有効性として所望の時期までに開発完了見込とあるが、具体的にどの程度の進捗なのか、客観的に示されるべきではないか。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	過去の研究成果である実証装置等を官給し活用した試作器材の製造や民生品の油圧ポンプや車筐材の活用等、経費削減を図っている。 また、開発試作について、現状計画通り進捗しており、令和８年度末の試作品の納入に向け、現在細部設計を実施中である。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間企業	--	1	試作に係る設計及び製造を担う。

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	20,592,000	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
無人水陸両用車 随意契約（公募）	20,592,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

相互防衛援助協定交付金

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 大臣官房 | 会計課 | 機関等予算班 | 機関等予算第３係				
	作成責任者	吉住秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005280	事業開始年度	1954	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（７）持続性・強靭性	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	我が国の平和と安全を確保するため、適切な防衛力の整備を図っていく必要があることから、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日米間の調整等を円滑に実施する。
	現状・課題	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務の円滑な実施に寄与しており、引き続き、我が国の適切な防衛力の整備を図っていくため、日米間の連絡調整等を円滑に実施して行く必要がある。
	事業の概要	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第７条第２項に基づき、在日合衆国相互防衛援助事務所に係る行政事務費及びこれに関連する経費（旅費・通信費等）として、アメリカ合衆国政府に円資金を交付する。また、同附属書Ｇに定めるところにより現物提供（車両借上）を行っている。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第７条第２項	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施 | 交付

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	154,000	154,000	154,000	154,938	158,268
当初予算	154,000	154,000	153,860	154,938	154,938
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	30,546	4,482	--
計	154,000	154,000	184,406	159,420	154,938
執行額	154,000	152,325	151,047	159,419	--
執行率	100%	98.9%	81.9%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

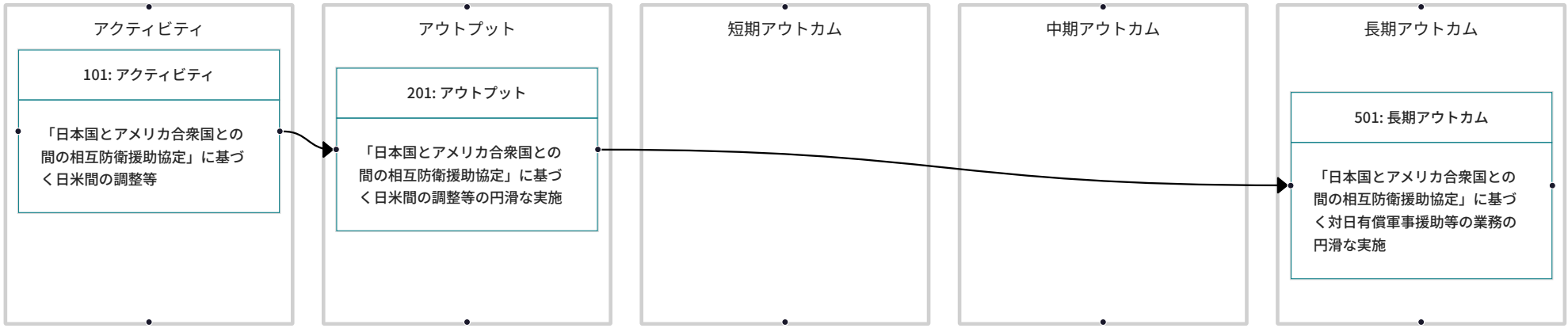
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 相互防衛援助協定交付金	--	123,314	123,314
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費		31,624	34,954
予備費等2 --	--	4,482	--

主な増減理由	物価、人件費増に伴う料金改定による、契約金額の増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく日米間の調整等			
アウトプット	活動目標	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく日米間の調整等の円滑な実施	活動指標	相互防衛援助事務所が米国防省等に連絡調整等を実施した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	連絡調整等実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2,480	2,720	2,990	3,290
	活動実績／成果実績(件)	2,480	2,730	3,000	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく日米間の調整等の円滑な実施により、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務をより円滑に実施できると考えられるため、長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務の円滑な実施	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第７条１に基づき、相互防衛援助事務所が調整等している、対日有償軍事援助、ライセンス生産、日米共同生産、日米共同訓練及び無償援助物品の返還の５業務 令和４年度　目標：５業務、実績：５業務 令和５年度　目標：５業務、実績：５業務 令和６年度　目標：５業務、実績：５業務	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく日米間の調整等の円滑な実施が「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務の円滑な実施にどのように反映されたかは定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく日米間の調整等が、最終目標である「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務の円滑な実施に直接結びつくため。

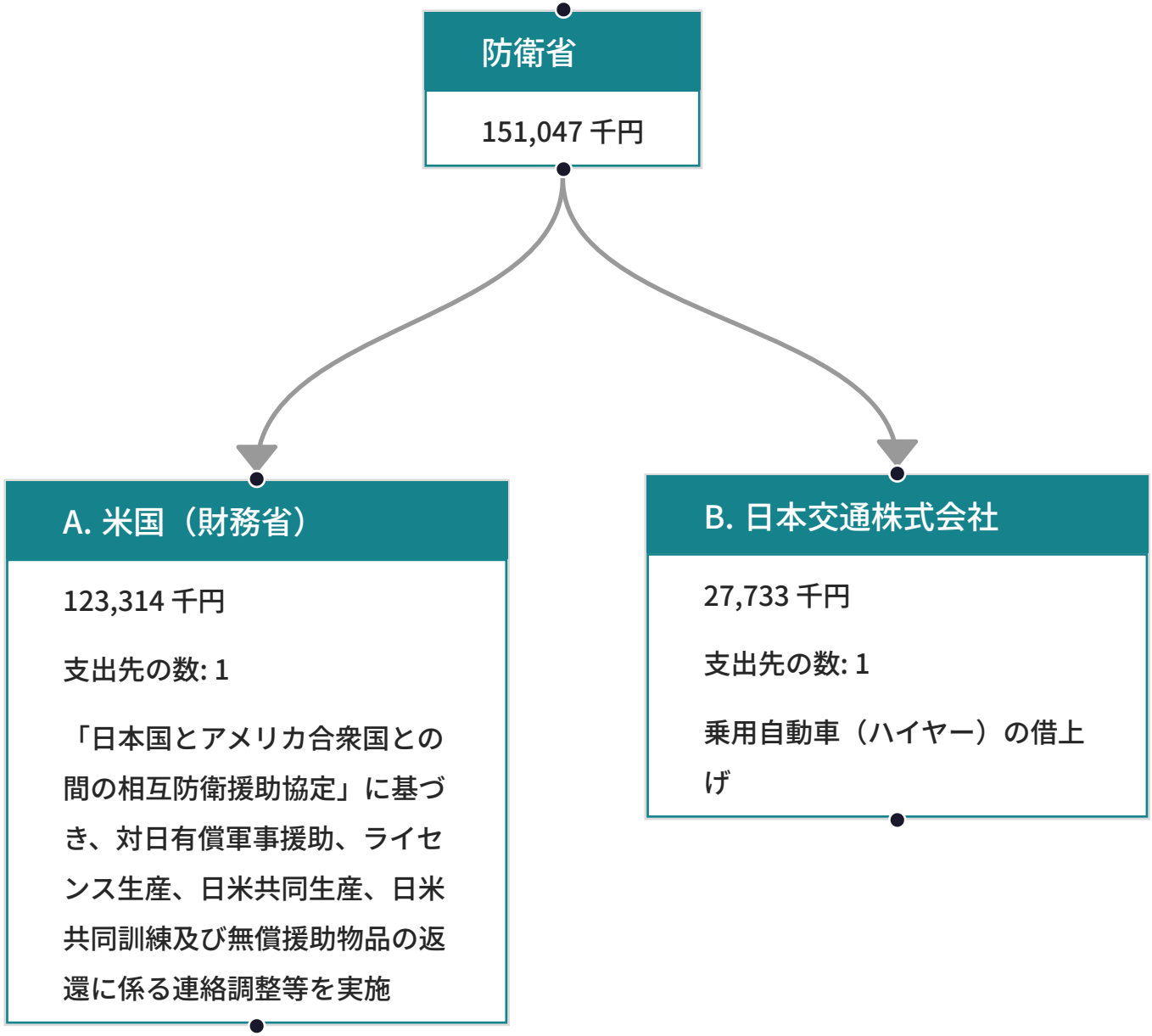
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１.必要性 　本経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく、日本国政府からアメリカ合衆国への資金交付等であり、その目的から防衛省が実施することが適切である。 ２.有効性 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく対日有償軍事援助等の業務の円滑な実施に寄与しており、有効である。 ３.効率性 　各年度の予算措置にあたっては、相互防衛援助事務所との間で経費の必要性を十分協議うえ、必要最低限のものを計上することとしている。 ４.総合評価 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく業務の円滑な実施に寄与しており、引き続き経費の必要性を十分に協議のうえ、必要最小限のものを計上することとしている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、相互防衛援助事務所との間で経費の必要性を十分協議のうえ、必要最小限のものを計上するように取り組んで行く。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	アウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、相互防衛援助事務所との間で経費の必要性を十分協議のうえ、必要最小限のものを計上するように取り組んで行く。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
151,047 千円
A. 米国（財務省）
123,314 千円
支出先の数: 1
「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、対日有償軍事援助、ライセンス生産、日米共同生産、日米共同訓練及び無償援助物品の返還に係る連絡調整等を実施
B. 日本交通株式会社
27,733 千円
支出先の数: 1
乗用自動車（ハイヤー）の借上げ

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　米国（財務省）	123,314	1	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、対日有償軍事援助、ライセンス生産、日米共同生産、日米共同訓練及び無償援助物品の返還に係る連絡調整等を実施

支出先名	支出額	法人番号
米国（財務省）	123,314	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、対日有償軍事援助、ライセンス生産、日米共同生産、日米共同訓練及び無償援助物品の返還に係る連絡調整等を実施 その他(一)	123,314	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　日本交通株式会社	27,733	1	乗用自動車（ハイヤー）の借上げ

支出先名	支出額	法人番号
日本交通株式会社	27,733	4011501015894

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
乗用自動車（ハイヤー）の借上げ 随意契約（公募）	27,733	1	0	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	米国（財務省）	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、対日有償軍事援助、ライセンス生産、日米共同生産、日米共同訓練及び無償援助物品の返還に係る連絡調整等を実施	交付金	雑役務費等	69,502
--	--	--	交付金	宿舎支援費	40,888
--	--	--	交付金	通信費	6,970
--	--	--	交付金	旅費	5,870
--	--	--	交付金	印刷経費	84
B	日本交通株式会社	乗用自動車（ハイヤー）の借上げ	現物提供費	乗用自動車の借上	27,733

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

研究開発推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005306	事業開始年度	2007	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	他国に対する技術的優越を確保し、優れた防衛装備品の創製に資する技術基盤を強化するため、研究開発を推進していくために必要な研究開発環境を構築し、優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製に貢献する。
	現状・課題	近年、民生技術の進展が著しく、それらの先端技術が将来の戦闘様相を一変させ得ると考えられており、わが国が保有する幅広い分野の技術にも目を向け、これらを進展させ、活用することを視野に入れ、装備品の研究開発環境を構築する必要がある。
	事業の概要	・試験研究の実施にあたり、必要な備品、消耗品、油及び弾薬の購入、人員及び物資の輸送並びに通信回線の整備等の費用。 ・研究の実施、調査、試験及び試作品・研究用機械器具の検収・領収・監督を実施するために必要な旅費 ・諸外国との技術交流の一層の推進を図るために必要な旅費 ・職務発明の発明者に対し、特許、意匠が登録された際の登録補償金及びそれらの権利が使用された際の実施補償金の支払費用 ・研究開発業務に必要とされる各種科学計算を実施するための電子計算機等の借上経費
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	58,452,000	77,521,000	39,202,000	45,436,103	51,613,423
当初予算	62,252,000	41,301,000	38,122,238	45,595,109	50,310,880
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	7,812,000	4,869,831	2,480,196	5,266,203
予備費等	--	--	△4,008,266	--	--
計	62,252,000	49,113,000	38,983,803	48,075,305	55,577,083
執行額	31,184,000	36,853,519	35,654,665	44,329,028	--
執行率	50.1%	75%	91.5%	92.2%	--

予算内訳表
（単位：千円）

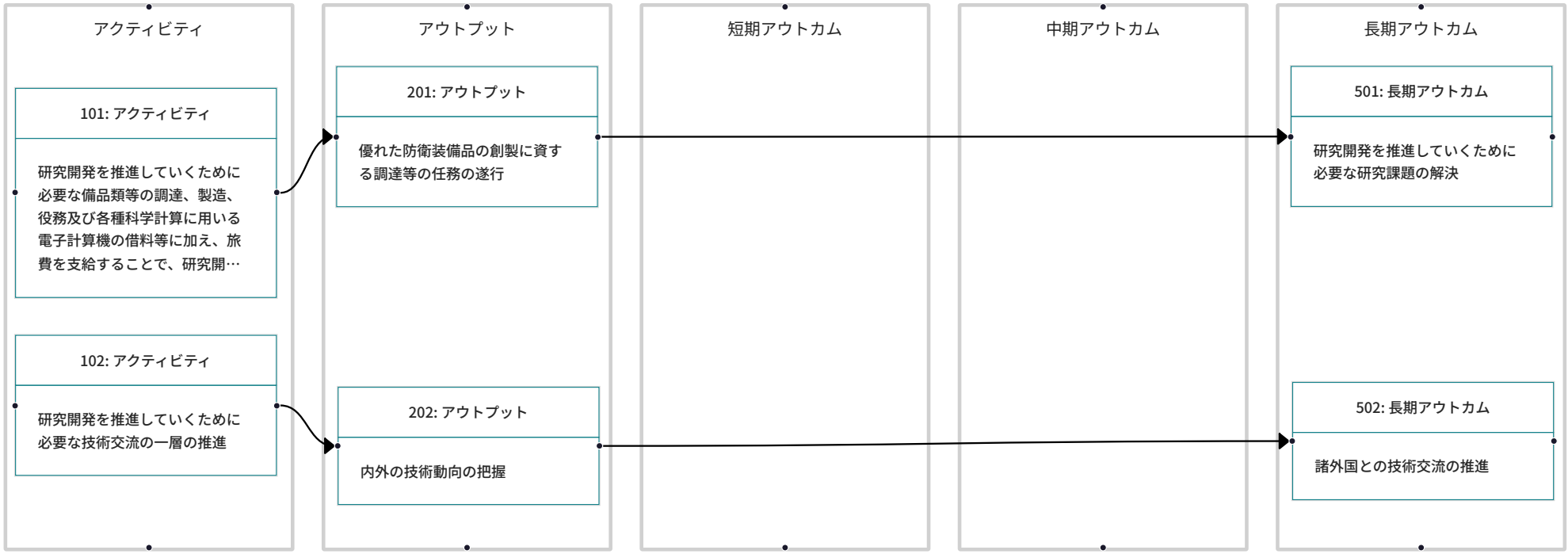
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	35,837,295	37,600,766
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 研究用機械器具費	--	9,510,917	13,622,334
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	212,282	280,166
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 人的基盤強化推進庁費	--	26,070	81,235
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 自衛隊奨学生貸与金	--	7,200	25,200
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 国有特許発明補償費	--	1,345	3,722
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 航空機購入費	--	0	0
前年度から繰越し --	--	2,480,196	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	研究開発を推進していくために必要な備品類等の調達、製造、役務及び各種科学計算に用いる電子計算機の借料等に加え、旅費を支給することで、研究開発環境を構築する。

アウトプット	活動目標	優れた防衛装備品の創製に資する調達等の任務の遂行	活動指標	計画立案に基づき、研究開発環境を構築するために必要な備品類等の調達、役務、各種科学計算、賃貸借及び国有特許発明補償費の執行率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	予算額執行額
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
活動実績／成果実績(%)	97	89	92	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	優れた防衛装備品の創製に資する調達等の任務の遂行のため、試験研究の実施を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	研究開発を推進していくために必要な研究課題の解決	成果指標	試験研究を実施した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和４年度業務計画（細部計画）、令和５年度業務計画、令和６年度業務計画、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	研究開発の状況に応じて必要な研究開発環境を構築することが、装備品の創製に必要な技術基盤の強化に直結するため。

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	188	189	197	190
活動実績／成果実績(件)	188	189	197	--
達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	研究開発を推進していくために必要な技術交流の一層の推進			
アウトプット	活動目標	内外の技術動向の把握	活動指標	調査研究を実施した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	予算額執行額 事業計画の見直しにより2025年度の当初見込み値を4から2に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	9	10	2
	活動実績／成果実績(件)	5	6	4	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	内外の技術動向における調査研究を実施した結果、装備品に関する研究開発の推進に寄与する技術交流が見込まれる諸外国について、アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	諸外国との技術交流の推進	成果指標	技術交流を行った国数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和４年度業務計画（細部計画）、令和５年度業務計画、令和６年度業務計画、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	研究開発の状況に応じて必要な技術交流を推進することが、装備品の創製に必要な技術基盤の強化に直結するため。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(国)	9	9	9	9
	活動実績／成果実績(国)	12	12	21	--
	達成率(%)	133.3	133.3	233.3	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】：本事業は研究開発を推進していくための「国内外における最新の技術の動向・調査・分析」及び「基盤的性格（試行錯誤的な実験等を行う萌芽的研究・既存の研究成果等を踏まえて試作内容を確定させるための研究）を有した研究」並びに「研究試作品の性能の確認・技術上の知識の取得、技術開発において試作された装備品等の性能が設計に適合するか否かの評価及びそれに必要な試験評価器材の整備」に必要不可欠な経費である。また、防衛装備庁は、陸海空自衛隊が使用する装備品の研究開発を実施しており、それらを支援する目的で、技術研究開発支援システムを運用しており、現在同システムは、装備品の性能評価分析及びCAD機能を利用した艦艇の基本設計への反映及び流体解析等の解析ソフトウェアの科学技術計算ソフトを導入しており、研究開発業務を推進するためには必要不可欠である。 これらを実施していくために必要な「施設の維持・運営（施設管理業務・光熱水料等）」、「研究用器材・試験用航空機の維持・修理」、「技術研究開発支援システムの整備」等に必要不可欠な経費である。 【２．効率性】：本事業においては、官給品、民生品の活用及び技術的成果の利活用によるコスト削減を行った。また、個人以外の支出については、「公共調達の適正化措置」に基づいた契約方式で決定した契約相手方であり、競争性及び透明性の確保は適切に保たれていた。また、事業の状況把握についても、支出負担行為担当官等が指名する監督官又は検査官が適切に管理していることにより、本事業においては契約上の競争性及び透明性の確保、事業管理の状況把握については適切である。 【３．有効性】 ①防衛装備品の将来動向を詳細に調査等することで、今後の研究開発の防衛生産・技術基盤の構築に資するものである。 ②将来の装備品に適用される可能性のある基礎技術の調査をすることで、研究開発の方向性の検討に資するものである。 ③装備品等の試験評価器材を整備し、適切な評価を実施することにより、自衛隊で使用する装備品の研究開発が可能となる。 ④本事業の執行により、研究開発業務において、高度化される研究開発業務への対応、ＩＴの活用による業務の効率化、ＩＴの進展に応じたシステム機能の導入による効率化が実現するとともに機器構成の見直し等による経費削減が図られた。 【４．総合評価】：本事業が出来ない場合、施設・器材等が維持できないことによる多額な施設整備費・器材等購入費が発生すること。また、基盤的な要素技術の研究停止に伴う将来装備品への影響及び納入された試作品の性能等の確認・評価が出来ないことで、陸海空自衛隊の装備品に関する研究開発が大きく遅延することとなり、防衛力整備に支障を来すこととなる。よって、研究開発を滞りなく推進し、研究開発環境を構築していくためには、本事業が必要不可欠である。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては、コスト低減の実施及び契約上の競争性・透明性の確保は適切になされている。引き続き更なるコスト低減に努めていく。

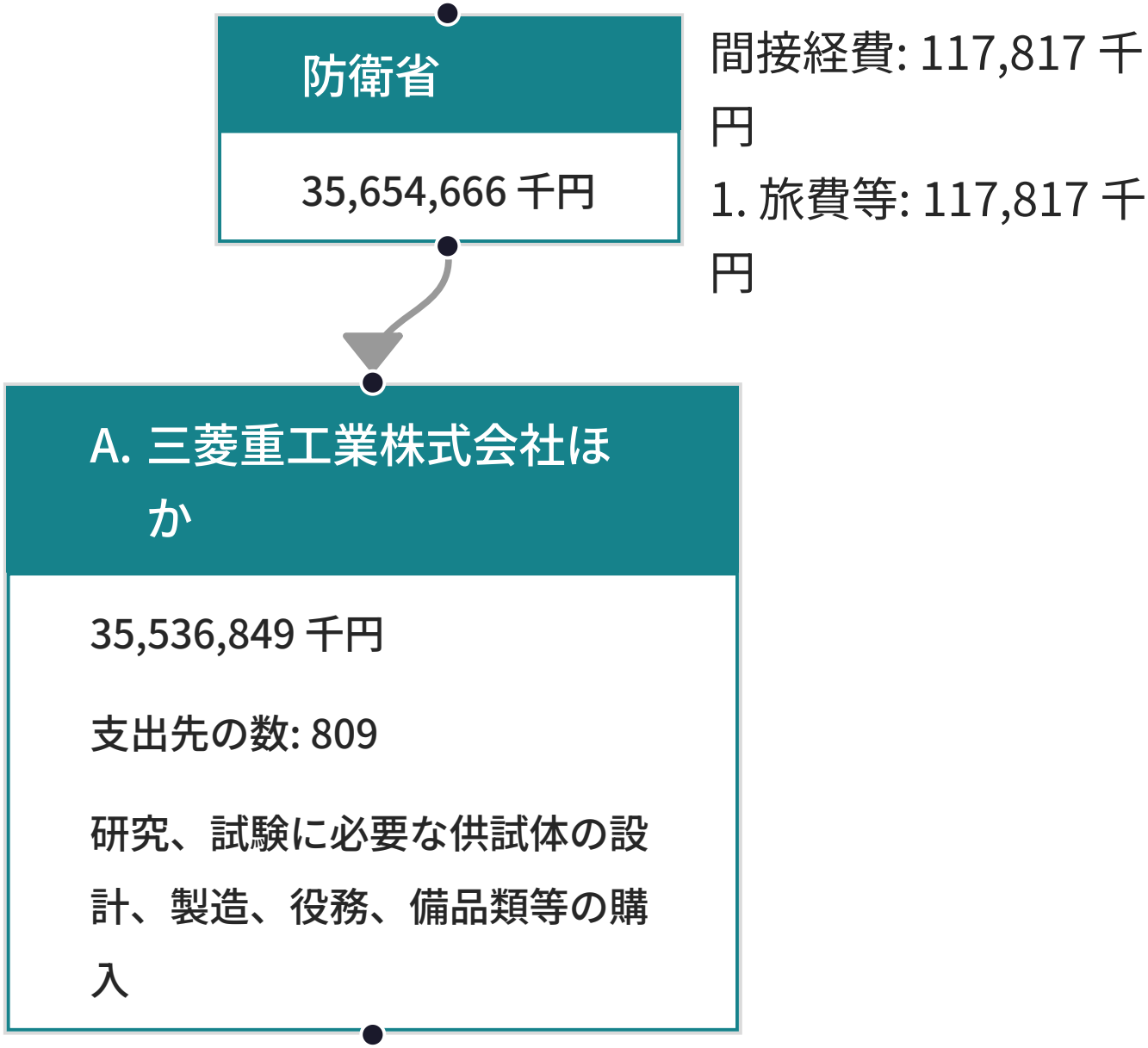
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	本事業は、事業活動が事業の最終目標に直結することから、現状において単一のアウトカムを設定することは妥当である。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	研究開発推進事業について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
35,654,666 千円
間接経費: 117,817 千円
1. 旅費等: 117,817 千円
A. 三菱重工業株式会社ほか
35,536,849 千円
支出先の数: 809
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱重工業株式会社ほか	35,536,849	809	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	6,353,540	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
無人水陸両用車技術の研究に係る性能確認試験機材の製造 随意契約（公募）	4,005,815	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
ミサイルシステム・シミュレータの保守点検・整備（令和５年度） 随意契約（公募）	1,922,795	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
潜水艦用主電動機の小型化に関する研究 その他(制限付一般競争)	424,930	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	4,372,280	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Ｃ－２の全機疲労強度試験役務（その２） 随意契約（公募）	2,109,360	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
試験計測用航空機(更新) 指名競争契約（最低価格）	1,424,500	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
三音速風洞装置の点検整備 随意契約（公募）	838,420	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	1,609,340	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電子戦試験装置（その２）の製造 随意契約（公募）	748,548	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
疑似量子コンピュータによる艦艇用各種システム最適化制御・計画立案に関する研究 随意契約（公募）	577,280	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
SAR衛星画像による監視技術に関する分析役務（その2） 一般競争契約（最低価格）	283,512	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＩＨＩプラント	1,415,480	1010601026978

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
エンジン高空性能試験装置等の点検整備 随意契約（公募）	1,182,720	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
水処理設備のうち活性炭塔（更新） 随意契約（公募）	198,770	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
圧縮空気の支援作業 一般競争契約（最低価格）	33,990	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
東芝インフラシステムズ株式会社	896,687	2011101014084

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
衛星通信干渉源測定装置 随意契約（不落・不調）	462,297	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
射場管制・監視装置(その２) 随意契約（公募）	323,620	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
計測用レーダ 随意契約（公募）	110,770	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ノビテック	803,870	8011001039795

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
弾道レーダ（洋上試験対応） 一般競争契約（最低価格）	370,800	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
光学式弾着位置観測装置 随意契約（不落・不調）	230,450	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
砲外弾道計測装置（その２）（追尾制御器材）（更新） 一般競争契約（最低価格）	202,620	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社エアロテクノサービス	761,013	7010001011724	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
空力推進研究施設のうち中圧空気源装置他の点検整備・運転操作及び高圧ガス製造事業 随意契約（公募）	278,333	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
空力推進研究施設のうち中圧空気源装置他の点検整備・運転操作及び高圧ガス製造事業 随意契約（公募）	243,738	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
空力推進研究施設のうち中圧空気源装置他の点検整備・運転操作及び高圧ガス製造事業 随意契約（公募）	238,942	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工機械システム株式会社	754,050	2140001013316

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
燃焼風洞装置の点検整備 随意契約（公募）	581,900	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
耐圧試験タンク（動的圧力発生装置を含む）の点検整備 随意契約（公募）	117,700	1	99.2	--
耐圧試験タンク（動的圧力発生装置を含む）の機能移転検討 随意契約（公募）	54,450	1	99.5	--

支出先名	支出額	法人番号
ＹＧＰリアルエステート株式会社	711,378	1011001055106

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
恵比寿ガーデンプレイスタワー２３階EF区画入居に伴う設備等据付業務（その２） その他(請求払い)	635,346	--	--	--
恵比寿ガーデンプレイスタワー２３階EF区画入居に伴う設備等据付業務（その１） その他(請求払い)	72,479	--	--	--
恵比寿ガーデンプレイスタワー２３階EF区画入居に伴う設備等据付業務（その３） その他(請求払い)	3,553	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本製鋼所	636,350	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電磁加速装置の改修 随意契約（公募）	311,080	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
エロージョン特性計測作業 随意契約（公募）	253,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電磁加速装置の交換部品の製造（その２） 随意契約（公募）	72,270	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
その他	17,222,861	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他研究、試験に必要な備品類の購入、製造及び役務 その他(随意契約（少額）ほか)	17,222,861	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱重工業株式会社	無人水陸両用車技術の研究に係る性能確認試験機材の製造	試験研究費	研究、試験に必要な備品類の購入、製造及び役務	4,005,815

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工機械システム株式会社	54,890,000	2140001013316

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
極超音速燃焼風洞試験装置（その２） 随意契約（公募）	54,890,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	44,401,143	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
統合装備計測評価システム（その１） 随意契約（公募）	38,054,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
総合対空検証専用試験装置 随意契約（公募）	3,520,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電子戦試験装置の製造（その２） 随意契約（公募）	1,871,370	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
エレメントレベルDBF空中線試験装置の製造 随意契約（公募）	779,625	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
航跡統合・予測技術に関する役務 随意契約（公募）	175,648	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	その他	3,143,873	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他研究、試験に必要な備品類の購入、製造及び役務 その他(随意契約（公募）ほか)	3,143,873	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	1,834,691	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代機雷探知技術の性能確認試験に係る準備・撤収作業役務 随意契約（公募）	900,900	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

ＡＩを搭載した戦闘支援無人機等のソフトウェアの安全性確保に関するシミュレーション評価役務 随意契約（企画競争）	242,601	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
空対空戦闘におけるパイロットデータ等を利用した人工知能の学習に関する試行 随意契約（企画競争）	146,105	3	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
空対空戦闘における説明可能人工知能に関する試行 随意契約（企画競争）	145,904	3	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
空対空戦闘における人工知能を用いた協調戦術行動判断に関する試行 随意契約（企画競争）	144,540	4	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
護衛艦の耐衝撃性に関する研究（その２） その他(制限付一般競争)	141,900	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
耐弾構造の製造 随意契約（公募）	112,741	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	富士通株式会社	1,636,016	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
アンテナ取付用器材の製造 随意契約（公募）	652,555	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電子戦評価用昇降器の製造 随意契約（公募）	324,214	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電波電子戦評価装置の補用品 随意契約（公募）	257,389	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電子戦評価用試験器材設置及び健全性確認試験 随意契約（公募）	204,094	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
電磁界解析装置 随意契約（公募）	197,764	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	日本電気株式会社	1,219,020	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

次期電子情報収集機の情報収集システムの性能確認試験に関する試験評価装置 随意契約（不落・不調）	489,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
次期電子情報収集機の情報収集システムの性能確認試験に関する試験役務 随意契約（公募）	371,800	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
ソーナー配置シミュレータ（その1）の製造 随意契約（公募）	357,720	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	東芝インフラシステムズ株式会社	1,006,663	2011101014084

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
RCS計測器材 随意契約（公募）	445,663	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
SAR画像類識別評価装置 随意契約（不落・不調）	363,000	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
衛星通信干渉源標定装置（その２） 随意契約（公募）	198,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	三井造船特機エンジニアリング株式会社	933,900	9010001038591

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
水中航走体自走試験用計測システム 随意契約（不落・不調）	565,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
流場計測システム 随意契約（不落・不調）	368,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社ＩＨＩプラント	651,640	1010601026978

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
エンジン高空性能試験装置のうち発電機運転監視盤及び無停電電源装置等更新 随意契約（不落・不調）	651,640	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社ノビテック	552,574	8011001039795

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
弾道計測装置（更新） 随意契約（不落・不調）	422,224	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
砲外弾道特性評価装置の改修 随意契約（公募）	130,350	1	99.8	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社ＮＴＴデータ	473,000	6010601062093

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦闘支援ＡＩの実証研究に用いるクラウドサービス運営役務 一般競争契約（総合評価）	473,000	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

安全保障技術研究推進制度

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術戦略課 | オープン・イノベーション推進室			
	作成責任者	阪本雅行			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	005309	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05_kaisei01.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な基礎研究の発掘・育成をする。
	現状・課題	先進技術の活用による戦い方の変化がますます加速する中、革新的な新技術の創出等をもたらす基礎研究の重要性もこれまで以上に増加している。防衛分野での活用可能性が期待できる基礎研究は、他府省の競争的資金制度等による投資が望めない可能性もあることから、防衛用途のニーズに基づき、防衛省が自ら革新的・萌芽的技術の発掘・育成に取り組む必要がある。令和７年度からは、より応募しやすい制度となるよう、これまでの委託費に加え補助金を新設し、研究者による主体的な活動を支援する。また、これまで年度毎に契約を行っていた小規模研究課題を単年度契約から複数年度契約（最大３年）としている。
	事業の概要	本事業は、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対して研究を委託するものである。防衛と民生の両方に波及効果が期待される目的指向の基礎研究を発掘・育成の対象とすることで、防衛用途へ向けた継続的な育成を防衛省内の事業において実施する場合のみならず、民生産業分野での活用・発展の後に防衛産業にスピンオンすることによる構成要素の低コスト化も可能とし、加えて学術分野への波及により将来にわたって技術基盤の創出に寄与する効果を期待している。公募する研究テーマや公募要領の見直し等による制度の改善、周知活動等の取り組みによって、優れた研究課題の応募を促進している。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施 | 補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	大学・大学共同利用期間・高等専門学校・研究を主な目的とする法人（独法・社団・財団）等	１００％	最大20億円／5年	--

備考	令和５年度事業別フルコスト情報対象 URL：https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost/panhuretto.html

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	9,656,000	9,882,000	10,363,000	13,579,889	13,629,945
当初予算	9,487,000	9,569,325	10,350,433	11,704,808	13,241,583
補正予算	--	△33,795	--	--	--
前年度から繰越し	266,000	32,028	40,412	10,465	49,400
予備費等	--	--	--	0	--
計	9,753,000	9,567,558	10,390,845	11,715,273	13,290,983
執行額	8,962,000	9,447,231	10,174,581	11,186,519	--
執行率	91.9%	98.7%	97.9%	95.5%	--

予算内訳表
（単位：千円）

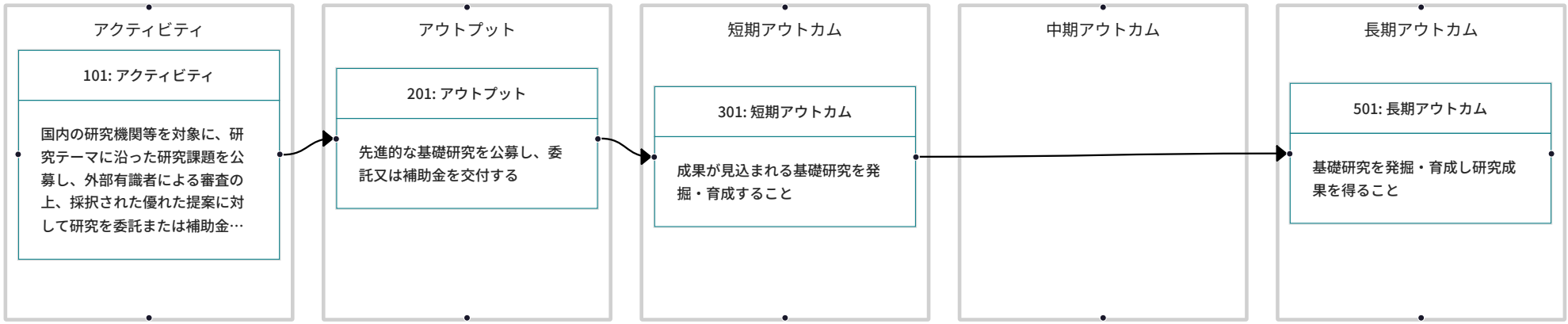
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛技術研究開発委託費	--	10,484,014	10,186,818
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛技術研究開発補助金	--	1,000,000	3,050,000
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	220,794	393,127
前年度から繰越し --	--	10,465	--
予備費等1 --	--	0	--

主な増減理由	補助金について、既に採択された研究課題の継続経費による増分の他、研究課題数の増加に伴なう管理経費の増分が発生した。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国内の研究機関等を対象に、研究テーマに沿った研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対して研究を委託または補助金を交付する。 研究テーマは防衛用途のニーズに基づき、年度毎の採択状況等も考慮して、必要な技術分野について毎年度検討し設定している。 例えば、令和７年度では、装備品のニーズに結びつきやすい研究テーマを設定した。 また、様々な研究機関から幅広い応募を募るため、大学への訪問や展示会への出展等の周知活動に努めている。

アウトプット	活動目標	先進的な基礎研究を公募し、委託又は補助金を交付する	活動指標	研究委託・補助金交付の新規契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度安全保障技術研究推進制度　公募要領等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	19	19	30	54
活動実績／成果実績(件)	24	23	25	--

↓後続アウトカムへのつながり	先進的な基礎研究が発掘・育成される見込みを示す評価指標として、研究中間時における成果を示す指標を設定した。

短期アウトカム	成果目標	成果が見込まれる基礎研究を発掘・育成すること	成果指標	研究中間時の評価において、研究継続が妥当と評価された研究課題の件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績には当該年度に実施された研究中間時の評価において、継続することで成果が見込まれると評価された研究課題の件数を示す。目標値は当該年度に外部有識者による中間評価を実施する研究課題の件数としている。 （https://www.mod.go.jp/atla/funding/hyouka.htmlの毎年度の中間評価結果）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(件)	7	9	12	9	--
活動実績／成果実績(件)	7	9	10	--	--
達成率(%)	100	100	83.3	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	先進的な基礎研究が発掘・育成されたことを示す評価指標として、研究終了時における成果を示す指標を設定した。

長期アウトカム	成果目標	基礎研究を発掘・育成し研究成果を得ること	成果指標	研究終了時の評価において、成果が得られたと評価された研究課題の件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績には当該年度に実施された研究終了時の評価において、期待通りかそれ以上の成果が得られたと評価された研究課題の件数を示す。目標値は当該年度に外部有識者による終了評価を実施する研究課題の件数としている。 （https://www.mod.go.jp/atla/funding/hyouka.htmlの毎年度の終了評価結果）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	17	23	20	19
	活動実績／成果実績(件)	16	21	20	--
	達成率(%)	94.1	91.3	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	（1）必要性：本事業は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な基礎研究を公募・委託するものである。安全保障に関わる技術の優位性を維持・向上していくことは、将来にわたって、国民の命と平和な暮らしを守るために不可欠であることから、本事業の推進が必要である。 （2）効率性：本事業では、委託先・交付先が効果的・効率的に研究資金を活用できるように、他府省も採用している「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」に基づき、継続して制度を運用している。 （3）有効性：防衛分野での将来における研究開発に資する基礎研究の発掘・育成は、我が国の技術的優越の確保に資するものであり、着実に技術基盤の強化が図られている。 （4）総合評価：防衛分野での将来の研究開発に資する基礎研究の発掘・育成により、優れた先進技術を効果的・効率的に防衛省の研究開発に活用可能とすることは、技術的優越確保のために重要であり、本事業を引き続き積極的に推進する必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	ー
	改善の方向性	本制度は基礎研究を対象としていることから、直ちに防衛装備品へ適用する技術が得られるものではないが、防衛分野において活用可能な技術については省内の他の事業へ研究成果の反映を促進するほか、他府省庁で実施している研究開発に関する各種制度等を利用することによる技術成熟度向上のための連携を強化する方針。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標を注視しつつ、適切に事業を実施していく。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2023

取りまとめ内容

【研究テーマ】
・学術分野や産業分野への波及効果を想定した研究テーマを選定すべき。応募者の研究を防衛のニーズにマッチングさせるため、研究期間中も一定のコミュニケーションをとり、ニーズ側のインプットを十分なものにすべき。
・研究テーマの選定時点から小規模で結果の出やすい研究ばかりにならず、ハイリスクな研究も受け入れられる評価を行うことが必要。
・活動とアウトプットの関係をより具体的な形でレビューを行い、より幅広い領域の研究に取り組むことが重要。
・加速度的な技術進展の状況下において、基盤を強化するため、予算額の増加が必要。
【大学の参画など】
・基礎研究の遂行能力を持つと考えられる大学の参画が低調であることから、その要因を分析し、対策をとる必要。
・特定の（ＡＩ等）技術において、倫理的・社会的側面の観点から検討する必要。
【ＥＢＰＭ】
・研究成果の防衛分野への活用の仕組みが評価対象となっていないことから達成度のレベル分析と達成できなかった場合の要因分析を中期アウトカムの評価軸に、活用段階へ移行した研究成果数・達成度等を長期アウトカムの評価軸に設定すべき。

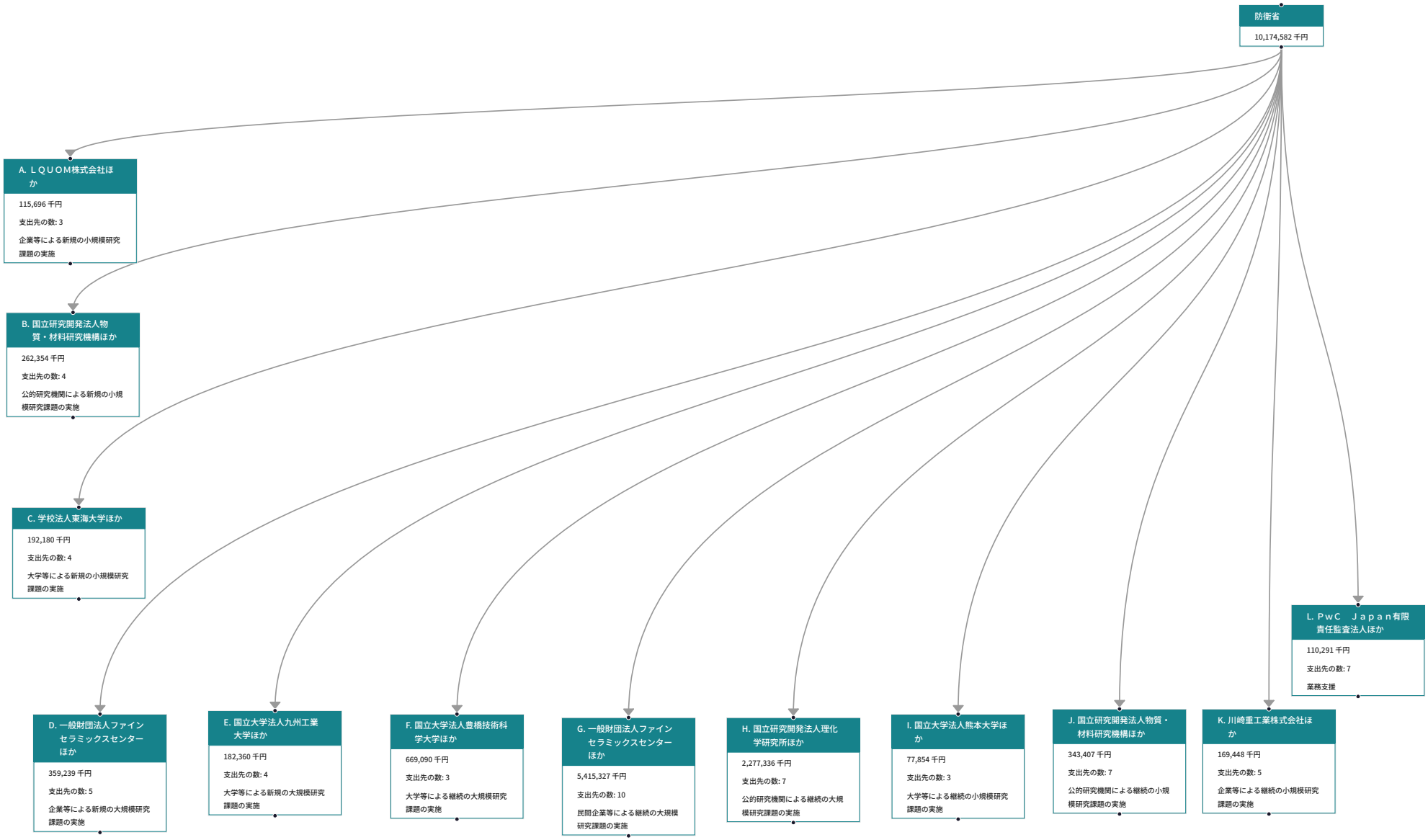
対応状況

・防衛分野のニーズを十分に反映した上で、民生分野での活用も期待できる研究テーマを引続き設定する。また、進捗管理において、防衛省が研究代表者の意図に反して研究内容を変更させるようなことは行わないが、研究者との技術的なディスカッションの中で、将来の活用先の一つとして防衛省のニーズをお伝えすることや、実用化に向けて産業とのマッチングを行うことも検討する。
・研究内容の革新性を重視した審査を引続き実施し、ハイリスク研究も採択していく。また、目標を達成しなくとも、挑戦的な目標に取組んだ過程で生み出された波及効果の高い副次的な成果等も踏まえた評価を引続き行う。
・研究テーマごとの応募傾向について分析し、次年度に公募する研究テーマの選定に反映させ、防衛省として必要な技術領域について、引続き幅広い技術領域について公募・委託していく。
・本制度をはじめとした一連の先進技術の発掘・育成に係る事業について、取組みを強化し、令和６年度概算要求において、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していくブレークスルー研究（仮称）に必要な経費を新たに計上する。
・本制度の特徴（研究への介入なし、公表制限なし、研究者への知的財産の帰属が可能、防衛装備品に速やかに適用可能な研究を求めているのではない、等）をより一層周知し、より多くの参画を促してまいりたい。特に、これまで応募が少ない研究分野に携わる大学の研究者にも広報し、大学からの応募数の向上にも取り組む。
・ＡＩ技術については、倫理的課題に対応した研究テーマも設定し、また、採択審査を実施する外部有識者委員会から研究者に対し、倫理審査の必要性等の助言も必要に応じて実施しており、引続き技術の倫理的・社会的側面を考慮した審査を行う。
・本制度の研究成果は、直ちに活用段階へ至るものではなく、防衛省事業での研究継続、民生産業を経由した防衛へのスピンオン、学術分野への波及による技術基盤の強化、といった複数の経路によって防衛分野への活用を目指す事業であり、本制度での研究終了以後の実用化に向けた進展状況について調査等を実施し、適切な評価指標について検討する。

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	令和６年度予算執行調査「(29) 防衛分野の先端的研究事業の成果把握等」今後の改善点・検討の方向性	指摘年度	2024
	指摘内容			
	指摘内容（抄） １．先端的研究事業の成果等の状況について ○ ファンディング制度の採択時等に、少なくとも、将来的に防衛目的での活用につながる潜在的可能性の評価を行うべき。加えて、ファンディング制度・橋渡し研究の両事業において、実際の運用側となる自衛隊のニーズと合致するものとなるよう、防衛装備庁と運用側との連携をより強化するなど、防衛装備品に繋がる研究成果を生み出せるよう、研究開始前からの取組を強化すべき。 ○ ファンディング制度の成果を踏まえて民生分野で研究が継続されているものについて、継続的にフォローアップを行い、防衛分野での研究開発に繋げていく対象の幅を広げていくべき。 ○ 国民から具体的な成果が見えるようにするため、ファンディング制度・橋渡し研究の両事業の政策評価において、防衛装備品に成果をつなげる視点のアウトカム指標を設定した上で評価を行うべき。			
	対応状況			
	令和６年度予算執行調査「防衛分野の先端的研究事業の成果把握等」の調査結果について、適切に対応していく。 （予算執行調査の指摘事項①） 将来的に防衛目的での活用につながる潜在的可能性の評価を行うべき （予算執行調査の指摘事項①への対応） 本制度が対象とするのは、基礎研究であり、防衛装備品そのものや、防衛装備品にすぐに適用可能な研究ではありません。また、採択にあたっての評価は、大学教授等の防衛省外の外部有識者からなる委員会にて、科学的・技術的見地から実施されており、潜在的なものを含め、防衛目的での活用可能性について評価することは困難です。他方、公募にあたって応募者に提示する研究テーマについては、防衛省内で運用者や防衛装備品の研究開発に従事する者を含めた会議体において案を検討し、令和７年度の公募実施にあたっては、将来の防衛目的での活用可能性を踏まえた研究テーマの設定を行いました。 （予算執行調査の指摘事項②） 防衛装備庁と運用側の連携をより強化するなど、防衛装備品に繋がる研究成果を生み出せるよう、研究開始前からの取り組みを強化すべき （予算執行調査の指摘事項②への対応） 研究開始前に、運用者や防衛装備品の研究開発に従事する者など、防衛省・自衛隊の幅広い範囲から本制度のもと研究すべき技術に対するニーズを募集し、防衛装備品につながりうる研究成果が生み出せるような研究テーマを案出しました。また、現在、研究実施中の研究課題を中心に、最先端の研究成果を運用者、防衛装備品の研究開発に従事する者、装備メーカーの技術者等に紹介するワークショップを開催し、防衛装備品への反映を強化する取り組みを実施しております。 （予算執行調査の指摘事項③） 民生分野で研究が継続されているものについて、継続的にフォローアップし防衛分野での研究開発に繋げていく対象の幅を広げていくべき （予算執行調査の指摘事項③への対応） 令和6年度の追跡調査において、民生分野で研究が継続されているものについて、改めて防衛分野での活用可能性について検討しました。その結果、防衛分野での研究開発につながりうる研究成果の掘り起こしができました。また、当該追跡調査は、令和7年度以降、継続的に実施予定です。			

支出先

資金の流れ


防衛省
10,174,582 千円
A. ＬＱＵＯＭ株式会社ほか
115,696 千円
支出先の数: 3
企業等による新規の小規模研究課題の実施
B. 国立研究開発法人物質・材料研究機構ほか
262,354 千円
支出先の数: 4
公的研究機関による新規の小規模研究課題の実施
C. 学校法人東海大学ほか
192,180 千円
支出先の数: 4
大学等による新規の小規模研究課題の実施
D. 一般財団法人ファインセラミックスセンターほか
359,239 千円
支出先の数: 5
企業等による新規の大規模研究課題の実施
E. 国立大学法人九州工業大学ほか
182,360 千円
支出先の数: 4
大学等による新規の大規模研究課題の実施
F. 国立大学法人豊橋技術科学大学ほか
669,090 千円
支出先の数: 3
大学等による継続の大規模研究課題の実施
G. 一般財団法人ファインセラミックスセンターほか
5,415,327 千円
支出先の数: 10
民間企業等による継続の大規模研究課題の実施
H. 国立研究開発法人理化学研究所ほか
2,277,336 千円
支出先の数: 7
公的研究機関による継続の大規模研究課題の実施
I. 国立大学法人熊本大学ほか
77,854 千円
支出先の数: 3
大学等による継続の小規模研究課題の実施
J. 国立研究開発法人物質・材料研究機構ほか
343,407 千円
支出先の数: 7
公的研究機関による継続の小規模研究課題の実施
K. 川崎重工業株式会社ほか
169,448 千円
支出先の数: 5
企業等による継続の小規模研究課題の実施
L. ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人ほか
110,291 千円
支出先の数: 7
業務支援

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　ＬＱＵＯＭ株式会社ほか	115,696	3	企業等による新規の小規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
ＬＱＵＯＭ株式会社	52,000	4020001134568

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
量子インターネット網での量子中継に向けたパルス駆動型光共振器2光子源の研究 随意契約（公募）	52,000	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
アーカイラス株式会社	50,698	7130001071608

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ナノタグによる高セキュリティ認証及び情報追跡インフラへの挑戦 随意契約（公募）	50,698	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アラヤ	12,998	8010001157491

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
五感の嗜好を模倣するデジタルツインによる汎用推薦システムの開発 随意契約（公募）	12,998	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　国立研究開発法人物質・材料研究機構ほか	262,354	4	公的研究機関による新規の小規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人物質・材料研究機構	133,728	2050005005211

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
縦型GaN on Siデバイス実現に向けた界面制御の基礎的研究 随意契約（公募）	51,909	1	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	二次元ヘテロ界面の精密設計による革新的演算デバイスの開拓 随意契約（公募）	51,158	1	100	--
	パーライトを利用した新規高性能鋼板の開発 随意契約（公募）	13,000	1	100	--
	高性能π液体・πゲルーエレクトレットの創成 随意契約（少額）	9,997	1	100	--
	有機ヘテロ接合トランジスタを基軸とした多値演算素子の開発 随意契約（少額）	7,665	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人産業技術総合研究所	103,935	7010005005425

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
固相粒子キネティックスプレー法による低温リペア技術の創成 随意契約（公募）	52,000	1	100	--
次世代弾性波フィルタに向けた窒化物圧電体の薄膜構造の高度化 随意契約（公募）	51,935	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	12,966	8040005001619

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
スピンオービトロニクスへ向けた高感度軌道流検出法の開発 随意契約（公募）	12,966	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人情報通信研究機構	11,726	7012405000492

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集積光周波数コムを用いた時空間同期手法の開発 随意契約（公募）	11,726	1	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C	学校法人東海大学ほか	192,180	4	大学等による新規の小規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
学校法人東海大学	51,975	1011005000371	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
脳機能障害の発端となる衝撃波関連現象の解明と影響低減法開発 随意契約（公募）	51,975	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人北海道大学	51,704	6430005004014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
過酸化水素水を用いるハイブリッドキックモータの実用化研究 随意契約（公募）	51,704	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人玉川学園	49,501	8012305000162

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
摂食運動中における大脳信号を使った運動・認知のデコーディングの基礎研究 随意契約（公募）	49,501	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人熊本大学	39,000	2330005002106

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
揮発性有機ガスの高感度迅速検知のためのセンシング技術開発 随意契約（公募）	39,000	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　一般財団法人ファインセラミックスセンターほか	359,239	5	企業等による新規の大規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人ファインセラミックスセンター	129,794	1180005014415

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	光学特性を制御した革新的遮熱・環境遮蔽システムの基盤構築 随意契約（公募）	129,794	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ダナフォーム	71,276	8020001047378

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
核酸等温増幅反応の基礎研究：病原体の高感度検出法の迅速開発 随意契約（公募）	71,276	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｐｒｅｆｅｒｒｅｄ　Ｎｅｔｗｏｒｋｓ	61,100	1010001159494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
3次元集積LSI技術による深層学習・推論の超高速化の研究 随意契約（公募）	61,100	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人電力中央研究所	57,314	4010005018545

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高抵抗SiC結晶を用いた高出力光導電半導体スイッチの基礎研究 随意契約（公募）	57,314	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東芝	39,755	2010401044997

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型・省電力オールスパイク動作アナログ脳型チップに関する研究 随意契約（公募）	39,755	1	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	国立大学法人九州工業大学ほか	182,360	4	大学等による新規の大規模研究課題の実施

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人九州工業大学	71,110	9290805003499

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海中ロボットの協調行動を実現する広域海中電波通信の研究 随意契約（公募）	71,110	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人筑波大学	48,334	5050005005266

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浅海域でのロボット遠隔操縦に向けた超音波測位システムの開発 随意契約（公募）	48,334	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人北海道大学	38,753	6430005004014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高周波・高出力ダイヤモンドデバイスに関する基礎研究 随意契約（公募）	38,753	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県公立大学法人	24,163	4140005021197

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
金属３D積層造形を目指した高強度ナノヘテロ合金粉末の開発 随意契約（公募）	24,163	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　国立大学法人豊橋技術科学大学ほか	669,090	3	大学等による継続の大規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人豊橋技術科学大学	276,640	1180305003290

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
飛沫中のウイルスを検出するグラフェン共振質量センサの研究 随意契約（公募）	207,428	1	100	--
超高強度ヘテロナノ組織金属の特異な変形挙動のメカニズム解明 随意契約（公募）	69,212	1	100	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人北海道大学	226,122	6430005004014		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
災害医療対応・外傷処置・外傷手術XR 遠隔支援システムの開発 随意契約（公募）	226,122	1	100	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人熊本大学	166,328	2330005002106		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
層状無機固体の精密構造制御に基づく新規プロトン伝導体の創製 随意契約（公募）	166,328	1	100	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G　一般財団法人ファインセラミックスセンターほか	5,415,327	10	民間企業等による継続の大規模研究課題の実施	
支出先名	支出額	法人番号		
一般財団法人ファインセラミックスセンター	747,760	1180005014415		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高速放電技術のための新規コンデンサ材料の探索 随意契約（公募）	675,246	1	100	--
AI的画像解析によるオペランド電子顕微鏡計測技術に関する研究 随意契約（公募）	72,514	1	100	--
支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

株式会社四国総合研究所	704,681	7470001001852

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
超短パルスレーザを用いたCBRNE 検知ライダシステムの開発 随意契約（公募）	704,681	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	671,306	3130001036705

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
体内精密情報デジタルツインシステム 随意契約（公募）	351,024	1	100	--
メタ認知の脳情報基盤解明と日常トレーニング環境の構築 随意契約（公募）	320,282	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	411,666	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海中通信・センシング向けの高性能配向圧電セラミックの基礎研究 随意契約（公募）	231,688	1	100	--
ナノチューブネットワーク制御による新規赤外線検出素子の研究 随意契約（公募）	179,979	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東芝	374,083	2010401044997

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
波長・空間選択性に優れた量子カスケード素子の研究 随意契約（公募）	200,336	1	100	--
超小型ナビゲーショングレードＩＭＵおよびその自律航法の研究 随意契約（公募）	173,747	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社超高温材料研究センター	366,121	4250001003428	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
UHTC マトリックス複合材料及びプロセス技術に関する研究 随意契約（公募）	366,121	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
ソフトバンク株式会社	311,918	9010401052465

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
水中航走体用レーザ通信に向けた光トラッキング技術の研究開発 随意契約（公募）	164,500	1	100	--
有機正極二次電池の充放電機構の解明と高エネルギー密度化の研究 随意契約（公募）	147,417	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＦＬＯＳＦＩＡ	311,326	5130001046925

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
超高耐圧α型酸化ガリウムパワー半導体の高度化のための基礎研究 随意契約（公募）	311,326	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
いであ株式会社	254,205	7010901005494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
水中自律航行システムに向けた画像解析による位置推定手法の開発 随意契約（公募）	254,205	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
ＬｏｃａｔｉｏｎＭｉｎｄ株式会社	199,305	3010001198334

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
衛星による測位・時刻同期の革新的な欺瞞対策技術の開発 随意契約（公募）	199,305	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,062,956	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	1,062,956	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　国立研究開発法人理化学研究所ほか	2,277,336	7	公的研究機関による継続の大規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人理化学研究所	801,741	1030005007111

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーザー推進による衛星の運動制御のための宇宙用レーザーの開発 随意契約（公募）	369,652	1	100	--
超小型ロバストテラヘルツ波イメージング装置の研究開発 随意契約（公募）	268,437	1	100	--
ジャイアント・マイクロフォトニクスによる高出力極限固体レーザ 随意契約（公募）	163,652	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人産業技術総合研究所	615,234	7010005005425

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
パワーデバイス冷却機能強化を指向したダイヤモンドウェハ大型化 随意契約（公募）	615,234	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人物質・材料研究機構	332,962	2050005005211

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
データ科学と単粒子診断法を融合した新規赤外蛍光体開発の高速化 随意契約（公募）	283,770	1	100	--
多元組成傾斜バルク材を用いた高温構造材料の網羅的な高効率探索 随意契約（公募）	49,192	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人海洋研究開発機構	323,016	7021005008268

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
難接着複合材と軽金属とのレーザ直接接合機構解明と特性評価 随意契約（公募）	196,563	1	100	--
レーザー反射光を利用する海中海底ハイブリットセンシングの研究 随意契約（公募）	126,453	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	126,780	9012405001241

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マルチマテリアル接着接合を用いた航空機実現のための基礎研究 随意契約（公募）	126,780	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	77,603	8040005001619

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マイクロ流体チップによる新規生物学的影響評価法に関する研究 随意契約（公募）	77,603	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I 国立大学法人熊本大学ほか	77,854	3	大学等による継続の小規模研究課題の実施

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人熊本大学	52,000	2330005002106

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マルチ機能を持つ軽量・高強度マグネシウム合金の基盤構築 随意契約（公募）	52,000	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
公立大学法人大阪	13,000	5120005020803

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電離圏プラズマを利用する新しい宇宙推進エネルギー工学 随意契約（公募）	13,000	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人北海道国立大学機構	12,854	9460105001715

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高耐性を有する水中音響通信デジタル変復調方式の研究 随意契約（公募）	12,854	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　国立研究開発法人物質・材料研究機構ほか	343,407	7	公的研究機関による継続の小規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人物質・材料研究機構	140,171	2050005005211

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
CMC強化材用高耐熱性ジルコニア連続繊維の量産プロセスの確立 随意契約（公募）	31,810	1	100	--
3D積層造形プロセスのマルチフィジックスシミュレーション技術 随意契約（公募）	31,809	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
ワイアレスな量子鍵配送のためのポータブル固体量子光源の開発 随意契約（公募）	21,196	1	100	--
グラフェンのスピン誘起ディラック電子とスピン拡散長の可視化 随意契約（公募）	13,000	1	100	--
ヒドリドイオンを利用した還元的分子検知と除去に関する基礎研究 随意契約（公募）	13,000	1	100	--
異種材料の低温大気圧耐食性接合と固相分離を両立する極薄架橋層 随意契約（公募）	12,859	1	100	--
スピン波のカオス的干渉を利用する超高速物理演算デバイスの開発 随意契約（公募）	9,998	1	100	--
軟磁性材料の高強度・高延性化に向けた欠陥磁気物性の計測と設計 随意契約（公募）	6,500	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人産業技術総合研究所	64,307	7010005005425

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
混晶エンジニアリングによる超高耐圧AlGaN パワー素子の創出 随意契約（公募）	32,497	1	100	--
革新的SiCヘテロ接合技術を使った高周波デバイスの基礎研究 随意契約（公募）	31,809	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	41,795	9012405001241

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新たなデータ同化手法を使った海中水温・塩分推定／予測手法研究 随意契約（公募）	28,932	1	100	--
小型衛星用マルチ加速モード同軸スラスタの基礎研究 随意契約（公募）	12,863	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
国立研究開発法人理化学研究所	41,533	1030005007111	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ISBT の革新による未開拓周波数・常温動作QCL の研究開発 随意契約（公募）	41,533	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人防災科学技術研究所	31,810	3050005005210

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
光ファイバDASと微動探査による地盤モニタリング手法の開発 随意契約（公募）	31,810	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	13,000	8040005001619

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
スピン偏極電子の磁場応答の可視化 随意契約（公募）	13,000	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	10,792	5012405001732

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
荒天中操船に対応したHMD 型デジタルツインシミュレータ開発 随意契約（公募）	10,792	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　川崎重工業株式会社ほか	169,448	5	企業等による継続の小規模研究課題の実施

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	62,685	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
積層造形によるAl 合金の熱物性と機械的特性の制御に関する研究 随意契約（公募）	49,836	1	100	--
海洋状況把握(MDA)等に適用可能な革新的画像処理技術の研究 随意契約（公募）	12,848	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＫＤＤＩ総合研究所	51,990	5030001055903

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
脳科学とAI による精神状態、認知能力の最適化に関する基礎研究 随意契約（公募）	51,990	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	31,810	3130001036705

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
全脳ネットワークを活用した革新的脳ダイナミクスイメージング法 随意契約（公募）	31,810	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＲＩＣＯＳ	13,000	7140001045338

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物理法則に立脚した解釈性・説明性の高いマルチモーダルAI 随意契約（公募）	13,000	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ネッツ	9,964	9030002095085

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
極超音速飛行における可変機構の耐熱性・気密性向上に関する研究 随意契約（公募）	9,964	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L　PwC　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人ほか	110,291	7	業務支援

支出先名	支出額	法人番号
PwC　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人	57,200	8010005011876

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全保障技術研究推進制度の執行に係る業務支援役務 一般競争契約（最低価格）	57,200	2	88	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本旅行	41,250	1010401023408

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全保障技術研究推進制度の運営・管理に係る業務支援役務 一般競争契約（最低価格）	41,250	4	99	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社富士通総研	8,248	8010401050783

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全保障技術研究推進制度の研究終了課題に係る追跡調査 その他(制限付一般競争)	8,248	2	53.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アカンパニーテクノロジーズ	3,116	9011001129348

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全保障技術研究推進制度の研究成果活用ワークショップに係る業務支援役務 一般競争契約（最低価格）	3,116	4	55.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社シナガワプランニング	339	4010702009185

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
安全保障技術研究推進制度の紀要の印刷 随意契約（少額）	207	1	--	--
安全保障技術研究推進制度のポスターの印刷 随意契約（少額）	133	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社グラフィカ・ウエマツ	138	8013301026093

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全保障技術研究推進制度のリーフレットの印刷 随意契約（少額）	138	1	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	ＬＱＵＯＭ株式会社	量子インターネット網での量子中継に向けたパルス駆動型光共振器2光子源の研究	委託費	研究委託	52,000
	B	国立研究開発法人物質・材料研究機構	縦型GaN on Siデバイス実現に向けた界面制御の基礎的研究	委託費	研究委託	51,909
	C	学校法人東海大学	脳機能障害の発端となる衝撃波関連現象の解明と影響低減法開発	委託費	研究委託	51,975
	D	一般財団法人ファインセラミックスセンター	光学特性を制御した革新的遮熱・環境遮蔽システムの基盤構築	委託費	研究委託	129,794
	E	国立大学法人九州工業大学	海中ロボットの協調行動を実現する広域海中電波通信の研究	委託費	研究委託	71,110
	F	国立大学法人豊橋技術科学大学	飛沫中のウイルスを検出するグラフェン共振質量センサの研究	委託費	研究委託	207,428
	G	一般財団法人ファインセラミックスセンター	高速放電技術のための新規コンデンサ材料の探索	委託費	研究委託	675,246
	H	国立研究開発法人理化学研究所	レーザー推進による衛星の運動制御のための宇宙用レーザーの開発	委託費	研究委託	369,652
	I	国立大学法人熊本大学	マルチ機能を持つ軽量・高強度マグネシウム合金の基盤構築	委託費	研究委託	52,000
	J	国立研究開発法人物質・材料研究機構	CMC強化材用高耐熱性ジルコニア連続繊維の量産プロセスの確立	委託費	研究委託	31,810
	K	川崎重工業株式会社	積層造形によるAl 合金の熱物性と機械的特性の制御に関する研究	委託費	研究委託	49,836
	L	ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人	安全保障技術研究推進制度の執行に係る業務支援役務	雑役務費	業務支援	57,200

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
H	国立研究開発法人理化学研究所	801,741	1030005007111

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーザー推進による衛星の運動制御のための宇宙用レーザーの開発 随意契約（公募）	369,652	1	100	--
超小型ロバストテラヘルツ波イメージング装置の研究開発 随意契約（公募）	268,437	1	100	--
ジャイアント・マイクロフォトニクスによる高出力極限固体レーザ 随意契約（公募）	163,652	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
G	株式会社四国総合研究所	704,681	7470001001852

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
超短パルスレーザを用いたCBRNE 検知ライダシステムの開発 随意契約（公募）	704,681	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
F	国立大学法人豊橋技術科学大学	276,640	1180305003290

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
飛沫中のウイルスを検出するグラフェン共振質量センサの研究 随意契約（公募）	207,428	1	100	--
超高強度ヘテロナノ組織金属の特異な変形挙動のメカニズム解明 随意契約（公募）	69,212	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
J	国立研究開発法人物質・材料研究機構	140,171	2050005005211

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

CMC強化材用高耐熱性ジルコニア連続繊維の量産プロセスの確立 随意契約（公募）	31,810	1	100	--
3D積層造形プロセスのマルチフィジックスシミュレーション技術 随意契約（公募）	31,809	1	100	--
ワイアレスな量子鍵配送のためのポータブル固体量子光源の開発 随意契約（公募）	21,196	1	100	--
グラフェンのスピン誘起ディラック電子とスピン拡散長の可視化 随意契約（公募）	13,000	1	100	--
ヒドリドイオンを利用した還元的分子検知と除去に関する基礎研究 随意契約（公募）	13,000	1	100	--
異種材料の低温大気圧耐食性接合と固相分離を両立する極薄架橋層 随意契約（公募）	12,859	1	100	--
スピン波のカオス的干渉を利用する超高速物理演算デバイスの開発 随意契約（公募）	9,998	1	100	--
軟磁性材料の高強度・高延性化に向けた欠陥磁気物性の計測と設計 随意契約（公募）	6,500	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	国立研究開発法人物質・材料研究機構	133,728	2050005005211

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
縦型GaN on Siデバイス実現に向けた界面制御の基礎的研究 随意契約（公募）	51,909	1	100	--
二次元ヘテロ界面の精密設計による革新的演算デバイスの開拓 随意契約（公募）	51,158	1	100	--
パーライトを利用した新規高性能鋼板の開発 随意契約（公募）	13,000	1	100	--

高性能π液体・πゲルーエレクトレットの創成 随意契約（公募）	9,997	1	100	--
有機ヘテロ接合トランジスタを基軸とした多値演算素子の開発 随意契約（公募）	7,665	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
D	一般財団法人ファインセラミックスセンター	129,794	1180005014415

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
光学特性を制御した革新的遮熱・環境遮蔽システムの基盤構築 随意契約（公募）	129,794	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
E	国立大学法人九州工業大学	71,110	9290805003499

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海中ロボットの協調行動を実現する広域海中電波通信の研究 随意契約（公募）	71,110	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	ＬＱＵＯＭ株式会社	52,000	4020001134568

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
量子インターネット網での量子中継に向けたパルス駆動型光共振器2光子源の研究 随意契約（公募）	52,000	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
I	国立大学法人熊本大学	52,000	2330005002106

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マルチ機能を持つ軽量・高強度マグネシウム合金の基盤構築 随意契約（公募）	52,000	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
C	学校法人東海大学	51,975	1011005000371

			契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			脳機能障害の発端となる衝撃波関連現象の解明と影響低減法開発 随意契約（公募）	51,975	1	100	--

その他備考

--

研究試作事業（技術計画官）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005316	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	わが国の防衛力の基盤となる技術力を強化するため、諸外国に対する技術的優越を確保し得るよう、先進的な研究を実施する。これにより、防衛力強化に直接的に寄与するとともに、バーゲニングパワーとし、さらに将来の優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製に貢献する。
	現状・課題	わが国の防衛力の基盤である技術力を強化し、さらに強固な防衛力の基盤とするべく、技術的優越の確保と優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目標に定めている。近年、民生技術の進展が著しく、それらの先端技術が将来の戦闘様相を一変させ得ると考えられており、わが国が保有する幅広い分野の技術にも目を向け、これらを進展させ、活用することが必要である。
	事業の概要	防衛力強化に直接的に資する研究のみならず、将来において諸外国に優越する装備品等を創製することを目的とした、先進的な研究試作事業に取り組む。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	28,301,000	10,048,000	5,143,000	28,093,705	1,750,100
当初予算	29,783,000	7,916,000	5,077,346	28,210,325	1,750,100
補正予算	9,000	--	--	--	--
前年度から繰越し	7,068,000	4,716,000	604,932	2,973,444	10,356,940
予備費等	--	--	--	--	--
計	36,860,000	12,632,000	5,682,278	31,183,769	12,107,040
執行額	16,369,000	11,847,156	2,706,100	20,570,707	--
執行率	44.4%	93.8%	47.6%	66%	--

予算内訳表
（単位：千円）

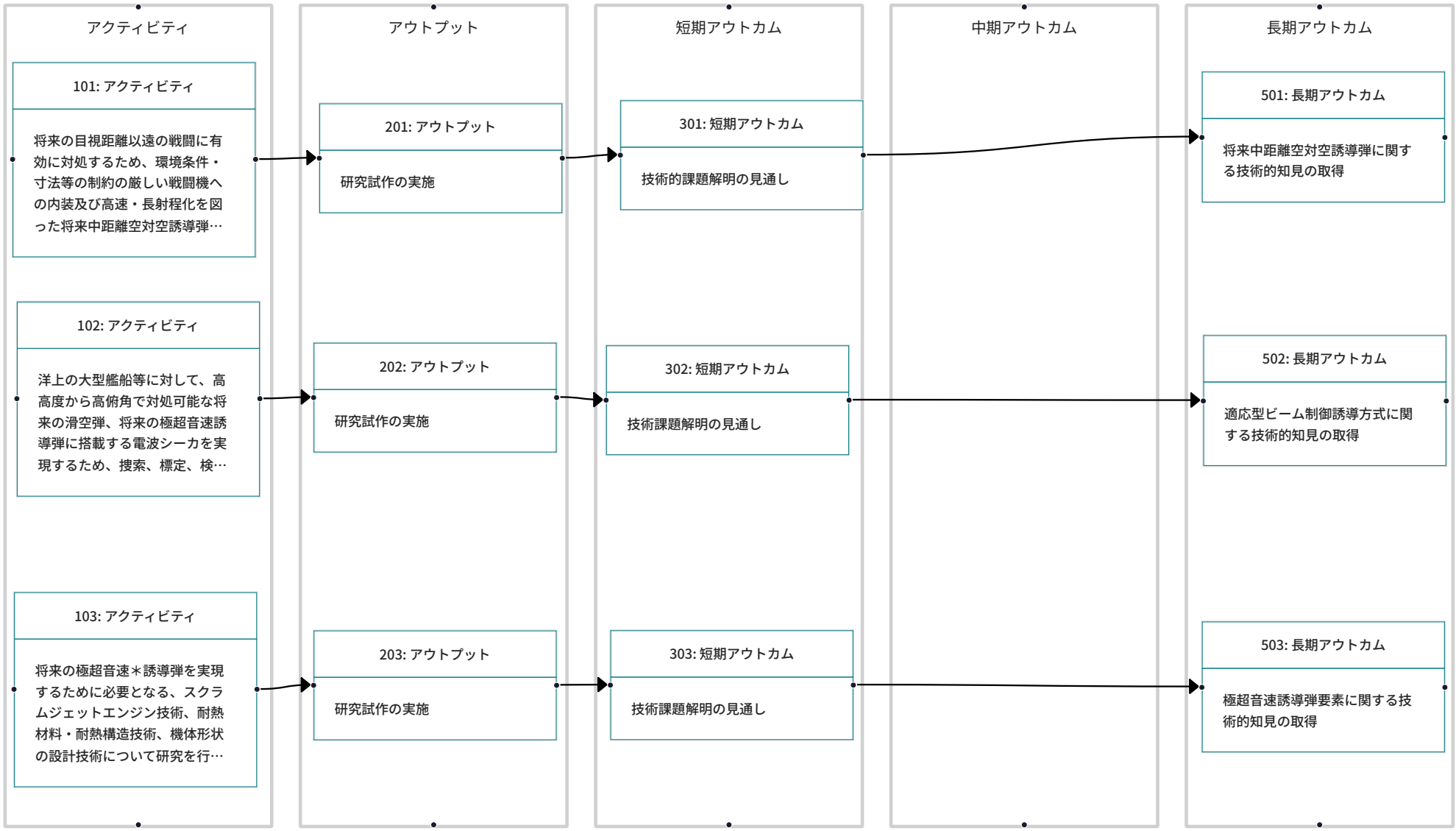
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	28,210,325	1,750,100
前年度から繰越し --	--	2,973,444	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来の目視距離以遠の戦闘に有効に対処するため、環境条件・寸法等の制約の厳しい戦闘機への内装及び高速・長射程化を図った将来中距離空対空誘導弾を想定し、ステルス性を有する航空機等の将来の経空脅威に対応した小型・高性能電波シーカ技術について研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（実施計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（実施計画）、令和５年度事業管理報告 令和２年度に研究試作において解明見通しを得た
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2020年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	4	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、試験終了段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	将来中距離空対空誘導弾に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（実施計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	--	--
	活動実績／成果実績(件)	4	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	洋上の大型艦船等に対して、高高度から高俯角で対処可能な将来の滑空弾、将来の極超音速誘導弾に搭載する電波シーカを実現するため、捜索、標定、検出、追尾の各シーカモードに適したビーム形成・制御を、同一の電波シーカで達成するための適応型ビーム制御誘導方式を確立する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2024年度から2025年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、試験終了段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	適応型ビーム制御誘導方式に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	将来の極超音速＊誘導弾を実現するために必要となる、スクラムジェットエンジン技術、耐熱材料・耐熱構造技術、機体形状の設計技術について研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ＊ 極超音速：音速の５倍以上の速度域

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	3	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術課題解明の見通しを評価していることから、試験終了段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	極超音速誘導弾要素に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 近い将来の開発につながることが見込まれる技術課題以外に、先進的な技術課題についても研究試作を行い、要素技術の着実な蓄積、育成に努めており、技術的優越の確保につながるものと認められる。 【２．効率性】 民生品の積極的活用及び過去の技術的成果の利活用により、経費削減につなげるとの視点から点検したところ、民生品の活用が可能な部分については活用が図られている。また、省外の研究機関との研究協力についても考慮し、効率的な研究の推進に努めることとしている。さらに、省内の専門技術者・研究者等による検討会議を適宜に開催し、情報の交換、評価、問題点の解明並びに対策の検討を行うことにより、研究試作の充実化を計画している。 【３．有効性】 先進的な技術課題に取り組み技術的優越の確保を目指しており、防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製への技術的貢献が期待できる。 【４．総合評価】 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであり、引き続き同様の取り組みを継続して実施していく。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	研究試作事業（技術計画官）について、引き続き着実な研究の進捗に努める。また、必要に応じて執行状況を踏まえた予算概算要求に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
2,706,100 千円
A. 株式会社日立国際電気
ほか
2,706,100 千円
支出先の数: 2
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、関連試験等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社日立国際電気ほか	2,706,100	2	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、関連試験等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日立国際電気	1,407,948	2010001098064

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
無線状況付与実験装置の研究試作 随意契約（不落・不調）	1,407,948	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	1,298,152	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代機雷探知技術の研究試作（その２） 随意契約（公募）	695,200	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
モジュール型小型高出力ハイブリッドシステムの研究試作 随意契約（公募）	603,392	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
次世代機雷探知技術の研究試作（その２）の一部変更 その他(変更契約)	△440	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社日立国際電気	無線状況付与実験装置の研究試作	試作品費	試作品の設計、製造、関連試験等	1,407,948

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

ＦＣネットワークの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005320	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--		主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	通信妨害が予想される環境下で汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行い、射撃可能な精度の航跡を共有し統合火器管制が可能なハードウェア及びソフトウェアを試作し、模擬環境（陸上）及び実環境下（洋上）において試作したＦＣ（Fire Control）ネットワークの耐通信妨害技術、高効率ネットワーク制御技術及び統合火器管制技術に関する技術資料を得るとともに、技術的課題についてＦＣネットワークとしての実現可能性を確認する。				
	現状・課題	現在の汎用護衛艦の対空兵器では、射程が短く爆撃機等を迎撃することができないため、それらから発射された対艦ミサイルへの対処に限られる。結果として、護衛艦部隊は飽和攻撃に対して防空を持続することができず、海上優勢の維持が困難となることが予測されるため、脅威の態様（対象国の戦略、ＡＳＣＭの高性能化、ＡＳＣＭ搭載プラットフォームの低ＲＣＳ化、ＡＳＣＭによる飽和攻撃等）に的確に対応する上では、電子戦環境下でのネットワーク戦闘に対応したＦＣネットワークの構築が求められている。そのため、自艦のローカルセンサ情報又は他アセットからのリモートセンサ情報を部隊全体でリアルタイムに共有し射撃管制に利用することにより、実質的な戦力を増大することなく個艦のセンサ能力を超えた対処覆域を実現し、部隊全体の武器システムが有する能力を最大限に発揮させる必要がある。 ＡＳＣＭ：Anti Ship Cruise Missile（対艦巡航ミサイル） ＲＣＳ：Radar Cross Section（レーダ反射断面積）				
	事業の概要	本事業では、令和元年度から5年度にかけてシステム設計を実施するとともに、ＦＣ（Fire Control）ネットワークのハードウェア、ソフトウェア及び専用試験装置を試作し、通信妨害が予想される環境下においてもセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行うための耐通信妨害技術、高効率ネットワーク制御技術、統合火器管制技術の確立を目指す。なお、令和４年度から６年度にかけて、試験を実施した後、研究を終了する予定である。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	6,303,000	0	464,963	0	--
当初予算	6,303,000	1,450,309	464,963	--	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	6,303,000	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	6,303,000	7,753,309	464,963	--	--
執行額	373,000	7,426,588	423,878	--	--
執行率	5.9%	95.8%	91.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

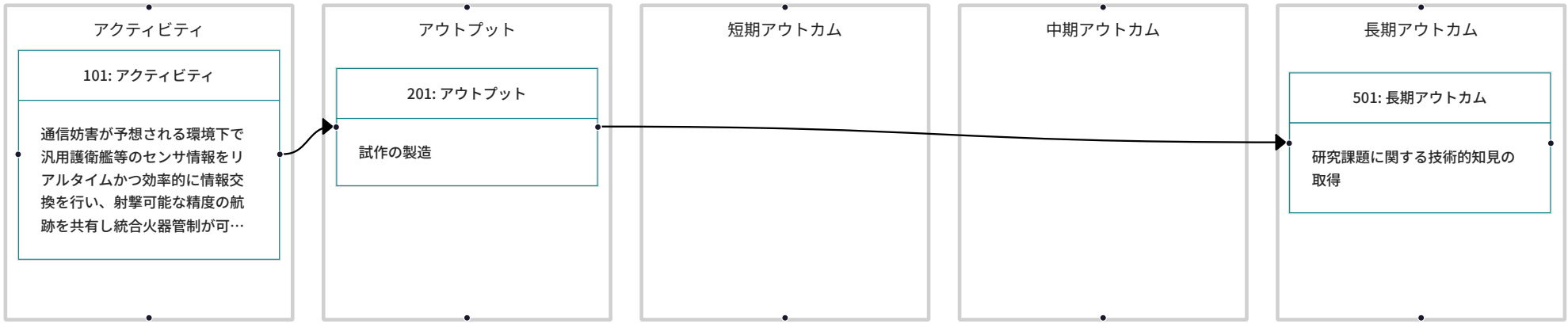
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

	予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	--

主な増減理由	前年度終了による減	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	通信妨害が予想される環境下で汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行い、射撃可能な精度の航跡を共有し統合火器管制が可能なハードウェア及びソフトウェアを試作し、模擬環境（陸上）及び実環境下（洋上）において試作したＦＣネットワークの耐通信妨害技術、高効率ネットワーク制御技術及び統合火器管制技術に関する技術資料を得るとともに、技術的課題についてＦＣネットワークとしての実現可能性を確認する。

アウトプット				
	活動目標	試作の製造	活動指標	製造請負の調達件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度　業務計画　実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	令和5年度から令和6年度にかけて所内試験を実施しその成果を検証する。

長期アウトカム				
	成果目標	研究課題に関する技術的知見の取得	成果指標	確認した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度　業務計画　実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アウトカムとして設定した技術的課題の達成がアクティビティであるＦＣネットワークの研究完了に直接結びつくため。

活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3	--
	活動実績／成果実績(件)	--	3	--
	達成率(%)	--	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　脅威の態様（対象国の戦略、ＡＳＣＭの高性能化、ＡＳＣＭ搭載プラットフォームの低ＲＣＳ化、ＡＳＣＭによる飽和攻撃等）に的確に対応するため、電子戦境下でのネットワーク戦闘に対応したＦＣネットワークの構築が求められている。 　将来、新艦対空誘導弾（以下「新ＳＡＭ」という。）を効果的かつ効率的に使用した対空戦に対応するため、電子戦環境下において、汎用護衛艦等が搭載するセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行うことができる高効率ネットワーク技術及び射撃が可能な精度で統合航跡を共有し、統合火器管制が可能な統合火器管制技術を確立する必要がある。 【２．有効性】 　本事業により、高効率ネットワーク技術及び統合火器管制技術が確立することにより、自艦のローカルセンサ情報又は他アセットからのリモートセンサ情報を部隊全体でリアルタイムに共有し射撃管制に利用することにより、実質的な戦力を増大することなく個艦のセンサ能力を超えた対処覆域を実現し、部隊全体の武器システムが有する能力を最大限に発揮させることにより、護衛艦部隊の残存性を飛躍的に向上する。あわせて、防衛技術基盤を強化することができる。 　また、部内の専門技術者・研究者による検討会議を適宜に開催し、当該事業に係わる情報の交換、評価、問題点の解明並びに対策の検討により、当該事業の充実化を図っている。 【３．効率性】 　過去の技術的成果の利活用により、経費削減につなげるとの視点から本事業を点検したところ、過去の技術的成果の利活用が可能な部分については活用が図られている。例としては、「基本設計」において、現有装備品で採用している技術の転活用ならびに所内研究の成果を反映することにより、設計工数を削減する等、コスト削減に努めている。 【４．総合評価】 　本事業は、納期の延期があったものの装備化年度に変更はないため事業全体計画に影響なく終了した。 　また、護衛艦部隊の残存性を飛躍的に向上することを実現化するために不可欠な技術を得られたものと評価でき、かつ、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛力の質的水準の向上にできた。
	目標年度における効果測定に関する評価	護衛艦部隊の残存性を飛躍的に向上することを実現化するために不可欠な技術を得られた。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行うことができた。

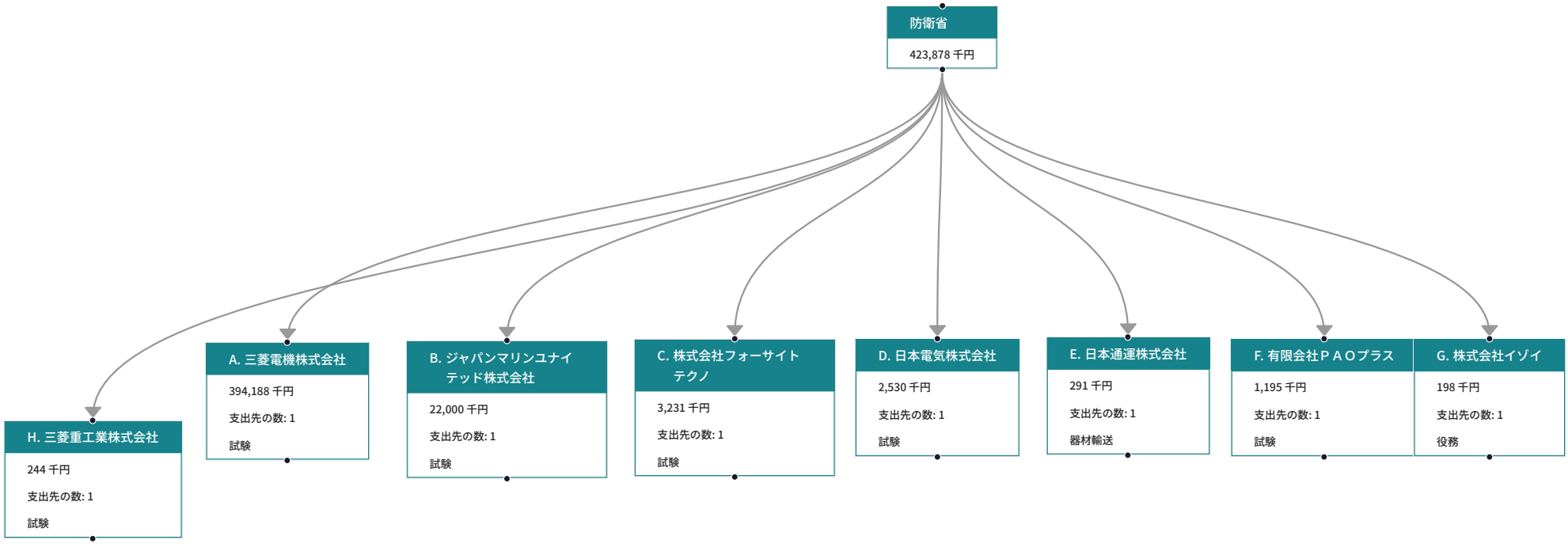
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
423,878 千円
H. 三菱重工業株式会社
244 千円
支出先の数: 1
試験
A. 三菱電機株式会社
394,188 千円
支出先の数: 1
試験
B. ジャパンマリンユナイテッド株式会社
22,000 千円
支出先の数: 1
試験
C. 株式会社フォーサイトテクノ
3,231 千円
支出先の数: 1
試験
D. 日本電気株式会社
2,530 千円
支出先の数: 1
試験
E. 日本通運株式会社
291 千円
支出先の数: 1
器材輸送
F. 有限会社ＰＡＯプラス
1,195 千円
支出先の数: 1
試験
G. 株式会社イゾイ
198 千円
支出先の数: 1
役務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社	394,188	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	394,188	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための試験支援役務 随意契約（公募）	366,039	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
ＦＣネットワークの研究試作の形態管理（その２） 随意契約（その他）(常続的公示)	28,149	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　ジャパンマリンユナイテッド株式会社	22,000	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	22,000	8020001076641

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＦＣネットワーク所内試験に伴う撤去工事 随意契約（公募）	22,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社フォーサイトテクノ	3,231	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フォーサイトテクノ	3,231	1010601026053

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための技術支援 随意契約（公募）	3,231	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　日本電気株式会社	2,530	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	2,530	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための標的データ解析役務 随意契約（公募）	2,530	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　日本通運株式会社	291	1	器材輸送

支出先名	支出額	法人番号
日本通運株式会社	291	4010401022860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材輸送 他 その他(一括調達)	291	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　有限会社ＰＡＯプラス	1,195	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ＰＡＯプラス	1,195	1120902013689

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
オンラインを活用した国内航空人員輸送役務 一般競争契約（最低価格）	1,195	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社イゾイ	198	1	役務

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	株式会社イゾイ	198	2011701000475	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
廃棄物の搬出運搬処理作業 一般競争契約（最低価格）	198	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H	三菱重工業株式会社	244	1	試験

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	244	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「あきづき」FCネットワーク　撤去工事 随意契約（公募）	244	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱電機株式会社	FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための試験支援役務	雑役務費	海上試験支援	366,039
B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	ＦＣネットワーク所内試験に伴う撤去工事	雑役務費	供試品等の撤去	22,000
C	株式会社フォーサイトテクノ	FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための技術支援	雑役務費	海上試験支援	3,231
D	日本電気株式会社	FCネットワークの性能確認試験（海上試験（その２））のための標的データ解析役務	雑役務費	標的データ解析	2,530
E	日本通運株式会社	器材輸送 他	器材運搬費	器材輸送等	291
F	有限会社ＰＡＯプラス	オンラインを活用した国内航空人員輸送役務	人員運搬費	航空券購入	1,195
G	株式会社イゾイ	廃棄物の搬出運搬処理作業	雑役務費	試験終了後の不用品廃棄	198
H	三菱重工業株式会社	「あきづき」FCネットワーク撤去工事	雑役務費	試験終了後の撤去	244

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（次期戦闘機担当）				
	作成責任者	河田知宏 芦塚修 岡部幸喜				
	その他担当組織	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（航空機担当） 防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官				
基本情報	予算事業ID	005323	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	戦闘機等の作戦及び任務の成否に影響を与えるミッションシステムを自国において自由に能力向上及び改善等ができるよう、柔軟な拡張性等を有するオープンアーキテクチャを適用したミッションシステム・インテグレーション技術を確立する。 オープンアーキテクチャ：システムを構成する機器間のソフトウェア、ハードウェア及び通信等の規格を共通化させること。
	現状・課題	現在、戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作は開発事業を推進し、成果実績のとおり、令和６年度に研究試作事業を完了した。 令和６年度において、所内試験を実施し、脅威の変化や技術の進歩に応じて戦闘機等のミッションシステムの一部機能の能力向上や機能付加を柔軟に行うため、オープンアーキテクチャ技術を適用し、システム全体に影響を与えることなくシステムの一部の交換を可能にする技術を獲得した。
	事業の概要	多様なセンサやウェポンを統合・連携させたミッションシステムは、戦闘機等の作戦及び任務の成否に多大な影響を与えることから、ミッションシステムの開発、能力向上、改善等を自国で自由にコントロールできる能力を保持することが重要である。このため、本事業では、柔軟な拡張性等を有するオープンアーキテクチャを適用したミッションシステムを試作し地上試験で確認するとともに、Ｃ－２輸送機のFlying Test Bed化に関する構想検討を通じて得られた知見により、当該能力の基盤となる戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション技術を確立する。 Flying Test Bed：評価対象となる機器を搭載し、飛行中の各種データを取得するための航空機
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	5,478,000	7,546,000	3,461,000	--	--
当初予算	5,478,000	7,546,000	3,470,082	--	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	2,194,170	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	5,478,000	7,546,000	5,664,252	--	--
執行額	5,478,000	5,351,830	5,624,526	--	--
執行率	100%	70.9%	99.3%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	次期戦闘機について、F-2戦闘機の退役が見込まれる2035年度までに、将来にわたって航空優勢を確保・維持することが可能な戦闘機を配備できるよう、改修の自由や同盟国との相互運用性を確保しつつ、英国及びイタリアと次期戦闘機の共同開発を推進する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	解明した技術課題（試作請負契約等の支出件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	0

↓後続アウトカムへのつながり	
	ミッションシステムについて、研究試作を通じて供試体を製造し、試験を実施する。試験を完了することにより、技術的に優位性を確保する見通しが得られると判断し、試験完了予定のＲ６年度を目標最終年度とし、長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	当該試作品を使用した試験研究	成果指標	試験完了をもって技術的に優位性を確保した分野
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	次期戦闘機のミッションシステムの研究試作（研究や試作を通じた技術課題を解明）は、最終的に試験完了をもって要求の達成を判断されるため長期アウトカムのみの設定とした。

活動・成果目標と実績				
	2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	1	--
活動実績／成果実績(件)	--	1	--
達成率(%)	--	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名前	--
URL	--
該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性　　：ミッションシステムの能力を最大限引き出すため、防衛用航空装備品に適合した統一的なオープンアーキテクチャ規約の設定から、設計、試験評価までの一連のミッションシステム開発技術を確立するものであり、防衛省が独自に実施した。 ２．効率性　　：ソフトウェア作成等においては、民間で利用されている手法を活用し、研究リスク及びコスト低減、研究期間の短縮を図った。 ３．有効性　　：ミッションシステムのインテグレーション技術、複数センサからの大容量データを取得するとともに、各種センサの感度等のパラメータ調整が容易に実施可能となるミッションシステムＦＴＢ技術のＣ－２輸送機への搭載について構想検討を実施することにより、戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション技術を確立した。 ４．総合的評価：　本事業を実施したことにより、最終的には政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立につながるものと位置付けられる。
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカム設定（５０１）に関して、本事業では戦闘機等のミッションシステムにおけるインテグレーション技術の確立を目指し、本研究試作を通じて製造した供試体を用いて試験を実施した。複数のセンサからの大容量データ取得に係る試験を実施し、所要の成果を得られたものと判断した。本事業の実施により、政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立にもつながるものと考えられる。
	改善の方向性	--

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

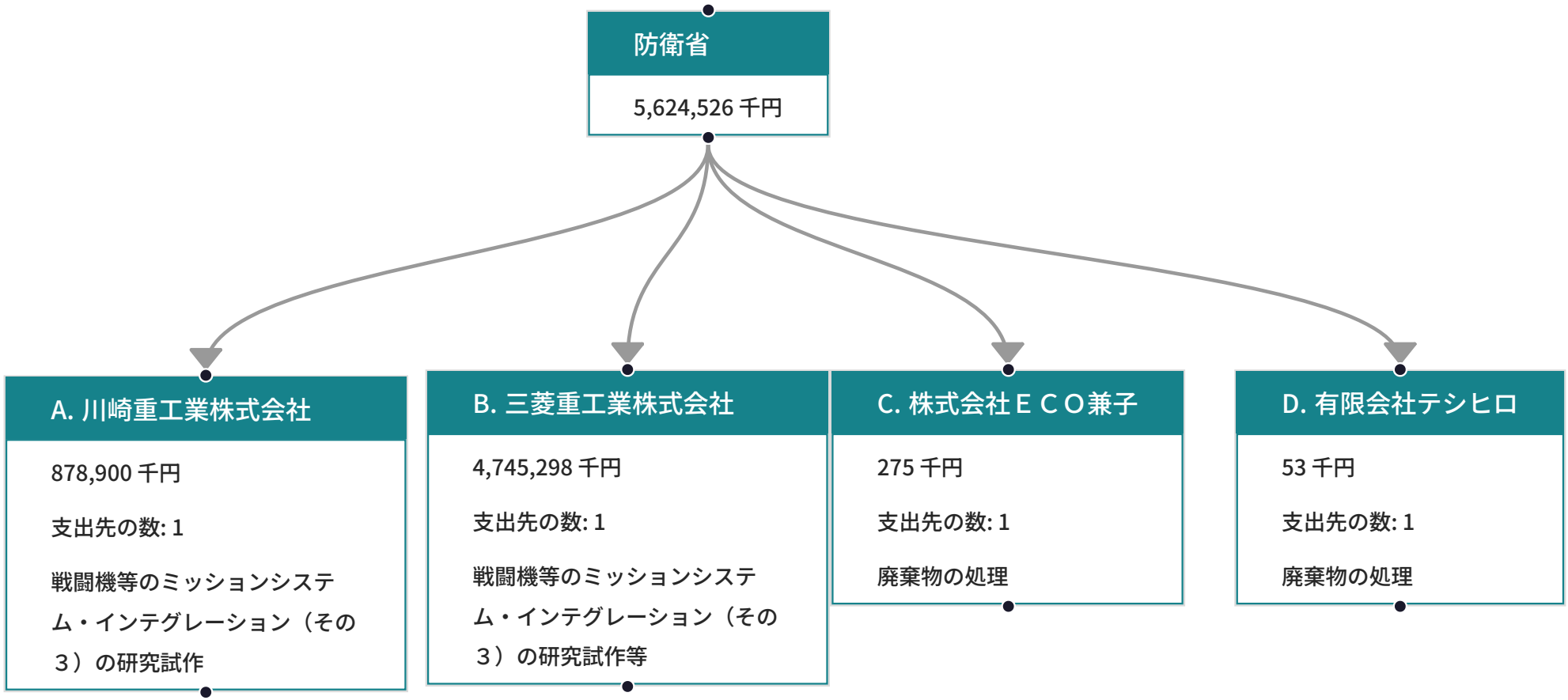
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
5,624,526 千円
A. 川崎重工業株式会社
878,900 千円
支出先の数: 1
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その３）の研究試作
B. 三菱重工業株式会社
4,745,298 千円
支出先の数: 1
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その３）の研究試作等
C. 株式会社ＥＣＯ兼子
275 千円
支出先の数: 1
廃棄物の処理
D. 有限会社テシヒロ
53 千円
支出先の数: 1
廃棄物の処理

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　川崎重工業株式会社	878,900	1	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その３）の研究試作

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	878,900	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション(その３)の研究試作(１) 国庫債務負担行為等	878,900	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　三菱重工業株式会社	4,745,298	1	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その３）の研究試作等

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	4,745,298	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その２）の研究試作 国庫債務負担行為等	2,187,792	--	--	--
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その３）の研究試作（２） 国庫債務負担行為等	1,595,000	--	--	--
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの性能確認試験のための役務試験 随意契約（公募）	709,005	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションに関する研究の形態管理 随意契約（公募）	200,336	1	--	落札率を非公開とする理由について、同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しないこととする。
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究に関する評価用ミッションシステム用補用部品 国庫債務負担行為等	53,165	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社ＥＣＯ兼子	275	1	廃棄物の処理

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ＥＣＯ兼子	275	3180001071540		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	廃棄物の処理　名古屋（令和６年度末） 随意契約（少額）	143	1	100	--
	廃棄物の処理　名古屋（令和６年８月） 随意契約（少額）	132	3	14.1	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	有限会社テシヒロ	53	1	廃棄物の処理	
	支出先名	支出額	法人番号		
	有限会社テシヒロ	53	2180002047854		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	廃棄物の処理（令和６年９月） 随意契約（少額）	53	3	10	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	川崎重工業株式会社	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション(その３)の研究試作(１)	試作品費	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション(その３)の研究試作(１)	878,900
B	三菱重工業株式会社	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その２）の研究試作	試作品費	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーション（その２）の研究試作	2,187,792
C	株式会社ＥＣＯ兼子	廃棄物の処理　名古屋（令和６年度末）	試験研究費	廃棄物の処理	143
D	有限会社テシヒロ	廃棄物の処理（令和６年９月）	試験研究費	廃棄物の処理	53

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

高速高機動目標対応レーダ技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005415	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	低RCS（Radar Cross-Section）化、高速高機動化が進む目標に対応するため、低S/N（Signal/Noise）目標を適切な距離で探知し、正確に追尾する技術をシミュレーションにより検討・検証し、当該技術資料を得る。
	現状・課題	低Ｓ／Ｎの高速高機動目標に対する測角処理及び追尾処理の新方式をシミュレーションにて確認し、令和７年３月にて、所内試験を終了した。 目標 　低ＲＣＳかつ高速高機動化が進むミサイル技術の進展を考慮すれば、低Ｓ／Ｎ目標の探知能力、高機動をとる目標の追尾能力を持ち、かつ対応可能な時間が確保可能となる遠方での目標探知が必要不可欠である。このため、低Ｓ／Ｎ目標の探知能力、高速高機動目標に対処可能となるよう、レーダにおいて遠方にある低Ｓ／Ｎ目標を探知・追尾するための技術を確立する。 成果 　新方式による測角処理及び追尾処理の有効性について確認できた。新方式の測角法においては、目標角度に加え角速度が得られるため、観測中の目標の動きを把握できることを確認できたが、角速度がノイズ環境下では角速度の精度が落ちること、計算量が従来に比べ大幅に増加することも判明した。新方式の追尾処理に関しては、目標がどのような動きをしていても総じて探知から航跡確立までの時間が短縮されることを確認した。 課題 １　低Ｓ／Ｎの反射波パルスの測角処理技術　　（目標探知用信号処理ソフトの技術） ２　高速高機動対応の追尾フィルタ技術　　（目標追尾用信号処理ソフトの技術）
	事業の概要	当該事業では、令和３年度から５年度にかけて、高速高機動目標追尾実験装置を研究試作において製造し、令和６年度に所内試験を実施し、研究を終了した。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	平成３１年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（平成３１年度～平成３５年度）（平成３０年１２月１８日国家安全保障会議決定及び閣議決定）	--
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２ 月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	0	114,000	122,000	0	--
当初予算	0	496,000	122,285	0	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	4,000	--	--
計	0	496,000	126,285	0	--
執行額	--	494,890	125,950	--	--
執行率	--	99.8%	99.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

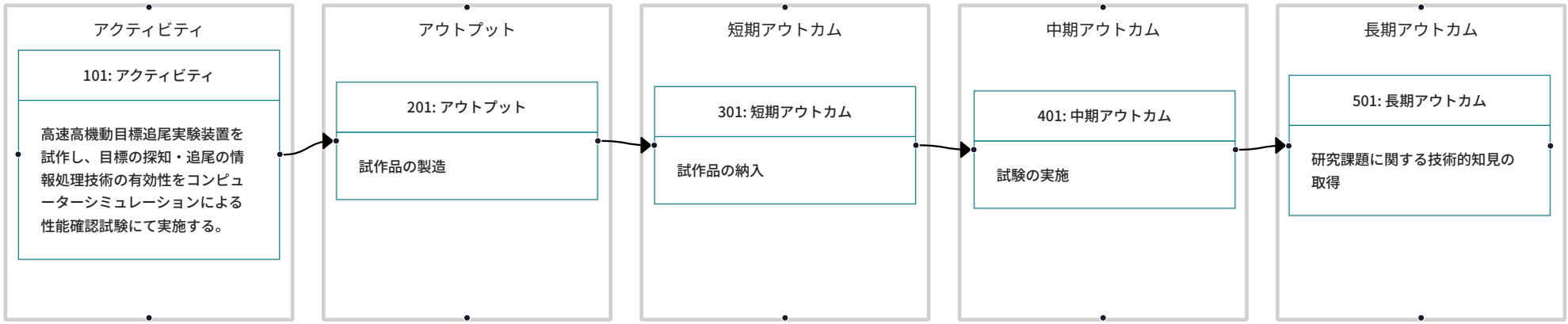
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	--

主な増減理由	前年度終了による減	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	高速高機動目標追尾実験装置を試作し、目標の探知・追尾の情報処理技術の有効性をコンピューターシミュレーションによる性能確認試験にて実施する。

アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造及び試験の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	1	0

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され、納入して初めて別途契約した性能確認試験が実施できることから、まずは試作品の納入を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	1	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	納入した試作品は、別途契約した性能確認試験によって所要の機能・性能の確認ができることから、試験の実施を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	試験の実施	成果指標	試験の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(式)	0	0	1	--
	活動実績／成果実績(式)	0	0	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は別途契約の性能確認試験を通して、設定した研究課題の達成度を確認することができることから、研究課題に関する技術的知見の取得を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム	成果目標	研究課題に関する技術的知見の取得	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画実施計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	2	--
	活動実績／成果実績(件)	0	0	2	--
	達成率(%)	100	100	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

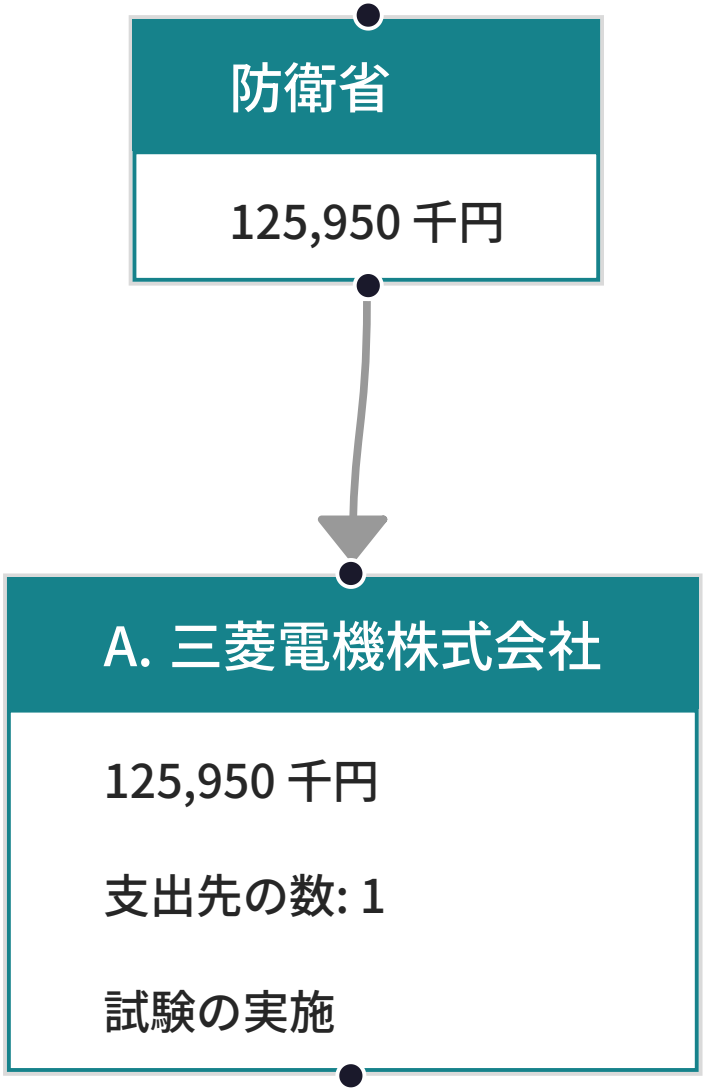
事業所管部局による点検・改善	点検結果	点検結果 【１．必要性】 低ＲＣＳ化、高速高機動化された目標に対し、既存レーダでは対処可能距離で探知・追尾を行うことは困難である。 当該目標を対処可能な距離で探知・追尾するため、目標を遠距離で探知し、正確に追尾する技術の重要度は高く、早急な当該技術の確立が必要である。 【２．効率性】 実施内容をシミュレーションに留めることで事業の効率化を図っている。シミュレーション結果の実効性については部内の技術者・研究者の協力のもと、検討会議により検証を実施することにより担保する予定である。 また、本事業の成果は既存品へのバックフィットも考慮しており、事業の枠にとらわれず効率的な試行を行う予定である。 【３．有効性】 本事業により、既存レーダでは対処不能な極超音速ミサイル等の低ＲＣＳ、高速高機動をとる目標に対処するための情報処理技術の確立が可能となる。これにより、自艦残存性の向上が見込めるほか、防衛技術基盤の強化が可能である。 また部内の専門技術者・研究者による検討会議を適宜に開催し、当該事業に係わる情報の交換、評価、問題点の解明並びに対策の検討により、当該事業の充実化を図っている。 【４．総合評価】 本事業は、事業全体計画に影響なく終了した。 また、既存レーダでは対応困難な目標に対する探知技術を得られるものと評価でき、かつ、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛力の質的水準の向上に資した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	高速高機動目標の探知・追尾の情報処理技術を得ることができた。			
	改善の方向性	本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制を実施してきた。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	--			

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	--			
	対応状況			
	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	三菱電機株式会社	125,950	1	試験の実施

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	125,950	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高速高機動目標追尾実験装置による目標の探知・追尾シュミレーション作業 随意契約（公募）	125,950	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱電機株式会社	高速高機動目標追尾実験装置による目標の探知・追尾シュミレーション作業	試験研究費	開発試験費	125,950

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

流体雑音低減型水中発射管構成要素の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005416	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	魚雷等を射出する際の発射音等を敵に察知され、早期回避による攻撃効果の低減及び敵からの反撃を防止するため、水中発射管の構成要素について研究し、発射音の低減について検証することにより、潜水艦の静粛化設計に反映する技術を確立する。
	現状・課題	魚雷そのものの静粛化が進んでいる一方、射出時に発射管から 出る発射音に ついては静粛化が進んでいないため、射出音が探知されることで早期に回避行動をとられて攻撃の成功率が低くなっているとともに、潜水艦の存在域を特定されるリスクが高まっている。
	事業の概要	令和３年度から６年度までの研究試作（その１）では、システム設計、関連試験等を実施して、技術課題の解明を行い、要素試験及び数値解析により水中発射管の流体雑音低減法を検討する。令和４年度から７年度までの研究試作（その２）では、詳細設計を行い実艦搭載用の射出装置を試作する。令和５年度から８年度にかけて性能確認試験を行い、検討した低減法について技術的な妥当性を検証して、実環境下における雑音低減効果を確認する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	0	0	1,771,000	1,650,000	1,320,069
当初予算	0	0	1,771,000	1,650,000	1,320,069
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	0	0	1,771,000	1,650,000	1,320,069
執行額	--	--	1,771,000	1,650,000	--
執行率	--	--	100%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

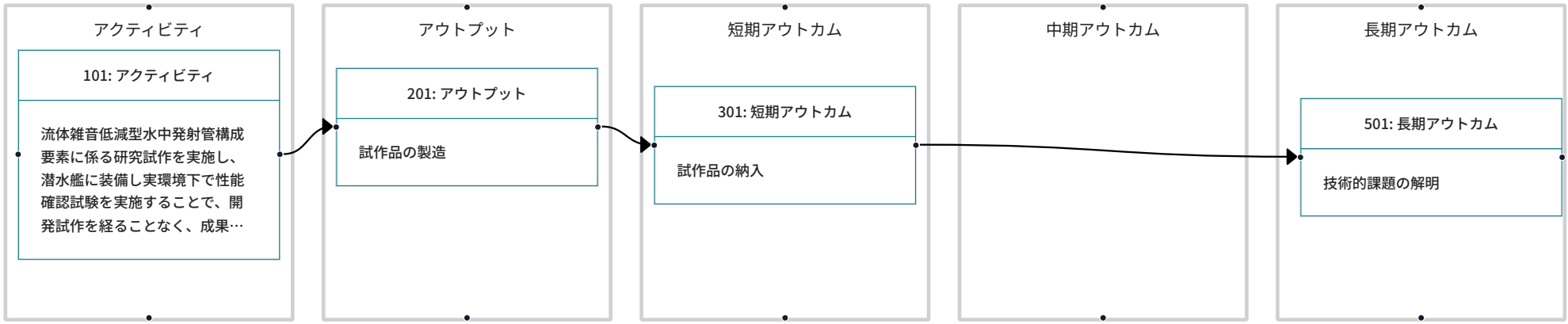
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	1,650,000	0
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	1,320,069

主な増減理由	試験研究の進捗による増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	流体雑音低減型水中発射管構成要素に係る研究試作を実施し、潜水艦に装備し実環境下で性能確認試験を実施することで、開発試作を経ることなく、成果を潜水艦の静粛化設計に反映する。

アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造及び試験の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され、納入して初めて別途契約した性能確認試験が実施できることから、まずは試作品の納入を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	0	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品を実艦に装備し、海上にて性能確認試験を行うことで、最終的に技術的課題が解明されることから、技術的課題の解明を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	技術的課題の解明	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	2
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　海上優勢の獲得・維持は、防衛力の中心的な構成要素の強化に不可欠であり、我が国周辺国の潜水艦のソーナー探知能力及び静粛性の向上に伴い、敵の早期回避による攻撃効果の低減及び敵からの反撃を防止するため、魚雷を射出する際の発射音を低減する水中発射管の構成要素の研究を進める必要がある。秘匿度の高い装備品であり、諸外国の同等装備品の導入は極めて困難である。また、国内に直接調達可能かつ要求する性能を満たすシステムがないため、我が国独自で開発を行う必要がある。 【２．効率性】 　先行研究及び関連事業の成果等を活用し、開発費用の低減を図るとともに、既存の陸上試験施設を使用することで関連試験経費を削減する。 【３．有効性】 　本研究により、魚雷等発射時における敵の早期回避による攻撃効果の低減及び反撃を防止する能力を得る。 【４．総合評価】 　本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。なお、令和８年度まで試験を実施して、令和１０年代の将来潜水艦に搭載予定である。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

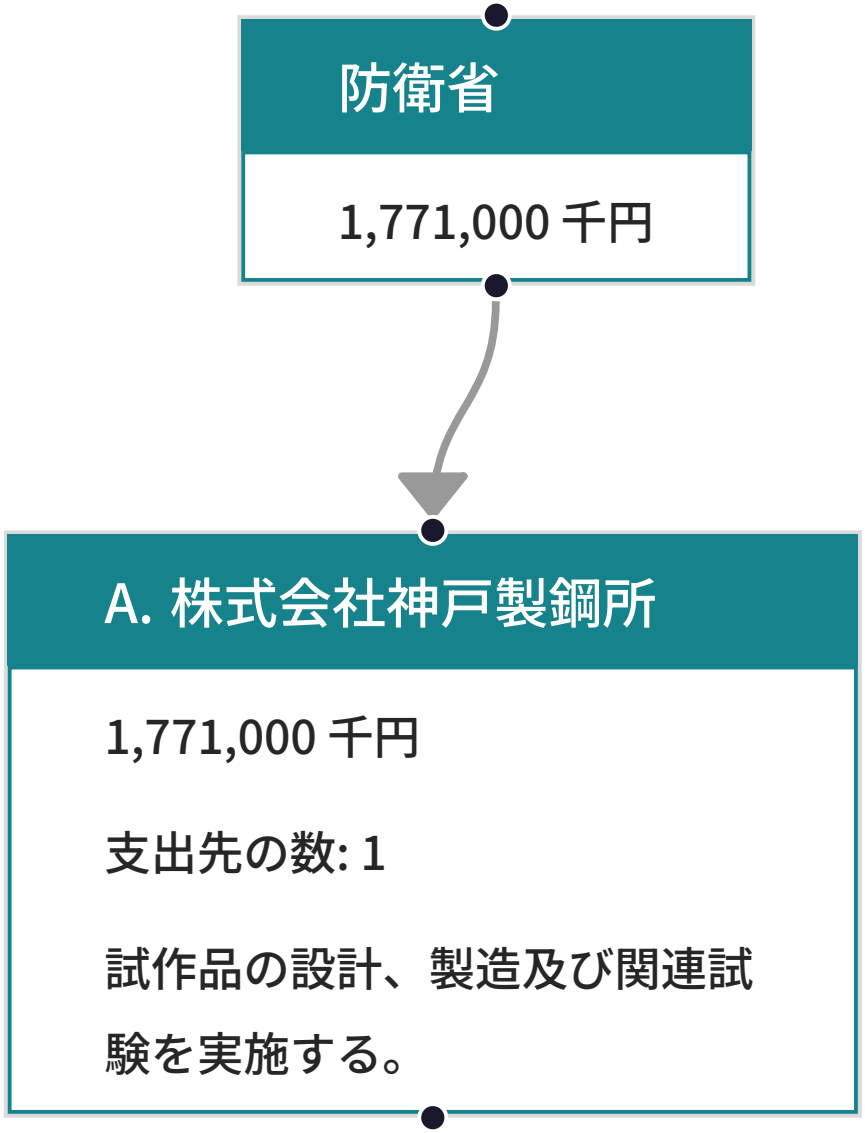
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗を測定できる指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
1,771,000 千円
A. 株式会社神戸製鋼所
1,771,000 千円
支出先の数: 1
試作品の設計、製造及び関連試験を実施する。

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社神戸製鋼所	1,771,000	1	試作品の設計、製造及び関連試験を実施する。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社神戸製鋼所	1,771,000	6140001005714

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
流体雑音低減型水中発射管構成要素（その１）の研究試作 随意契約（公募）	1,771,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社神戸製鋼所	流体雑音低減型水中発射管構成要素（その１）の研究試作	試作品費	試作品の設計、製造及び関連試験	1,771,000

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

将来潜水艦用ソーナー装置

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005417	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	諸外国の水中分野における能力が飛躍的に向上している現状において、たいげい型潜水艦の代替艦の運用開始が見込まれる令和１０年代には、諸外国の潜水艦のソーナー探知能力はもとより、静粛性も大きく向上することが見込まれる。そのような将来動向を踏まえ、引続き水中領域における優位性を継続保持しつつ、広域における情報収集・警戒監視を実施するため、その時点で運用が見込まれる潜水艦（以下、「将来潜水艦」という。）用の探知能力が向上したソーナー装置の開発を行う。
	現状・課題	将来潜水艦の運用開始が見込まれる令和１０年代には、諸外国の潜水艦の静粛性は大きく向上していることが見込まれており、将来潜水艦が運用される約２４年間の期間中、既存装備品の探知能力では、水中領域における優位性を継続保持できなくなる恐れがある。
	事業の概要	令和３年度から令和６年度までの試作（その１）において、将来潜水艦用ソーナー装置全体のシステム設計を実施し、システム設計においては要求された機能・性能等を実現するため、仕様書に示した構成品に求められる機能・性能等を解析し、明確化した。これを受け、アレイ部（その１）、信号処理部（その１）及び模擬部（その１）について、基本設計を通して細部設計に必要な細部要求機能・性能等を明確なものとすると共に、基本設計の終了した構成品については細部設計及び試作を実施した。 　令和４年度から令和６年度までの試作（その２）において、試作（その１）のシステム設計及び基本設計の結果に基づき、アレイ部（その２）の細部設計及び試作を実施した。 　令和６年度から令和８年度まで試作（その３）において、試作（その１）のシステム設計に基づき基本設計、細部設計及び試作を実施中である。 　令和７年度から令和８年度にかけて技術試験準備として試作（その１）から（その３）で製造した試作品を試験潜水艦に搭載等を行い、令和９年に技術試験を実施する。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2020/pdf/jizen_02_honbun.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	0	0	4,813,000	0	7,545,764
当初予算	0	0	4,812,886	0	7,545,764
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	0	0	4,812,886	0	7,545,764
執行額	--	--	4,805,020	--	--
執行率	--	--	99.8%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

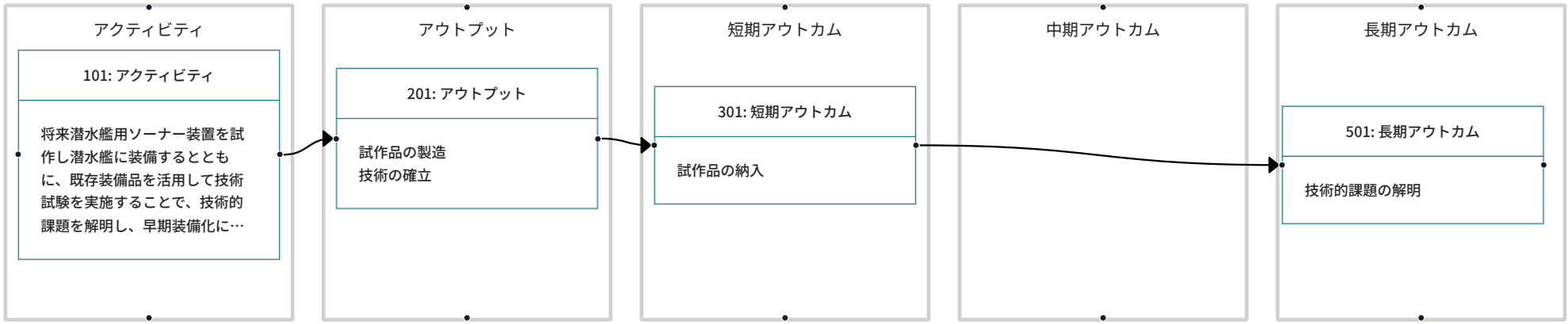
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	3,392,164
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	4,153,600

主な増減理由	試作品の製造完了及び研究開発の進捗に伴う増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来潜水艦用ソーナー装置を試作し潜水艦に装備するとともに、既存装備品を活用して技術試験を実施することで、技術的課題を解明し、早期装備化につなげる。

アウトプット	活動目標	試作品の製造 技術の確立	活動指標	製造及び試験の契約件数 技術的課題の解明件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	1	0	2	0	2
	活動実績／成果実績(件)	1	0	2	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され、納入して初めて別途契約した性能確認試験が実施できることから、まずは試作品の納入を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		目標年度 2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	1	0	2	0	1
	活動実績／成果実績(件)	1	0	2	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品を実艦に装備し、海上にて性能確認試験を行うことで、最終的に技術的課題が解明されることから、技術的課題の解明を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	技術的課題の解明	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	3
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　我が国の安全保障を確保するためには、「我が国周辺海域での水中領域における優位性確保」が必要不可欠であり、これを達成するためには、対象目標（特に潜水艦を重視）を先制探知する必要があり、そのためには対象目標の静粛性に勝る探知能力を有するソーナー装置が必要である。潜水艦の探知追尾能力に関する技術は用途が防衛用に限られることから、防衛省が事業を実施する必要がある。 【２．効率性】 　民生品の積極的活用及び過去の技術的成果の利活用により、経費削減につなげるとの視点から本事業を点検したところ、民生品の活用が可能な部分については活用が図られている。例としては、えい航型アレイの光部品について民生品を活用することによりコスト削減に努めている。また、過去の技術的成果を積極的に取り入れて側面型アレイやえい航型アレイの揚収装置について、設計、製造を実施している。例としては、過去の他事業で得られたアレイ方式、信号処理方式等を活用している。 【３．有効性】 　アレイの高性能化、複数アレイの一体運用や新たな信号処理方式によりソーナーの目標探知追尾能力向上が可能となる。 【４．総合評価】 　本事業は、将来潜水艦の約２４年の運用予定期間中、水中領域における優位性を継続保持しつつ広域にわたる情報収集・警戒監視を実施するための探知能力の向上、哨戒速力向上に対応し能力向上の容易性の確保が図られるものである。よって、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛整備力の質的水準の向上に資するものと位置づけられるため、本事業は必要不可欠である。
	目標年度における効果測定に関する評価	試作（その１）及び試作（その２）で製造した試作品の試験結果は目標値に到達しており、必要な性能を確保している。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

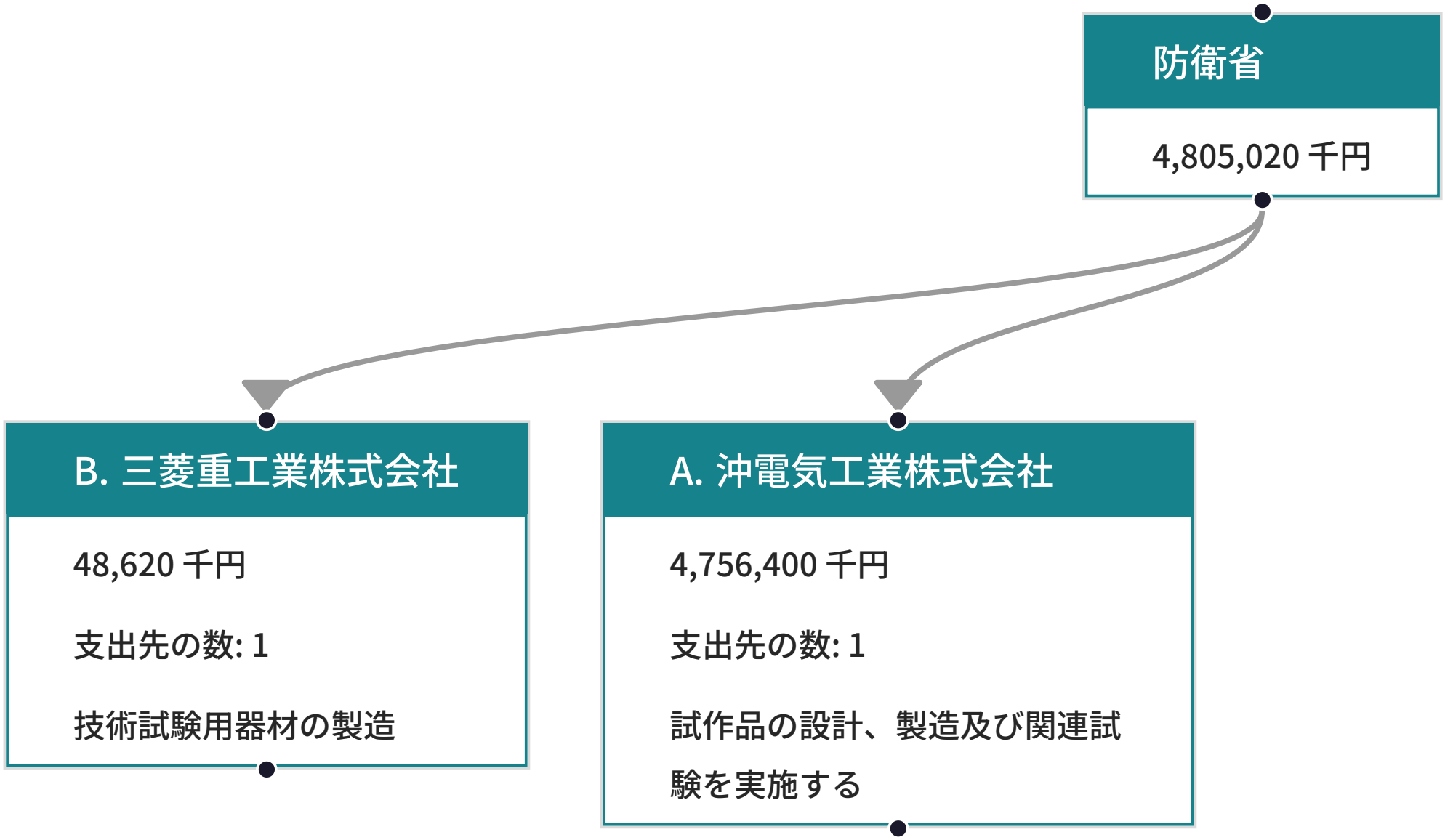
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗を測定できる指標が概ね整備されている。 装備品の特性として、一定数の随意契約は発生するが、一般競争入札については、競争性確保に向けた取組みを強化されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を設定した指標に基づき測定し、事業効果に異変が生じた場合の改善につなげる。また、可能な限り競争性確保に向けた取り組みに努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
4,805,020 千円
B. 三菱重工業株式会社
48,620 千円
支出先の数: 1
技術試験用器材の製造
A. 沖電気工業株式会社
4,756,400 千円
支出先の数: 1
試作品の設計、製造及び関連試験を実施する

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　沖電気工業株式会社	4,756,400	1	試作品の設計、製造及び関連試験を実施する

支出先名	支出額	法人番号
沖電気工業株式会社	4,756,400	7010401006126

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来潜水艦用ソーナー装置（その１） 一般競争契約（総合評価）	3,483,700	1	--	会計法第２９条の３第４項 予決令第１０２条の４第３号 当該契約相手方でなければ契約の目的たる試作品の設計・製造及び関連試験を提供することができないため。／ 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
将来潜水艦用ソーナー装置（その２） 随意契約（その他）(指名)	1,272,700	1	--	会計法第２９条の３第４項 予決令第１０２条の４第３号 当該契約相手方でなければ契約の目的たる試作品の設計・製造及び関連試験を提供することができないため。／ 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　三菱重工業株式会社	48,620	1	技術試験用器材の製造

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	48,620	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来潜水艦用ソーナー装置の性能確認試験用機材 指名競争契約（最低価格）	48,620	1	--	公募を行った結果、応札者が契約相手方のみであったため。／他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	沖電気工業株式会社	将来潜水艦用ソーナー装置（その１）	試作品費	試作品の設計、製造及び関連試験	3,483,700
B	三菱重工業株式会社	将来潜水艦用ソーナー装置の性能確認試験用機材	開発試験費	試験用機材の取得	48,620

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号		
	A	沖電気工業株式会社	4,153,600	7010401006126		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来潜水艦用ソーナー装置（その３） 随意契約（その他）(指名)	4,153,600	1	--	会計法第２９条の３第４項 予決令第１０２条の４第３号 当該契約相手方でなければ契約の目的たる試作品の設計・製造及び関連試験を提供することができないため。／ 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

極超音速誘導弾の研究試作

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）				
	作成責任者	米倉和也 岡部幸喜				
	その他担当組織	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官				
基本情報	予算事業ID	005884	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2031
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（１）スタンド・オフ防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－４我が国自身の防衛体制の強化（早期装備化のための新たな取組）	（１）早期装備化のための新たな取組	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費	
概要・目的	事業の目的	我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するために、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ防衛能力を持つとともに、極超音速で飛しょうすることにより高い残存性を持つ誘導弾を実現するための研究を行う。		
	現状・課題	着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手方の海上目標及び相手の地上目標を攻撃するために、極超音速で飛しょうし、長射程、高い弾頭性能及び残存性を有する誘導弾が必要である。		
	事業の概要	着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手方の海上目標及び相手の地上目標を攻撃するために使用する極超音速誘導弾の早期装備化を運用実証型研究により実現する。		
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_02_logic.pdf		

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	5,547,000	10,644,830	83,608,071
当初予算	0	0	5,627,730	10,740,567	84,340,802
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	1,160,500
予備費等	--	--	1,115,917	△8,300,000	--
計	0	0	6,743,647	2,440,567	85,501,302
執行額	--	0	5,616,928	1,569,041	--
執行率	--	--	83.3%	64.3%	--

予算内訳表
（単位：千円）

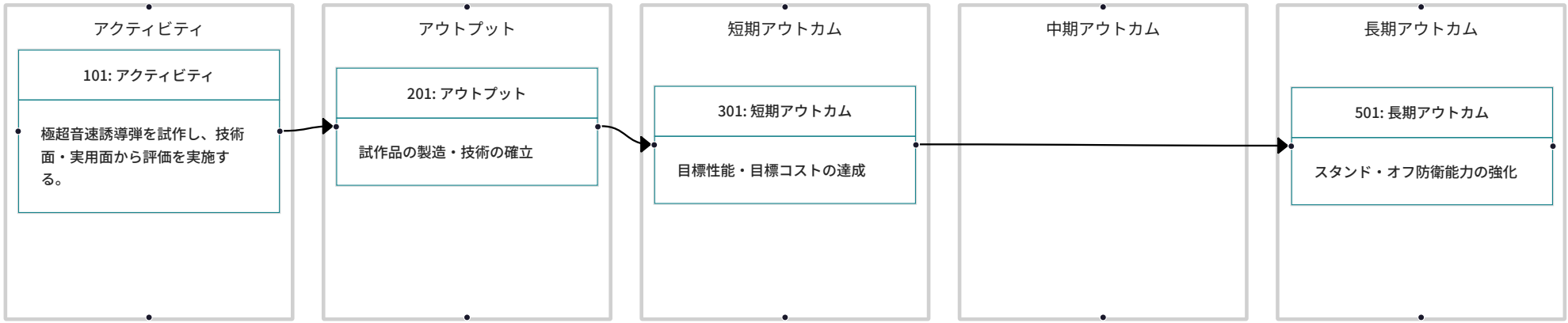
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	ＦＭＳ（Ｒ７年、前金全額）及び開発試験費（Ｒ７性能確認試験）の当該年度分	10,740,567	25,159,571
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	--	58,448,500
予備費等4 --	--	△8,300,000	--

主な増減理由	事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	極超音速誘導弾を試作し、技術面・実用面から評価を実施する。

アウトプット				
	活動目標	試作品の製造・技術の確立	活動指標	研究試作の完了数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	ー

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1	0	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立により目標性能・目標コストの達成が見込めることから、短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	目標性能・目標コストの達成	成果指標	成果報告の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	ー

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	1	1	1	0	1	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	目標性能・コスト目標を達成した試作品の完成が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	スタンド・オフ防衛能力の強化	成果指標	研究事業の完了数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	ー

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

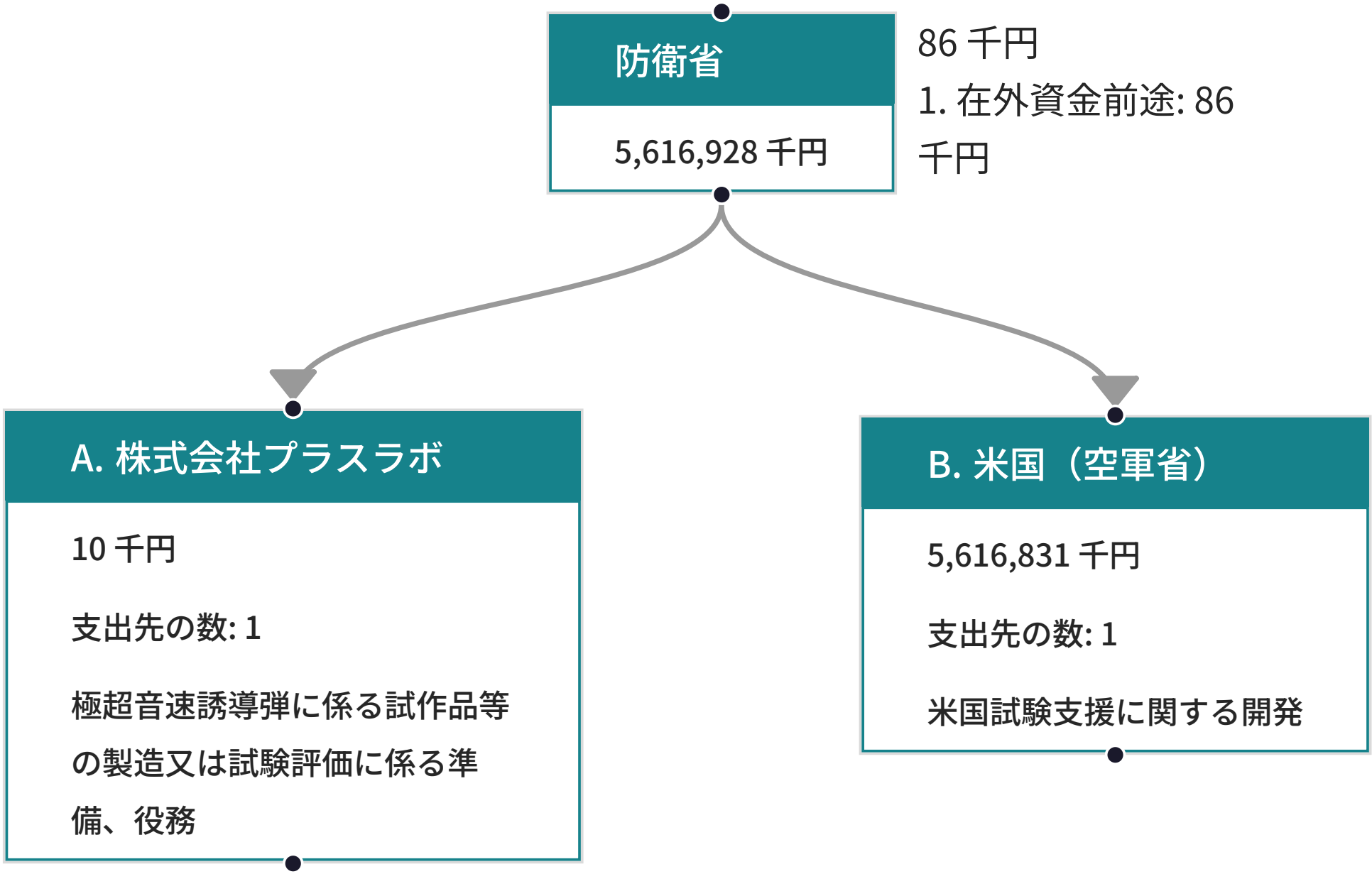
事業所管部局による点検・改善	点検結果	1　必要性 事業の目的から、防衛力整備を推進することは、我が国に対する侵略に対応するために必要であり、防衛省で実施することが適切である。 2　効率性 極超音速誘導弾の開発という技術的にハードルの高い課題に対処するために、我が国の技術を結集して対処する。 3　有効性 本事業により、極超音速誘導弾の早期装備化が可能となるため、有効性が認められる。 4　総合評価 本事業は、諸外国に対する我が国の技術的優位性の継続保持に資するものであり、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	我が国にとって新しい機能を有する装備品を速やかに獲得するため、着実に事業を実施することに留意しつつ、引き続き事業の効率化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。特に、2024年度外部有識者点検で指摘のあった、短期アウトカムの指標について、目標性能、目標コストに対して試作品がどの程度の達成度を実現したのか評価する成果目標及び指標の設定についても検討されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	現状、中間段階における研究開発成果の評価結果の数に基づいて、目標性能・目標コストの達成度を評価しているため、このような記載をした。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
5,616,928 千円
86 千円
1. 在外資金前途: 86 千円
A. 株式会社プラスラボ
10 千円
支出先の数: 1
極超音速誘導弾に係る試作品等の製造又は試験評価に係る準備、役務
B. 米国（空軍省）
5,616,831 千円
支出先の数: 1
米国試験支援に関する開発

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社プラスラボ	10	1	極超音速誘導弾に係る試作品等の製造又は試験評価に係る準備、役務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	10	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
e-SIM 随意契約（少額）	10	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　米国（空軍省）	5,616,831	1	米国試験支援に関する開発

支出先名	支出額	法人番号
米国（空軍省）	5,616,831	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費 随意契約（その他）(FMS)	5,616,831	1	--	ＦＭＳ調達による日米両政府間の直接取引であり、調達条件等が米国政府によって定められているため。／本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（ＭＤＡ）協定）

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	米国（空軍省）	極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費	米国 有償援助役務費	極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費	5,616,831

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	66,792,000	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
極超音速誘導弾の研究試作（その２） 随意契約（公募）	62,860,600	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
発射試験用器材 随意契約（公募）	3,931,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
B	米国（空軍省）	5,616,831	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費 随意契約（その他）(FMS)	5,616,831	1	--	ＦＭＳ調達による日米両政府間の直接取引であり、調達条件等が米国政府によって定められているため。／本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（ＭＤＡ）協定）

その他備考

--

ＵＵＶ管制技術に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005928	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	水中領域における作戦機能を強化するため、新たなアセットであるＵＵＶについて、技術及び運用に係る知見を獲得する。
	現状・課題	諸外国による海上戦力の増大、近代化に対抗するためには、無人装備を利用した海面下の不可視な領域を利用した非対称な戦いが有効であり、ＵＵＶは、このための最適な装備として期待されている。将来、ＵＵＶを運用することで我が国周辺国の数的な優勢に対抗するには、ソーナー関連技術に関する性能、ＵＵＶを位置管制する技術及び航行関連技術に関する性能の獲得を通じてＵＵＶの試験運用態勢を確立し、将来の本格的な運用に向けた基盤を段階的に構築することが求められるため、本研究が必要である。
	事業の概要	実海面での試験を通じ、段階的にＵＵＶ関連技術の成熟を図るため、実海面における試験運用に供し得る基本性能を有した管制型試験ＵＵＶを取得し、ソーナー関連技術、位置管制技術及び航行関連技術の運用上の知見の獲得を図る。 令和５年度から９年度まで試作品を製造し、令和８年度から令和１１年度まで、試験用器材の調達及び性能確認試験を実施する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0	0
当初予算	0	0	0	0	0
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	0	0	0	0	0
執行額	--	0	0	0	--
執行率	--	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

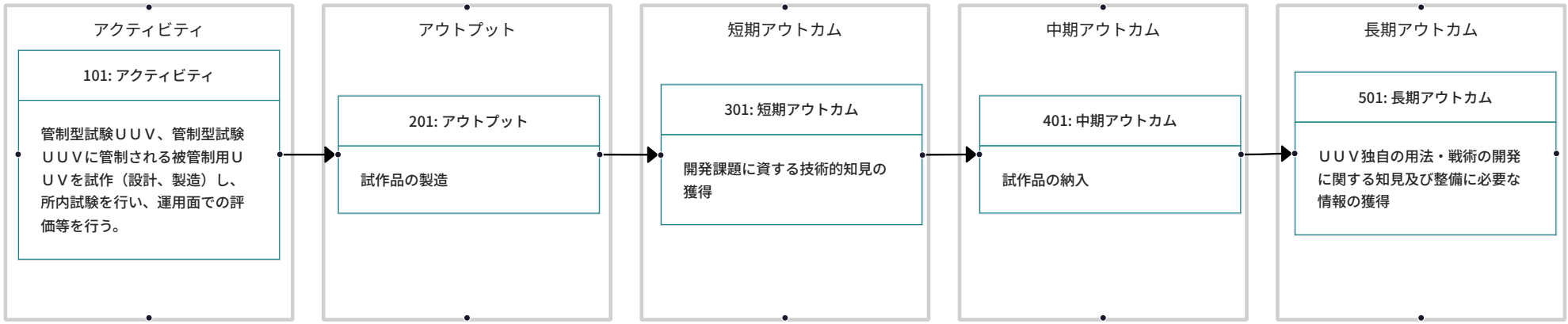
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	0
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費		0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	管制型試験ＵＵＶ、管制型試験ＵＵＶに管制される被管制用ＵＵＶを試作（設計、製造）し、所内試験を行い、運用面での評価等を行う。

アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造及び試験の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(式)	1	--	--
活動実績／成果実績(式)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して製造される過程で新たな技術的知見を得られることから、開発課題に資する技術的知見の獲得を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	開発課題に資する技術的知見の獲得	成果指標	獲得した技術的知見の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(式)	--	--	--	--	3
活動実績／成果実績(式)	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	獲得した技術的知見に基づき試作品は製造されることから、試作品の納入を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(式)	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(式)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	納入された試作品を用いて、実環境下、確立した試験運用態勢において試験を継続することで、最終的に運用上の知見を蓄積し、ＵＵＶ独自の用法・戦術の開発及び将来ＵＵＶの整備に必要な情報を獲得することができるため、これを長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	ＵＵＶ独自の用法・戦術の開発に関する知見及び整備に必要な情報の獲得	成果指標	獲得した運用上の知見の数及び整備に必要な情報の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(式)	--	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(式)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

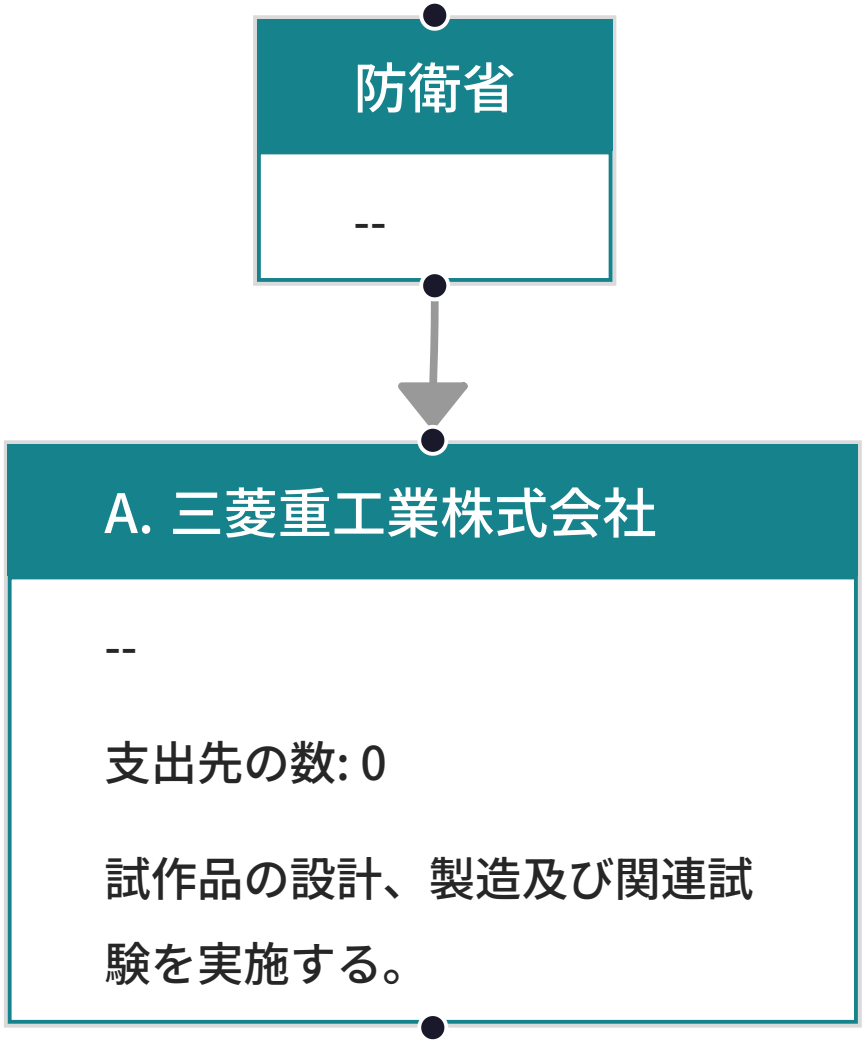
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を実施することにより、各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、水中領域における対処能力の強化及び技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　三菱重工業株式会社	--	0	試作品の設計、製造及び関連試験を実施する。

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

新型機雷（小型機雷）の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005929	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、有事においては適切に機雷を運用し、我が国の安全を確保する必要がある。そのため、老朽化した機雷を早期にＦＦＭ（もがみ型護衛艦）や掃海母艦から敷設できる機雷に代替する。
	現状・課題	老朽化した機雷を早期にＦＦＭや掃海母艦から敷設できる新型機雷（小型機雷）に代替する必要がある。また、新型機雷（小型機雷）は航空機による将来の作戦様相にも対応させるため、関連事業に速やかに供試品等を転用させることを考慮し、早期の開発実現を図る。
	事業の概要	老朽化した従来機雷の代替として、小型・軽量化することで、マルチビークルから迅速に敷設でき、遠隔管制が可能な新型機雷の開発を行う。 令和５年度から８年度まで試作品を製造し、令和７年度から令和９年度まで、性能確認試験の実施、試験用器材の調達、技術的課題の解明を行う。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_14_logic.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	平成３１年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（平成３１年度～平成３５年度）（平成３０年１２月１８日国家安全保障会議決定及び閣議決定）	--
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0	4,346,597
当初予算	0	0	0	0	4,345,982
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	0	0	0	0	4,345,982
執行額	--	0	0	--	--
執行率	--	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

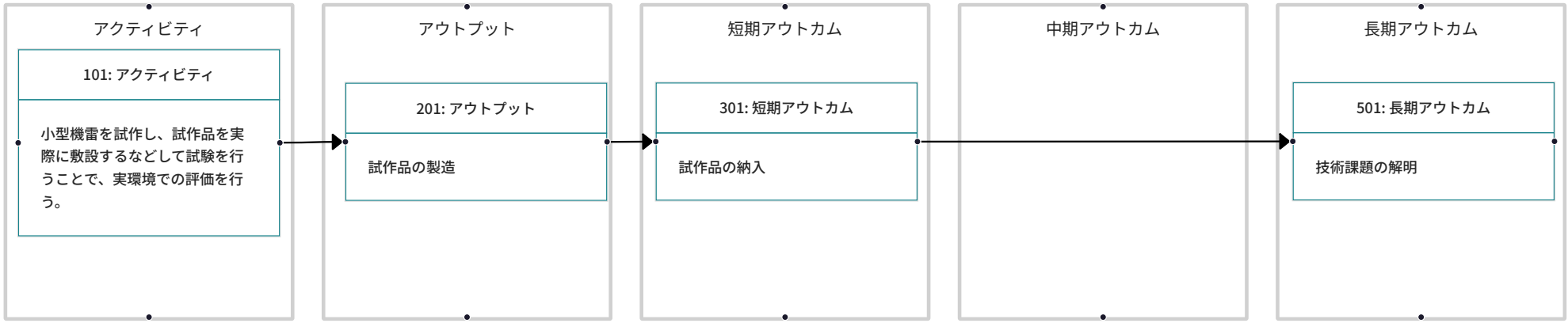
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	154,497
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	4,192,100

主な増減理由	試作品の製造進捗及び試験評価の開始に伴う増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	小型機雷を試作し、試作品を実際に敷設するなどして試験を行うことで、実環境での評価を行う。

アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造及び試験の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され、納入して初めて別途契約した性能確認試験が実施できることから、まずは試作品の納入を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品を海上にて性能確認試験を行うことで、最終的に技術的課題が解明されることから、技術的課題の解明を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	技術課題の解明	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(式)	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(式)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

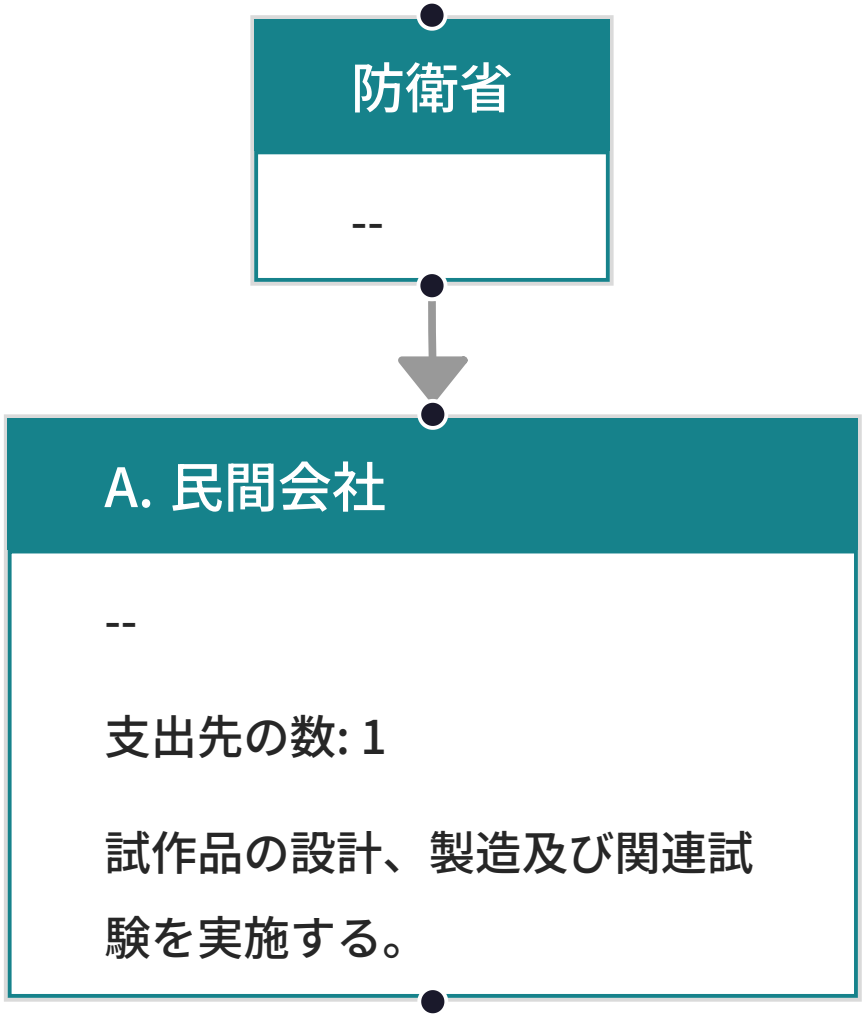
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を実施することにより、艦上での容易な調定及び敷設後の音響通信による機雷の遠隔管制が可能となるものであり、必要性が認められる。また、本事業により小型・軽量化技術、艦上調定技術及び遠隔管制技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業を継続することは妥当であると判断する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	1	試作品の設計、製造及び関連試験を実施する。

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ＥＭＰ装備に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007525	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	敵部隊の上空まで接近し、強力な電磁パルスを発生させることにより、直接的な破壊によらず彼の情報システムやセンサを一時的または恒久的に無力化することができるEMP※弾技術は将来の装備品に有効であり、その効果に関する知見は我が方の防護技術にとっても重要であることからEMP※弾を構成する要素の研究を実施して技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ※　Electro Magnetic Pulse
	現状・課題	EMP弾に適用可能な技術分野については、米国を中心に研究開発が進むも、技術的優勢確保の観点から各国とも極めて限定した情報しか出しておらず、また市場からの直接入手も困難な状況にある。また、国内においては車両や家電製品等に対する電磁的影響を検査するための設備としての運用例はあるもののロケット弾等に搭載可能な小型・高出力化を追求したものではなく、EMP弾等の限られた容積に格納するためには小型化・高出力化について、研究を行う必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和3年度から令和5年度にかけて「EMP弾用電源技術の研究」で弾頭部に適用可能で連続照射可能な電気エネルギー方式の電源部要素、「爆薬発電技術の研究」で高出力化が見込まれる火薬エネルギー方式の電源部要素、「高出力放射技術の研究」で高出力のEMPを放射可能な放射部要素に関する技術資料を得て、令和5年度に「敷設型EMP装備の研究」で前述の要素研究の成果を組み合わせたEMP発生部により技術資料を得る。また、将来EMP装備適用技術について、令和6年度から令和10年度にかけて研究試作を実施し、令和7年度～令和10年度まで所内試験を実施する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	272,000	107,196	577,735
当初予算	2,264,000	271,561	107,196	577,735
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	132,136	--
計	2,264,000	271,561	239,332	577,735
執行額	2,258,112	271,561	239,332	--
執行率	99.7%	100%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

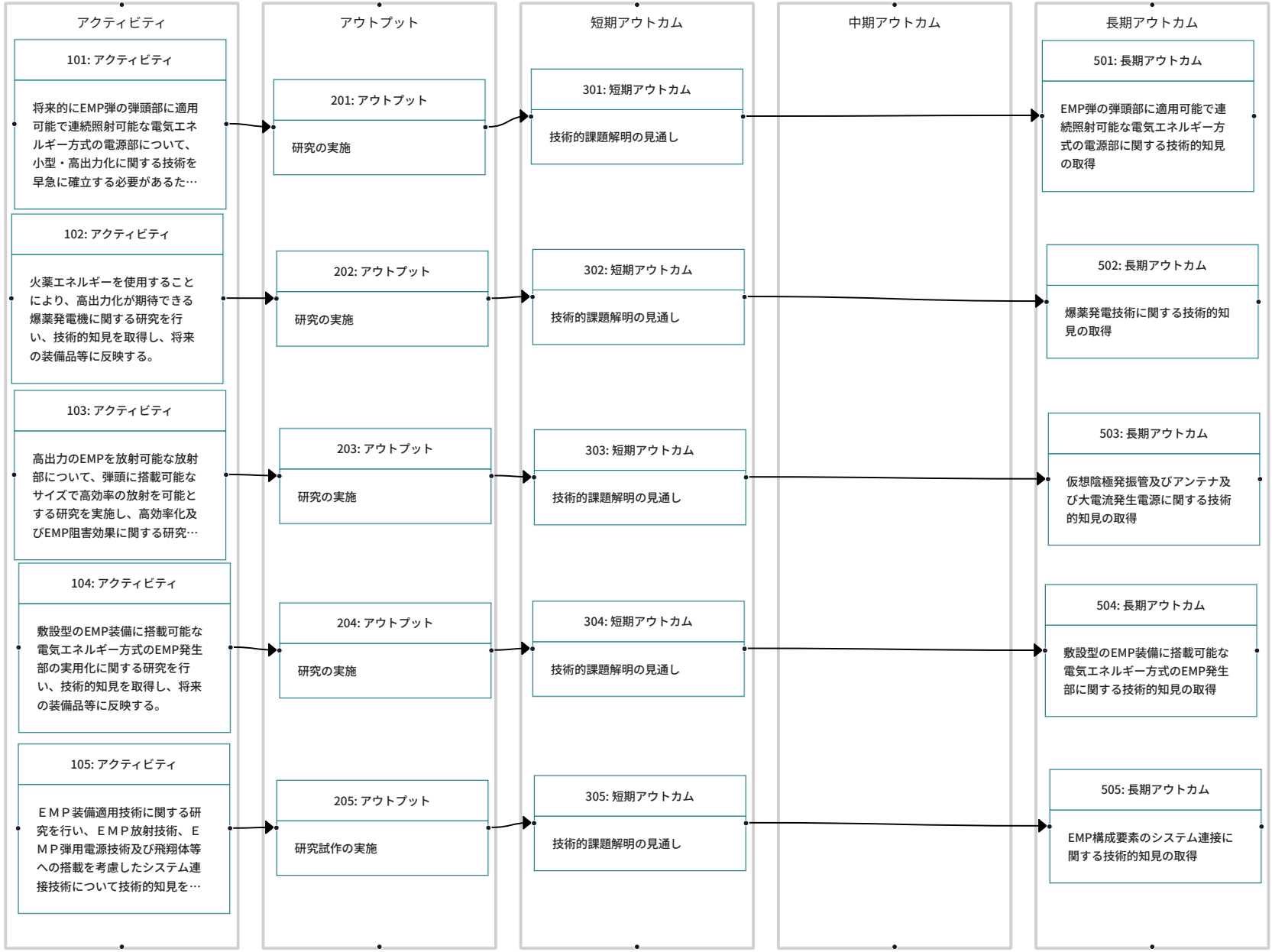
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費		107,196	577,735
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0
予備費等1 --	--	0	--
予備費等4 --	--	132,136	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来的にEMP弾の弾頭部に適用可能で連続照射可能な電気エネルギー方式の電源部について、小型・高出力化に関する技術を早急に確立する必要があるため、数値シミュレーション及び構造モデル等を用いた原理検証を実施し、性能予測等に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究の実施	活動指標	設計・製造等役務請負契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	0	0
	活動実績／成果実績(件)	2	2	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業では、役務請負契約相手方より提出される設計図面が技術的課題解明に向けて適切であるか否かを判断する必要があることから、この数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	図面の承認数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験最終段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	EMP弾の弾頭部に適用可能で連続照射可能な電気エネルギー方式の電源部に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	火薬エネルギーを使用することにより、高出力化が期待できる爆薬発電機に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究の実施	活動指標	設計・製造等役務請負契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	10	3	0	0
活動実績／成果実績(件)	10	3	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業では、役務請負契約相手方より提出される設計図面が技術的課題解明に向けて適切であるか否かを判断する必要があることから、この数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	図面の承認数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2021年度	目標年度 2022年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	2	6	--	--
活動実績／成果実績(件)	2	6	--	--
達成率(%)	100	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験最終段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	爆薬発電技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	最終目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	2	--	--
	活動実績／成果実績(件)	4	2	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	高出力のEMPを放射可能な放射部について、弾頭に搭載可能なサイズで高効率の放射を可能とする研究を実施し、高効率化及びEMP阻害効果に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究の実施	活動指標	設計・製造等役務請負契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業では、役務請負契約相手方より提出される報告書が技術的課題解明に向けて適切であるか否かを判断する必要があることから、この数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	提出された報告書の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2021年度	目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	--	--
	活動実績／成果実績(件)	2	2	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験最終段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	仮想陰極発振管及びアンテナ及び大電流発生電源に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	敷設型のEMP装備に搭載可能な電気エネルギー方式のEMP発生部の実用化に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究の実施	活動指標	設計・製造等役務請負契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業では、役務請負契約相手方より提出される設計図面が技術的課題解明に向けて適切であるか否かを判断する必要があることから、この数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	図面の承認数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験最終段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	敷設型のEMP装備に搭載可能な電気エネルギー方式のEMP発生部に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	ＥＭＰ装備適用技術に関する研究を行い、ＥＭＰ放射技術、ＥＭＰ弾用電源技術及び飛翔体等への搭載を考慮したシステム連接技術について技術的知見を取得し、将来のＥＭＰ弾及びＥＭＰ装置等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	0
	活動実績／成果実績(件)	2	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究試作事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	EMP構成要素のシステム連接に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、今後の事業においても、同様の視点で経費の抑制を行った上で成果を追求する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

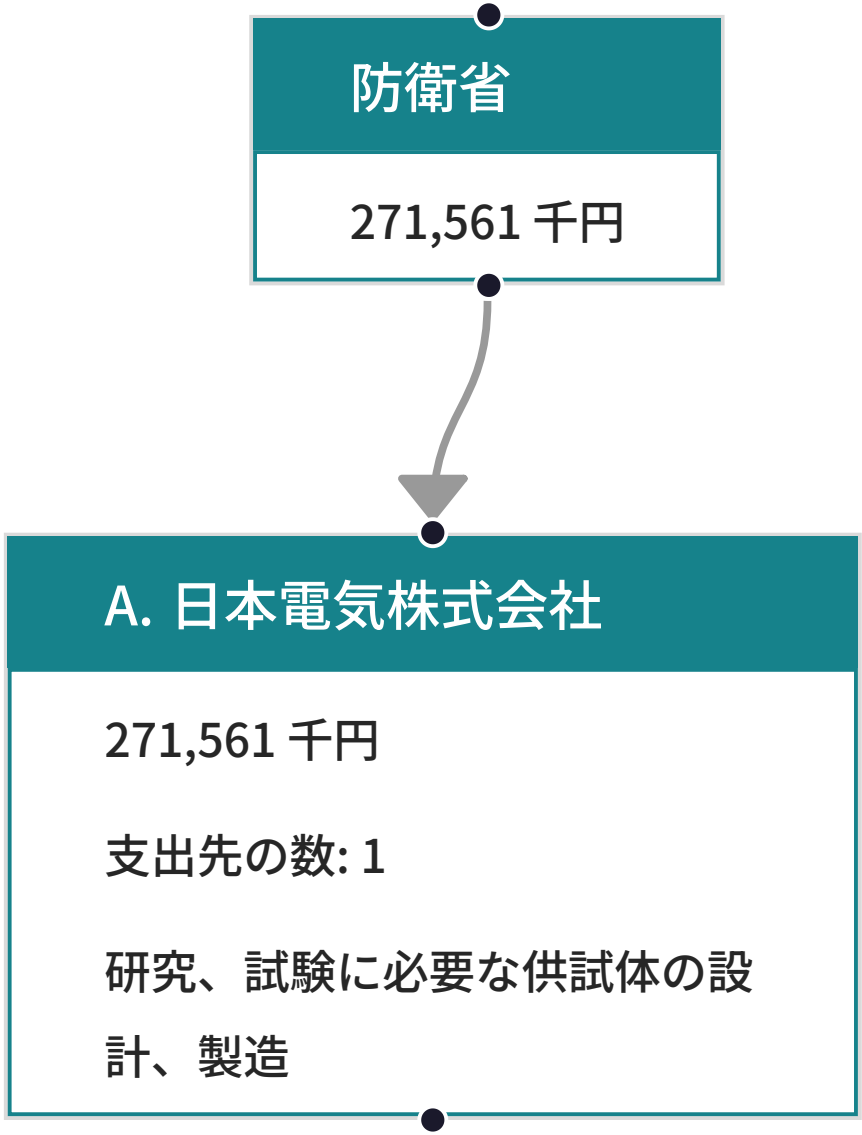
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	ＥＭＰ装備に関する研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
271,561 千円
A. 日本電気株式会社
271,561 千円
支出先の数: 1
研究、試験に必要な供試体の設計、製造

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	日本電気株式会社	271,561	1	研究、試験に必要な供試体の設計、製造

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	271,561	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来ＥＭＰ装備適用技術の研究試作（１） ＥＭＰ弾頭Ｉ型 随意契約（公募）	271,561	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	日本電気株式会社	将来ＥＭＰ装備適用技術の研究試作（１） ＥＭＰ弾頭Ｉ型	試作品費	試作品の設計、製造、関連試験等	271,561

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	ダイキン工業株式会社	4,733,300	8120001059660

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来ＥＭＰ装備適用技術の研究試作（２） ＥＭＰ弾頭ＩＩ型 随意契約（公募）	4,733,300	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	日本電気株式会社	4,059,000	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来ＥＭＰ装備適用技術の研究試作（１） ＥＭＰ弾頭Ｉ型 随意契約（公募）	4,059,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

ゲーム・チェンジャーの早期実用化に資する取組

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007526	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	ゲーム・チェンジャーとなる装備品等の早期実用化のため、研究試作として取り組むコアとなる重要な技術以外である、その他の構成技術のうち技術成熟度の低い技術について、短期間で確立し、開発時のリスク・工期の低減及び将来構想の早期明確化を図る。
	現状・課題	ゲーム・チェンジャーとなる装備品の早期実用化をはかるため、コアとなる技術の確立と並行して、装備品としてシステムアップする際に必要となるその他の構成技術についても、早期に確立する取組が必要である。
	事業の概要	最低限の官の関与で効率的に構成技術を確立するため、毎年度、重点化事業の構成品・構成技術について中期的な研究計画を踏まえ防衛装備庁で選定し、原則３年間の研究委託契約として実施する。民側主体で基本設計、仮作試験・評価までを一連で実施し、技術管理方法として、基本設計終了時点、納品時点に成果報告会を実施させることを原則とする。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	8,343,000	8,854,029	17,489,010
当初予算	0	8,342,618	8,854,029	17,489,010
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	8,342,618	8,854,029	17,489,010
執行額	0	8,342,617	8,854,029	--
執行率	--	100%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

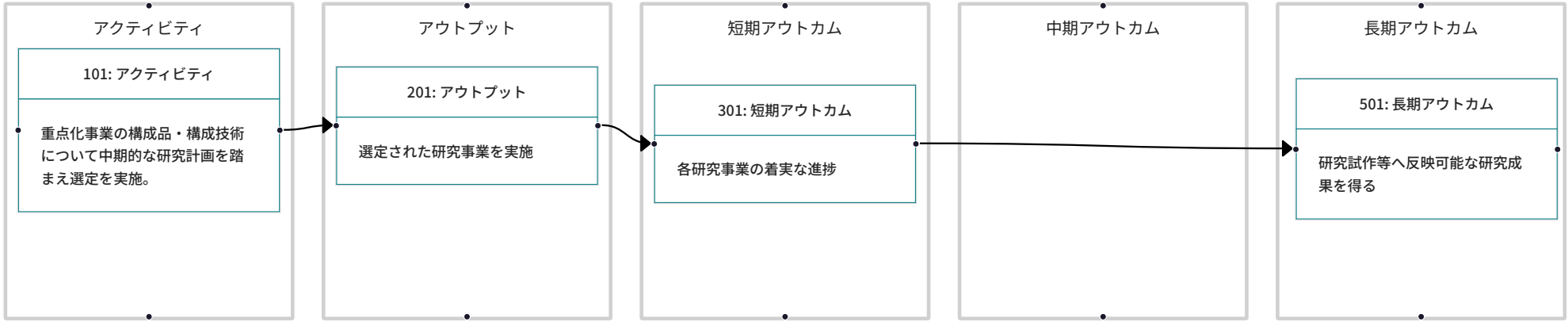
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	8,854,029	17,489,010

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	重点化事業の構成品・構成技術について中期的な研究計画を踏まえ選定を実施。			
アウトプット	活動目標	選定された研究事業を実施	活動指標	研究事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和６年度業務計画、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	5	0
	活動実績／成果実績(件)	4	4	5	--

↓後続アウトカムへのつながり	ゲーム・チェンジャーに資する技術を装備品の研究開発につなげるため、各研究事業を着実に進捗させる。

短期アウトカム	成果目標	各研究事業の着実な進捗	成果指標	前年度から継続している研究事業の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和６年度業務計画、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	8	9
	活動実績／成果実績(件)	4	8	--
	達成率(%)	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	各研究事業を進捗させ、装備品の研究開発につなげることが可能な成果を得る。

長期アウトカム	成果目標	研究試作等へ反映可能な研究成果を得る	成果指標	成果報告会における報告書の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度業務計画（細部計画）、令和６年度業務計画、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	6	6	5	2
	活動実績／成果実績(件)	0	6	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--

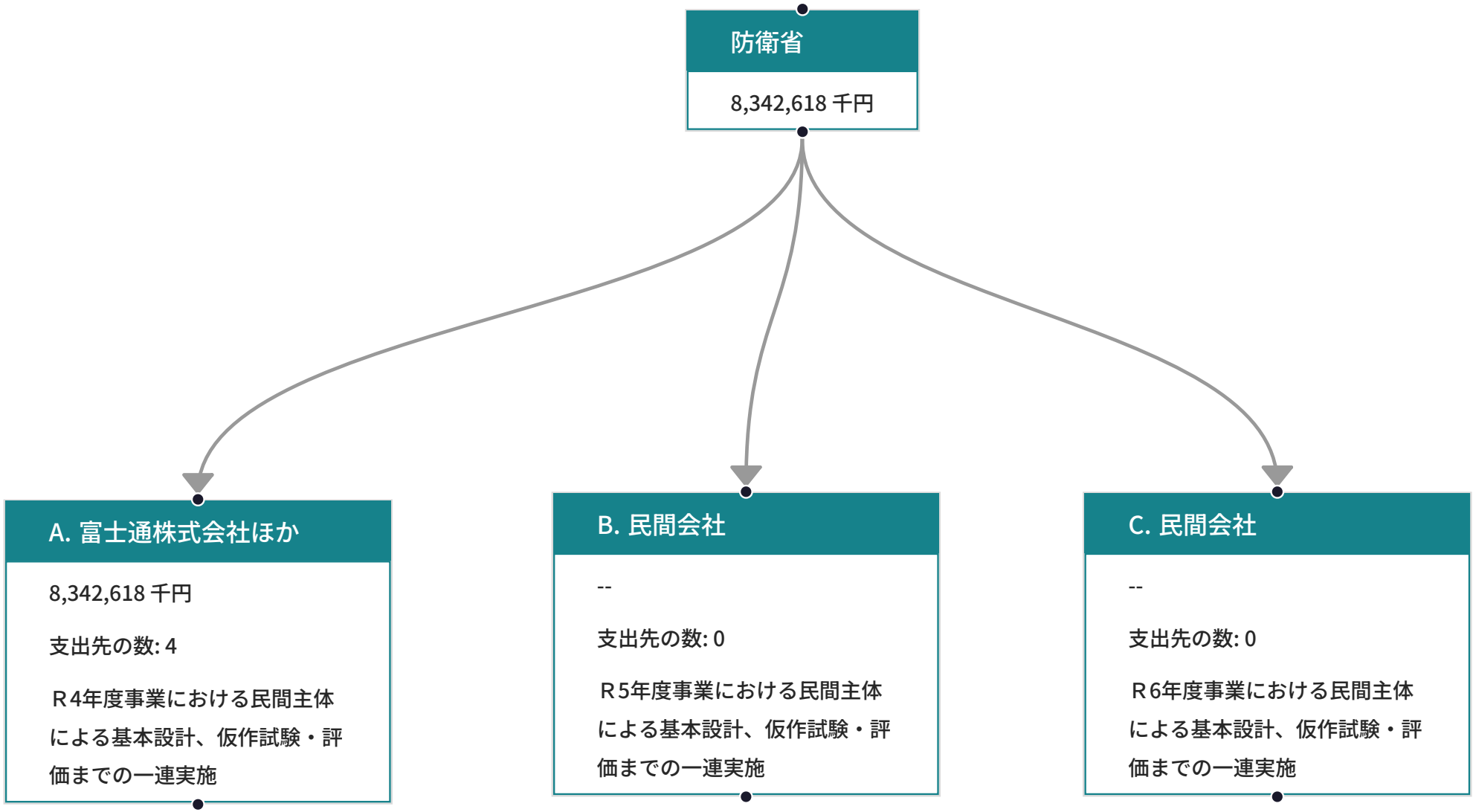
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	防衛装備庁の研究開発において、新たな取り組みである成果取得まで含めた事業実施の委託である本事業を計画通り進める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 ゲーム・チェンジャーの早期実用化に資する取組について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
8,342,618 千円
A. 富士通株式会社ほか
8,342,618 千円
支出先の数: 4
Ｒ4年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施
B. 民間会社
--
支出先の数: 0
Ｒ5年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施
C. 民間会社
--
支出先の数: 0
Ｒ6年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　富士通株式会社ほか	8,342,618	4	R4年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本製鋼所	3,747,075	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来レールガンのための電源小型化（その１） 随意契約（公募）	3,747,075	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
富士通株式会社	3,006,164	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
HPM用デバイス（X帯用次世代デバイス） 随意契約（公募）	2,497,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
衛星用冷却器への先端技術の適用（その２） 随意契約（公募）	509,164	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	1,331,649	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＧＮＳＳ／ＩＮＳ複合誘導航法装置 随意契約（公募）	1,225,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
衛星用冷却器への先端技術の適用（その３） 随意契約（公募）	106,249	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
住友重機械工業株式会社	257,730	9010701005032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
衛星用冷却器への先端技術の適用（その１） 随意契約（公募）	257,730	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B　民間会社	--	0	Ｒ5年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C　民間会社	--	0	Ｒ6年度事業における民間主体による基本設計、仮作試験・評価までの一連実施

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社日本製鋼所	将来レールガンのための電源小型化（その１）	試験研究費	委託研究	3,747,075

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
C	川崎重工業株式会社	3,910,170	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
エンジン発電能力向上の研究 随意契約（公募）	3,910,170	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
C	東芝インフラシステムズ株式会社	3,780,700	2011101014084

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
X帯次世代サブアレイアンテナ 随意契約（公募）	3,780,700	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
C	三菱電機株式会社	3,656,730	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新規ビーム結合方式の検討 随意契約（企画競争）	3,656,730	1	--	本契約は、企画競争を実施した結果、契約相手方のみが応募者であり、その提案内容が基準を満足していたため随意契約を行った。高出力レーザについては複数社研究を行っているが、応募しない理由については各社の経営判断等によるものと推察される。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項）／他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
C	日本電気株式会社	2,769,910	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
USV用対潜ソーナーの研究 随意契約（公募）	2,769,910	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
C	株式会社日本製鋼所	852,500	5010701019531

		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		弾丸の給弾・装てん技術 随意契約（公募）	852,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
	契約先名		契約額	法人番号		
	C	株式会社小松製作所	276,794	1010401010455		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		爆風型のさく薬・弾頭 随意契約（公募）	276,794	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

高出力マイクロ波（ＨＰＭ）照射装置の取得等

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007528	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	高出力マイクロ波照射効果の計測評価について、照射装置における多くの照射パラメータの影響度調査、被照射体におけるハードウェア劣化影響の排除及び内部処理信号の解析と破損箇所診断に基づく推定等により、実験に適した照射装置及び被照射体を検討するとともに、必要となる高出力モジュールについて検討し、効率的な評価手法に関する研究を行い、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	UAVやミサイルの飽和攻撃に対して既存技術の装備品では対応が難しいことから、同時多目標対処を可能とするアクティブ・フェーズドアレイ方式の高出力マイクロ波（HPM）対処システムが希求されているところであるが、その実現には、モジュールの高出力化とともにＨＰＭ照射効果を把握（リーサリティ評価）することが極めて重要である。しかし、装備品等へのＨＰＭ照射効果については秘匿性が高く公開されないため、対象別の発現条件、原理と傾向及び効率的な計測手順等については、我が国独自に実験調査し、データやノウハウを獲得する必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和３年度から令和７年度にかけて既存の同時多目標脅威への瞬時対処を可能とする既存のアクティブ・フェーズドアレイ方式の装置を用いて、高出力マイクロ波をミサイルやドローンに照射し所内試験を実施しデータを取得し、それを生かしてドローン対処用高出力マイクロ波照射装置を試作して効果を確認する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	58,000	46,823	10,864,389
当初予算	57,000	56,774	46,823	10,831,526
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	93,108	54,568	--
計	57,000	149,882	101,391	10,831,526
執行額	53,538	149,881	95,634	--
執行率	93.9%	100%	94.3%	--

予算内訳表
（単位：千円）

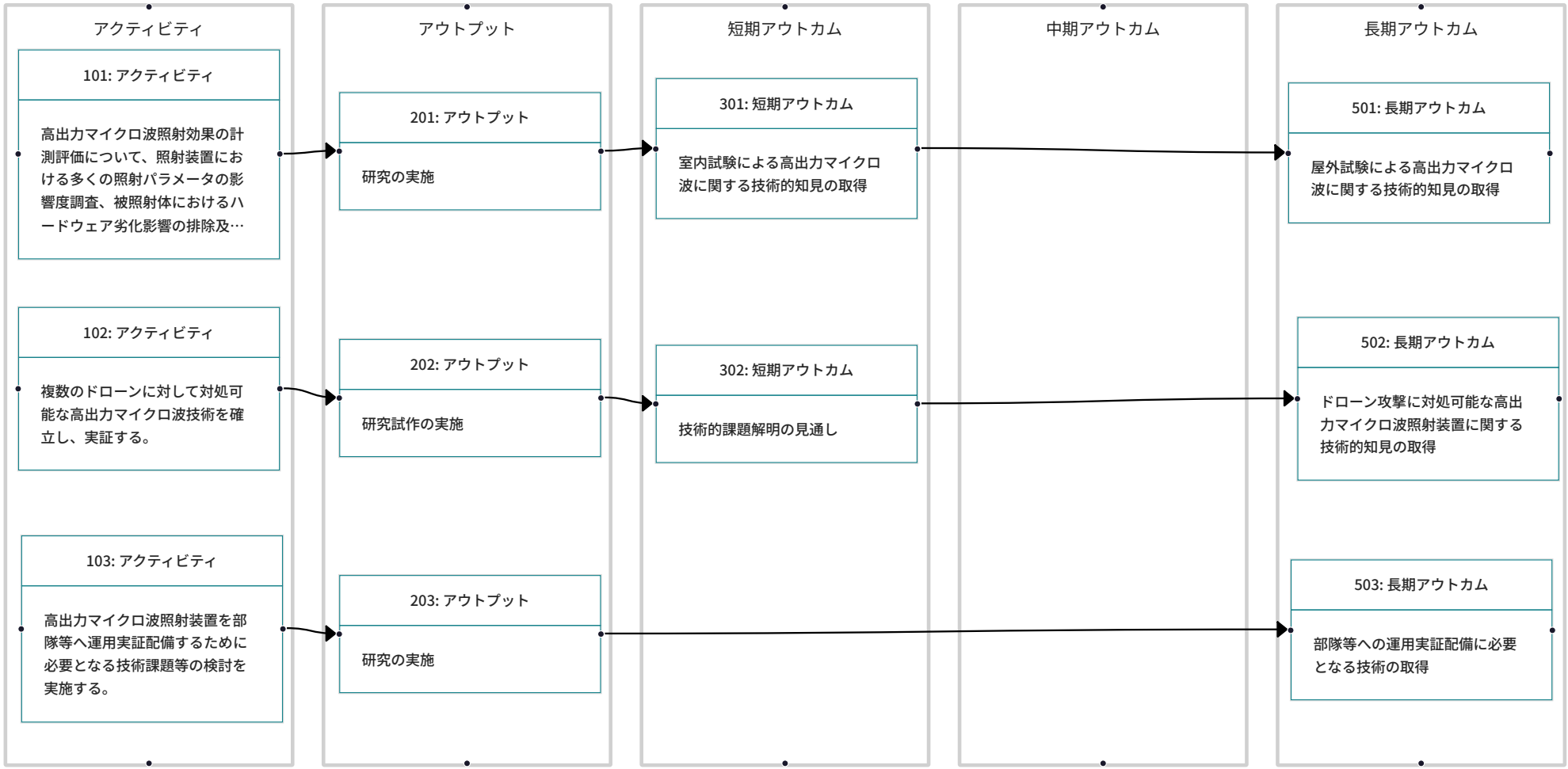
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	46,823	3,747,389
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	7,117,000
予備費等1 --	--	0	--
予備費等4 --	--	54,568	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	高出力マイクロ波照射効果の計測評価について、照射装置における多くの照射パラメータの影響度調査、被照射体におけるハードウェア劣化影響の排除及び内部処理信号の解析と破損箇所診断に基づく推定等により、実験に適した照射装置及び被照射体を検討するとともに、必要となる高出力モジュールについて検討し、効率的な評価手法に関する研究を行い、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究の実施	活動指標	初期準備試験により解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	0	0
	活動実績／成果実績(件)	3	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明のために初期準備試験、室内試験、屋外試験と段階的に試験を実施して解明状況を評価していることから、室内試験段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	室内試験による高出力マイクロ波に関する技術的知見の取得	成果指標	室内試験により解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3	--
	活動実績／成果実績(件)	--	3	--
	達成率(%)	--	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、当該技術的課題の解明のために初期準備試験、室内試験、屋外試験と段階的に試験を実施して解明状況を評価していることから、屋外試験段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	屋外試験による高出力マイクロ波に関する技術的知見の取得	成果指標	屋外試験により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	複数のドローンに対して対処可能な高出力マイクロ波技術を確立し、実証する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究試作事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	--
	活動実績／成果実績(件)	4	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	ドローン攻撃に対処可能な高出力マイクロ波照射装置に関する技術的知見の取得	成果指標	試験により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	4
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	高出力マイクロ波照射装置を部隊等へ運用実証配備するために必要となる技術課題等の検討を実施する。

アウトプット	活動目標	研究の実施	活動指標	技術課題等検討役務の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	本研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、事業終了段階で当該技術的課題の解明状況を評価することとしていることから、事業終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	部隊等への運用実証配備に必要となる技術の取得	成果指標	解明した技術課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は迅速に成果を得ることを目的としており、役務契約相手方に成果のみを求めることから複数のアウトカムを設定できない。

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ101及び102の短期アウトカムである技術的課題全件について解明の見通しを得ており評価できる。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、今後の事業においても、同様の視点で経費の抑制を行った上で成果を追求する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

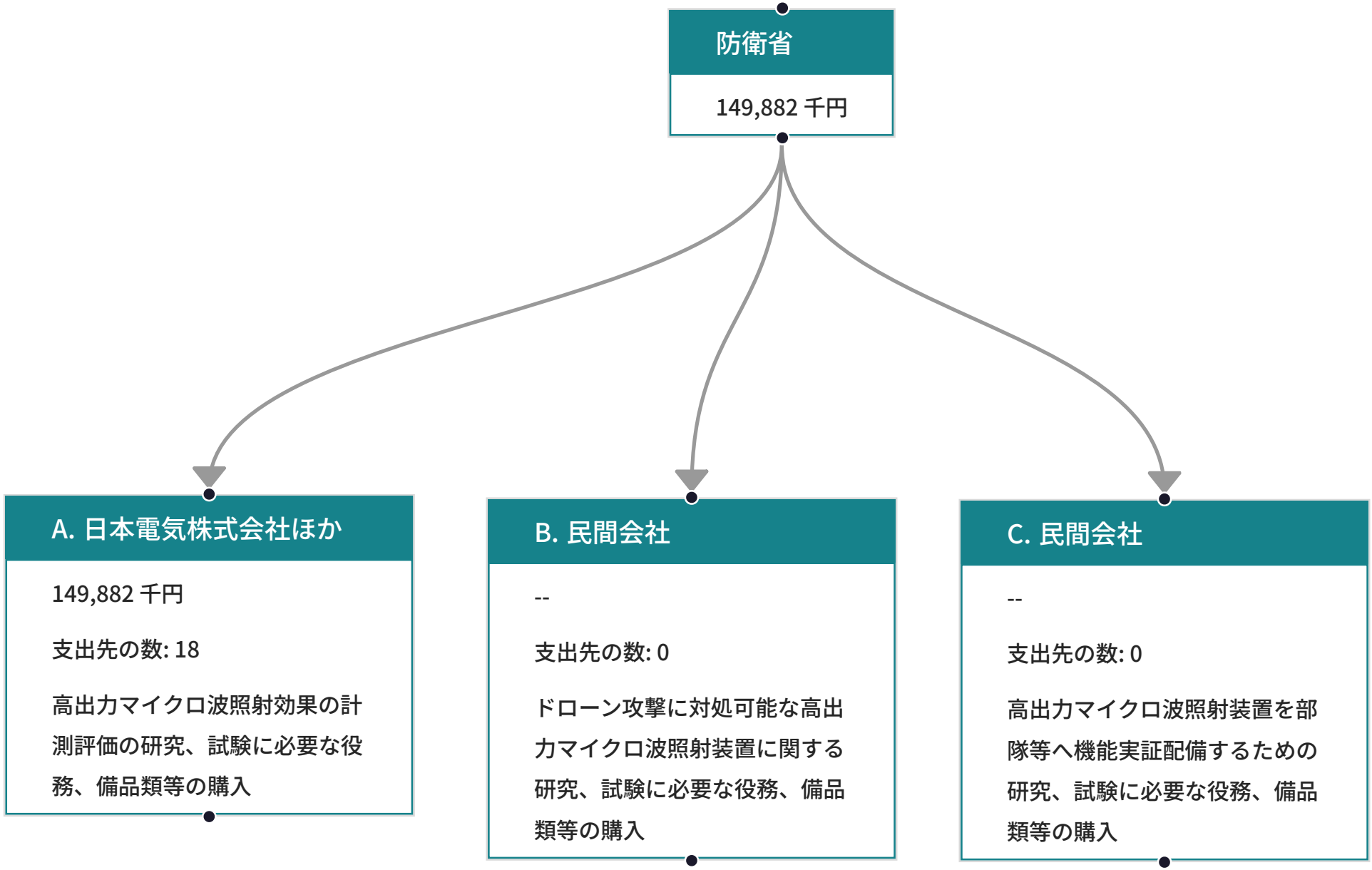
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	高出力マイクロ波（ＨＰＭ）照射装置の取得等について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
149,882 千円
A. 日本電気株式会社ほか
149,882 千円
支出先の数: 18
高出力マイクロ波照射効果の計測評価の研究、試験に必要な役務、備品類等の購入
B. 民間会社
--
支出先の数: 0
ドローン攻撃に対処可能な高出力マイクロ波照射装置に関する研究、試験に必要な役務、備品類等の購入
C. 民間会社
--
支出先の数: 0
高出力マイクロ波照射装置を部隊等へ機能実証配備するための研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　日本電気株式会社ほか	149,882	18	高出力マイクロ波照射効果の計測評価の研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	65,670	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高出力モジュールの設計検討役務 随意契約（公募）	65,670	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	23,144	7010001064648

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＵＡＶの電磁波照射効果メカニズム調査検討役務 随意契約（公募）	23,144	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社雄島試作研究所	19,875	2012401010954

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＨＰＭ用Ｌ帯半導体モジュールの製造 一般競争契約（最低価格）	19,875	1	99.8	--

支出先名	支出額	法人番号
東芝インフラシステムズ株式会社	15,228	2011101014084

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
対電波評価用ミサイルシーカの設計・試験検討役務 随意契約（公募）	15,228	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
日本電計株式会社	8,287	9010501010505

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
スペクトラムアナライザ 一般競争契約（最低価格）	6,211	1	92	--
スペクトラムアナライザ 随意契約（少額）	1,308	1	--	--
電磁界プローブ 随意契約（少額）	769	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	4,926	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ボード 一般競争契約（最低価格）	4,926	1	77.1	--

支出先名	支出額	法人番号
ユーザーズ株式会社	3,140	8030001048961

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ボード他１品目 一般競争契約（最低価格）	2,095	2	96.9	--
アンプ 随意契約（少額）	1,226	1	--	--
ボード他１品目の一部解除 その他(変更契約)	△182	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
田中電気株式会社	2,369	2010001022478

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ドローン① 随意契約（少額）	1,186	8	--	--
ドローン 随意契約（少額）	1,183	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
イープロニクス株式会社	1,749	9011001017734

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
基板加工機他５品目 一般競争契約（最低価格）	1,678	2	98.6	--
基板加工機他５品目 一般競争契約（最低価格）	71	2	83.1	--

支出先名	支出額	法人番号
ＡＩＤＴ株式会社	1,537	6220001026396

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ドローン他４品目 随意契約（少額）	1,537	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	3,957	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験のための借上、備品類等 その他(随意契約（少額）ほか)	3,957	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　民間会社	--	0	ドローン攻撃に対処可能な高出力マイクロ波照射装置に関する研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　民間会社	--	0	高出力マイクロ波照射装置を部隊等へ機能実証配備するための研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	日本電気株式会社	高出力モジュールの設計検討役務	試験研究費	研究、試験に必要な役務	65,670

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号		
	C	日本無線株式会社	2,557,500	3012401012867		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ＨＰＭ発射装置（近距離用）（ＨＰＭ管制装置Ⅱ型等） 随意契約（公募）	2,557,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

高出力レーザーに関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007529	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	近年脅威が増大している小型無人機、迫撃砲弾等の対処を低コストかつ短リアクションタイムで可能とする高出力レーザシステムに関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	近年、民生品の無人機技術の進展に伴い、ＵＡＶ※を用いた攻撃の脅威が増大している。また、低価格かつ小型ＵＡＶの利用が拡大傾向にあり、多数の小型ＵＡＶの群制御によるスウォーム攻撃も現実になりつつある。そこで、高出力レーザ技術は、即時対処性、高い費用対効果、弾薬の制限の問題点がないことから、将来の戦闘様相を一変させるゲーム・チェンジャーになりうるとして、諸外国においても実証機による研究が活発化している。一方、我が国においては核融合研究や製造業用の高出力レーザーシステムは存在するものの、飛しょう体を照射対象としたものは研究レベルにとどまっている。そこで、小型飛しょう体を対象とした高出力・高ビーム品質レーザ光源技術及び精密追尾技術を早急に獲得する必要がある。 ※　Unmanned Aerial Vehicle
	事業の概要	本事業では、平成３０年度から令和４年度にかけて電気駆動型高出力レーザシステムを研究試作し、令和３年度から令和６年度にかけて車両搭載高出力レーザ実証装置を研究試作し、それぞれ所内試験を実施して技術的知見を取得し、かつ車両搭載高出力レーザ実証装置については運用的な観点も試験評価する所内試験を実施して研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	車両搭載高出力レーザ実証装置について、研究試作の納期猶予のため、研究試作の終了年度を令和５年度から令和６年度に変更し、かつ運用的な観点からの試験評価を実施することとしたため、事業終了年度を令和１０年度に変更した。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	4,184,000	6,337,279	906,550
当初予算	1,969,000	3,867,181	6,333,861	903,109
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	89,000	1,254,969	100,322	--
予備費等	--	△64,703	227,188	--
計	2,058,000	5,057,447	6,661,371	903,109
執行額	626,861	4,482,934	6,187,925	--
執行率	30.5%	88.6%	92.9%	--

予算内訳表
（単位：千円）

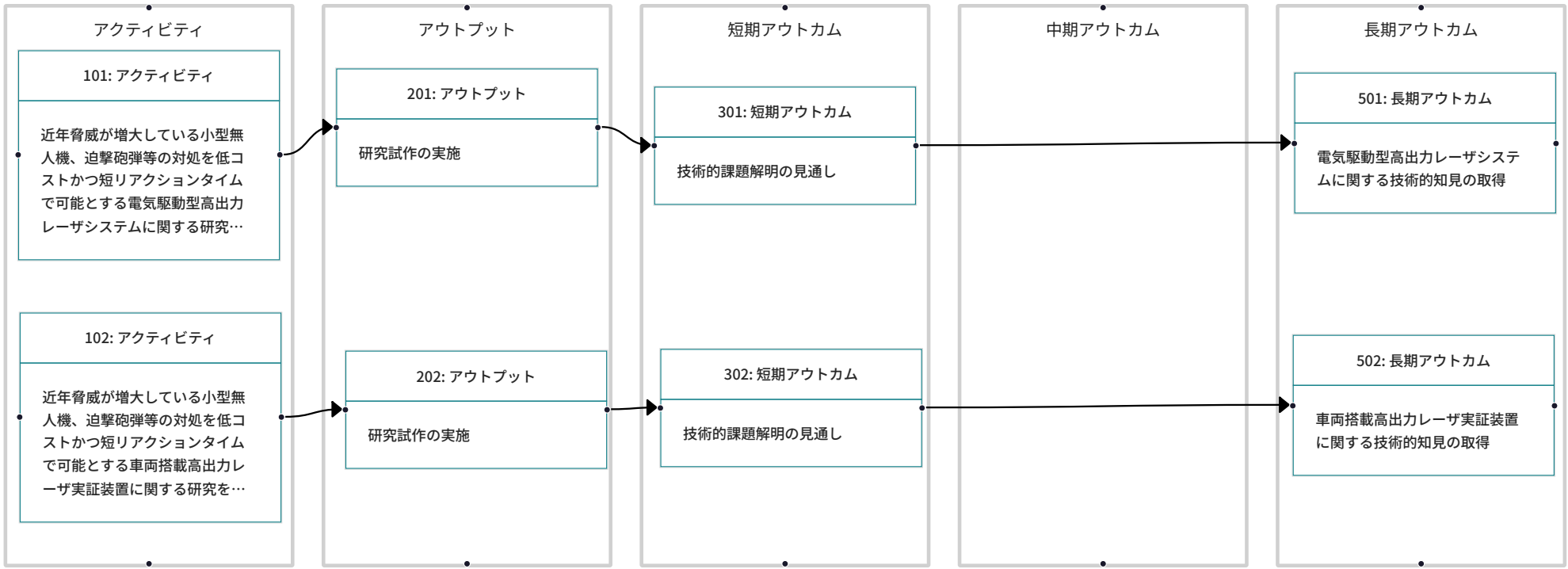
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	6,333,861	906,550
前年度から繰越し --	--	100,322	--
予備費等4 --	--	227,188	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	近年脅威が増大している小型無人機、迫撃砲弾等の対処を低コストかつ短リアクションタイムで可能とする電気駆動型高出力レーザシステムに関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	4	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	電気駆動型高出力レーザシステムに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	4
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	近年脅威が増大している小型無人機、迫撃砲弾等の対処を低コストかつ短リアクションタイムで可能とする車両搭載高出力レーザ実証装置に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	--	--
	活動実績／成果実績(件)	2	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術課題を設定し、研究試作段階、試験段階それぞれで当該技術課題解明状況を評価していることから、試験段階において解明見通しを得た技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	車両搭載高出力レーザ実証装置に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 運用的な観点からの試験評価を実施することとしたため、長期アウトカムの最終目標年度を2024年度から2028年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	2	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

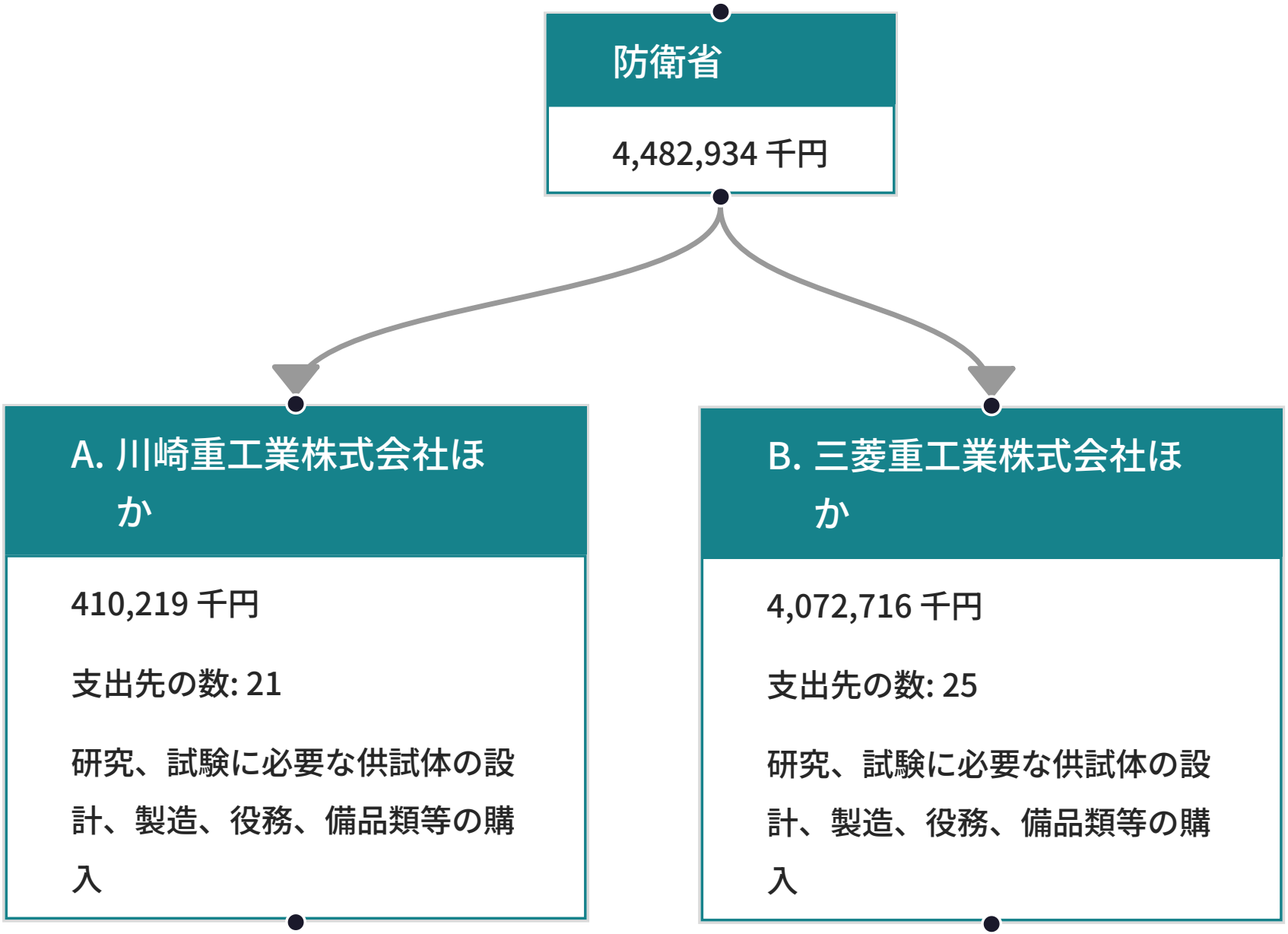
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	本事業において、現在ではすでに脅威となり始めているUAV等に対応する技術を習得することを目指して行なっていることは価値があり、評価できる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	高出力レーザーに関する研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
4,482,934 千円
A. 川崎重工業株式会社ほか
410,219 千円
支出先の数: 21
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入
B. 三菱重工業株式会社ほか
4,072,716 千円
支出先の数: 25
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　川崎重工業株式会社ほか	410,219	21	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	341,660	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための準備等作業（その2） 随意契約（公募）	138,820	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための準備等作業（その1） 随意契約（公募）	134,640	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
電気駆動型高出力レーザシステムの研究試作の蓄電部設定変更作業 随意契約（公募）	28,105	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための技術支援（１）（その２） 随意契約（公募）	24,761	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための技術支援（１）（その１） 随意契約（公募）	15,334	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
ＮＯＡＨ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ株式会社	13,200	1130001067438

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験準備撤収等作業 一般競争契約（最低価格）	13,200	3	73.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	12,980	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型ＵＡＶ操縦作業（その２） 一般競争契約（最低価格）	12,980	2	48.2	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社ヴェニス	6,765	6011301023906	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型ＵＡＶ操縦作業（その１） 一般競争契約（最低価格）	6,765	4	79.4	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アクティオ	6,710	6010001034494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
プレハブ等借上 一般競争契約（最低価格）	6,710	2	99.4	--

支出先名	支出額	法人番号
日本通運株式会社	6,006	4010401022860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
輸送役務 一般競争契約（最低価格）	6,006	2	66.3	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社レンタルのニッケン	5,258	4010001032368

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材借上 一般競争契約（最低価格）	5,258	3	77.8	--

支出先名	支出額	法人番号
日本成層圏通信株式会社	4,180	3010401066611

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための技術支援（２） 随意契約（公募）	4,180	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社ノビテック	3,850	8011001039795	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための技術支援（３） 随意契約（公募）	3,850	1	98.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	2,720	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材借上 一般競争契約（最低価格）	2,720	2	91.9	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	6,889	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験のための借上、備品類等 その他(随意契約（少額）ほか)	6,889	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　三菱重工業株式会社ほか	4,072,716	25	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	3,835,230	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両搭載高出力レーザ実証装置(協調対処用)(搭載部) 随意契約（公募）	2,899,597	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
車両搭載高出力レーザ実証装置の研究試作 一般競争契約（総合評価）	825,000	3	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
車両搭載高出力レーザ実証装置の性能確認試験のための準備等作業（その１） 随意契約（公募）	71,104	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
車両搭載高出力レーザ実証装置の性能確認試験のための技術支援（１）（その１） 随意契約（公募）	26,381	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
車両搭載高出力レーザ実証装置（協調対処用）（搭載部）のための搭載部サポート治具の製造 随意契約（公募）	15,890	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
車両搭載高出力レーザ実証装置の性能確認試験のための準備等作業（その１）の一部変更 その他(変更契約)	△2,741	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オカモトオプティクス	115,947	7020002009428

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ミラー他１品目 一般競争契約（最低価格）	72,600	2	97	--
高耐光強度レーザー用ミラー 一般競争契約（最低価格）	41,800	2	97.9	--
ウェッジ（中）他１品目 随意契約（少額）	1,547	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オプトサイエンス	39,653	9011101004178

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
赤外線用アルミナセラミックウィンドウ 一般競争契約（最低価格）	26,136	1	99	--
３波長光波伝送装置の修理 随意契約（公募）	6,864	1	98.5	--
パワーメータ（低出力用）他２品目 一般競争契約（最低価格）	4,094	2	95	--
カメラレンズ①他６品目 一般競争契約（最低価格）	2,559	2	93.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＭＩＴＩＮＡＳ	17,490	8240001043553

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型ＵＡＶ操縦作業（その３） 一般競争契約（最低価格）	17,490	4	63.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	13,411	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヒーターマット他１品目 一般競争契約（最低価格）	11,203	2	94.8	--
レンズマウントアダプター他２７品目 随意契約（少額）	1,489	1	--	--
セロハンテープ他８品目 随意契約（少額）	719	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
フジ・インバック株式会社	10,230	8020001003257

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型ＵＡＶ（固定翼型）操縦作業 随意契約（公募）	10,230	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アクティオ	8,415	6010001034494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
トレーラーハウス等借上 一般競争契約（最低価格）	8,415	1	99.4	--

支出先名	支出額	法人番号
東芝インフラシステムズ株式会社	5,181	2011101014084

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両搭載高出力レーザ実証装置の性能確認試験のための技術支援（２）（その１） 随意契約（公募）	5,181	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
Ｇｅｎｔｅｃ‐ＥＯ　Ｊａｐａｎ合同会社	4,660	6021003006290

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
パワーメータ他１品目 一般競争契約（最低価格）	4,660	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
ニッポンレンタカー北海道株式会社	3,834	1430001021109

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両借上 一般競争契約（最低価格）	3,834	1	73.3	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	18,665	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験のための借上、備品類等 その他(随意契約（少額）ほか)	18,665	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	川崎重工業株式会社	電気駆動型高出力レーザシステムの性能確認試験のための準備等作業（その2）	試験研究費	試験に必要な役務等	138,820
B	三菱重工業株式会社	車両搭載高出力レーザ実証装置(協調対処用)(搭載部)	試験研究費	試験に必要な役務等	2,899,597

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
	A	川崎重工業株式会社	2,025,100	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気駆動型高出力レーザシステムの研究試作の海上試験対応化等作業 随意契約（公募）	1,454,200	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
試験艦「あすか」搭載用装置 随意契約（公募）	570,900	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

将来レールガンの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007530	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	将来の経空脅威に対する防空手段や、艦艇または地上目標に対して回避が困難な打撃を遠距離から与える手段となるレールガンシステムを構想し、高初速で弾丸を連射可能な将来レールガンに関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	極超音速誘導弾等の脅威が将来的に見込まれる中、対空レールガンによる高速度弾丸は、誘導弾等と組み合わせた多層的な防空が期待できる。また、対艦レールガンの実現により、連射性に優れた高威力かつ迎撃が困難である打撃力となることが期待できる。レールガンに関しては、先行研究より、電磁加速及びその際のレールの抗たん性を実証してきたところ、弾丸・射撃管制も含めてシステムとして技術を確立する必要がある。また、レールガンに関しては各国とも研究開発中であり、実用化されていないことから当該技術を取得することで諸外国に対して優位性を確保できる。
	事業の概要	本事業では、令和４年度から令和１０年度にかけて研究試作を実施し、レールガン単体の砲としての技術に加え、射撃管制技術も含めたシステム化について設計、製造技術を確立し、令和８年度から令和１１年度にかけて試験を実施して段階的に技術的知見を取得し、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	効率的な研究開発を実施するため、事業終了年度を令和１５年度から令和１１年度に変更した。			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	491,000	0	5,373,613
当初予算	4,358,000	490,670	0	5,323,976
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	4,358,000	490,670	0	5,323,976
執行額	4,355,400	490,670	--	--
執行率	99.9%	100%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

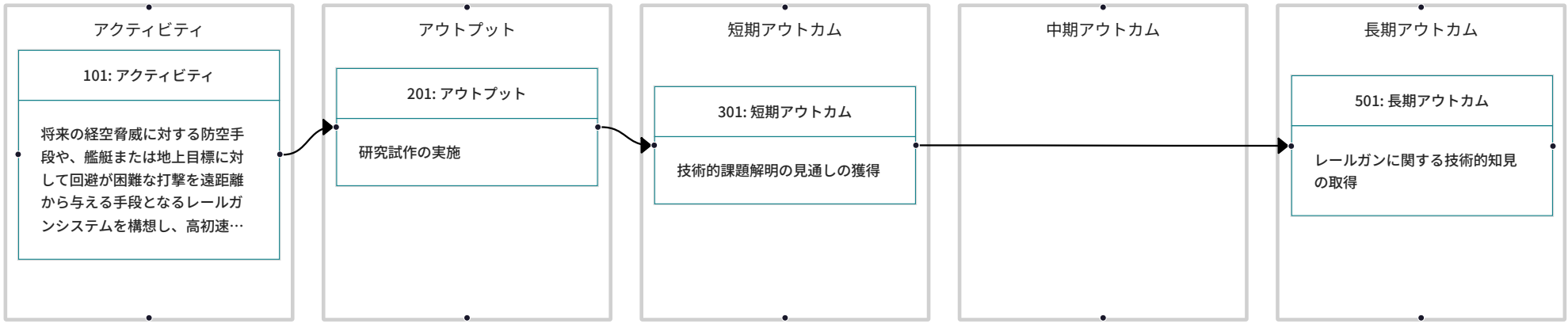
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	355,317
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	5,018,296

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来の経空脅威に対する防空手段や、艦艇または地上目標に対して回避が困難な打撃を遠距離から与える手段となるレールガンシステムを構想し、高初速で弾丸を連射可能な将来レールガンに関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通しの獲得	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 なお、短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2024年度から2025年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	レールガンに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 なお、長期アウトカムの最終目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2033年度から2029年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

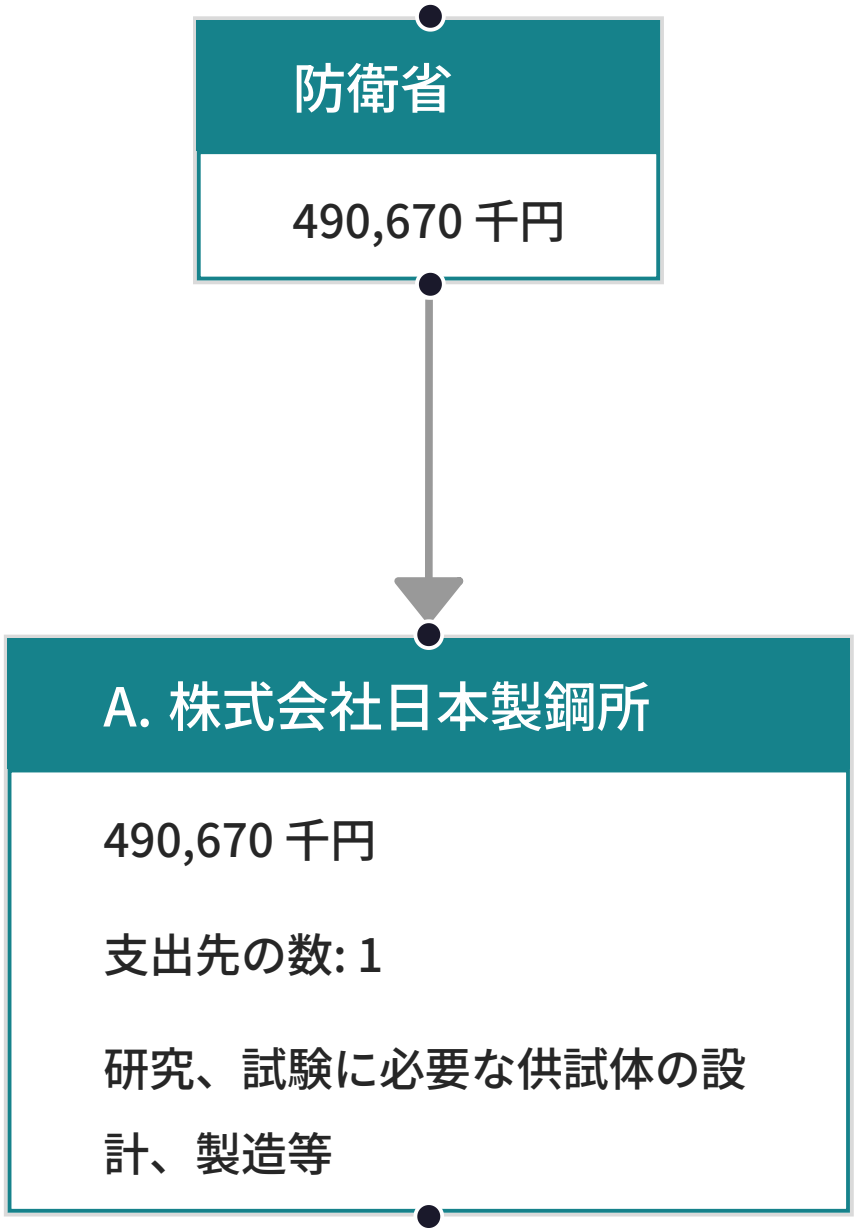
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	将来レールガンの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
490,670 千円
A. 株式会社日本製鋼所
490,670 千円
支出先の数: 1
研究、試験に必要な供試体の設計、製造等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	株式会社日本製鋼所	490,670	1	研究、試験に必要な供試体の設計、製造等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本製鋼所	490,670	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来レールガン（その３）の研究試作 随意契約（公募）	490,670	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社日本製鋼所	将来レールガン（その３）の研究試作	試作品費	試作品の設計、製造、関連試験等	490,670

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社日本製鋼所	23,607,100	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来レールガン（その３）の研究試作 随意契約（公募）	23,607,100	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

先進技術の橋渡し研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術振興官 | 技術振興連携室			
	作成責任者	杉本晋一			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	007531	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	民生分野で急速に進展する技術や、安全保障技術研究推進制度をはじめとする政府の科学技術投資等で得られた基礎研究の成果の中から有望な先端技術を発掘し、装備品の研究開発へ適用できるレベルまで育て、実用化につなげる。
	現状・課題	科学技術の急速な進展を背景として、戦い方の変革が加速している中、民生分野で急速に進展する技術や、安全保障技術研究推進制度をはじめとする政府の科学技術投資等で得られた基礎研究の成果のうち有望な先端技術を装備品の研究開発に積極的に取り込む必要があるところ、研究試作等の装備品の研究開発へ適用するためには、基礎研究の成果を実用化につなげるためのギャップである「死の谷」が存在する。
	事業の概要	民生分野で急速に進展する技術や、安全保障技術研究推進制度をはじめとする政府の科学技術投資等で得られた基礎研究の成果の中から、育成対象として選定した技術の調査研究、仮作品の製造等を行うことで、有望な民生先端技術を装備品の研究開発に活用するための研究を実施する。結節点で、技術戦略部が主体となり、各装備研究所も交えて「ピアレビュー」を実施し、各研究事業の着手、継続または中止、フェーズ移行の可否等を審査する。 【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家安全保障戦略（令和４年１２月１６日閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	6,611,000	17,408,942	18,742,314
当初予算	2,679,000	6,705,059	17,113,942	19,038,266
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	290,400	--	--
予備費等	--	△84,203	--	--
計	2,679,000	6,911,256	17,113,942	19,038,266
執行額	1,746,928	6,584,009	15,636,775	--
執行率	65.2%	95.3%	91.4%	--

予算内訳表
（単位：千円）

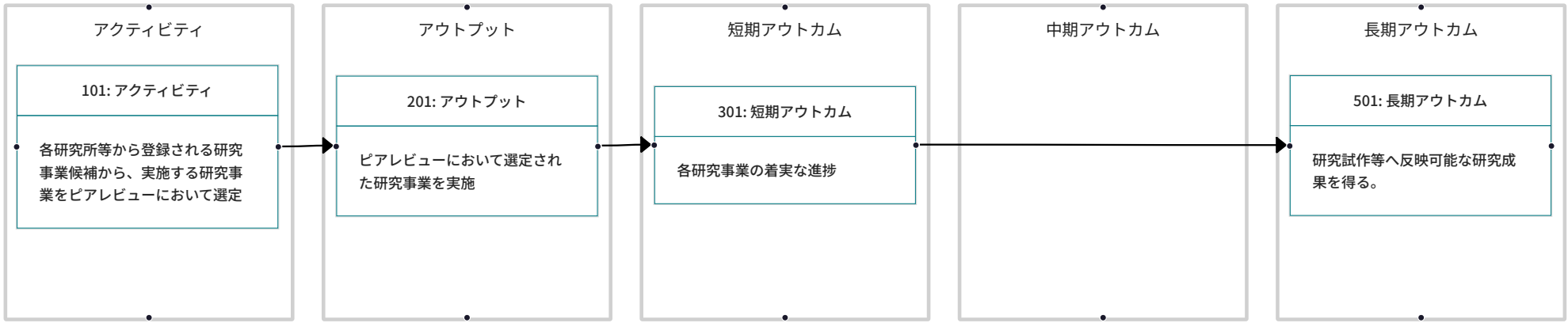
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	17,113,942	18,742,314

主な増減理由	現時点で有望な研究候補に必要な経費を概算要求額としているため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	各研究所等から登録される研究事業候補から、実施する研究事業をピアレビューにおいて選定			
アウトプット	活動目標	ピアレビューにおいて選定された研究事業を実施	活動指標	研究事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績は当該年度に実施した研究事業の件数、当初見込みは当該年度の前年度に実施したピアレビューにおいて実施を認めた研究事業の件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	14	25	40	33
	活動実績／成果実績(件)	14	33	40	--

↓後続アウトカムへのつながり	先進技術を装備品の研究開発につなげるため、各研究事業を着実に進捗させる。

短期アウトカム	成果目標	各研究事業の着実な進捗	成果指標	前年度から継続している研究事業の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績は前年度から継続している研究事業の件数、当初見込みは前年度に実施した研究事業の件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	15	14	33	40
	活動実績／成果実績(件)	8	14	28	--
	達成率(%)	53.3	100	84.8	--

↓後続アウトカムへのつながり	各研究事業を進捗させ、装備品の研究開発につなげることが可能な成果を得る。

長期アウトカム	成果目標	研究試作等へ反映可能な研究成果を得る。	成果指標	計画どおりに終了した研究のうち研究成果が研究試作等へ反映された件数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和３年度産業技術調査事業（研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価）報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	30
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・短期アウトカムである継続している研究事業の件数は2023（令和５）年度と比較して向上している。引き続き、研究の実施主体である研究所等と密に連携しつつ、研究試作等へ反映可能な研究成果を得るべく、事業を進めていく。 ・2024（令和６）年度予算については、2023（令和５）年度と比較して執行率が向上している。 ・本事業の有効性・効率性は適切に確保されており、また本事業は、国家安全保障戦略等において実施することとされた「官民の先端技術研究の成果の防衛装備品の研究開発等への積極的な活用」を推進するために不可欠な事業であり、引き続き国費を投じて実施すべき事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、実施要領等について引き続き改善を進めるとともに、本事業を着実に実施していく。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

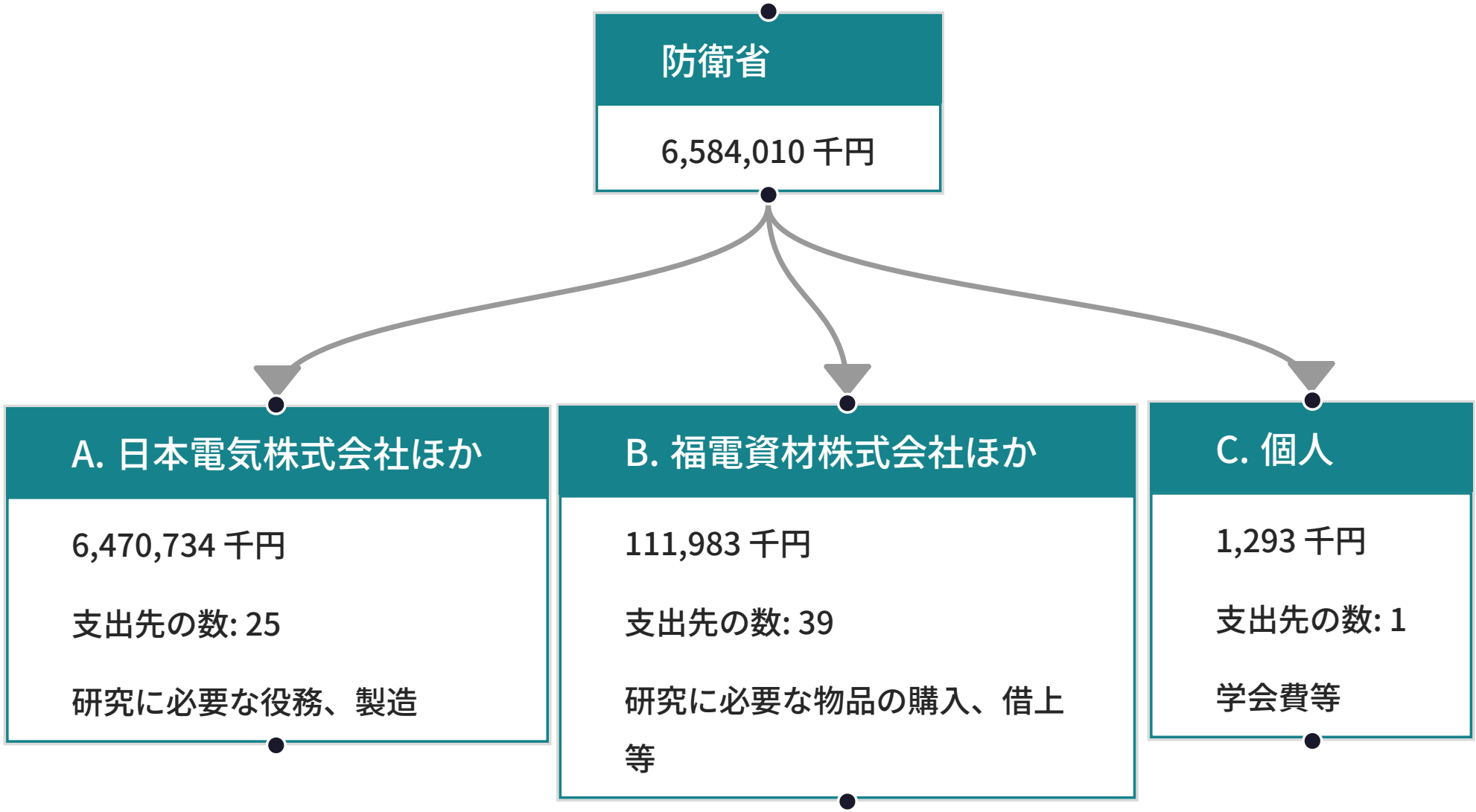
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を設定した指標に基づき測定し、事業効果に異変が生じた場合の改善につなげる。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2023
	取りまとめ内容			
	・戦い方の変革にインパクトを与えられるような先端技術の選定をするために、研究者側と運用者側が良く連携し、研究者側の提案に戦い方の設計を反映する仕組みや、シーズから発展させていくという形ではなく、ニーズから導き出される技術要求を強化していく必要。 ・フェイズ１においては、審査側の思考の飛躍的発想を認める柔軟性を担保するため、多様な外部人材の登用が重要。また、フェイズ２においては、研究進捗の迅速性を高めるため、仮試作を同時に行う等、進め方の工夫が必要。 ・研究事業は必ずしも年度管理が適切でない場合があるため、年度の切れ目にかかわらず、内容の進捗に応じたフェイズのレビューを行い、継続・中止等の判断をするべき。 ・「死の谷」は、研究開発から実用化に向けてコスト量産化などの問題が「谷」となって現れる。コストや量産化を評価する仕組みを審査項目に入れるべき。 ・審査項目にあたっては、変化の影響をさまざまな角度から検討するとともに、最終的な成果との関係性がわかるようにするべき。 ・育成を断念した技術が将来活きる可能性を踏まえ、失敗要因、成功要因の分析・共有が重要。 ・初期アウトカムとして継続件数を設定しているが、挑戦的な研究を阻害しないためには、質的な評価に基づいた指標と併せて考慮することが望ましい。 ・ピアレビューの審査項目指標と長期アウトカムを整合させるべき。			
	対応状況			
	・令和５年度より、ピアレビューの審査員に装備開発官、艦船設計官、装備技術官を加え、研究事業の審査における出口目線を強化。 ・令和５年度より、フェーズ４の研究についてはピアレビューにおいて「コストや量産化の課題」を議論することとした。 ・研究終了後のピアレビューにおいて教訓事項の分析を行うこととし、ピアレビュー終了後に適切に情報共有を行う。 ・本事業により創出された研究成果が装備品に適用されていくことを目指すところであるという観点で、長期アウトカムを「計画どおりに終了した研究のうち研究成果が研究試作等へ反映された件数の割合」に見直し、ピアレビューの審査項目指標についても「将来の装備品となり得るか」という観点で随時見直しを行っていく。			

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	令和６年度予算執行調査「(29) 防衛分野の先端的研究事業の成果把握等」今後の改善点・検討の方向性	指摘年度	2024
	指摘内容			
	指摘内容（抄） １．先端的研究事業の成果等の状況について ○ ファンディング制度の採択時等に、少なくとも、将来的に防衛目的での活用につながる潜在的可能性の評価を行うべき。加えて、ファンディング制度・橋渡し研究の両事業において、実際の運用側となる自衛隊のニーズと合致するものとなるよう、防衛装備庁と運用側との連携をより強化するなど、防衛装備品に繋がる研究成果を生み出せるよう、研究開始前からの取組を強化すべき。 ○ 国民から具体的な成果が見えるようにするため、ファンディング制度・橋渡し研究の両事業の政策評価において、防衛装備品に成果をつなげる視点のアウトカム指標を設定した上で評価を行うべき。 ２．研究開発段階における、将来のコストを考慮した取組について ○ 装備品の効率的な調達に加え、装備移転の拡大も見据え、研究開発段階から将来のコスト低減に向けた取組を強化すべき。 ○ 具体的には、以下のような取組を実施するべき。 ・橋渡し研究においても、量産化以降のコストに関する評価方法を具体化し、可能な限り定量的に評価を行う取組を行うべき。			
	対応状況			
	○橋渡し研究の評価に係る項目に、令和６年度から「運用サイドとの連携策」を追加し、研究側・運用側の対話促進・連携強化を行った。加えて、量産化以降の具体的なコスト低減に向けた定量的・定性的な分析等を重点的な評価項目として設定した。 ○長期アウトカム指標を「計画どおりに終了した研究のうち研究成果が研究試作等へ反映された件数の割合」に見直した。 ○橋渡し研究の評価に係る項目等について、防衛装備品につながる研究成果を生み出せるよう、引き続き見直しを行っていく。			

支出先

資金の流れ


防衛省
6,584,010 千円
A. 日本電気株式会社ほか
6,470,734 千円
支出先の数: 25
研究に必要な役務、製造
B. 福電資材株式会社ほか
111,983 千円
支出先の数: 39
研究に必要な物品の購入、借上等
C. 個人
1,293 千円
支出先の数: 1
学会費等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　日本電気株式会社ほか	6,470,734	25	研究に必要な役務、製造

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	2,413,743	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先端技術を活用した新たな暗号鍵配送技術に関する検討役務 国庫債務負担行為等	693,348	--	--	--
先端技術を活用した新たな水中センシング技術に関する検討役務 国庫債務負担行為等	566,500	--	--	--
音響測深儀を活用した海底情報自動収集技術の研究 国庫債務負担行為等	448,206	--	--	--
先進汎用型近赤外線センサモジュールの撮像装置化の検討 国庫債務負担行為等	353,100	--	--	--
自律エージェントシミュレータ仮作検討作業 国庫債務負担行為等	297,590	--	--	--
人間連携装備のAI技術適用に関する検討役務 随意契約（公募）	49,610	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
先進汎用型近赤外線センサ用オプション筐体の製造 随意契約（公募）	5,390	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	1,246,333	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先端技術を活用した対ステルスセンシング技術に関する検討役務 国庫債務負担行為等	566,500	--	--	--
多種多様なUxVを活用したスウォーム技術の研究 国庫債務負担行為等	437,833	--	--	--
艦艇電源系統リアルタイムシミュレーション環境の構築（仮作試験） 国庫債務負担行為等	242,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
ダイキン工業株式会社	769,670	8120001059660	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
EMP弾頭用の高効率電圧変換技術の研究 国庫債務負担行為等	769,670	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本製鋼所	444,917	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レールガン電源（スモールパッケージ）の製造 国庫債務負担行為等	290,400	--	--	--
密閉式角型Ni-Zn蓄電池要素材料の最適化及びレールガンへの適用技術の検討 随意契約（公募）	95,700	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
スモールパッケージ電源用レールガンの製造 国庫債務負担行為等	57,618	--	--	--
スモールパッケージ電源の動作試験及び急速充放電の実証の技術支援 随意契約（公募）	1,199	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

支出先名	支出額	法人番号
富士通株式会社	368,247	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
可視画像等類識別効率化のための人工知能技術の活用（仮作試験） 国庫債務負担行為等	234,300	--	--	--
指揮統制生成AI適用性実験装置の製造 一般競争契約（最低価格）	90,452	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
脳情報可視化技術と人工知能の連携に関する検討役務 随意契約（公募）	43,495	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ゲネシスコンマース	199,980	5010001135104

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報収集・指揮通信機能向上のための映像等圧縮・伝送技術等の活用（仮作試験） 国庫債務負担行為等	199,980	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
三菱電機株式会社	186,654	4010001008772		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
多画素化技術等分析役務 随意契約（公募）	150,319	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
将来の極超音速条件下での空力加熱解析技術に関する検討（その１） 随意契約（公募）	36,334	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
支出先名	支出額	法人番号		
応用地質株式会社	146,850	2010001034531		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海洋可視化ツールに係る検討役務（その2） 一般競争契約（最低価格）	146,850	1	99.3	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社ＩＨＩエアロスペース	131,632	4010601031653		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型EMP発生装置の設計検討役務 随意契約（公募）	78,832	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
固体スクラムジェットエンジンの検討に関わる役務（その１） 随意契約（公募）	52,800	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社四国総合研究所	74,316	7470001001852		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高感度遠隔計測技術の実環境への適用性に関する検討役務 随意契約（公募）	74,316	1	99.8	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	488,392	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他の契約 その他(一般競争契約（最低価格）ほか)	488,392	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　福電資材株式会社ほか	111,983	39	研究に必要な物品の購入、借上等

支出先名	支出額	法人番号
福電資材株式会社	27,456	4290001071792

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
疑似光線追跡装置 一般競争契約（最低価格）	27,456	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リアルビズ	17,589	5010001070887

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
比較評価器材 一般競争契約（最低価格）	17,589	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オーエー研究所	13,728	9021001008914

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ペイロードフィルタ装置 一般競争契約（最低価格）	13,728	1	99.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	10,886	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
広ダイナミックレンジ近赤外線センサ他２品目 一般競争契約（最低価格）	7,499	3	81.7	--
オシロスコープ 一般競争契約（最低価格）	2,195	1	90	--
ディスプレイ他6品目 随意契約（少額）	784	2	--	--
熱電対コネクタ他３品目 一般競争契約（最低価格）	149	1	95.7	--
熱電対コネクタ他３品目 一般競争契約（最低価格）	113	1	94.8	--
ノートPC用アーム他3品目 随意契約（少額）	82	8	--	--
安全防寒長靴他２品目 一般競争契約（最低価格）	64	5	94.7	--

支出先名	支出額	法人番号
シーメンス株式会社	9,455	6011001043766

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
流体解析用ソフトウェア 一般競争契約（最低価格）	9,455	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

支出先名	支出額	法人番号
キーコム株式会社	7,579	7013301019486

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
透磁率測定装置 一般競争契約（最低価格）	7,579	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
日本バイナリー株式会社	6,600	3010401032613

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーザーレンジファインダー 一般競争契約（最低価格）	6,600	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社ＨＰＣテック	5,286	7010001120401	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
構造・電磁場連成解析装置 随意契約（公募）	5,286	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アイ・アール・システム	3,113	7010101000008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
アイセーフ帯望遠レーザレンジファインダ 一般競争契約（最低価格）	3,113	2	84.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社システムズエンジニアリング	2,917	7010001003548

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
屋外用標準ターゲット 一般競争契約（最低価格）	2,917	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	7,375	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他の契約 その他(一般競争契約（最低価格）ほか)	7,375	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　個人	1,293	1	学会費等

支出先名	支出額	法人番号
個人	1,293	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			学会費等 その他(学会費等)	1,293	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	日本電気株式会社	先端技術を活用した新たな暗号鍵配送技術に関する検討役務	試験研究費	研究に必要な役務	693,348
	B	福電資材株式会社	疑似光線追跡装置	試験研究費	研究に必要な物品の購入	27,456
	C	個人	学会費等	試験研究費	学会費等	1,293

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	6,094,000	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
無人航空機のアトリタブル機体システム実証研究 随意契約（企画競争）	3,635,500	3	96.8	--
無人航空機群の統合管制・制御の実証に関する研究 随意契約（公募）	2,458,500	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	日本電気株式会社	4,937,350	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
対UUV用ソーナー技術の研究 随意契約（公募）	2,977,700	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
先進汎用型近赤外線センサの個人用装備システムへの適用実証 随意契約（公募）	1,034,000	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
動的帯域分割型拡散通信技術の研究 随意契約（公募）	827,200	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
高出力ＥＭＰ発生方式に関する検証作業 随意契約（公募）	98,450	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	東京計器株式会社	2,772,000	3010801008436

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
MEMS-HRジャイロスコープ／慣性航法技術の研究 随意契約（不落・不調）	2,772,000	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	富士通株式会社	2,002,626	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

先進汎用型近赤外線センサの航空機搭載用光波装置への適用実証 随意契約（公募）	1,616,976	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
先進汎用型近赤外線センサの個人用装備システムへの適用実証（その２） 随意契約（公募）	385,650	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	シスコシステムズ合同会社	313,500	5010403006506

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
未知のサイバー攻撃検知実現化技術の調査分析業務 一般競争契約（総合評価）	313,500	2	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	ダイキン工業株式会社	197,154	8120001059660

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小型攻撃用UAVに適用可能な群制御技術に関する研究 随意契約（公募）	197,154	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社日本製鋼所	75,900	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
急速充放電実証用小規模レールガンシステムの製造 随意契約（公募）	75,900	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

	契約先名	契約額	法人番号
A	日新電機株式会社	70,400	8130001001588

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
量子磁気センサによる地雷探知に関する検討役務 一般競争契約（最低価格）	70,400	1	99.9	--

その他備考

--

装備システム用サイバー防護技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007532	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛省・自衛隊が保有する装備システムを標的としたサイバー攻撃への防衛能力を強化するため、装備システムの運用継続とサイバー攻撃による被害拡大防止の両立に必要な技術に関する研究を行い、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	防衛省・自衛隊が保有する装備システムにおいて、汎用製品や標準プロトコルの採用 、連接対象の拡大などのＯＡ※１化が進み 、脆弱な侵入経路が拡大しており 、サイバー攻撃を受けるリスクが高まっている。また、飛行中の航空機や洋上の艦艇等の孤立した環境にてサイバー攻撃 が発生した場合、各種ビークルの乗員がサイバー攻撃への対処を行う必要があるが、各種ビークル内にサイバー防護が専門の乗員がいない場合、初動対処を迅速に行うことが困難である。さらに、装備システムは可用性の確保が最優先であり、サイバー攻撃を受けた場合においても、戦闘を継続する必要があるため、処理のリアルタイム性を阻害する従来のセキュリティ技術は適用できず、防衛省が独自に研究を行う必要がある。 ※１　Open Architecture
	事業の概要	当該事業では、令和３年度から令和６年度にかけて「統制部」、「装備システム部」、「装備システム評価部」を試作し、令和４年度から令和６年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	682,000	--	--
当初予算	1,246,000	682,193	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	1,097,829	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,246,000	1,780,022	0	--
執行額	138,820	1,495,521	--	--
執行率	11.1%	84%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

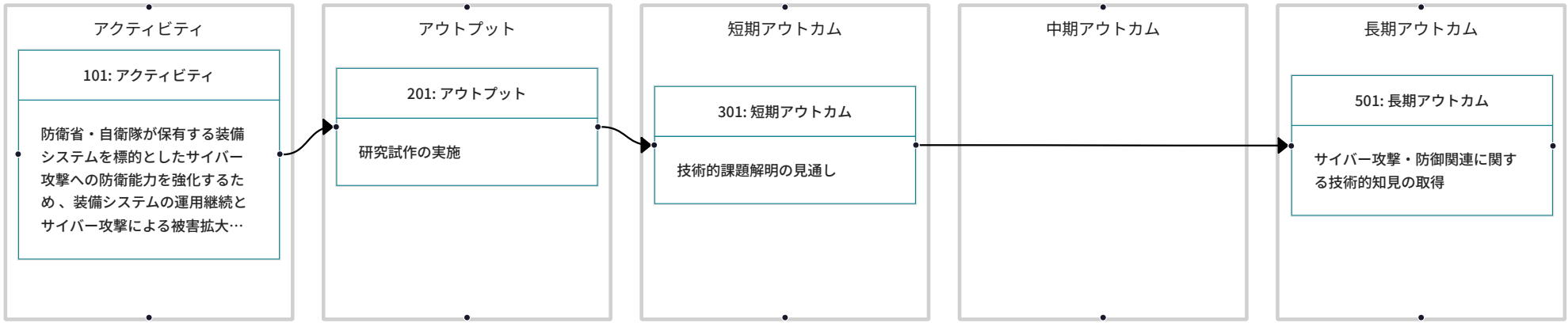
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	防衛省・自衛隊が保有する装備 システムを標的としたサイバー攻撃への防衛能力を強化するため 、装備システムの運用継続とサイバー攻撃による被害拡大防止の両立に必要な技術に関する研究を行い、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	--	--
	活動実績／成果実績(件)	2	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	サイバー攻撃・防御関連に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	2	--
	活動実績／成果実績(件)	--	2	--
	達成率(%)	--	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムである技術的課題全件を解明し、評価できる。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

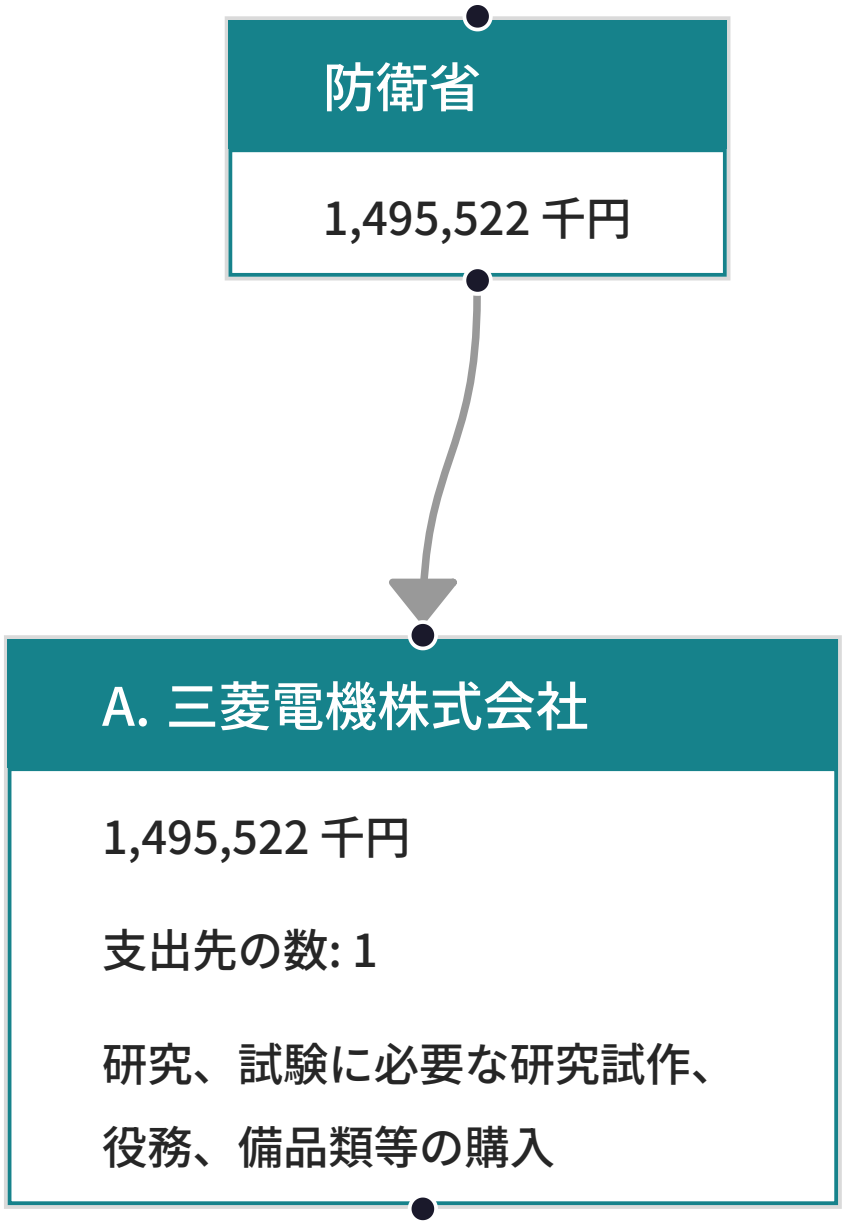
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
1,495,522 千円
A. 三菱電機株式会社
1,495,522 千円
支出先の数: 1
研究、試験に必要な研究試作、
役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社	1,495,522	1	研究、試験に必要な研究試作、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	1,495,522	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
装備システム用サイバー防護実験装置の研究試作 一般競争契約（総合評価）	869,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システム用サイバー防護実験装置の専用試験装置 随意契約（その他）	171,845	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システムサイバー防護実験装置の運用適合性試験準備作業 随意契約（公募）	161,700	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システム用サイバー防護実験装置技術の性能確認試験／データ取得役務（単体事象・複合事象対処性能確認試験） 随意契約（公募）	134,592	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システム用サイバー防護実験装置のデータ取得/分析役務（運用適合性試験） 随意契約（公募）	93,539	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システム用サイバー防護実験装置の運用適合性試験評価HMI装置の製造 随意契約（公募）	69,410	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
装備システムサイバー防護実験装置の研究試作の一部変更 その他(変更契約)	△2,163	--	--	--
装備システムサイバー防護実験装置の専用試験装置の一部変更 その他(変更契約)	△2,401	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱電機株式会社	装備システム用サイバー防護実験装置の研究試作	試作品費	試作品の設計、製造、関連試験等	869,000

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

長期運用型ＵＵＶ技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007533	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	複雑かつ多岐にわたる任務が期待される将来ＵＵＶ※１の実現のために、ＵＵＶの多目的化及び効率的な能力向上を可能とするＵＵＶモジュール化技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ※１　Unmanned Underwater Vehicle
	現状・課題	長期運用型ＵＵＶは、実現すればゲームチェンジャーとなりうる装備品であり、各国で活発に研究開発が実施されている。我が国においては、令和１３年度の装備化を目指しており、その実現に向けて長期運用型ＵＵＶに必要な技術の成熟を早急に図る必要がある。
	事業の概要	本事業では、令和元年度から令和５年度にかけてＵＵＶを試作し、令和４年度から令和６年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	3,558,000	--	--
当初予算	2,566,000	3,564,174	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	243,402	--	--
計	2,566,000	3,807,576	0	--
執行額	2,644,880	3,621,566	--	--
執行率	103.1%	95.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

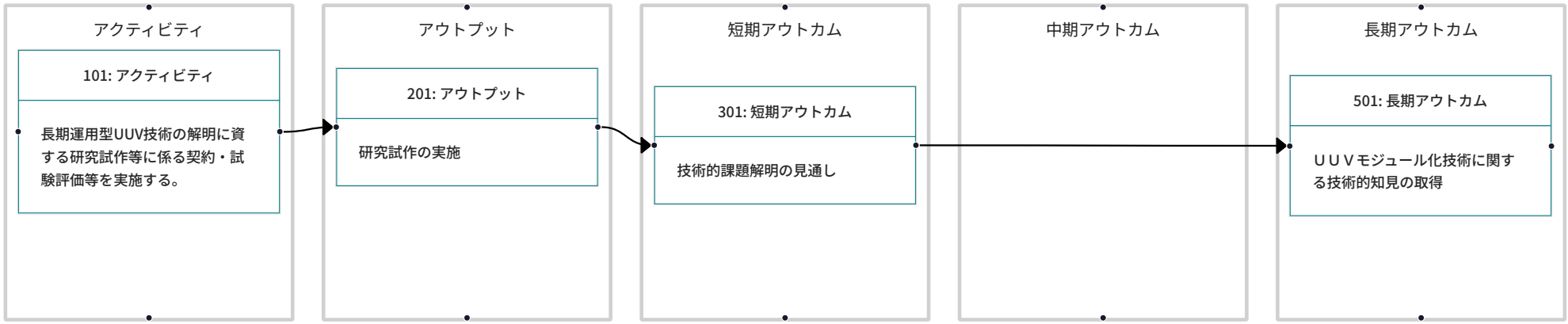
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	長期運用型UUV技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。			
アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2021年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	3	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標として設定した。

長期アウトカム	成果目標	ＵＵＶモジュール化技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3	--
	活動実績／成果実績(件)	--	3	--
	達成率(%)	--	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムである技術的課題全件を解明し、評価できる。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

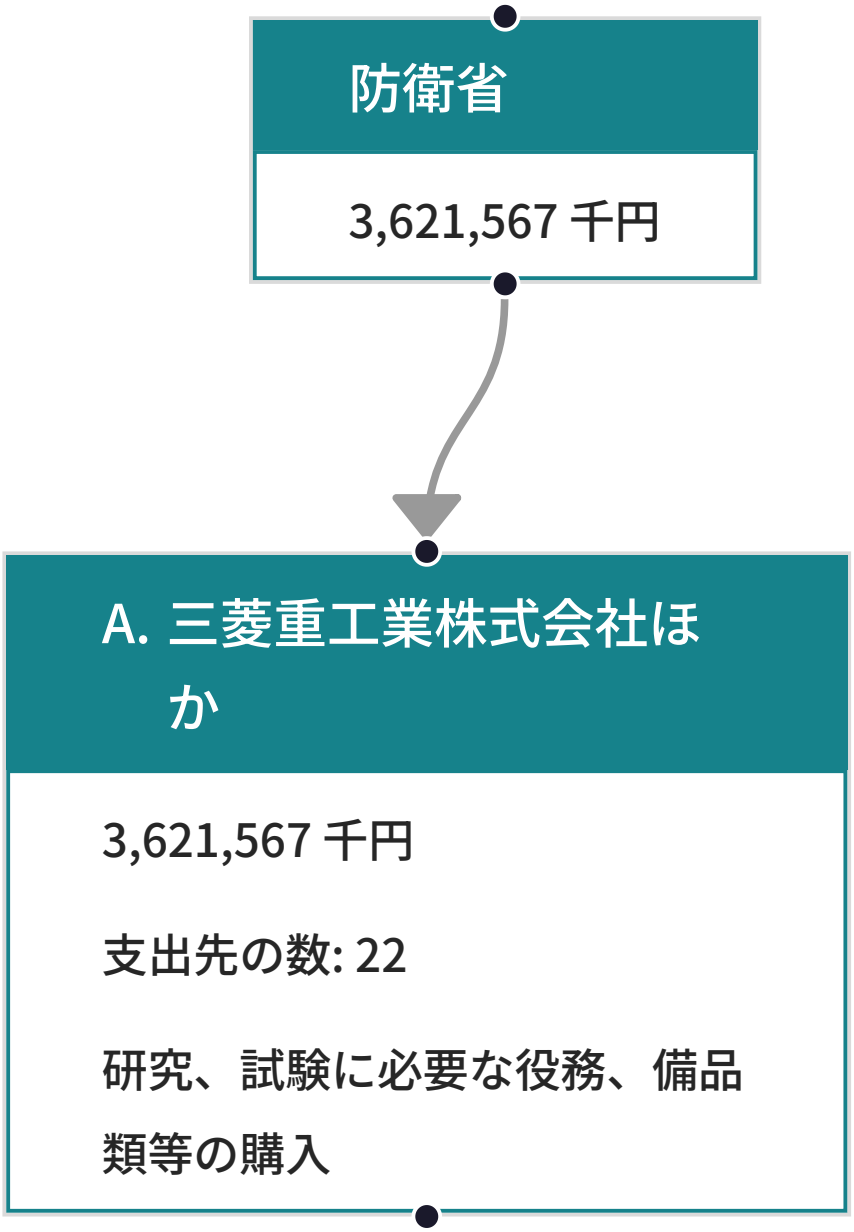
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
3,621,567 千円
A. 三菱重工業株式会社ほか
3,621,567 千円
支出先の数: 22
研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱重工業株式会社ほか	3,621,567	22	研究、試験に必要な役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
三菱重工業株式会社	2,640,336	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試作ＵＵＶ用バッテリ 随意契約（公募）	1,256,750	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る準備計測撤収作業役務（その２） 随意契約（公募）	832,700	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る準備計測撤収作業役務（その１） 随意契約（公募）	242,220	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る解析及びシミュレーション作業役務 随意契約（公募）	158,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る技術支援（その4） 随意契約（公募）	45,969	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
試作UUV用バッテリ搭載役務 随意契約（公募）	44,330	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型UUV試験用消耗品 随意契約（公募）	33,572	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る技術支援（その3） 随意契約（公募）	18,700	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る準備計測撤収作業役務（その２）の一部変更 その他(変更契約)	8,415	--	--	--
長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る技術支援（その4）の一部変更 その他(変更契約)	1,584	--	--	--
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る準備計測撤収作業役務（その２）の一部変更（その２） その他(変更契約)	883	--	--	--
長期運用型ＵＵＶ技術の性能確認試験に係る準備計測撤収作業役務（その１）の一部変更 その他(変更契約)	0	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る技術支援（その3）の一部変更 その他(変更契約)	△85	--	--	--
長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る技術支援（その4）の一部変更（その2） その他(変更契約)	△3,102	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
オフショアエンジニアリング株式会社	751,300	8010001013315

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
よう船（長期運用型UUV技術の性能確認試験に係る支援作業）（その2） 一般競争契約（最低価格）	751,300	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	160,600	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
水中障害物検知試験役務（その３） 随意契約（公募）	159,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
水中障害物検知試験役務（その３）の一部変更（その２） その他(変更契約)	4,620	--	--	--
水中障害物検知試験役務（その３）の一部変更 その他(変更契約)	△3,520	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ジェイ・アール・シー特機株式会社	84,810	2020001020489

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
USV運航役務（その2） 随意契約（不落・不調）	71,170	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
GAPS操作役務 一般競争契約（最低価格）	16,247	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
USV運航役務（その2）の一部変更（その2） その他(変更契約)	△2,607	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
飯島産業株式会社	2,652	3010501028511	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
アルコール消毒スプレー他53品目 一般競争契約（最低価格）	2,504	1	81	--
双眼鏡他5品目 随意契約（少額）	149	4	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東日トラベルセンター	1,434	4011801014456

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
宿舎借上（諫早市） 一般競争契約（最低価格）	1,569	3	93.4	--
宿舎借上（諫早市）の一部変更（その2） その他(変更契約)	△135	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日本通運株式会社	1,252	4010401022860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材輸送 一般競争契約（最低価格）	1,252	2	66.3	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ＰＡＯプラス	1,114	1120902013689

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
オンラインを活用した国内航空人員輸送役務 一般競争契約（最低価格）	1,114	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アクティオ	245	6010001034494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
器材棚 随意契約（少額）	245	4	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東横イン	240	8010801008365

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
宿舎借上（岩国その3） 随意契約（少額）	167	2	--	--
宿舎借上（岩国その2） 随意契約（少額）	73	4	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	△22,418	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験のための借上、備品類等 その他(随意契約（少額）ほか)	△22,418	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱重工業株式会社	試作ＵＵＶ用バッテリ	試験研究費	研究、試験に必要な備品の製造	1,256,750

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007534	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	島嶼防衛用の対艦誘導弾について、将来必要な長射程化技術、低RCS化技術、高機動化技術の要素技術をインテグレーションするとともに、オープンアーキテクチャを適用した多用途機体として成立させる。そのため、研究試作（その１）で設計する主として対艦用途の機体と研究試作（その２）で試作するターボファンエンジンとを基礎として、研究試作（その３）において主要部位をモジュール化することにより多用途対応した誘導弾に必要となる技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	将来の敵の脅威動向として、各国は高い防空能力等を持つ新鋭艦を継続的に配備している。これら脅威に有効に対処するため、努めて早期に対艦誘導弾の長射程化技術、低ＲＣＳ（※）化技術及び高機動化技術等の要素技術を取得する必要がある。 ※RCS　Radar Cross Section：装備品等の反射断面積
	事業の概要	H30からR4にかけて研究試作（その１）、(その2)で全機実大RCS供試体、小型ターボファンエンジンのシステム設計、基本設計、試作を実施し、Ｒ２からＲ５にかけて試験を実施して所要の性能を把握した上でＲ５からＲ９にかけて研究試作（その３）として、基本設計等の見直しを実施し、将来の長射程対艦誘導弾に必要となるモジュール化技術や長距離データリンク技術、弾頭技術等に関する試作を実施し、Ｒ７からＲ９にかけて試験を実施して技術的知見を取得して、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	事業計画の変更により所内試験開始時期を令和５年度から令和７年度に変更した。			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	5,140,000	14,007,825	11,648,535
当初予算	0	5,140,288	14,007,521	11,648,535
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	288,000	--	233,768	156,200
予備費等	--	1,169,874	3,000,000	--
計	288,000	6,310,162	17,241,289	11,804,735
執行額	816,665	6,075,895	17,148,602	--
執行率	283.6%	96.3%	99.5%	--

予算内訳表
（単位：千円）

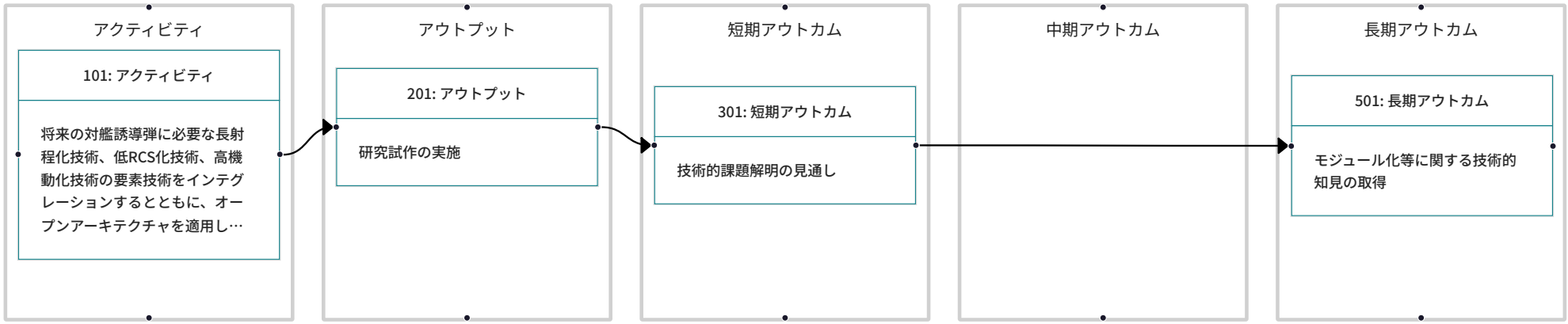
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	10,814,272	5,529,712
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	3,193,249	6,118,823
前年度から繰越し --	--	233,768	--
予備費等4 --	--	3,000,000	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来の対艦誘導弾に必要な長射程化技術、低RCS化技術、高機動化技術の要素技術をインテグレーションするとともに、オープンアーキテクチャを適用した多用途機体として成立させる。そのため、研試（その１）で設計する主として対艦用途の機体と研試（その２）で試作するターボファンエンジンとを基礎として、研試（その３）において主要部位をモジュール化することにより多用途対応した誘導弾に必要となる技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	1	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2021年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	3	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	モジュール化等に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	8
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

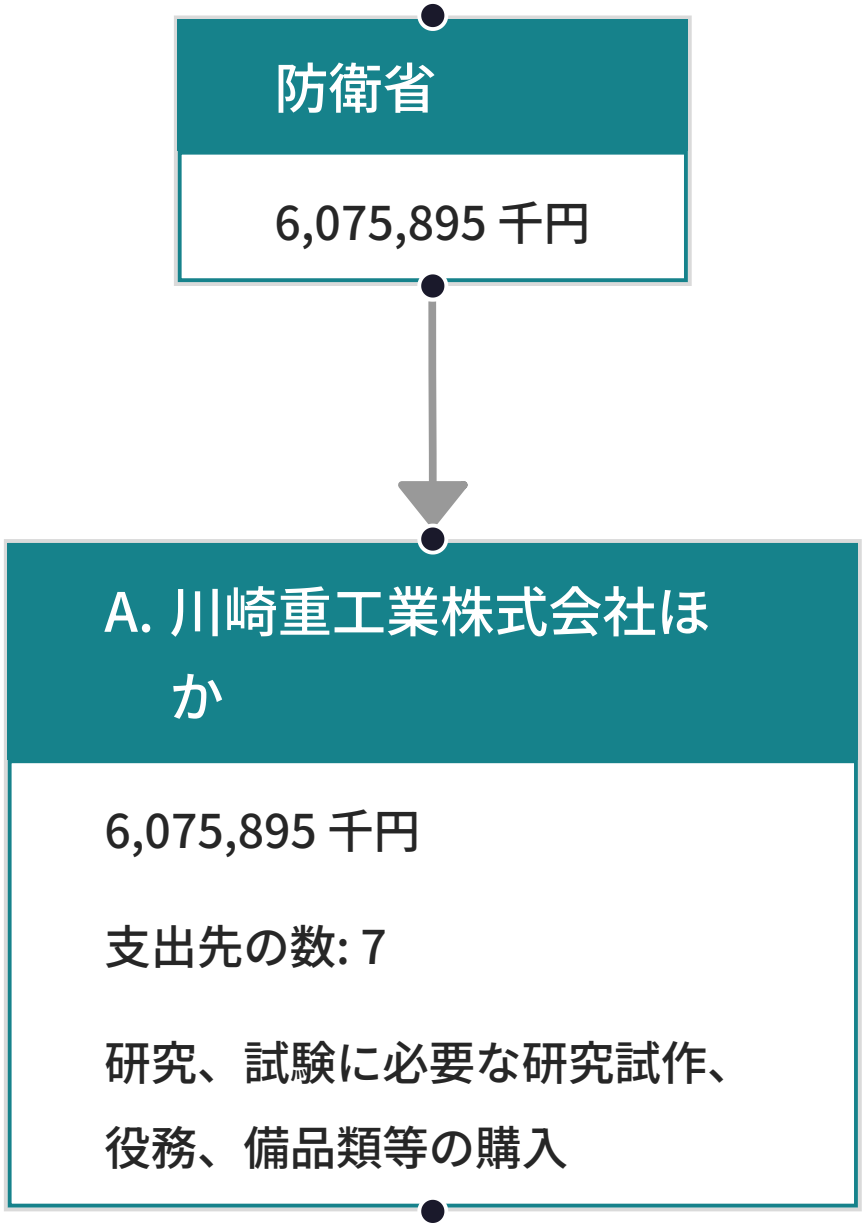
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
6,075,895 千円
A. 川崎重工業株式会社ほか
6,075,895 千円
支出先の数: 7
研究、試験に必要な研究試作、役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　川崎重工業株式会社ほか	6,075,895	7	研究、試験に必要な研究試作、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
川崎重工業株式会社	5,755,165	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術(その３)の研究試作 随意契約（公募）	4,611,028	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
島嶼防衛用新対艦誘導弾用通信システム総合確認器材 随意契約（公募）	1,105,527	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
島嶼防衛用新対艦誘導弾用エンジンの高空性能取得に関する高空性能試験設備の調査・検討役務 随意契約（公募）	39,820	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
島嶼防衛用新対艦誘導弾用エンジンの高空性能取得に関する高空性能試験設備の調査・検討役務の一部変更 その他(変更契約)	△1,210	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	314,556	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
艦隊防空モデル等作成役務 随意契約（公募）	308,000	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
艦隊防空モデル等インストール役務 随意契約（公募）	6,556	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ノビテック	4,422	8011001039795

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
弾道計測用コントローラの修理・校正等作業 随意契約（公募）	9,650	1	99	--
弾道計測用コントローラの修理・校正等作業の一部変更 その他(変更契約)	△5,228	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社日産カーレンタルソリューション	789	4040001013464	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両借上 随意契約（少額）	784	1	--	--
車両借上の一部変更 その他(変更契約)	6	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスラボ	730	3030001136770

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
スターリンク借上 随意契約（少額）	730	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道エネルギー株式会社	148	9430001037048

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ガソリン 随意契約（少額）	148	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人	86	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ガソリン代（立替払） その他(立替払い)	55	--	--	--
車両借上等（私金立替） その他(立替払い)	28	--	--	--
車両借上等（私金立替）(その２) その他(立替払い)	3	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	川崎重工業株式会社	島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術(その３)の研究試作	試作品費	研究、試験に必要な研究試作	4,611,028

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
	A	川崎重工業株式会社	6,099,522	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
島嶼防衛用新対艦誘導弾用通信システム総合確認器材 随意契約（公募）	3,879,040	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
島嶼防衛用新対艦誘導弾用器材（その１） 随意契約（公募）	1,643,180	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
島嶼防衛用新対艦誘導弾用器材（その２） 随意契約（公募）	418,352	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
島嶼防衛用新対艦誘導弾用エンジ ンの改修・データ取得準備・耐久性データ取得役務作業 随意契約（公募）	158,950	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

ＡＩを活用した意思決定迅速化に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007569	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	将来の複雑な戦闘様相に対応できるよう、指揮官等が、多種多量の情報を基に、迅速な判断を行うための意思決定迅速化に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	将来の複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対応するためには、作戦準備段階及び作戦実行段階において、指揮官等が多種多量の戦況推移に関する情報を把握し、迅速な判断を行う「意思決定サイクルの優越」に関する技術を早急に獲得する必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和８年度にかけて敵行動に対する我行動方針に関するデータを生成・蓄積し、蓄積したデータを分析し、戦況推移を予測し、我行動方針に関する分析結果を迅速に提供する「意思決定迅速化実験装置」を試作し、令和８年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	4,068,260
当初予算	0	0	0	4,065,156
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	4,065,156
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

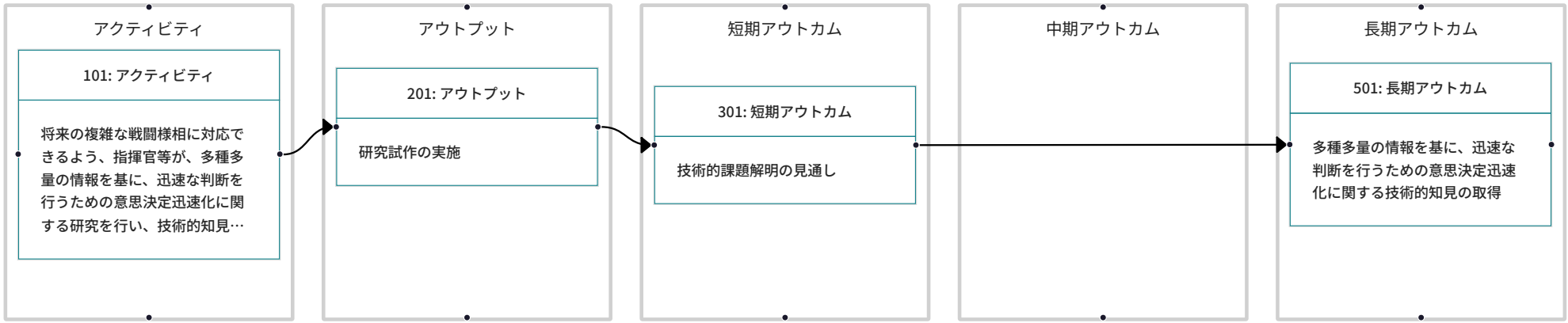
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	307,360
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	3,760,900

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来の複雑な戦闘様相に対応できるよう、指揮官等が、多種多量の情報を基に、迅速な判断を行うための意思決定迅速化に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	多種多量の情報を基に、迅速な判断を行うための意思決定迅速化に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

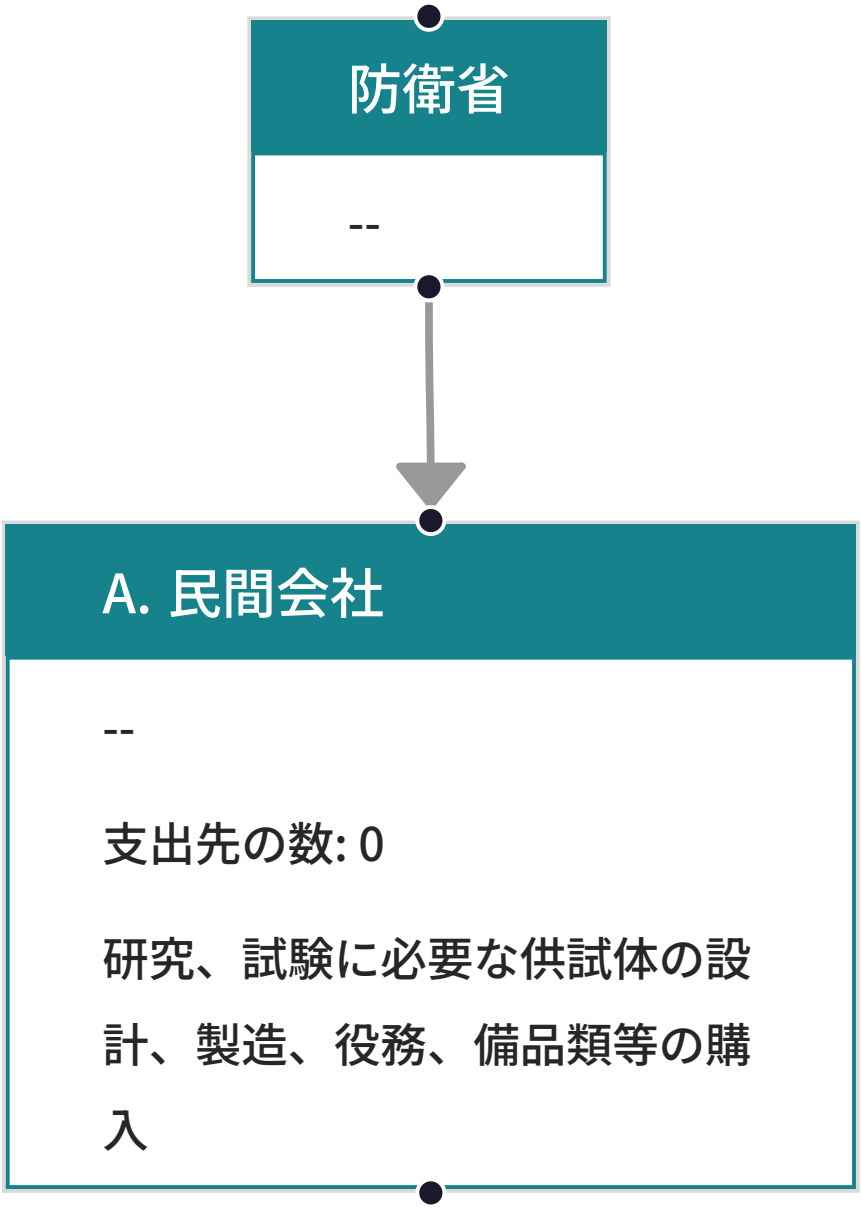
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 ＡＩを活用した意思決定迅速化に関する研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

HGV対処の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007570	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2034
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	ＨＧＶ※１脅威から我が国全土を防護するため、将来の総合ミサイル防空システムのうちAD-SAM※２に必要なＨＧＶ対処用誘導弾システム技術により、脅威への確実な対処を可能とする誘導弾システム技術について研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ※１　Hypersonic Glide Vehicle ※２　Area Defense Surface to Air Missile
	現状・課題	各国において、ＨＧＶやＨＣＭ※３といった極超音速兵器の開発が活発化しており、その性能を確認するための発射試験が度々実施されている。極超音速兵器は、その速度と機動性、飛しょう軌道から既存装備品での探知や迎撃が困難である。本研究はそのような脅威に対処する迎撃用誘導弾に必要な機能・性能の獲得を目指すものであり、近隣国における極超音速兵器の開発状況を踏まえれば、早期に着手する必要がある。 ※３　Hypersonic Cruise Missile
	事業の概要	当該事業では、マッハ５を超える極超音速で、高高度領域を高い機動性を維持しながら飛しょうするＨＧＶ脅威に対処するため、令和５年度から令和１５年度にかけて誘導弾の高速・長射程化のための大型ロケットモータ、高速環境に適応した耐熱構造機体、耐高速・高温シーカ等を試作し、令和１１年度から令和１６年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0
当初予算	0	0	0	0
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	0
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

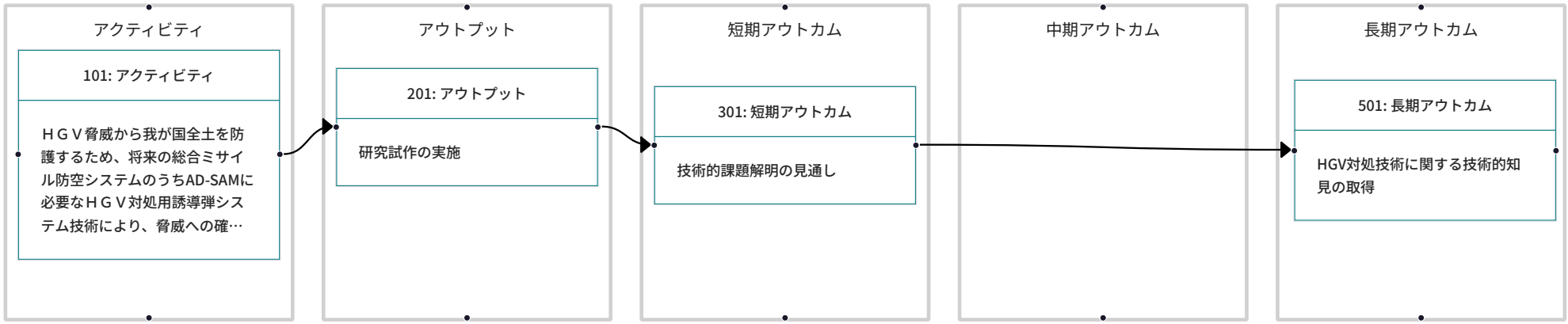
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ＨＧＶ脅威から我が国全土を防護するため、将来の総合ミサイル防空システムのうちAD-SAMに必要なＨＧＶ対処用誘導弾システム技術により、脅威への確実な対処を可能とする誘導弾システム技術について研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			
		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	HGV対処技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

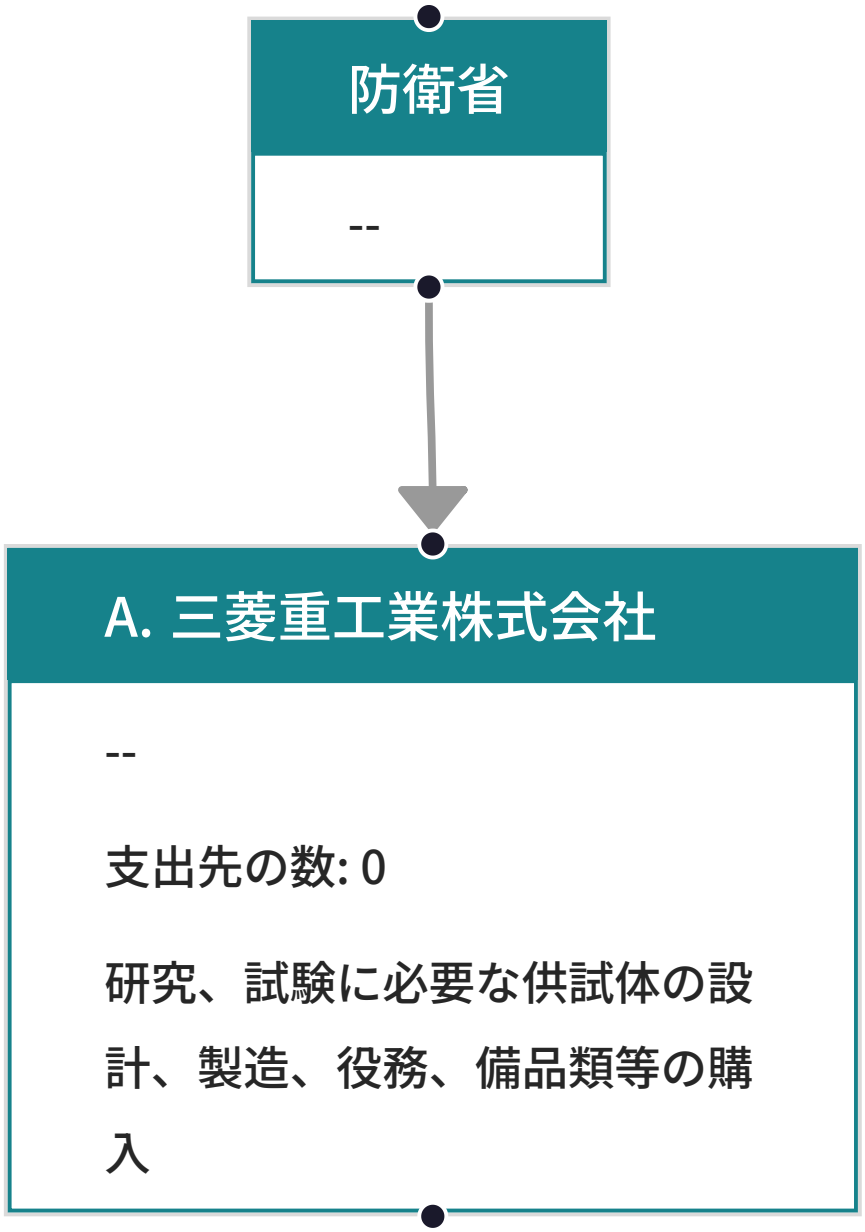
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 HGV対処の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　三菱重工業株式会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

協調制御ロバストネットワーク技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007571	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	時々刻々と変化する周辺の電磁環境に基づき、無線機が自ら周波数や通信方式等を選定し、対妨害性に優れ周波数の有効活用が可能な通信ネットワークを実現化する協調制御ロバストネットワーク技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	将来においては周波数の有効活用を目的とした動的な周波数管理に基づく通信ネットワークの運用が想定される。その際には、無線機が自ら電磁環境を監視・分析・予測し、電磁作戦環境下において電磁波の利用を適切に管理・調整するために必要な情報を伝送する通信路を陸・海・空・宇宙の領域のネットワークから自律的に確保し、周波数管理と連携して動作を行うことが可能な技術が必要となる。 これらの技術を早期に確立し、抗たん性を有しつつ、適した周波数及び通信方式を決定し、自律的に通信諸元を切り替えることが可能な通信ネットワークの確立及び維持を早期に実現する必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和７年度にかけてシステム設計、基本設計、自律通信ソフトウェア等を試作し、令和８年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	6,299,700	189,059
当初予算	0	0	6,299,700	188,342
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	6,299,700	188,342
執行額	--	--	6,299,700	--
執行率	--	--	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

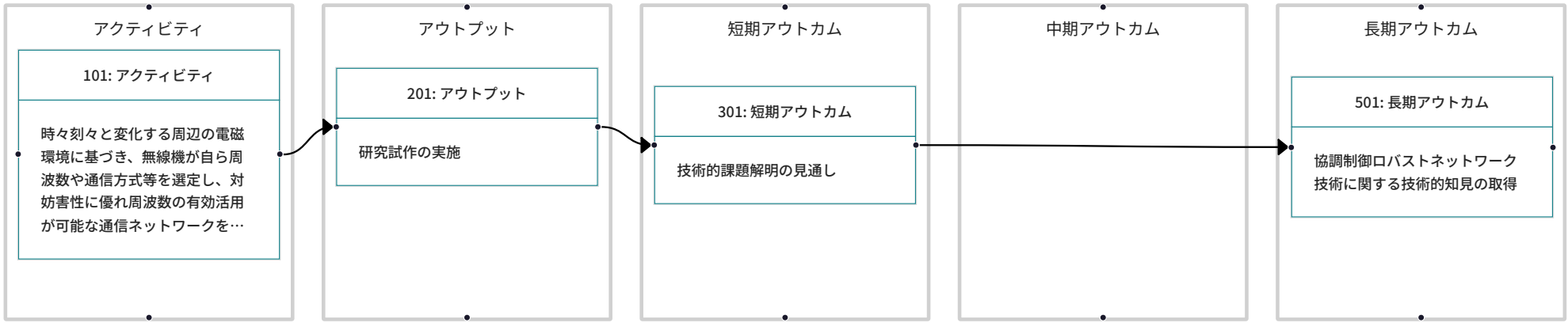
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	6,299,700	0
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	189,059

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	時々刻々と変化する周辺の電磁環境に基づき、無線機が自ら周波数や通信方式等を選定し、対妨害性に優れ周波数の有効活用が可能な通信ネットワークを実現化する協調制御ロバストネットワーク技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	--
	活動実績／成果実績(件)	2	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	協調制御ロバストネットワーク技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

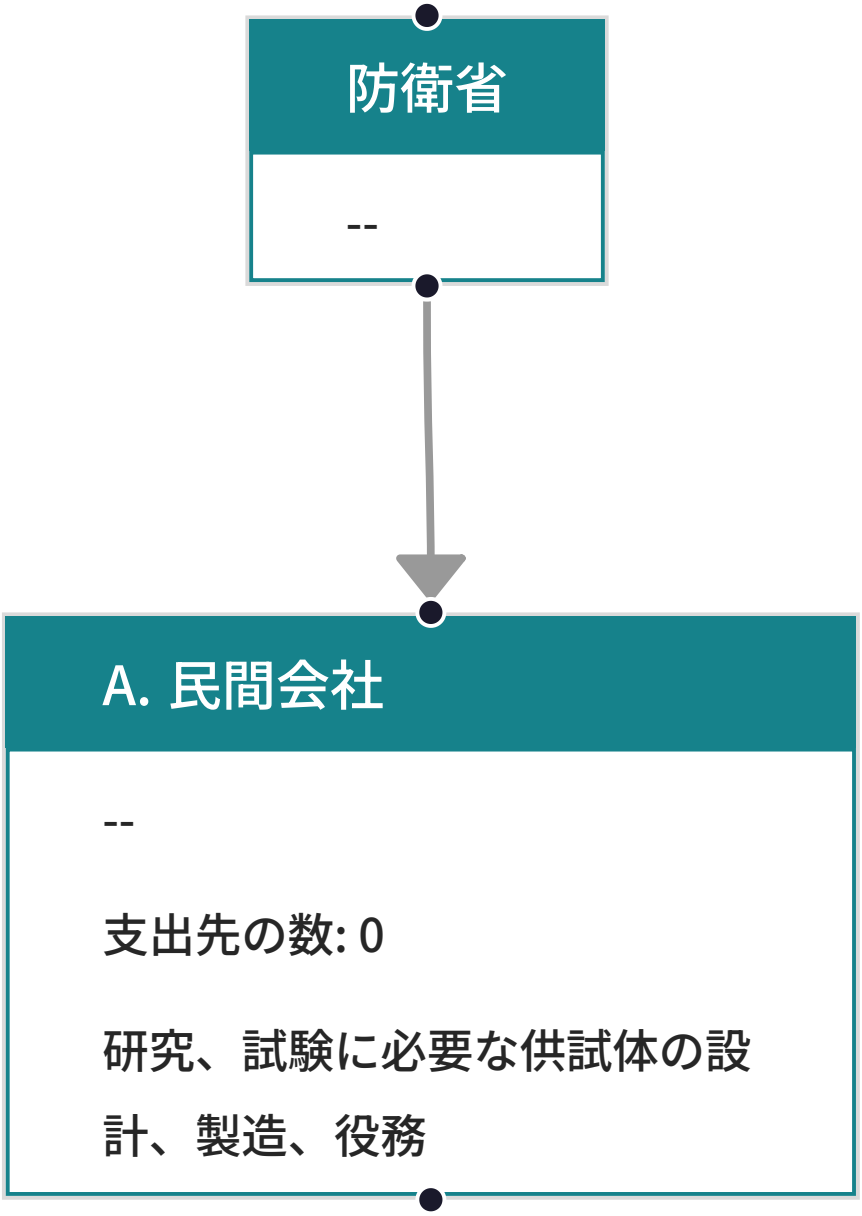
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ101の短期アウトカムである技術的課題２件について解明の見通しを得ており評価できる。		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 協調制御ロバストネットワーク技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

群目標対処システムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007572	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	多数機の群を成して飛来するＵＡＶ*１に有効に対処するため、広い範囲に多数存在するＵＡＶを捜索し、個々に追尾・識別する群目標捜索識別機能及びネットワーク連接された迎撃アセットが取得した目標情報を速やかに共有・統合するとともに、射撃効果や費用対効果、リソースを考慮して最適な配分で対処目標を割り当てる協調型統制機能に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ※１　Unmanned Aerial Vehicle
	現状・課題	近年、諸外国の軍事施設に対し、ドローン等のＵＡＶを用いて偵察や攻撃、電子妨害等が行われる事案が現実のものとなっている。また、これらのＵＡＶは比較的小型・安価であることから、多数の機体をより複雑かつ高度に群制御する研究開発も盛んに行われている。将来、この軍用ＵＡＶスウォーム攻撃が実現した場合、各個対処ではレーダや各種ウェポンによる探知、迎撃とその連携が追いつかず、作業負荷が飽和して対処困難となる蓋然性は高いため、早急に対処能力を獲得する必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和８年度にかけてシステム設計、基本設計の実施及び群目標追尾レーダ、協調型統制装置等の試作を行い、令和８年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	6,049,584
当初予算	0	0	0	6,039,498
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	6,039,498
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

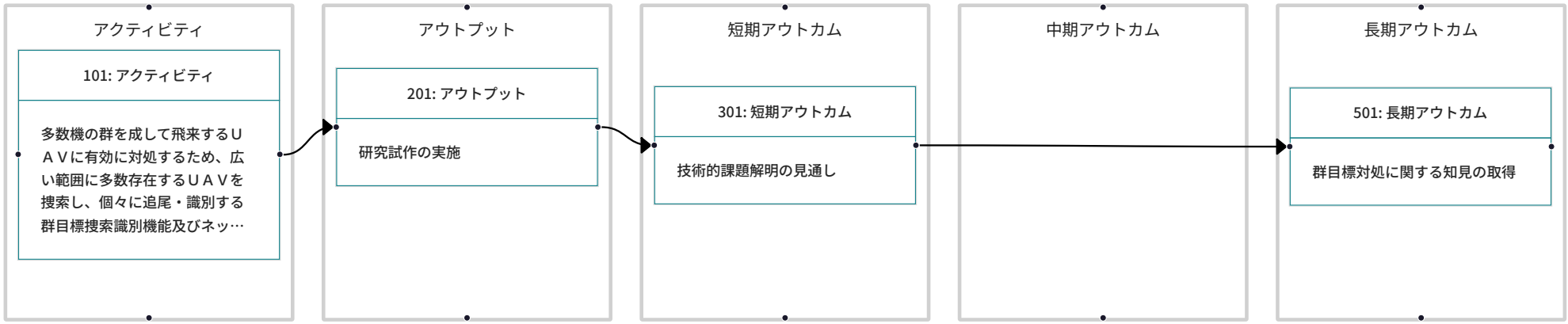
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	728,444
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	5,321,140

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	多数機の群を成して飛来するＵＡＶに有効に対処するため、広い範囲に多数存在するＵＡＶを捜索し、個々に追尾・識別する群目標捜索識別機能及びネットワーク連接された迎撃アセットが取得した目標情報を速やかに共有・統合するとともに、射撃効果や費用対効果、リソースを考慮して最適な配分で対処目標を割り当てる協調型統制機能に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2024年度から2025年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	4	4
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	群目標対処に関する知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	4
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

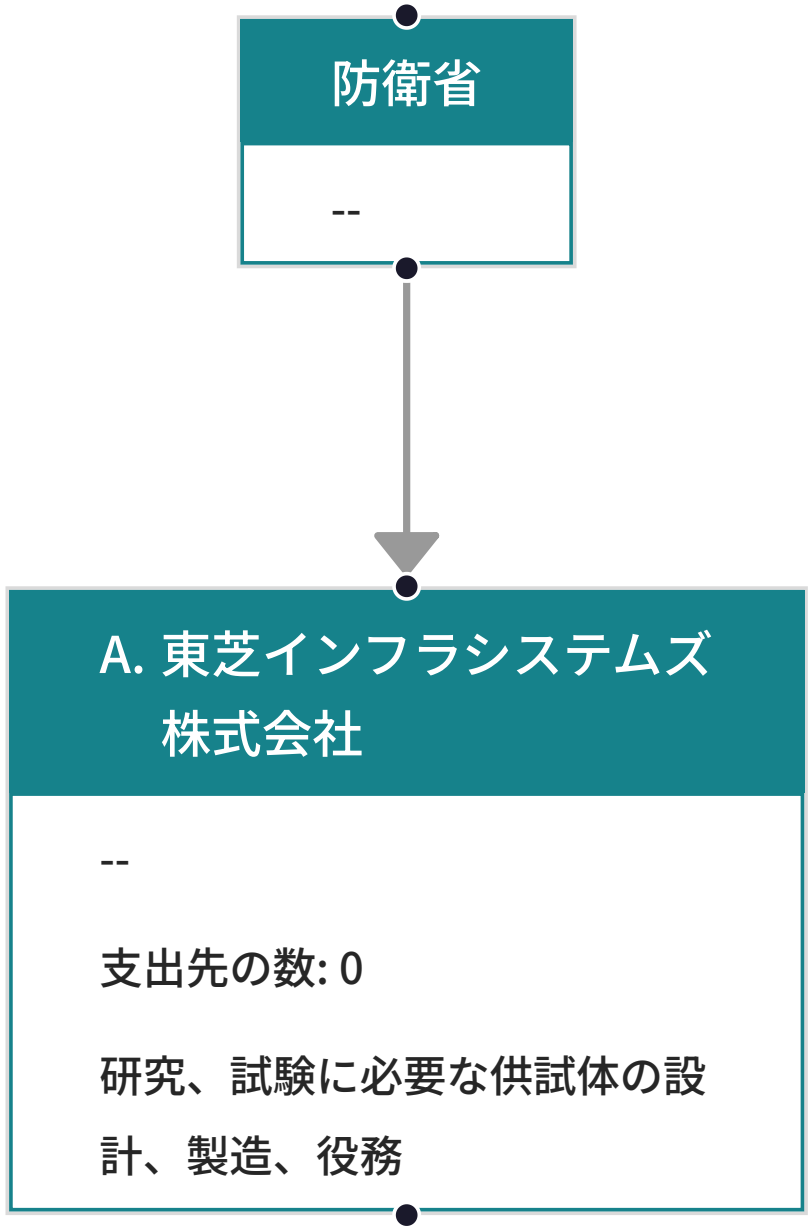
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 群目標対処システムの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　東芝インフラシステムズ株式会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

広帯域電磁波受信技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007573	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	宇宙領域において地上からの到来電波を取得し、将来の海洋状況把握（MDA※）等の広域監視機能への電波センサの活用可能性について研究するため、地上や宇宙空間の電磁波環境の状況把握を可能とする衛星搭載型パッシブRFセンサに必要な宇宙環境における広帯域受信技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。 ※　Maritime Domain Awareness
	現状・課題	平時から有事のあらゆる段階において広域を常続的かつ効率的に監視するには、警戒管制レーダ等の地上のアセットに加えて、衛星を用いた地上の監視体制の構築は必須となる。特に、宇宙から地上の電磁波環境を天候や昼夜を問わず安定して取得し目標を位置標定することで、中長期的な軍事動向を把握できるだけでなく、各種事態の兆候を早期に察知できる。そのためには限られた衛星の搭載スペースにおいて、通信からレーダ波等のあらゆる帯域の電波を取得しなければならず、衛星搭載を前提とした薄型・軽量で広帯域な電波受信システムを構築しなければならない。しかし、それらシステムの実現には宇宙特有の熱真空環境や放射線環境において安定して動作する各種デバイスや広帯域の電波受信に適したアンテナ等が不可欠であり、アンテナや受信機のアサーマル化（動作温度の広域化、温度無依存）や放射線に対する抗たん性の強化に関する要素技術の研究が必要となる。
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和７年度にかけて広帯域アンテナと薄型で軽量な広帯域受信部の仮作を実施し、令和７年度に耐宇宙環境性の実証、広帯域受信アルゴリズムの確認を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	451,196	0
当初予算	0	0	451,196	0
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	451,196	0
執行額	0	--	450,866	--
執行率	--	--	99.9%	--

予算内訳表
（単位：千円）

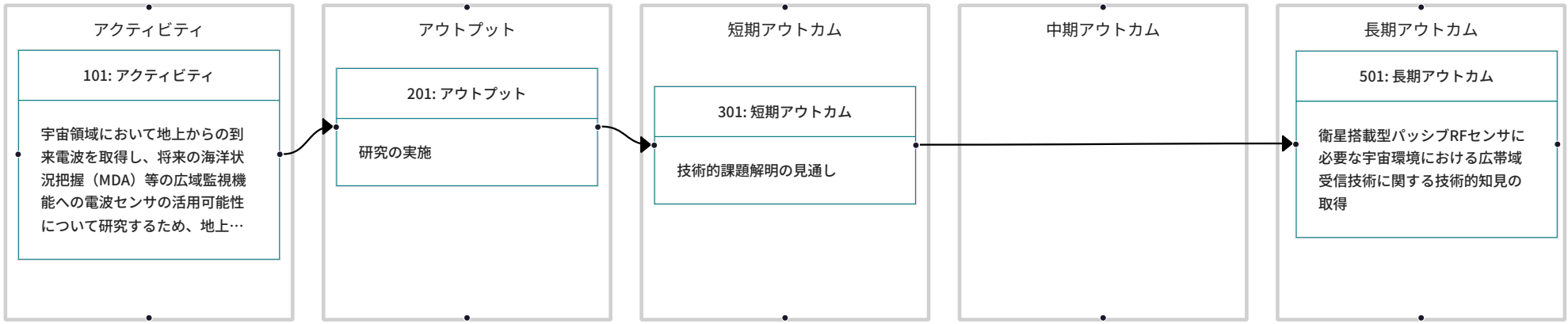
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	451,196	0

主な増減理由	2025年度で終了予定のため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	宇宙領域において地上からの到来電波を取得し、将来の海洋状況把握（MDA）等の広域監視機能への電波センサの活用可能性について研究するため、地上や宇宙空間の電磁波環境の状況把握を可能とする衛星搭載型パッシブRFセンサに必要な宇宙環境における広帯域受信技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット	活動目標	研究の実施	活動指標	宇宙環境における広帯域受信技術に関する民間企業の技術的知見の取得に係る役務請負契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	1	0	0
活動実績／成果実績(件)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本研究では、役務請負契約相手方より提出される検証結果が技術課題解明に向けて適切であるか否かを判断する必要があることから、この数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	検証結果
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	3
活動実績／成果実績(件)	--	--
達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本研究では、仮作した試験供試品を用いて試験をすることで、設計時に検討した内容が技術的課題解明に適切であったか否かが判断できることから、この数を成果目標アウトカムとした。

長期アウトカム	成果目標	衛星搭載型パッシブRFセンサに必要な宇宙環境における広帯域受信技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

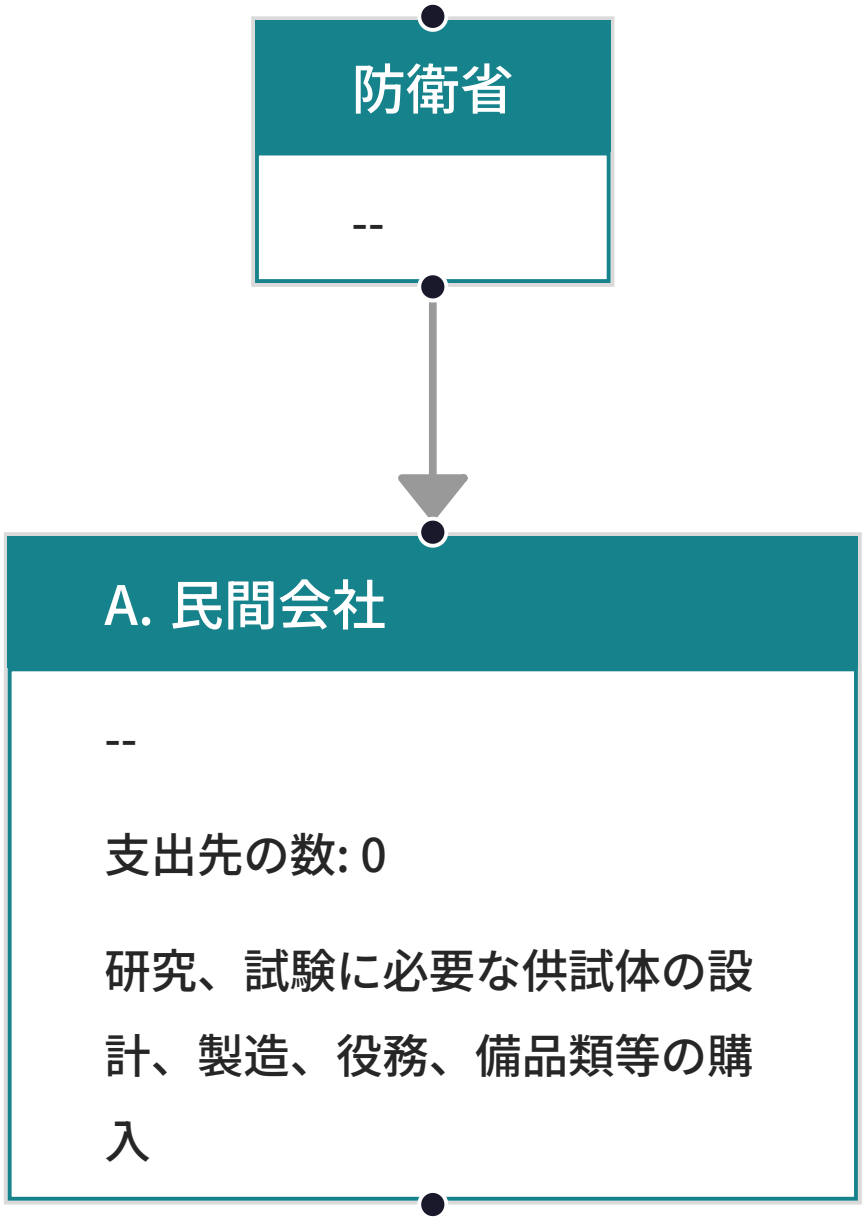
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	ー		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	本事業では、宇宙からの電波監視に必要な基礎技術を研究を通じて取得しており、評価できる。一方で、実際に装備品として利用するためには、その技術をどのように活用して目的を満たすのかについても検討をする必要がある。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和７年度に広帯域センサの概念設計を行うことにより、取得した技術の活用について明確化する。広帯域電磁波受信技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

大規模港湾がない島嶼部における揚陸支援システムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007575	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	島嶼部における輸送の効率性を高めるため、港湾がない場合や使用できない場合、応急的に埠頭を構築して人員、車両等の輸送を支援するために使用する応急埠頭及び海上において艦艇への補給品等の提供に使用する浮桟橋に係る技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。
	現状・課題	島嶼部等でのグレーゾーン事態、戦後復旧及び災害派遣等において、大型艦船が既存の中小の港湾に入港できないこと及び港湾の損壊により部隊行動に支障が出ることが予想される。一方、島嶼配置部隊が継続的に作戦戦闘を行うためには兵站部隊等の迅速な揚陸が必要であるが、港湾等のインフラの使用が不可能な状況では兵站部隊等の揚陸が困難である。そのため、港湾等のインフラの有無にかかわらず兵站部隊等を迅速に揚陸することができる応急埠頭及び浮桟橋の技術を早期に確立する必要がある。
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和７年度にかけて研究試作（その１）としてシステム設計、先進揚陸支援システムのスケールモデル等を試作し、令和６年度から令和８年度にかけて研究試作（その２）として応急埠頭を試作し、令和７年度から令和９年度にかけて研究試作（その３）として浮桟橋を試作し、令和８年度から令和９年度にかけて所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	予算の査定結果を踏まえ試験実施時期を見直したため、所内試験の開始時期を令和７年度から令和8年度に変更した。			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	1,007,000	499,400	3,335,970
当初予算	0	1,007,040	499,400	3,335,970
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	1,007,040	499,400	3,335,970
執行額	--	999,900	499,400	--
執行率	--	99.3%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

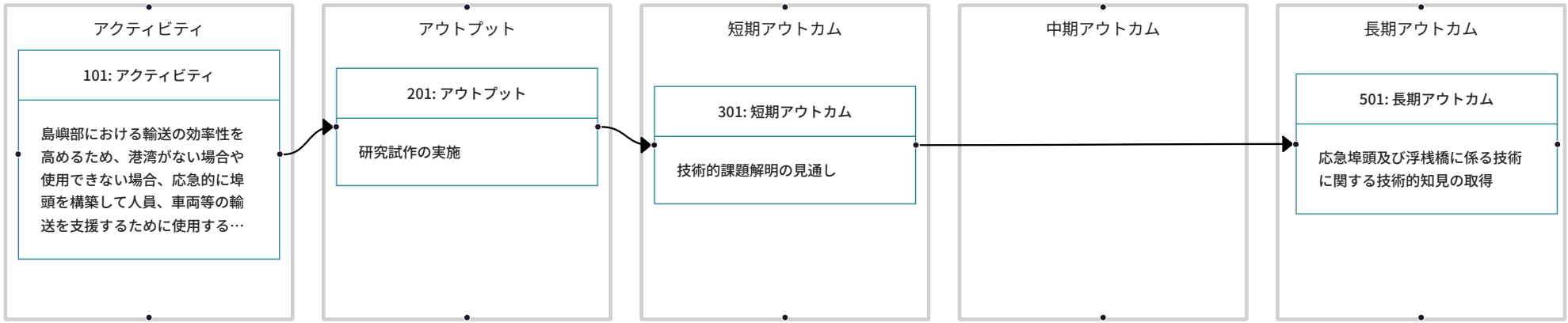
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	499,400	3,335,970

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	島嶼部における輸送の効率性を高めるため、港湾がない場合や使用できない場合、応急的に埠頭を構築して人員、車両等の輸送を支援するために使用する応急埠頭及び海上において艦艇への補給品等の提供に使用する浮桟橋に係る技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2026年度から2025年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	応急埠頭及び浮桟橋に係る技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

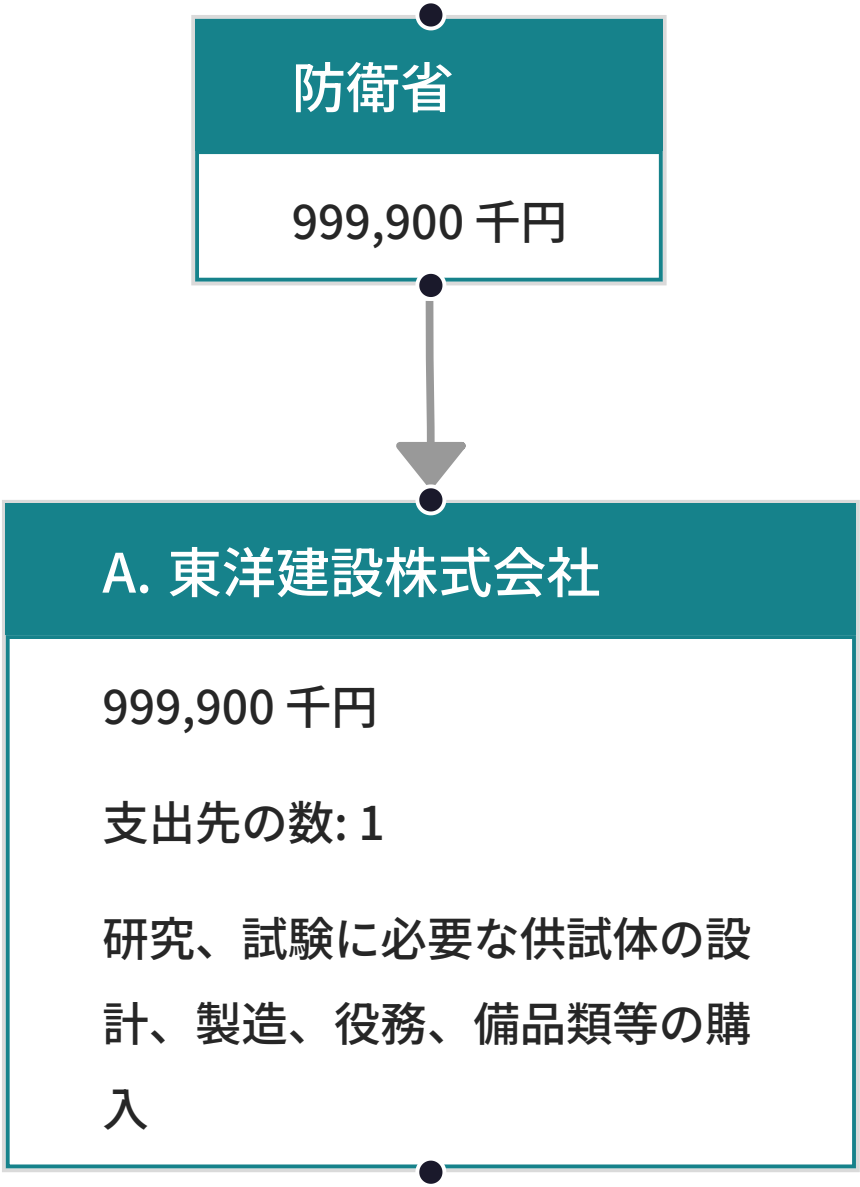
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 大規模港湾がない島嶼部における揚陸支援システムの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
999,900 千円
A. 東洋建設株式会社
999,900 千円
支出先の数: 1
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	東洋建設株式会社	999,900	1	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
東洋建設株式会社	999,900	9120001077496

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先進揚陸支援システムの研究試作（その１） 随意契約（企画競争）	999,900	3	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	東洋建設株式会社	先進揚陸支援システムの研究試作（その１）	試作品費	試作品の設計、製造、関連試験等	999,900

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	東洋建設株式会社	3,335,970	9120001077496

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先進揚陸支援システムの研究試作（その２） 随意契約（公募）	3,335,970	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

無人戦闘車両システムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007576	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--		主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	無人機群による着上陸侵攻等に対処するために、不整地における戦闘型装軌車両の自律走行技術及び運用者に対して敵の脅威に応じた各無人機への火力配分の提案等を可能とする無人機運用支援技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。また、AI技術等の精度向上等のために、実環境におけるデータ取得時に発生しなかった条件等を模擬し、学習に必要なデータ取得を補完可能な高精度シミュレータを構築し、将来の事業に反映する。				
	現状・課題	諸外国での陸上無人機の開発は、2018年にロシアがシリア内戦に実戦配備するなど一部実証段階にある。それに対し我が国の現状は、陸上無人機の構成及び運用方法は検討段階にあり、陸上無人機の各要素技術の研究も実施中であるものの、諸外国に対し大きく後れを取っている。 今後早期に登場が想定される敵陸上無人機に有人機のみで対応しては、人的損耗等による不均衡が発生することから、我が国においても早期に陸上無人機を装備化する必要がある。				
	事業の概要	当該事業では、令和５年度から令和８年度にかけてシステム設計、基本設計を実施して無人戦闘車両システムを試作し、令和８年度から令和１０年度にかけて所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	6,804,239
当初予算	0	0	0	6,804,239
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	54,505	--
計	0	0	54,505	6,804,239
執行額	--	--	54,505	--
執行率	--	--	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

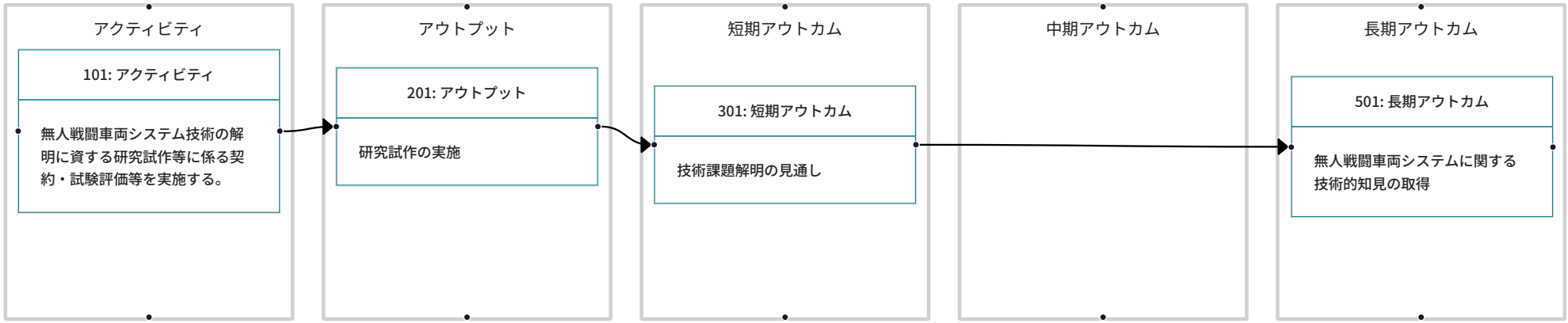
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	0
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	6,804,239
予備費等1 --	--	54,505	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	無人戦闘車両システム技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	無人戦闘車両システムに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

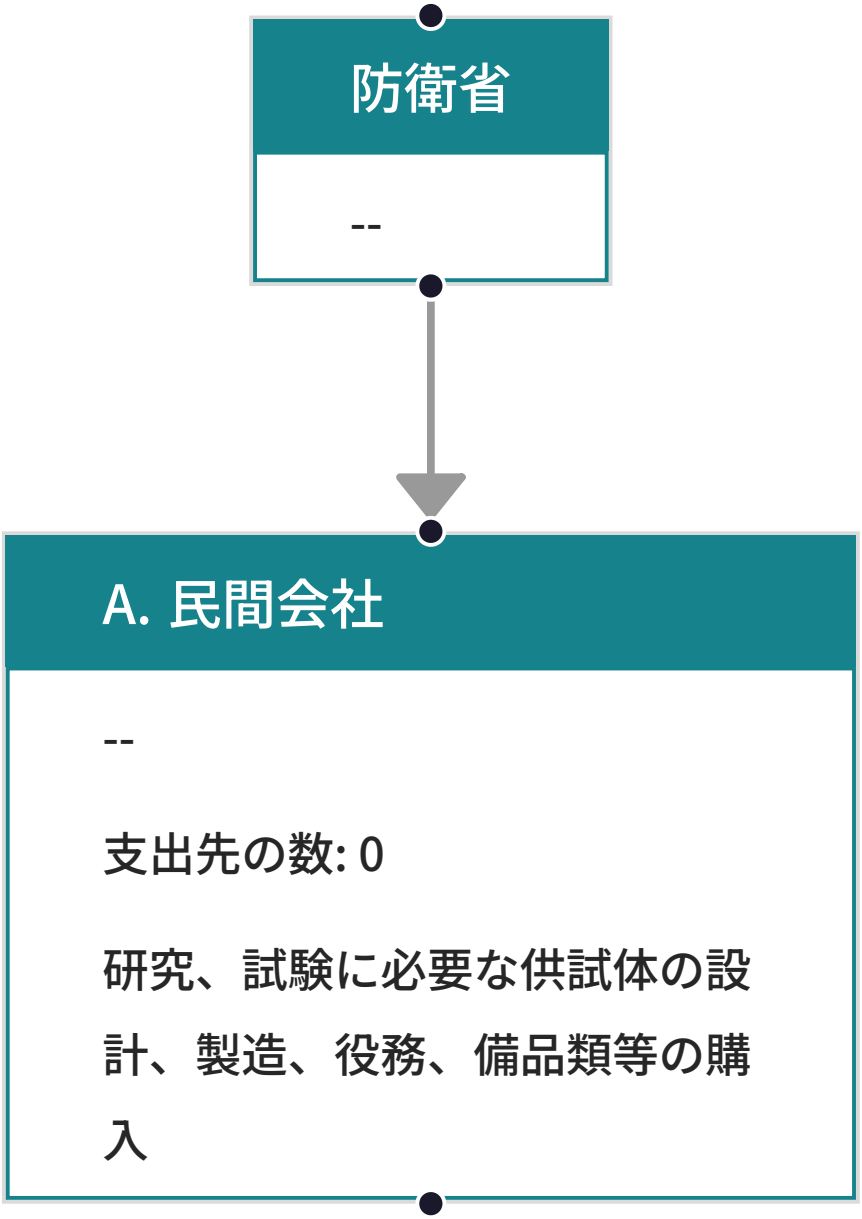
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 無人戦闘車両システムの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007581	事業開始年度	2017	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	ＨＧＶ（Hypersonic Glide Vehicle）等のミサイル探知・追尾ができ対処に適用することができる新たな装備品について、そのコンセプトおよび実現可能性を検討し、将来装備品の研究開発計画へ反映する。
	現状・課題	各国では、最先端技術を活用した兵器開発が格段に速いスピードで進められており、特に極超音速で滑空飛しょうし、任意のタイミングで機動が可能とされるＨＧＶ（Hypersonic Glide Vehicle）は、その対応時間の短さと飛しょう軌道の推定のしにくさの両面から、現有の装備での対処が困難であると考えられる。そのため、ＨＧＶ対処の可能性向上を図るため、現有装備品よりも遠方で脅威を探知・追尾することが可能な新たな装備品の開発は急務である。
	事業の概要	赤外線センサを搭載した複数の滞空型無人航空機によるHGVの探知・追尾の実現可能性を評価するため、探知・追尾のアルゴリズムや複数UAVの連携方法等について技術的観点から検討を行うとともに、研究開発にかかる技術課題（リスク）の抽出やコストの試算を行う。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	280,000	--	--
当初予算	100,000	280,000	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	100,000	280,000	0	--
執行額	45,271	68,200	--	--
執行率	45.3%	24.4%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

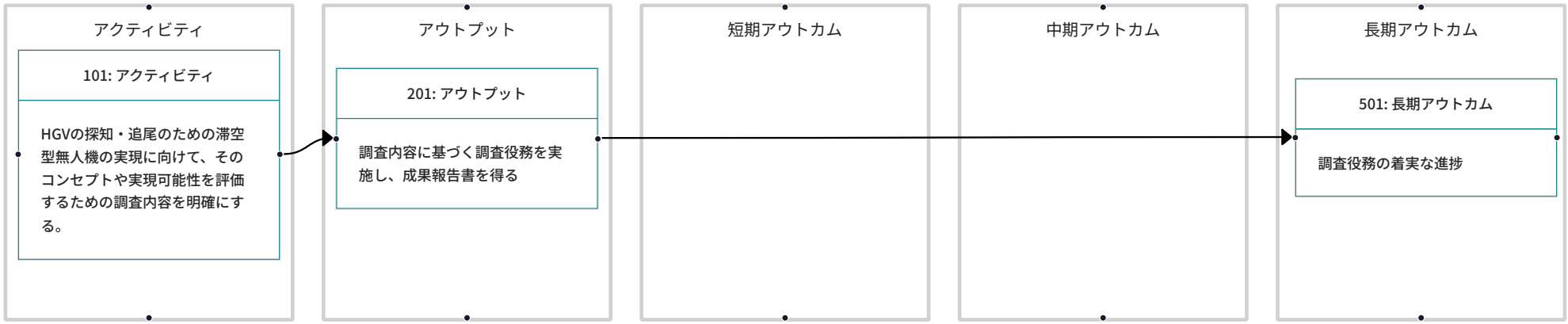
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	HGVの探知・追尾のための滞空型無人機の実現に向けて、そのコンセプトや実現可能性を評価するための調査内容を明確にする。

アウトプット				
	活動目標	調査内容に基づく調査役務を実施し、成果報告書を得る	活動指標	調査役務の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	
	滞空型無人機のコンセプトや実現可能性を評価するための調査役務を着実に進捗させる。

長期アウトカム				
	成果目標	調査役務の着実な進捗	成果指標	前年度から継続している調査役務の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度事業管理報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本件の調査役務は、段階的なアウトカムの設定が難しいものであるため、複数のアウトカムを設定できない。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 我が国を取り巻く状況に対応した重要な技術課題について研究を行い、必要な技術の着実な調査、検討に努めており、装備品等の開発着手に必要不可欠な成果の確保につながるものと認められる。 ２．効率性 民間の持つ情報の積極的活用及び過去の技術的成果の利活用により、経費削減につなげるとの視点から点検したところ、民間情報の活用が可能な部分については活用が図られている。さらに、省内の専門技術者・研究者等による、情報の交換、評価、問題点の解明並びに対策の検討を行うことにより、研究の充実化を実施している。 ３．有効性 重要な技術課題に取り組み、装備品等の開発に必要不可欠な情報の確保を目指しており、将来の防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製への技術的貢献が期待できる。 ４．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する研究であると評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムである調査役務の着実な進捗について、調査役務を実施して所要の成果を得ており評価できる。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては過去の技術的成果を最大限活用することによる経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。 従来より過去の技術的成果等を積極的に活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

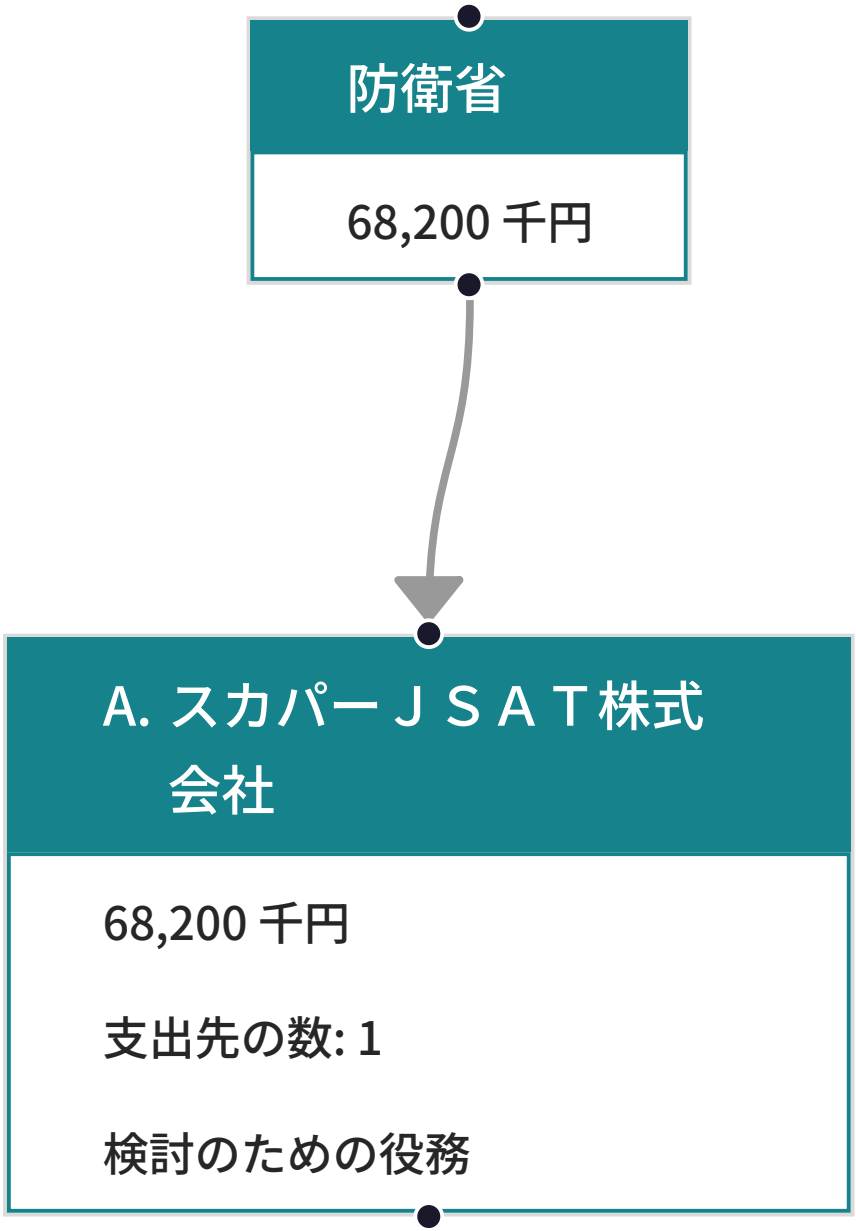
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　スカパーＪＳＡＴ株式会社	68,200	1	検討のための役務

支出先名	支出額	法人番号
スカパーＪＳＡＴ株式会社	68,200	7010401072259

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
将来小型光学衛星向け可視・赤外混載小型光学センサの調査研究 その他(制限付一般競争)	68,200	1	94.4	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	スカパーＪＳＡＴ株式会社	将来小型光学衛星向け可視・赤外混載小型光学センサの調査研究	試験研究費	検討のための役務	68,200

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

高速高機動目標対応レーダの開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007585	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（２）統合防空ミサイル防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	低ＲＣＳ※化かつ高速高機動する脅威の開発が進んでおり、現有のレーダでは対応不可能なため、これに対応可能なレーダを開発する。 ※ＲＣＳ（Radar Cross Section）：レーダ反射断面積
	現状・課題	現状 低ＲＣＳ化かつ高速高機動する脅威の開発が進んでおり、現有のレーダでは対応不可能なため、これに対応可能なレーダが必要である。 また、当該脅威に対処するために必要なリアクションタイムを確保するため、送信電力の大出力化及び艦規模に応じた空中線の装備により、レーダ距離を大幅に延伸する必要がある。 課題 現有の艦船搭載用レーダでは、低ＲＣＳ化かつ高速高機動する脅威に対処するための探知距離を確保することができない。
	事業の概要	低高度巡航ミサイル等の低ＲＣＳ化や高機動化、高高度を高速飛行するステルス性の高い航空機及び誘導弾の脅威に対する探知・追尾能力を確保すべく、高出力かつ遠距離探知特性と低高度目標探知特性にそれぞれ優れた周波数帯を併用することにより、捜索覆域の拡大、耐妨害性等の向上を図るとともに、探知距離・追尾精度の向上を図り、今後開発予定の新艦対空誘導弾（能力向上型）を効果的に管制可能な高性能多機能レーダを開発する。併せて、既存艦へ開発技術を適用し、国産護衛艦のレーダ能力向上を図る。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	--
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0
当初予算	0	--	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	0	--
計	0	--	0	--
執行額	0	--	0	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

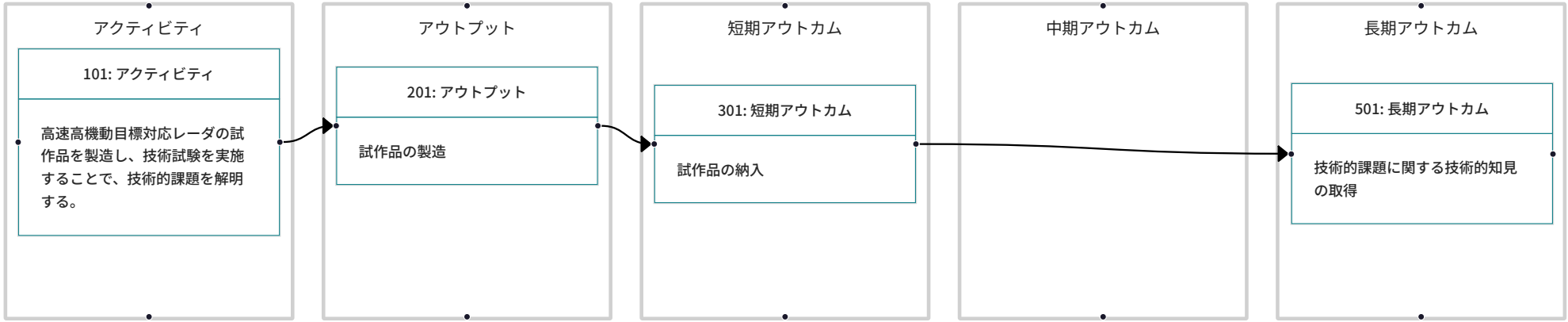
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0
予備費等1 --	--	0	--

主な増減理由	なし	その他特記事項	なし

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	高速高機動目標対応レーダの試作品を製造し、技術試験を実施することで、技術的課題を解明する。

アウトプット				
	活動目標	試作品の製造	活動指標	試作の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され令和１０年度末に納入される予定である。まずは試作品が計画どおり納入されることを短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	1	1	1	0	0	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	納入された試作品を用い令和１１年度に技術試験を行うことで、最終的に技術的課題が解明されることから、技術的知見の取得を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	技術的課題に関する技術的知見の取得	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　低ＲＣＳ化かつ高速高機動する脅威の開発が進んでおり、現有のレーダでは対応不可能なため、これに対応可能なレーダを開発する必要がある。 【２．効率性】 　民生品の活用による開発費抑制、レーダ高出力化に対応する窒化ガリウムの採用、国内技術基盤の強化、技術試験と実用試験の同時実施等により、早期装備化を追求する。 【３．有効性】 　高速高機動目標対応レーダを搭載する護衛艦は、低ＲＣＳかつ高速高機動する脅威目標に対処するため、防護対象から遠距離にて目標を探知し、対処可能となる。 【４．総合評価】 　本事業を実施することにより、今後、各種脅威への対処能力を向上させることは、我が国の重要防護施設や作戦基盤の防護に資するものであり、必要性が認められる。また、本事業により上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果において、本事業では民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	点検結果として、「本事業では民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。」とのことだが、活動指標/成果指標には効率性の視点に関するものは見受けられない。目標値とすることは難しいかもしれないが、既存技術や民生技術の利用数等も活動成果として見える化するとよいと考える。		
	公開プロセス結果概要	--		

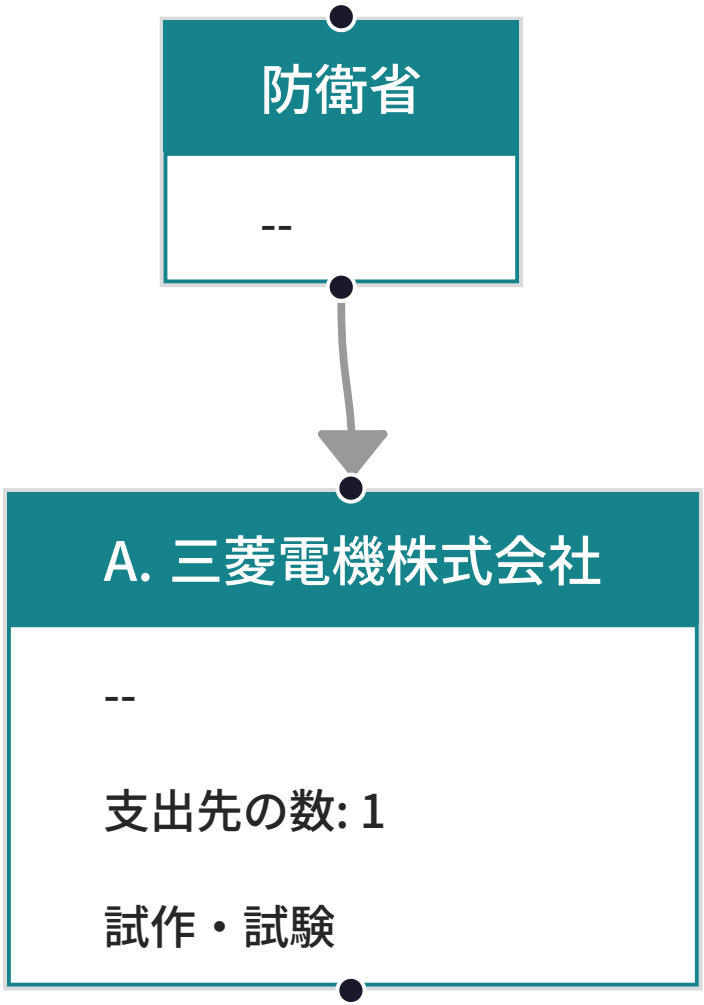
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	指摘を踏まえ、活動成果の見える化について検討を行い、適切な指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社	--	1	試作・試験

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	16,811,300	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高速高機動目標対応レーダ（その１）の試作 随意契約（公募）	16,811,300	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

護衛艦用新戦闘指揮システムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007592	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（５）指揮統制・情報関連機能	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	将来の戦闘様相は、科学技術の進展により運用可能となった極超音速滑空兵器等を含む複合的なミサイル攻撃、ドローンによるスウォーム攻撃、民間船舶等の戦闘利用、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における多様な軍事活動等、複雑かつ高速に推移することが見込まれており、それらに対処するためオペレータへの高い負荷が想定されるとともに、少子化によるオペレータ要員の減少が見込まれる。加えて、将来装備化が期待される高出力エネルギー兵器等のゲームチェンジャーと成り得る新規装備品の導入・改修に際し、簡易かつ柔軟に対応するための拡張性も重要であるため、これらに対応可能な護衛艦用新戦闘指揮システムに関する技術を研究する。
	現状・課題	将来情勢として、科学技術の進展に伴い、より一層複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対処するためのオペレータへの高い負荷、少子化によるオペレータ要員の減少及び脅威に対処するための我艦艇への継続的な新規装備品の導入等が見積もられるものの、既存の護衛艦用戦闘指揮システムはこれらに対応していないため、意思決定の的確・迅速化、省力・省人化及び高い拡張性を実現する護衛艦用新戦闘指揮システムに関する技術を実現していく必要がある。
	事業の概要	戦闘様相の変化に応じた関連情報を抽出・整理し、的確かつ迅速な情勢判断に資する戦術情報の提供、最適処置の進言による意思決定サイクルの高速化及び従前より少人数で戦闘力の全能発揮を可能にする省力・省人化を図るとともに、将来装備化が期待される新規装備品の導入等に簡易かつ柔軟に対応するため、護衛艦用新戦闘指揮システムに関する技術を研究する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	--	0	0
当初予算	0	--	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	--	0	--
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

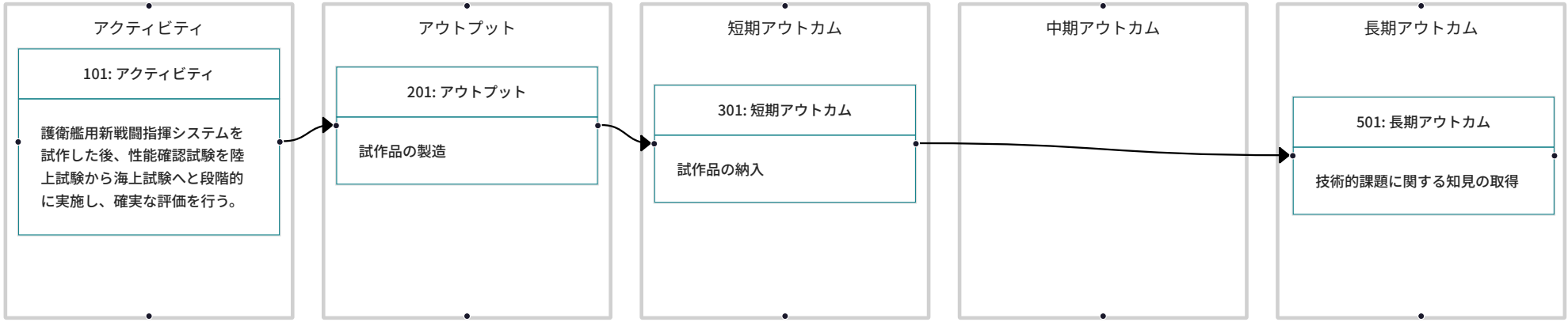
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	護衛艦用新戦闘指揮システムを試作した後、性能確認試験を陸上試験から海上試験へと段階的に実施し、確実な評価を行う。

アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	1	0
活動実績／成果実績(件)	1	0

↓後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通して試作され、令和１０年度末に納入され、以後、性能確認試験を実施する予定である。まずは試作品が計画どおり納入されることを短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(件)	--	0	--	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	0	--	--	--
達成率(%)	--	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品を用いて、令和１１年度から１２年度にかけて、実環境下において性能確認試験を行い、技術的課題の解明に関する知見を得ることから、技術的課題の解明を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	技術的課題に関する知見の取得	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値の根拠：海幕装体第２５６号（令和５年６月１日）別冊第１　令和４年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	0	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	100	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

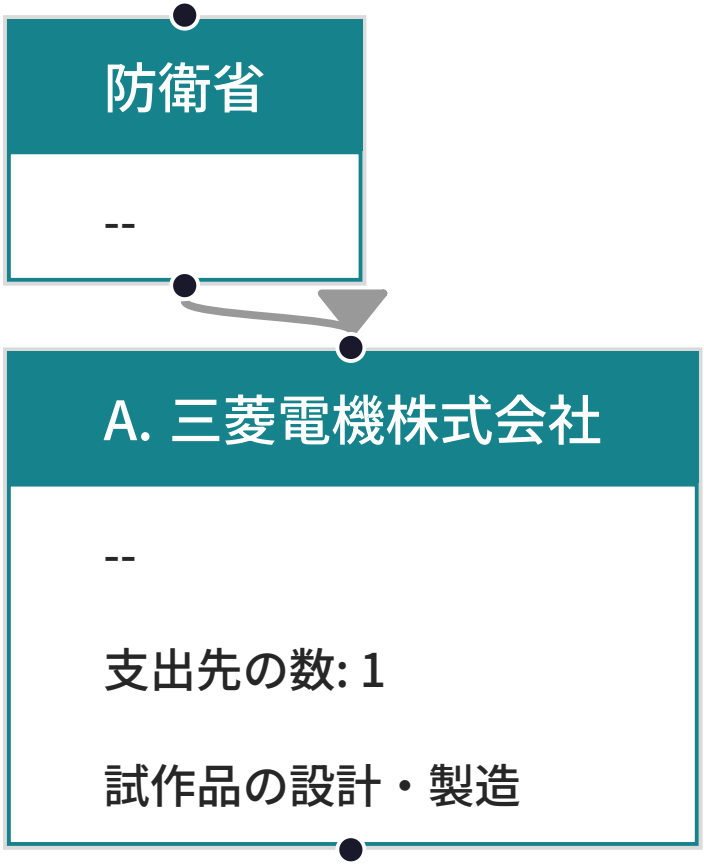
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。 以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	2024年度開始事業であり、RSシステムには情報が乏しいため、防衛省ホームページ（https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/2023/pdf/jizen_02_honbun.pdf）を参照した。目標探知に関する「高速高機動目標対応レーダの開発」及び意思決定後の対処に関する「新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発」を7年間かけて行う計画である。本事業の準備段階で2019年度まで行われた「次世代護衛艦用新戦術情報処理装置の研究試作」の成果と課題を踏まえて、事業を実施頂きたい。また、現時点では1社（三菱電機123億円）の契約であるが、事業の全体像を踏まえながらの契約を進めて頂きたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業の準備段階（予算要求含め）において「次世代護衛艦用新戦術情報処理装置の研究試作」の成果と課題を踏まえて研究開発費を抑えるなど努めつつ、事業を実施している。引き続き、経費の抑制を図りつつ事業を実施するとともに、事業の全体像を踏まえながら今後の契約を進めるよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	三菱電機株式会社	--	1	試作品の設計・製造

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	--	4010001008772

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	12,316,987	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
護衛艦用新戦闘指揮システムの研究試作 随意契約（公募）	12,316,987	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

耐空性審査等の効率化

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 装備技術官（航空担当）				
	作成責任者	木下拓也				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007594	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	本事業は、部外の専門的な知見を活用して、自衛隊が使用する航空機の安全性を効果的かつ効率的に審査し、また、民間企業における航空機、構成品等の設計、製造、整備等に関する組織承認を迅速に審査することを目的とする。ひいては自衛隊の使用する航空機の安全性を確保する。
	現状・課題	航空機の耐空性審査のひとつである型式証明審査においては、多数の専門分野に分かれて安全性の証明計画を策定し、試験評価等による型式証明基準への適合性の確認結果について、技術的な詳細を専門家が審査する必要がある。また、組織承認制度を活用して航空機の取得を進める上で、民間企業における航空機、構成品等の設計、製造、整備等に関する業務の能力について、基準に適合することを専門的に審査する必要がある。 なお、自衛隊法第１０７条第１項の規定により一部の航空法の適用除外を受けている防衛省では、同条第５項及び第６項の規定に基づき、自衛隊機の安全上の基準を国交省と別途協議して策定している。従前は、開発プロセスにおいて同基準を満たしているか防衛省内で確認することにより、自衛隊機の安全性を確保してきたが、軍専用の型式証明・耐空証明制度を整備した先進国との国際協力を推進する必要があるため、防衛省においても国際標準に則った同制度を令和５年度に構築した。それに伴い令和６年度から各種審査において部外の専門的知見を活用するため審査に係る支援役務の事業化を実施するもの。
	事業の概要	本事業は、自衛隊が使用する航空機の安全性を確保するために行われる耐空性審査等に対し、効率化に必要な各種支援等を得る事業である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	1,000,000	167,249	195,124
当初予算	0	914,224	151,019	169,954
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	△637,976	--	--
計	0	276,248	151,019	169,954
執行額	--	119,307	144,723	--
執行率	--	43.2%	95.8%	--

予算内訳表
（単位：千円）

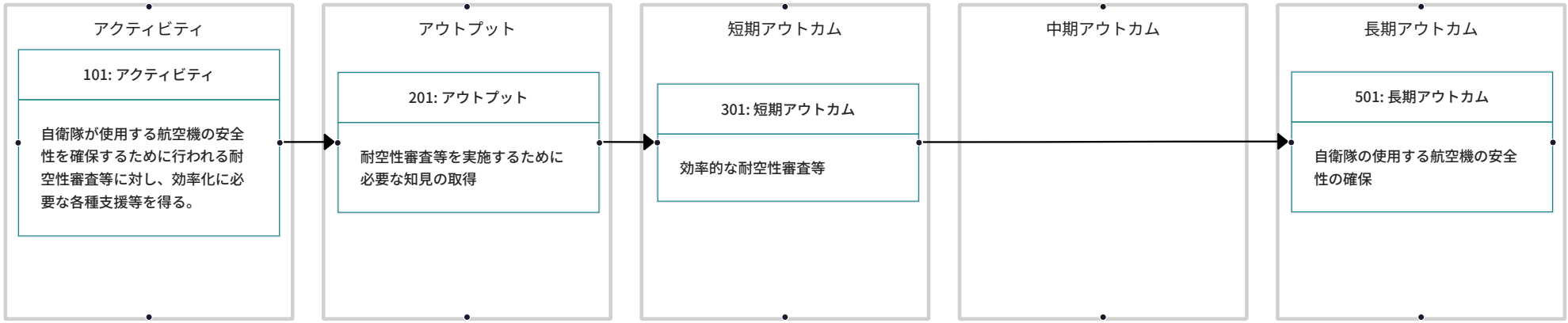
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費	--	151,019	195,124

主な増減理由	その他特記事項
航空機取得事業の計画を踏まえ、今後必要となる耐空性審査等の業務量を見積り、効率化のために行う支援役務の内容・工数を見積もった結果、2025年度と比較して要求額が増大した。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自衛隊が使用する航空機の安全性を確保するために行われる耐空性審査等に対し、効率化に必要な各種支援等を得る。			
アウトプット	活動目標	耐空性審査等を実施するために必要な知見の取得	活動指標	耐空性審査等の効率化に必要な支援役務契約の締結件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開に記載された耐空性審査の支援（その１）１件（https://www.mod.go.jp/atla/data/info/ny_honbu/pdf_ichiran/r06/06-ekimu-zuikei-h-04.pdf）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	支援役務を通じて部外の専門的知見を得ることで効率的な審査事務に寄与する。

短期アウトカム	成果目標	効率的な耐空性審査等	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	支援役務により審査等がどの程度効率化されたかは、定量的に測定することが困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	審査事務の実施を通じて、自衛隊の使用する航空機の安全性を確保する。

長期アウトカム	成果目標	自衛隊の使用する航空機の安全性の確保	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今後の航空機取得事業の進捗に応じて耐空性審査等の業務量が変化することから、審査件数等を定量化することが困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

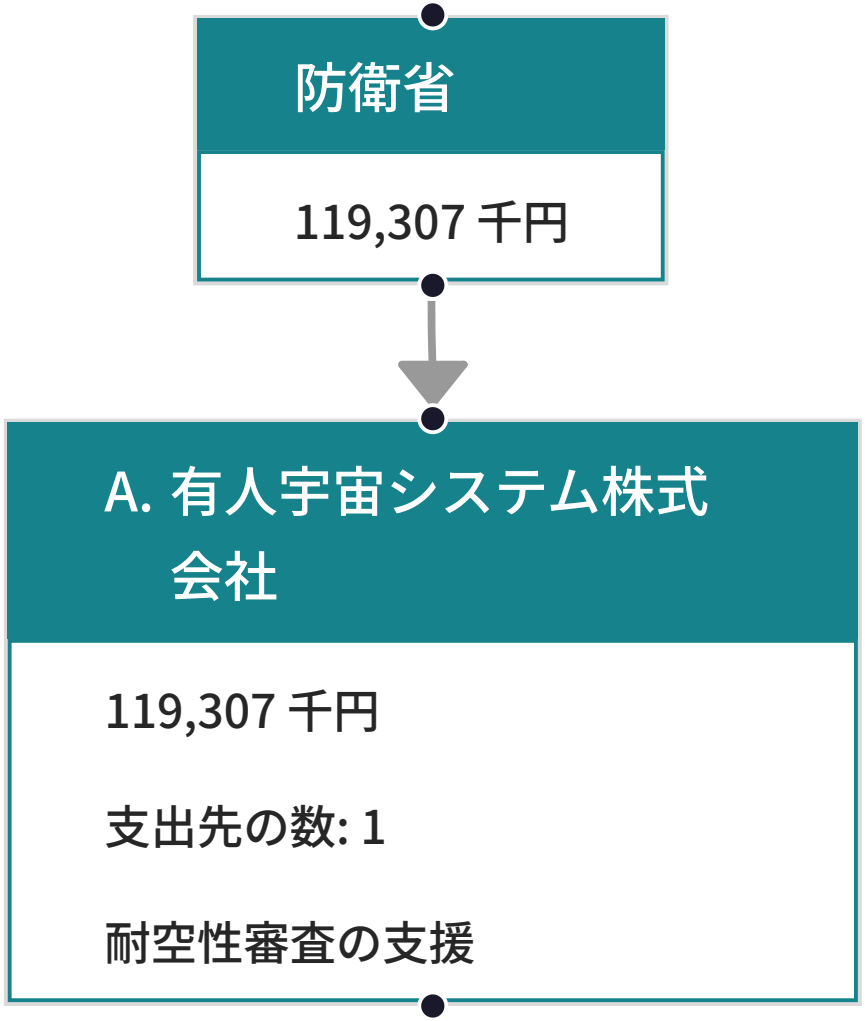
事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　自衛隊の使用する航空機に関し防衛省が行う審査であるため、本事業は防衛省で実施することが適当である。 ２．事業の有効性、効率性 　部外の専門的な知見を活用することができるため、航空機の安全性等について、効果的かつ効率的に審査可能となる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	ー		
	改善の方向性	航空機取得事業の計画を踏まえ、今後必要となる耐空性審査等の業務量を見積り、効率化のために行う支援役務の内容・工数を精査する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	事業としての必要性と実施の方向性は理解。具体的に何をどのように進めていくのは、まだ明確でなく、従って、有効な指標の設定等も実質的にはこれからというように見受けられる。全体像の見える化と指標設定の精緻化に向けて、引き続きのモニタリングが必要と思料。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	指標設定の精緻化に関する指摘を踏まえ、引き続き今後の事業の進捗に応じて検討に努める。また、執行率の低調については、改善を図るため、直近の年度における実際の執行額を元に、今後必要となる支援役務の内容・工数を精査して概算要求に反映している。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　有人宇宙システム株式会社	119,307	1	耐空性審査の支援

支出先名	支出額	法人番号
有人宇宙システム株式会社	119,307	5010001094250

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
耐空性審査の支援（その１） 随意契約（企画競争）	119,307	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	有人宇宙システム株式会社	耐空性審査の支援（その１）	雑役務費	自衛隊が使用する航空機に係る自衛隊型式証明の審査支援を目的とするもの。	119,307

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

戦闘支援型多目的ＵＳＶの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007595	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	警戒監視や対艦ミサイル発射等の機能を選択的に搭載し、有人艦艇を支援するステルス性を有したＵＳＶ（※）を研究する。 ※ ＵＳＶ（Unmanned Surface Vehicle）：無人水上航走体
	現状・課題	我が国は、人的損耗を局限しつつ任務を遂行するため、既存の装備体系・人員配置を見直しつつ、各種無人アセットを早期に整備する方針であり、艦艇と連携し、効果的に各種作戦運用が可能なＵＳＶを開発・整備する必要がある。各種作戦に活用可能なＵＳＶの実現には、多用途任務に対応可能なミッションモジュールを搭載し、荒天下でも自動運航が可能で、脅威に対し潜水航行によりステルス性を確保し、かつ複数のＵＳＶを効率的に運用するための基盤技術を速やかに確立する必要がある。
	事業の概要	令和６年度から令和９年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和８年度から令和１１年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	早期に技術を実証するため、事業終了年度を令和１２年度から令和１１年度に変更した。			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	2,171
当初予算	0	0	0	2,171
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	2,171
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

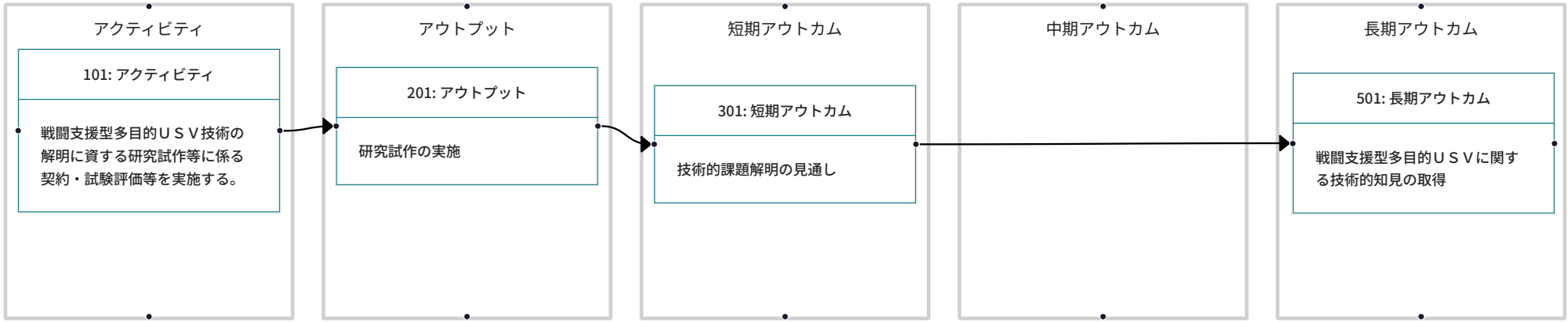
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	2,171
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	戦闘支援型多目的ＵＳＶ技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 なお、事業計画の見直しに伴い評価時期を2025年度から2026年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	6	6
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	戦闘支援型多目的ＵＳＶに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 長期アウトカムの最終目標年度を令和７年度業務計画に合わせ2030年度から2029年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	6
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

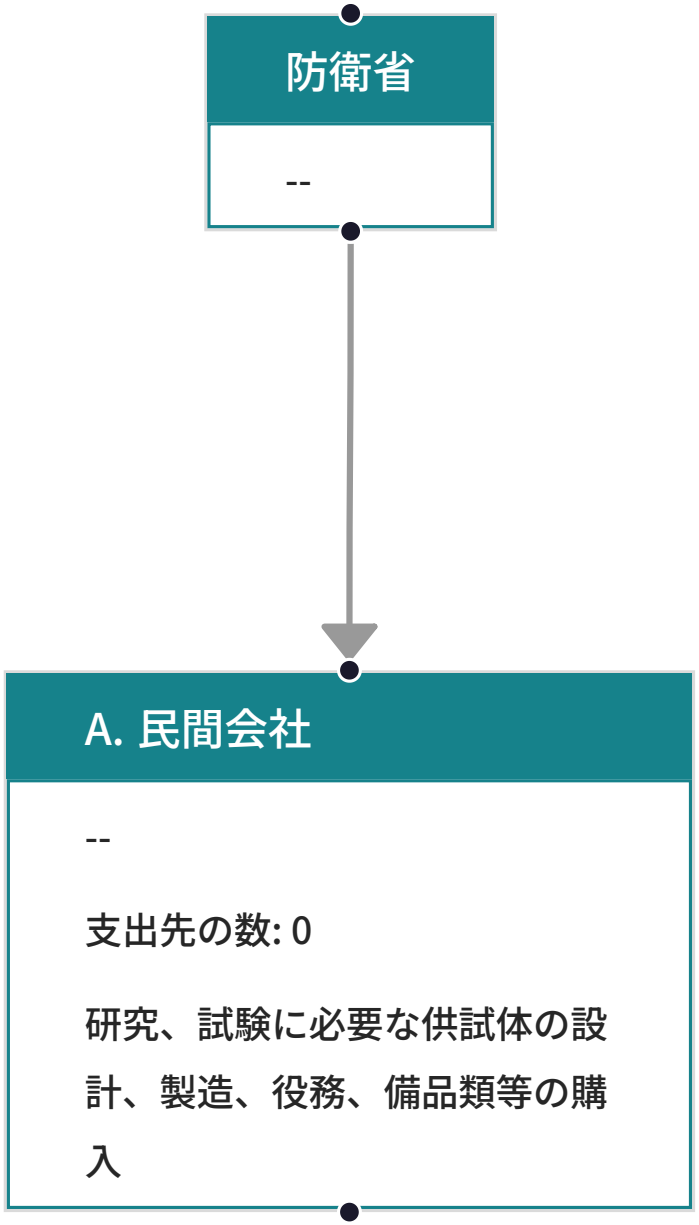
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	今後の技術の進展をみたとき、本事業で目指している技術は重要であり、着実にその取得に向けて事業を実施しており、評価できる。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	戦闘支援型多目的ＵＳＶの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	24,793,890	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦闘支援型多目的USVの研究試作 随意契約（企画競争）	24,793,890	1	--	本契約は、企画競争を実施した結果、契約相手方の企画（提案内容）が他社より優れていたため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項）／他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

統合対空信管の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007596	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	１５５ｍｍりゅう弾砲等から射撃する対空火力として、島嶼部等における中型以下のＵＡＶ（※１）群等に有効に対応する対空信管を研究する。本事業で得た成果を用いて、令和１３年度末に中型以下ドローン・スウォーム対処能力を確立する。 ※１　ＵＡＶ（Unmanned Aerial Vehicle）：無人航空機
	現状・課題	ＣＭ（※２）等による攻撃とともに、群制御された中型以下のＵＡＶによる飽和攻撃が見込まれる中、ＵＡＶへの対応のために多量のＳＡＭ（※３）等の弾薬を消費することで、ＣＭ等への対応が困難になる。また、安価なＵＡＶに高価なＳＡＭで対応することは、費用対効果面で著しく不利を被るという問題があるため、誘導弾に比し安価に対応できる、りゅう弾砲から射撃可能な対空信管に関する研究を行う必要がある。 ※２　ＣＭ（Cruise Missile）：巡行ミサイル ※３　ＳＡＭ（Surface-to-Air Missile）：地対空誘導弾
	事業の概要	令和６年度から令和１１年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和８年度から令和１２年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第一条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	早期に技術を実証するため、事業終了年度を令和１３年度から令和１２年度に変更した。合わせて所内試験終了時期を令和１２年度に変更した。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	898,700
当初予算	0	0	0	898,700
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	898,700
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

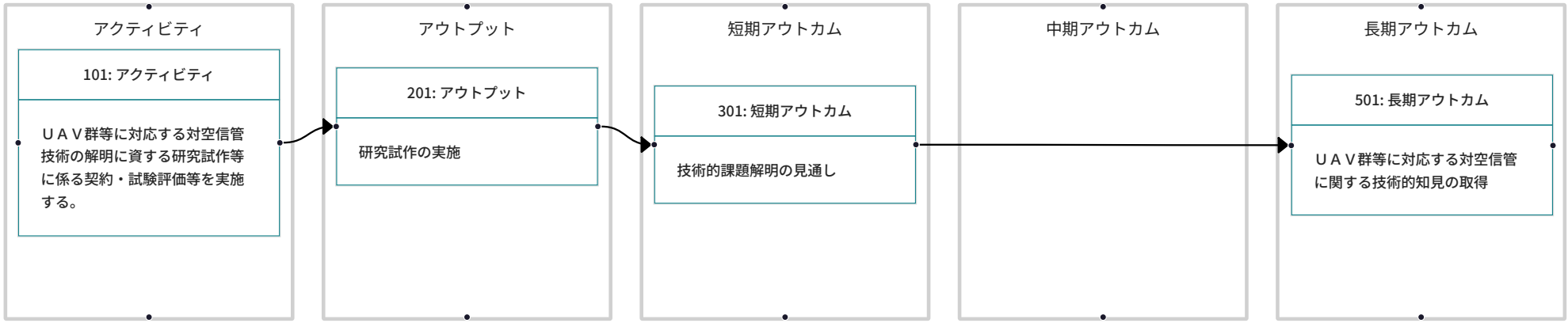
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	898,700
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ＵＡＶ群等に対応する対空信管技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 事業計画の見直しにより、アウトプットの指標を2028年度から2027年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 なお、事業期間の整理統合により短期アウトカムの目標年度を2025年度から2028年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	2	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	ＵＡＶ群等に対応する対空信管に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 事業計画の見直しにより、長期アウトカムの指標を2031年度から2030年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

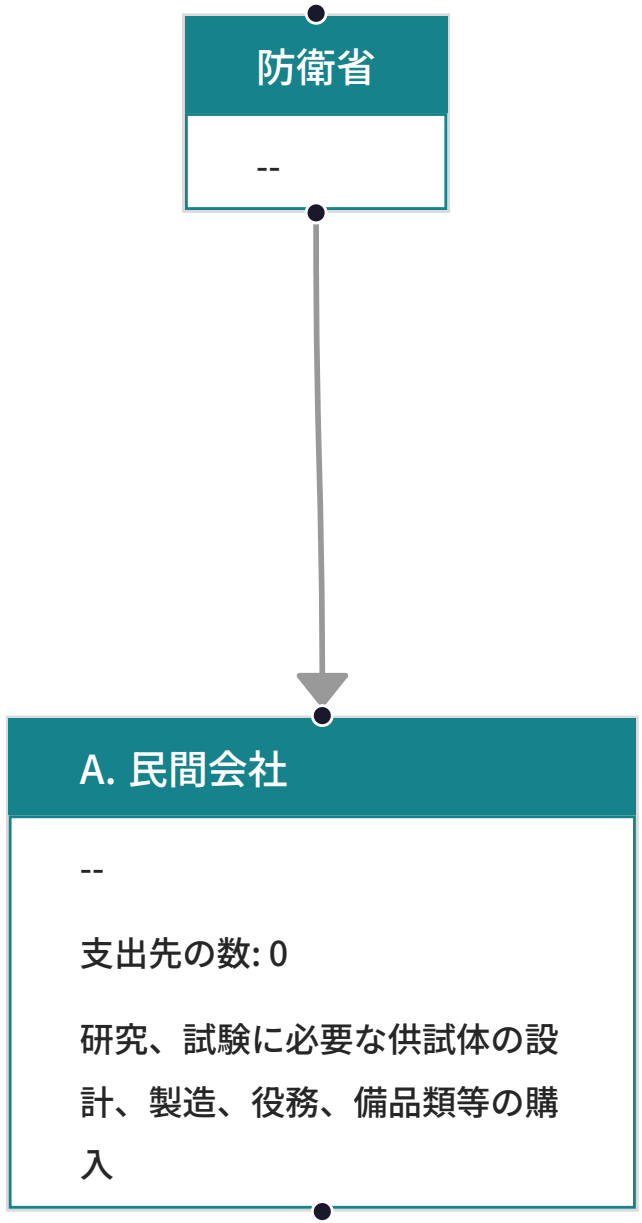
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	UAV群への対応を考えた時には必要な技術であり、その研究を着実に実施していることは評価できる。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	統合対空信管の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A 民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社日本製鋼所	3,239,500	5010701019531

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
統合対空信管の研究試作（その１） 随意契約（公募）	3,239,500	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	898,700	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
統合対空信管の指揮・射撃統制専用機材 随意契約（公募）	898,700	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

装甲車両の近代化に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007597	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	既存の装甲車両の改善・更新のためのコンセプト設計を行うとともに、改善・更新へ向けた車両としての基盤（スペース、ペイロード、電力等）を確保するため、動力・電力システム及び車体構造について研究する。
	現状・課題	装甲車両は現代戦においても領土保全等に極めて重要な戦力である。一方、タンデム弾頭付対戦車ミサイルや自爆型無人航空機によるトップアタックへの脆弱性の顕在化等、脅威への対応の必要性も明らかとなっている。これらの脅威への対応等のため、逐次装甲車両を改善・更新している諸外国に後れを取らぬよう、我が国としても既存の装甲車両の改善・更新を行う必要がある。 　また、改善・更新へ向けては、各種運用に対応するため、様々なシステムや装置等を搭載する必要があり、車両としての基盤（スペース、ペイロード、電力等）の確保が必要である。
	事業の概要	令和６年度から令和９年度まで研究試作を実施する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0
当初予算	0	0	0	0
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	0
執行額	--	0	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

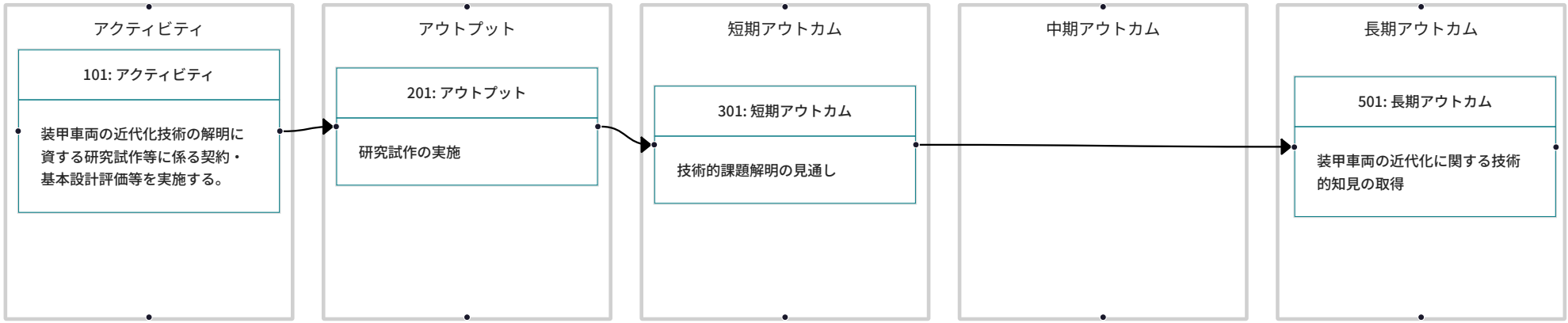
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	装甲車両の近代化技術の解明に資する研究試作等に係る契約・基本設計評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試作終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2026年度から2027年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試作終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試作終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	装甲車両の近代化に関する技術的知見の取得	成果指標	試作終了により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

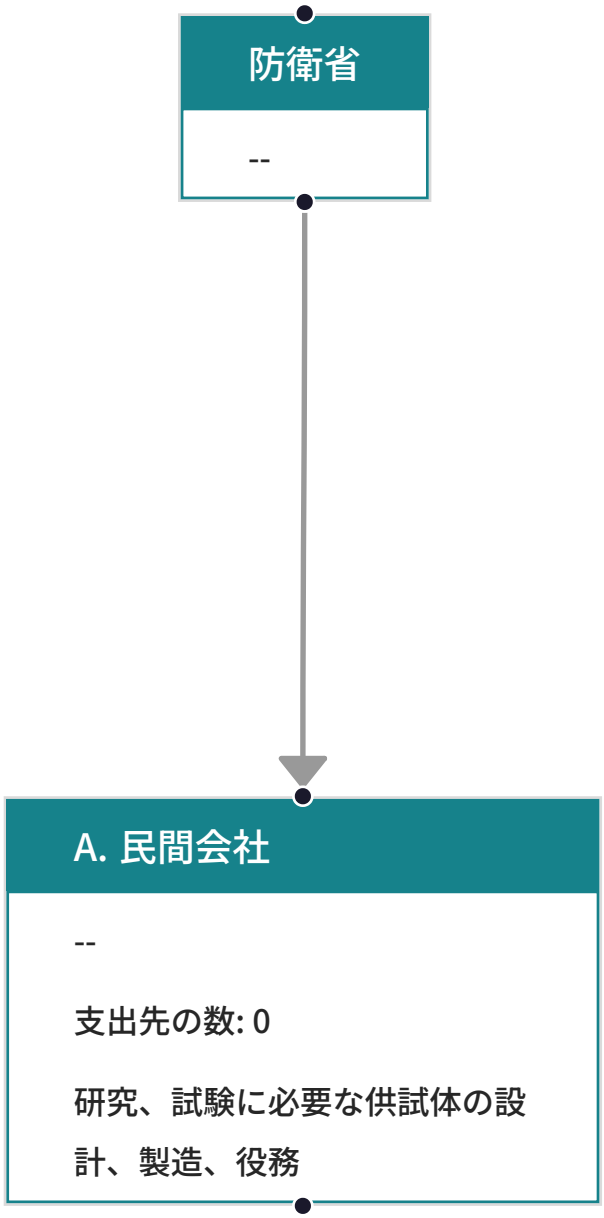
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	将来の装備の高度化に対応するためには必要な研究であり、着実な実行は評価できる。一方で、将来どのようなシステムや装置等が搭載されるかは、戦闘様相の変化や技術の進化に依存するため、何を前提としているのかは明確にして進める必要がある。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和７年度にコンセプト設計を行うことにより、何を前提としているのかについて明確化する。装甲車両の近代化に関する研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A 民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	2,373,800	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
装甲車両の近代化に関する研究試作 随意契約（公募）	2,373,800	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

短波帯表面波レーダ（固定式）の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007598	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	狭隘な地積における空中線配置でも信号処理により距離覆域等を確保し、かつレーダー処理時間を局限しつつ既存レーダーとも協調ある操用性を確保する短波帯表面波レーダーシステムを実現する研究を行う。
	現状・課題	我が国は海洋に囲まれ無人島も多く、接近する艦船、航空機等をより早期にかつ遠方で発見する「見通し外領域における警戒監視能力の強化」が求められている。地上から見通し外領域を捜索するには、短波帯表面波レーダーの活用が有効な手段と考えられるが、レーダー性能向上のためには設置面積及びレーダー処理時間の拡大等新たなリソースの追加による措置が不可欠となる。一方これらリソースの追加は、レーダーの設置候補地が限定される、目標情報の更新頻度が低下する等、運用に大きな影響を及ぼす。したがって、狭隘な地積における空中線配置でも信号処理により距離覆域等を確保し、かつレーダー処理時間を局限しつつ既存レーダーとも協調ある操用性を確保する技術を確立する必要がある。
	事業の概要	令和６年度から令和９年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和６年度から令和１０年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	146,000	229,231	1,271
当初予算	0	146,053	229,231	1,271
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	△4,000	△195,000	--
計	0	142,053	34,231	1,271
執行額	--	118,490	34,222	--
執行率	--	83.4%	100%	--

予算内訳表
（単位：千円）

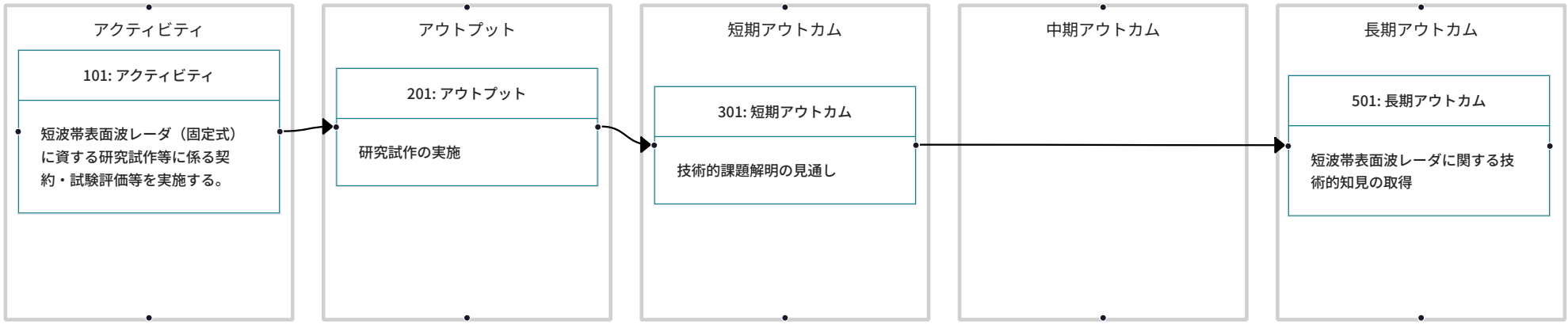
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	229,231	1,271
予備費等4 --	--	△195,000	--

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	短波帯表面波レーダ（固定式）に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	1	0
活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	3
活動実績／成果実績(件)	--	--
達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	短波帯表面波レーダに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

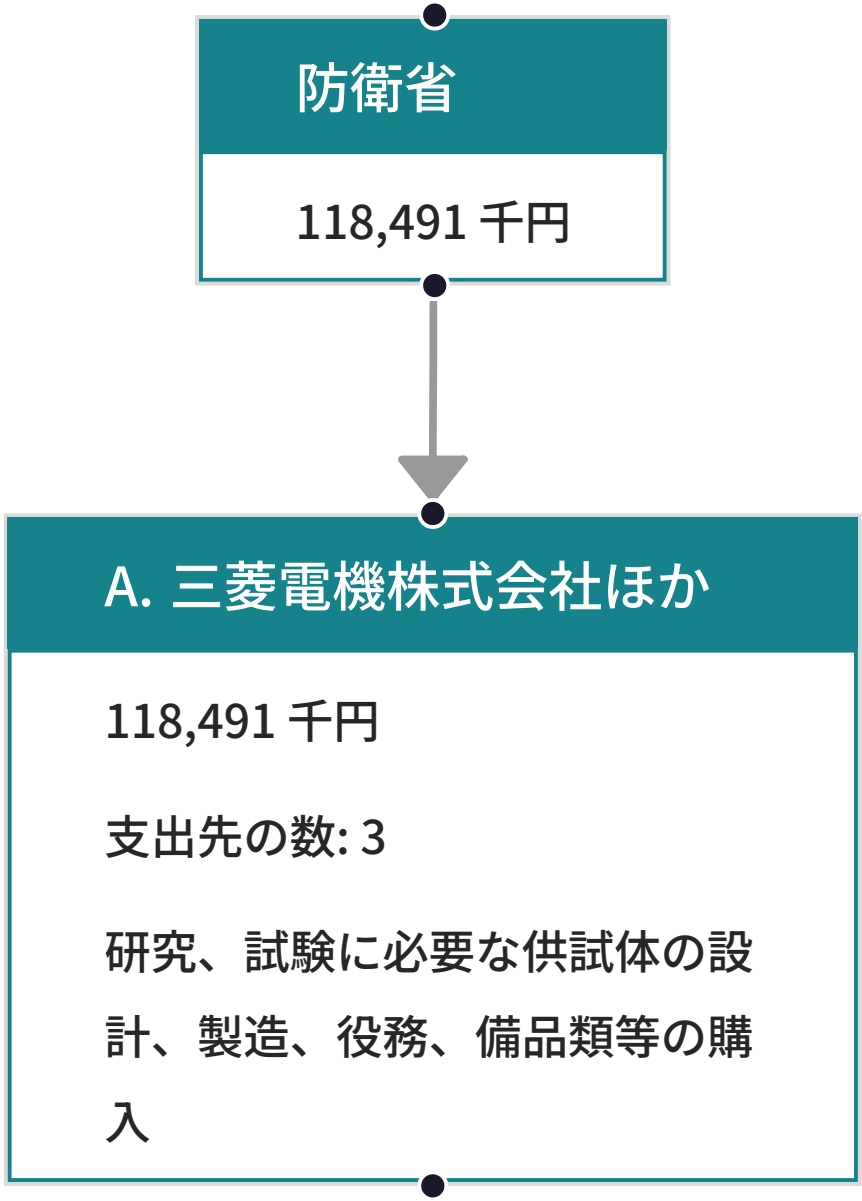
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	日本の地形的な特徴からすると、短波帯表面波レーダは重要な技術である。その研究を着実に実施していることは評価できる。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	短波帯表面波レーダ（固定式）の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


防衛省
118,491 千円
A. 三菱電機株式会社ほか
118,491 千円
支出先の数: 3
研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社ほか	118,491	3	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
三菱電機株式会社	118,346	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
短波帯表面波レーダにかかる許認可申請支援作業 随意契約（公募）	90,767	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
遠距離海洋レーダの撤去設計作業 随意契約（公募）	27,579	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
与那国ホンダ	108	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両借上（与那国） 随意契約（少額）	108	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＴＤＳＣ	37	4010001126252

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材借上（小型通信機） 随意契約（少額）	37	2	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	三菱電機株式会社	短波帯表面波レーダにかかる許認可申請支援作業	試験研究費	研究、試験に必要な役務	90,767

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	3,700,400	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
短波帯表面波レーダ（固定式）の研究試作 随意契約（公募）	3,700,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

	契約先名	契約額	法人番号
A	ＲｅＫＡＬＬ株式会社	34,089	4100001034999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新世代装備研究所海洋観測施設におけるレーダ装置等の撤去及び処分作業 一般競争契約（最低価格）	34,089	1	96.8	--

その他備考

--

スマート電波デコイ技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007599	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	相手のレーダー等の電波器材に電波妨害及び誤情報を付与し、相手の電磁波利用を妨害するスタンド・イン・ジャマー（脅威圏内において各種電子妨害を行う妨害装置）の実現に必要となる技術の研究を行う。
	現状・課題	戦闘はセンサ情報に依存しており、レーダーをはじめとした各種センサ情報を基に、様々なオペレーションが行われている。 妨害装置を無人機等に搭載し、相手レーダーへの電波妨害及び誤情報を付与することは、相手の対処能力を削ぐ有効な手段である。 そのためには、スタンド・イン・ジャマーとして活用し得る妨害手法を研究する必要がある。
	事業の概要	令和６年度から令和９年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和８年度から令和１０年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0
当初予算	0	0	0	0
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	0
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

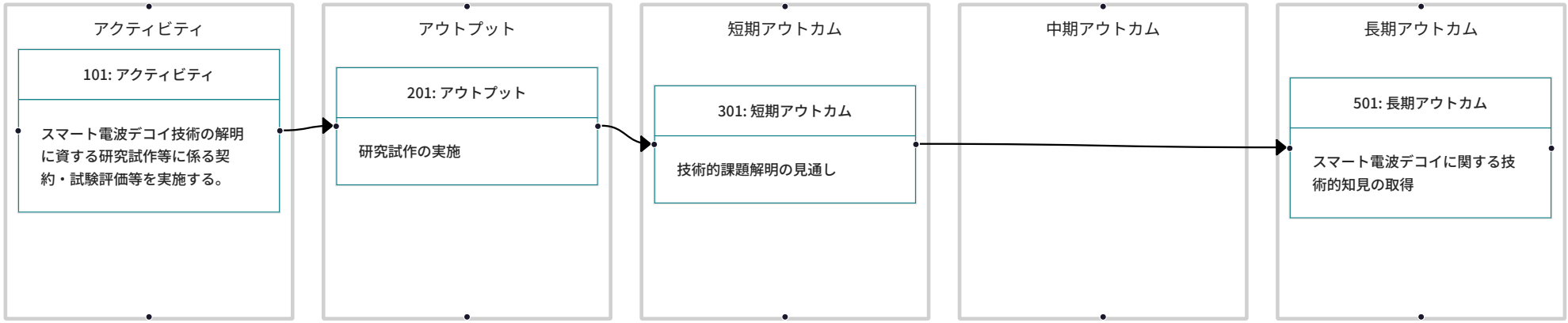
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	スマート電波デコイ技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。			
アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	スマート電波デコイに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

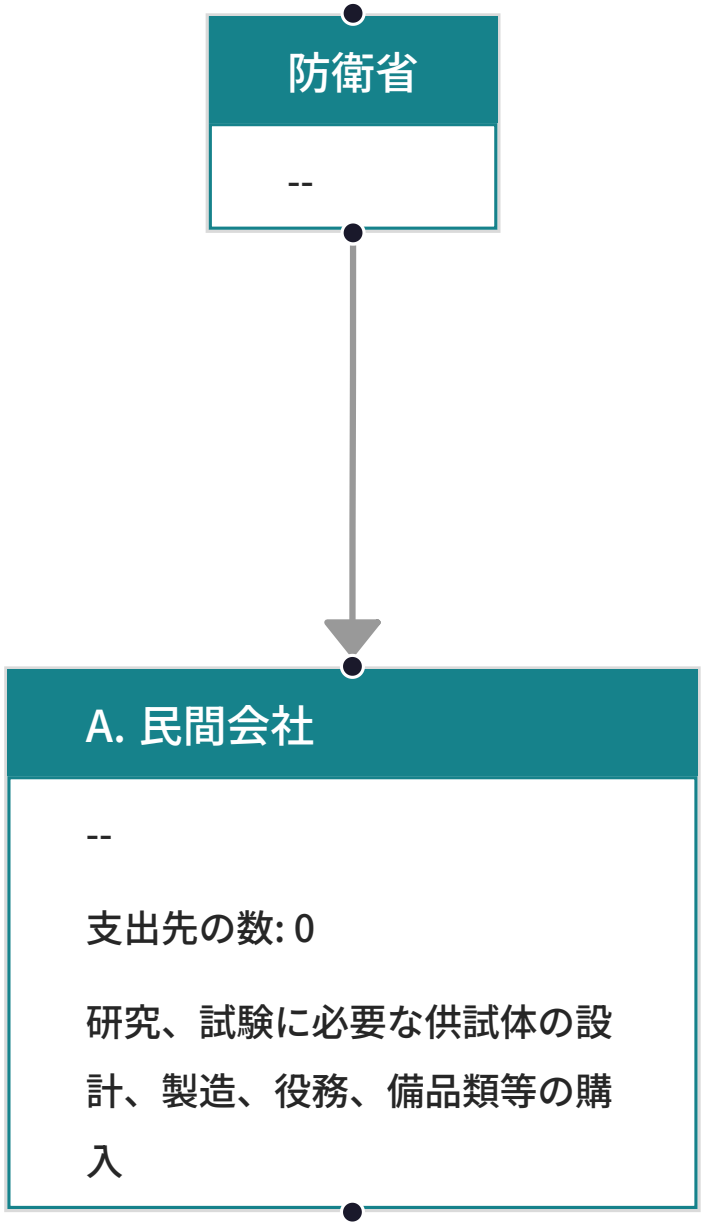
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	今後の戦闘様相において、センシングはますます重要となる。つまり、この技術によるセンシングの妨害は大変重要であり、評価できる。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	スマート電波デコイ技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	富士通株式会社	984,990	1020001071491

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
スマート電波デコイの研究試作 随意契約（企画競争）	984,990	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

低電力通信妨害技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007600	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	我の情報優越を確保するため、デジタル無線機に対して低電力で通信を妨害する技術を研究する。
	現状・課題	電子戦能力が向上した環境下において、彼のデジタル無線通信を妨げる低被探知な電子的対処能力を持つことが求められている。 低電力通信妨害は、従来の通信妨害に比べ低電力のため探知することが難しく、戦術ネットワークを妨げる有効な手段である。 情報優越を確保するためには、低電力通信妨害技術の研究を実施して電子戦システムの能力向上に必要な技術を取得する必要がある。
	事業の概要	令和６年度から令和１０年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和９年度から令和１０年度に所内試験を実施し、その成果を検証する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	0
当初予算	0	0	0	0
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	0
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

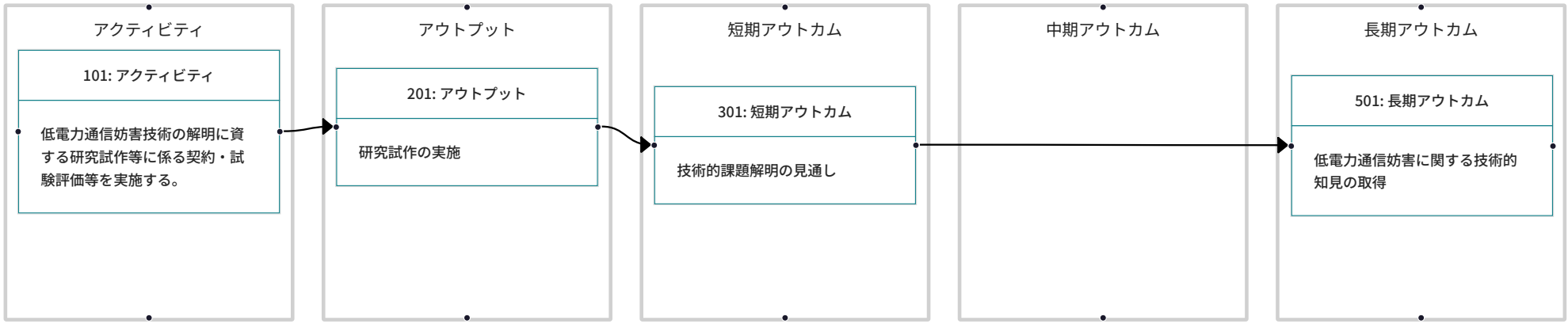
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	低電力通信妨害技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	低電力通信妨害に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画、令和６年度事業管理報告、令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

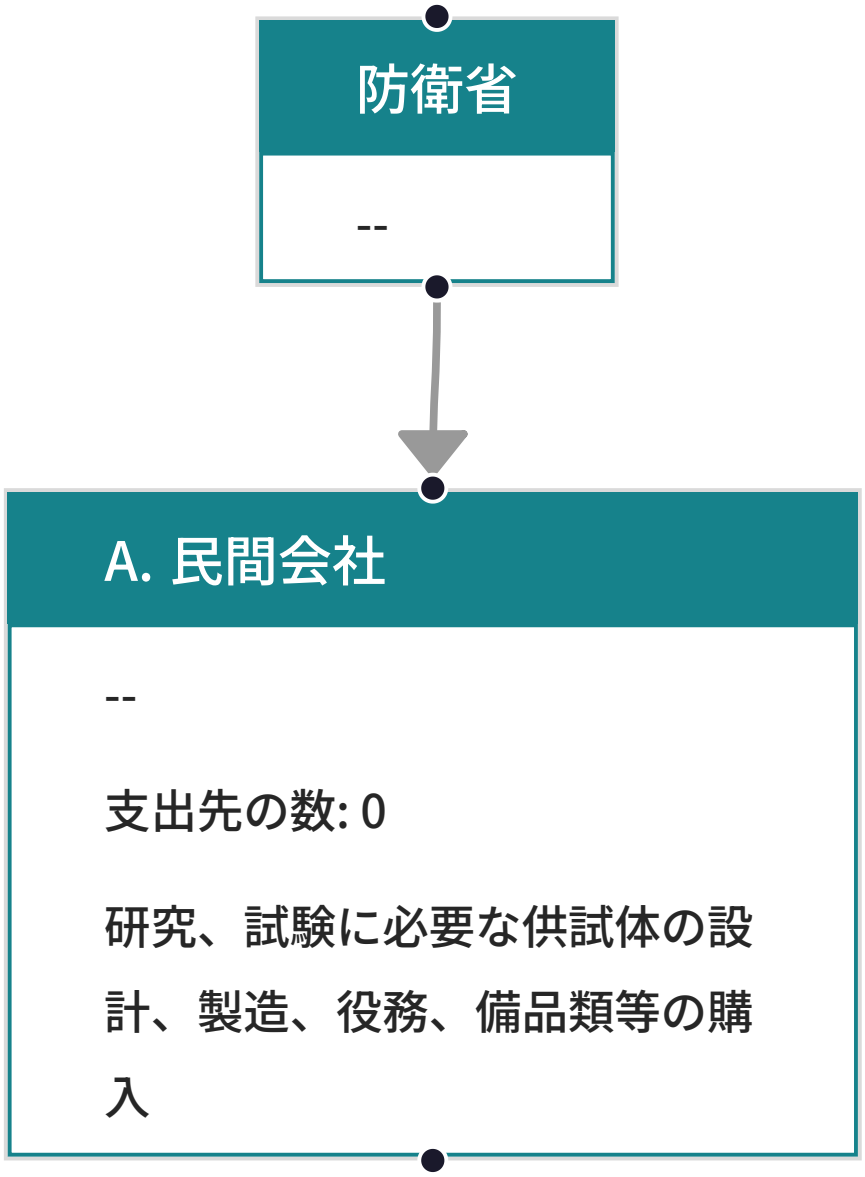
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	通信能力は今後の戦闘様相において大変重要な能力となる。つまり、その能力を奪うことは戦闘優位性を確保するために有効である。そのような技術開発を着実に進めており、評価できる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	低電力通信妨害技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	日本電気株式会社	3,129,500	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
低電力通信妨害技術の研究試作 一般競争契約（総合評価）	3,129,500	1	--	入札条件や公告条件を満たせなかったことと、入札準備期間や契約履行期間が短かったことが１者応札となった要因と考えられる。また、改善の方向性としては、本件は新規の研究開発のため、「次回の同一事業での改善」とはならないが、研究開発一般論として、所内試験のスケジュールを踏まえつつも、企業のリードタイムを確保した適切な納期設定のうえ、早期の契約に努める。／他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

無人砲塔化技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007601	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	敵陸上無人機群に対応するため、陸上無人機における戦闘を実現するための弾薬の装てん及び目標に応じた弾薬への諸元伝送を可能とする無人化砲塔技術について研究する。
	現状・課題	これまでの陸上戦闘では、有人戦闘車両による戦い方が主流であったが、近年におけるＵＧＶ（※１）又はＵＡＶ（※２）等の無人機を投入した戦い方への対処のため、無人化砲塔技術を確立する必要がある。 ※１　ＵＧＶ（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機 ※２　ＵＡＶ（Unmanned Aerial Vehicle）：無人航空機
	事業の概要	令和６年度から令和１０年度まで研究試作、令和７年度から令和１０年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する計画としていた。しかしながら研究試作の契約は、公募に対する入札が無く不調となった。その状況を踏まえ、今後の我が国を取り巻く安全保障環境を見据え、研究課題の更なる具体化及び研究計画の見直しを実施中。なお、研究試作の契約に至らなかったため、本研究に係る経費の執行はない。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	--
当初予算	0	0	0	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	--
執行額	--	--	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	試作研究請負の公募に対する入札がなかったため、取り下げとした。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201

アクティビティ	無人化砲塔技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。			
アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度事業管理報告　なお、試作研究請負の公募に対する入札がなかったため、取り下げとした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	0	--

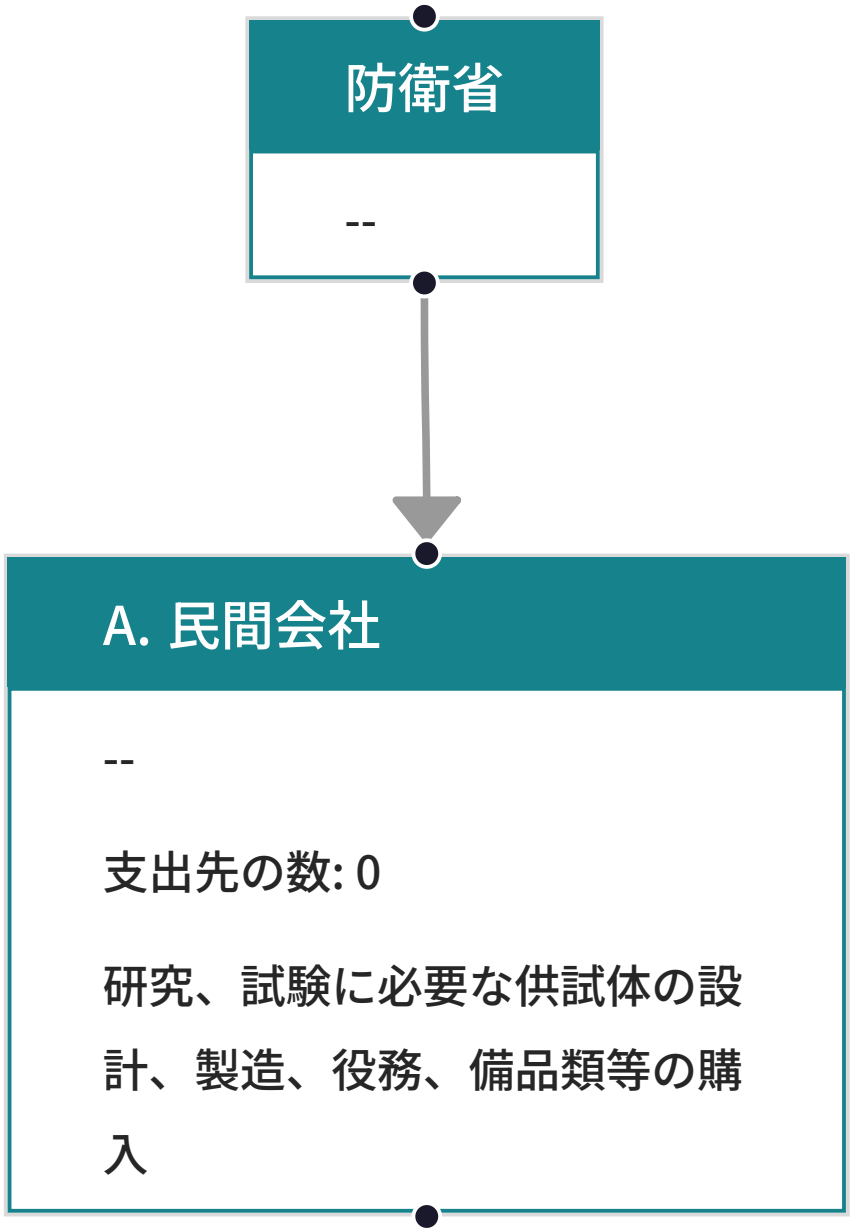
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本研究は、研究試作の契約の公募に対する入札が無く不調となった。なお、研究試作の契約に至らなかったため、本研究に係る経費の執行はない。			
	目標年度における効果測定に関する評価	―			
	改善の方向性	今後の我が国を取り巻く安全保障環境を見据え、研究課題の更なる具体化及び研究計画の見直しを実施中。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	本事業で目指している技術は、将来重要となると考えられる。一方で、研究試作の研究公募で入札がなかったというのは、なぜそのようになったのかはしっかりと評価し、今後に活かすことが必要である。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	本事業については終了とするものの、当該技術の無人アセットにおける重要性を踏まえ、今後も継続して検討を進め、開発リスク低減に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ブレークスルー研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術振興官				
	作成責任者	杉本晋一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007602	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	防衛省・自衛隊が必要とする新たな機能・技術の実現に向けて、変化の早い様々な科学技術を研究の対象とし、挑戦的な目標にリスクを取って果敢に挑戦し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術を創出する。省外と連携し、技術の壁を越えるブレークスルーを実現することで、「これまでできなかったこと」をできるようにし、将来の戦い方を大きく変える機能、技術を、他国に先駆けて実現することを目指す。
	現状・課題	科学技術の進展は、安全保障環境にも大きな影響を及ぼし、戦闘様相も変えつつある。また、力による現状変更が現実のものとなるような切迫した安全保障環境に対応するためには、幅広い民生分野の技術を含めた我が国の科学技術・イノベーション力を、いわゆるスピンオンとして安全保障目的、防衛目的で最大限に活用していく必要がある。これまでの防衛省の研究開発は、安定性、確実性を追求するあまり、実用化までの期間が長く、柔軟性に欠ける面があり、安全保障環境がめまぐるしく変化する現状には十分に対応できていないという課題がある。このような中で、科学技術が安全保障に与える影響をしっかり見極め、既存の装備体系の延長線にとらわれない機能・技術の創出も進めていかなければならず、これまでとは異なる新たなアプローチ、手法を取っていくことも必要になっている。
	事業の概要	下記に示すような、これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早い様々な科学技術から、将来の戦い方を大きく変える、革新的な機能・技術を、スピード重視で創出する。 ・技術の壁を越えるために、挑戦的な目標を設定し、リスクを取って革新的、画期的な科学技術を育て、これまでの延長ではない新たな機能・技術を創出する。 ・企業等が持つ様々な技術を組み合わせ、将来の戦いに必要な機能、能力を早期に創出する。 本事業は、令和６年１０月に設置された防衛イノベーション科学技術研究所において実施する。 【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	2,999,000	9,743,053	18,547,748
当初予算	0	--	8,036,367	16,996,598
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	△617,305	--
計	0	--	7,419,062	16,996,598
執行額	--	0	2,545,575	--
執行率	--	--	34.3%	--

予算内訳表
（単位：千円）

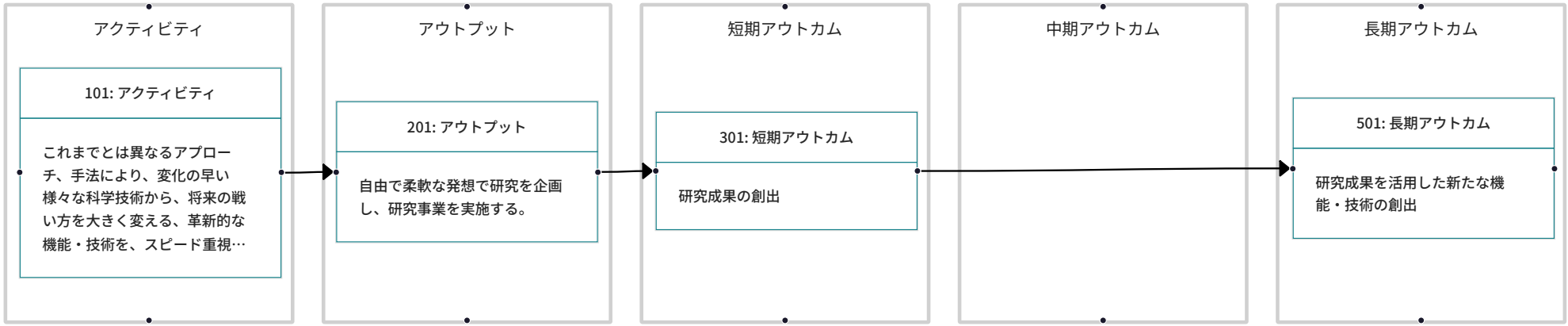
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	5,156,367	13,267,748
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費	--	2,880,000	5,280,000
予備費等4 --	--	△617,305	--

主な増減理由	その他特記事項
令和６年度に採用したプログラムマネージャが革新型ブレークスルー研究の先導研究を経て、今後、目標実現に向けて、より本格的な研究に着手するための経費や、令和７年度に採用したプログラムマネージャ及び令和８年度に採用するプログラムマネージャが革新型ブレークスルー研究の先導研究を実施するための経費など、ブレークスルー研究をさらに強力に進めていくために必要な経費を計上している。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早い様々な科学技術から、将来の戦い方を大きく変える、革新的な機能・技術を、スピード重視で創出する。			
アウトプット	活動目標	自由で柔軟な発想で研究を企画し、研究事業を実施する。	活動指標	研究事業の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当該年度に着手した研究事業の件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	8
	活動実績／成果実績(件)	4	--

↓後続アウトカムへのつながり	新たなアプローチにより研究事業を進捗させる。

短期アウトカム	成果目標	研究成果の創出	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和６年１０月以降に着手したものであり、現時点で定量的な目標を設定できないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	各研究事業をさらに進捗させ、将来の防衛省・自衛隊の活動を大きく変え、ひいては社会課題を解決し得る新たな機能・技術を創出する。

長期アウトカム	成果目標	研究成果を活用した新たな機能・技術の創出	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和６年１０月以降に着手したものであり、現時点で定量的な目標を設定できないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・本事業は、これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早い様々な科学技術を、将来の防衛省・自衛隊が必要とする新たな機能・能力の創出につなげ、防衛力の抜本的強化を実現するものであることから、引き続き、国費投入の必要がある。 ・令和６年度には、急速に進展する変化の早い様々な科学技術を活用するために、外部の研究者等をプログラムマネージャとして採用し、また、企業等が持つ様々な先端技術を、防衛省・自衛隊が必要とする機能、能力につなげるためにスタートアップを含む企業と契約するなど、これまでとは異なるアプローチ、手法を取り入れ、効率的かつ有効的に事業を実施できている。 ・これらを通じて、令和６年度には、短期アウトカムとして設定している研究事業の進捗について、ブレークスルー研究の推進に必要な契約を24件契約するなど、着実に進捗している
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	・防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するための事業であり、引き続き、計画どおりに推進することで目標の達成に努める。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	従来のアプローチとは異なり、数多くのトライアルの中から、本当にブレークスルーとなるものを生み出していくアプローチである。大変重要な取り組みであるとともに、成果がなかなか出ないかもしれないが、根気強く続けていく必要がある研究である。24件の契約が行われたことは大変評価できる。一方で契約先を見ると、一者応募も多く、大手も多い。今後は、契約においてもスタートアップなどと契約がやりやすくする必要がある。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。

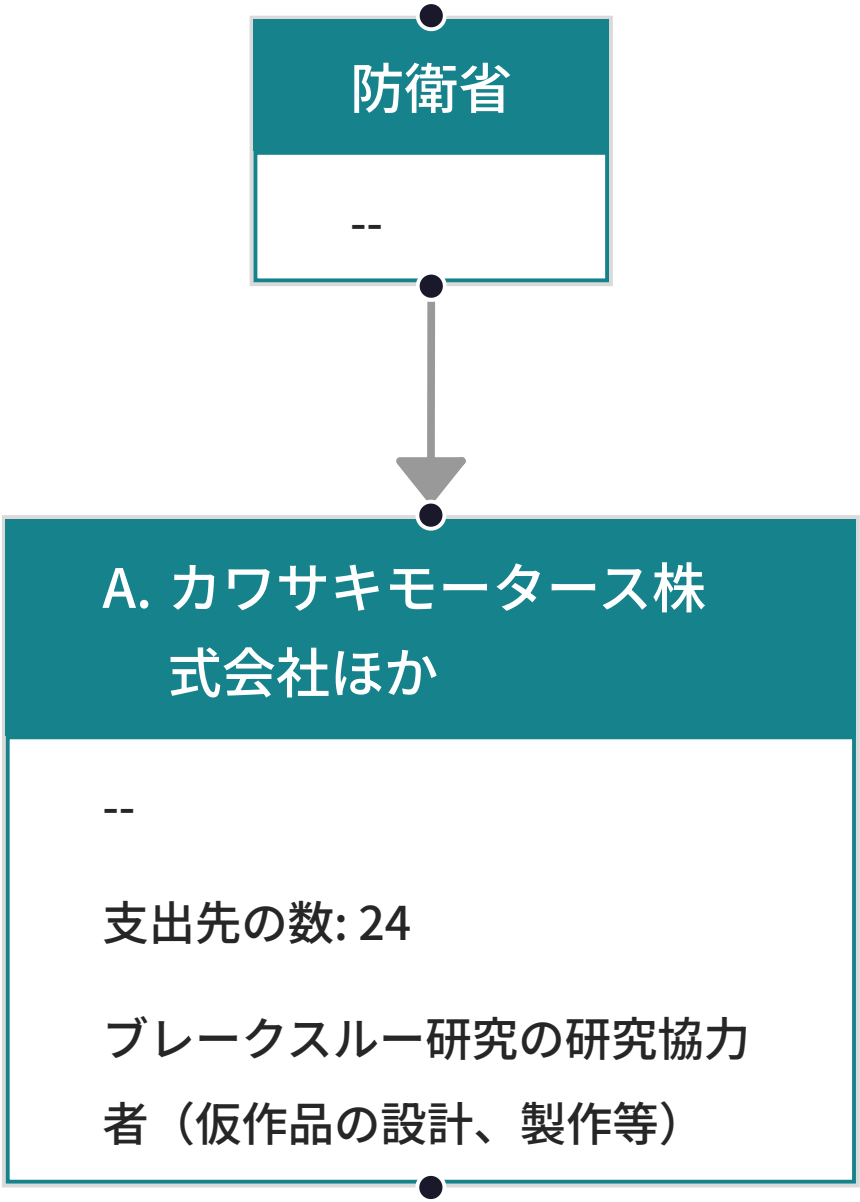
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、民生先端技術を有するスタートアップ等との契約の拡大に向けた契約制度の改善又はこれまで防衛に馴染みのない企業等の参画促進に向けた取り組みを実施する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
--
A. カワサキモータース株式会社ほか
--
支出先の数: 24
ブレークスルー研究の研究協力者（仮作品の設計、製作等）

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　カワサキモータース株式会社ほか	--	24	ブレークスルー研究の研究協力者（仮作品の設計、製作等）

支出先名	支出額	法人番号
カワサキモータース株式会社	--	7140001120470
支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人ニューメディア開発協会	--	4010005016796
支出先名	支出額	法人番号
株式会社デジタルレシピ	--	5010401136585
支出先名	支出額	法人番号
アジア航測株式会社	--	6011101000700
支出先名	支出額	法人番号
ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	--	6010001107003
支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＲＤＳ	--	6030001088514
支出先名	支出額	法人番号
日本電気株式会社	--	7010401022916
支出先名	支出額	法人番号
株式会社構造計画研究所	--	7011201001655
支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人産業技術総合研究所	--	7010005005425

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
		支出先名	支出額	法人番号	
		川崎重工業株式会社	--	1140001005719	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	カワサキモータース株式会社	2,519,000	7140001120470

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
陸上におけるゼロカジュアリティを実現するオートノミーの研究 一般競争契約（最低価格）	2,519,000	1	--	（一者応札理由）入札の結果、応札者が一者のみであったため。 （改善策）契約案件の周知に努める。 （落札率が非公開の理由）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
A	一般財団法人ニューメディア開発協会	2,480,500	4010005016796

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海洋監視制御システムの研究 随意契約（企画競争）	2,480,500	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社デジタルレシピ	2,048,492	5010401136585

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
生成AIを活用したナラティブ分析装置の研究 一般競争契約（最低価格）	2,048,492	1	--	（一者応札理由）入札の結果、応札者が一者のみであったため。 （改善策）契約案件の周知に努める。 （落札率が非公開の理由）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
A	アジア航測株式会社	974,105	6011101000700

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦術行動迅速化に資する情報統合可視化技術の研究 一般競争契約（最低価格）	974,105	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
A	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	660,000	6010001107003

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
革新型ブレークスルー研究の実施・管理に係る技術的支援役務 随意契約（企画競争）	660,000	4	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社ＲＤＳ	73,999	6030001088514

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
内界センサのみで稼働する強化学習ベース４脚歩行ロボットの検討役務 随意契約（公募）	73,999	1	100	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	日本電気株式会社	48,400	7010401022916

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
自己教師あり学習による基盤モデル構築に関わる検討役務 随意契約（公募）	48,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
A	株式会社構造計画研究所	45,265	7011201001655

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーダ照射経路の動的制御装置に関する検討役務 随意契約（企画競争）	45,265	2	99	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	国立研究開発法人産業技術総合研究所	37,400	7010005005425

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
革新的高分子材料の創製に関する検討役務 随意契約（企画競争）	37,400	1	95.8	--

	契約先名	契約額	法人番号
A	川崎重工業株式会社	35,354	1140001005719

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

			高出力・高集光レーザ用光フェーズドアレイ構成に関する検討 役務 随意契約（公募）	35,354	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

１２式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007603	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	高性能化した彼長魚雷（彼潜水艦から発射される魚雷のこと）や航跡を追尾する機能を有する彼長魚雷から自艦を防御するため、彼長魚雷を水上艦ソーナーで探知する能力を向上させるとともに、彼長魚雷を物理的に無力化するハードキル機能を現有の対潜水艦用魚雷である１２式魚雷に付与する開発を行う。
	現状・課題	高性能化した彼長魚雷に対しては、従来のデコイ、ジャマー等の音響欺まんによる対処、すなわちソフトキル機能だけでは防御が困難となってきたため、彼長魚雷を物理的に無力化するハードキル機能を保有する必要がある。
	事業の概要	本事業は、令和６年度から令和１０年度まで試作を実施し、令和７年度から令和１１年度まで技術試験・実用試験の準備及び実施をする。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	0	574,098
当初予算	0	0	0	574,098
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	0	0	574,098
執行額	--	0	--	--
執行率	--	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

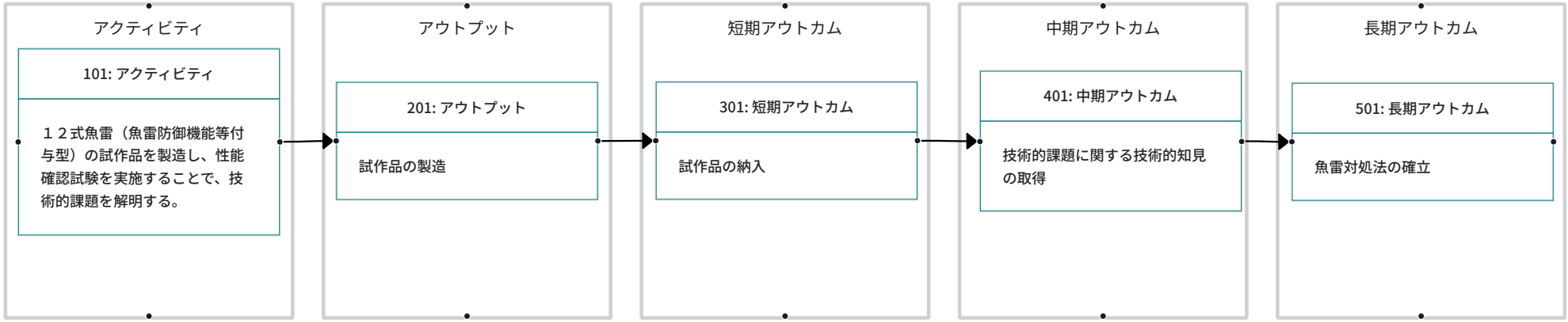
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	545,193
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	28,905

主な増減理由	試作品の製造進捗及び試験評価の開始に伴う増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	１２式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の試作品を製造し、性能確認試験を実施することで、技術的課題を解明する。

アウトプット				
	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造請負の調達件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(式)	1	1
	活動実績／成果実績(式)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	試作品は、設計、製造、各種試験を通して試作され令和８年度以降に納入される予定である。まずは試作品が計画通りに納入されることを短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1	1	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	納入された試作品を用いた実環境下における試験により、技術的課題が解明されることから、技術的課題に関する技術的知見の取得を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	技術的課題に関する技術的知見の取得	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	技術的課題に関する技術的知見を取得し、実環境下における試験により得られた運用上の知見を蓄積することで、水上艦の長魚雷対処法が確立されることから、魚雷対処法の確立を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	魚雷対処法の確立	成果指標	用法・戦術の開発に関する知見を獲得した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

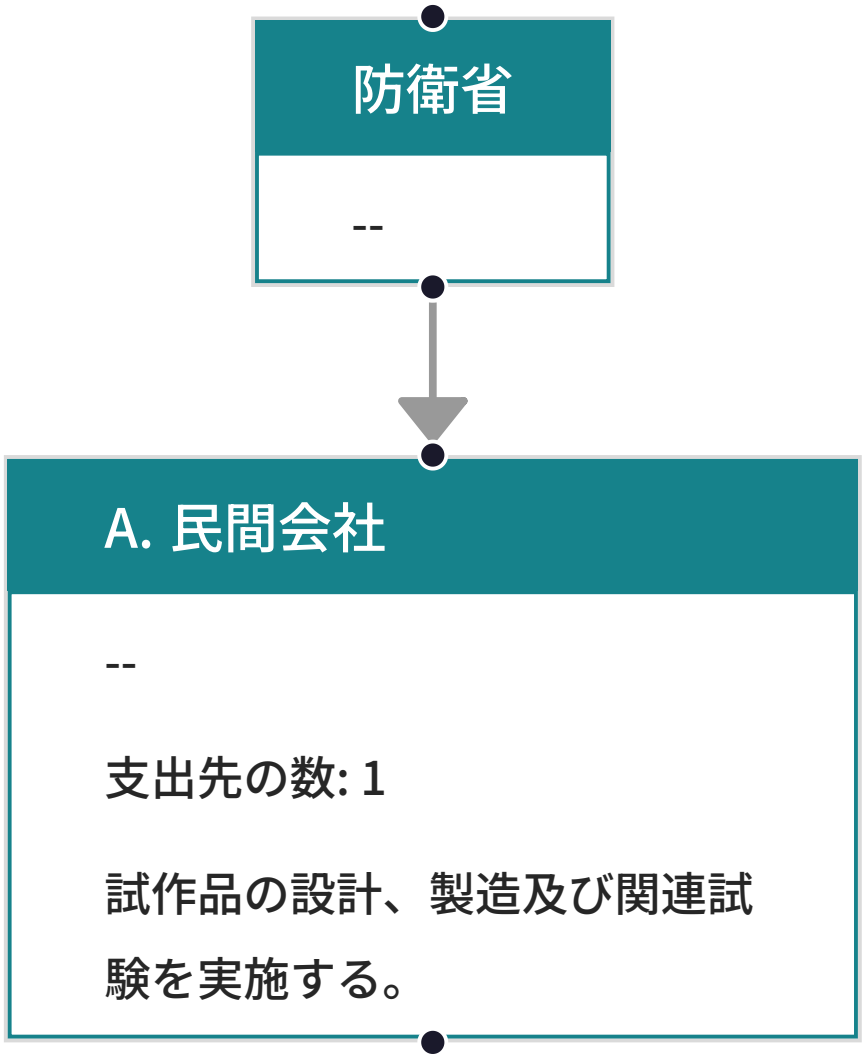
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を実施することにより、彼長魚雷を物理的に無効化する技術の確立が見込まれる。その成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業を継続することは妥当であると判断する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従前より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、本事業の結果を将来において有効かつ効率的に他事業に反映できるよう現段階から意識した事業推進が今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	点検結果として、改善の方向性として「本事業では民生品の積極的活用や過去の技術的成果の利活用による経費の低減を実施」を謳っていますが、活動指標/成果指標には効率性の視点に関するものは見受けられない。目標値とすることは難しいかもしれないが、既存技術や民生技術の利用数等も活動成果として見える化することも考えられる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	研究開発は未確定な要素や予測困難な事象が多く、効率性について明確な成果の指標や年限を設定することは困難であるが、所見を踏まえ、既存技術や民生技術の利用数等を目標とする新たな指標の設定を検討する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A 民間会社	--	1	試作品の設計、製造及び関連試験を実施する。

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱重工業株式会社	9,103,600	8010401050387

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
１２式魚雷（魚雷防御機能等付与型）（その１） 随意契約（公募）	9,103,600	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）				
	作成責任者	米倉和也 岡部幸喜				
	その他担当組織	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官				
基本情報	予算事業ID	019780	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2031
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（２）統合防空ミサイル防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	航空機や誘導弾の低ＲＣＳ（※）化等の技術進展が見込まれる将来の戦闘様相において、我の水上艦艇部隊に指向する戦闘機や爆撃機、高高度から高速で侵入する対艦ミサイル等の脅威に対して優位性を保持するため、新艦対空誘導弾の能力向上型を開発する。 （※）ＲＣＳ（Radar Cross Section）：レーダ反射断面積
	現状・課題	各国で開発が進められている経空脅威は高速化、長射程化等の多様な能力向上が見込まれている。特に、高高度から侵入する低ＲＣＳ高機動目標に対しては、従来の国産護衛艦の誘導武器システムでは十分な対処が困難である。 このような脅威に対処するため、新艦対空誘導弾をベースとした能力向上、具体的には、シーカの能力向上や航法の改善等を図ることにより、効果的な対抗手段を確立し、日本周辺海域に展開し各種任務に当たる国産護衛艦の作戦能力の向上を図る。
	事業の概要	高高度から高速で進入する目標を撃墜するため、レーダが取得した目標情報からＦＣＳ（※）が予想会合点を正確に算出するための経路予測技術や、誘導弾が目標の軌道変化に追尾／応答するためのシーカー／サイドスラスタ技術を確立するための研究を行う。 （※）ＦＣＳ（Fire Control System）：射撃管制装置 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	234,154
当初予算	42,017	0	234,008
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	9,988	--
計	42,017	9,988	234,008
執行額	38,895	9,944	--
執行率	92.6%	99.6%	--

予算内訳表
（単位：千円）

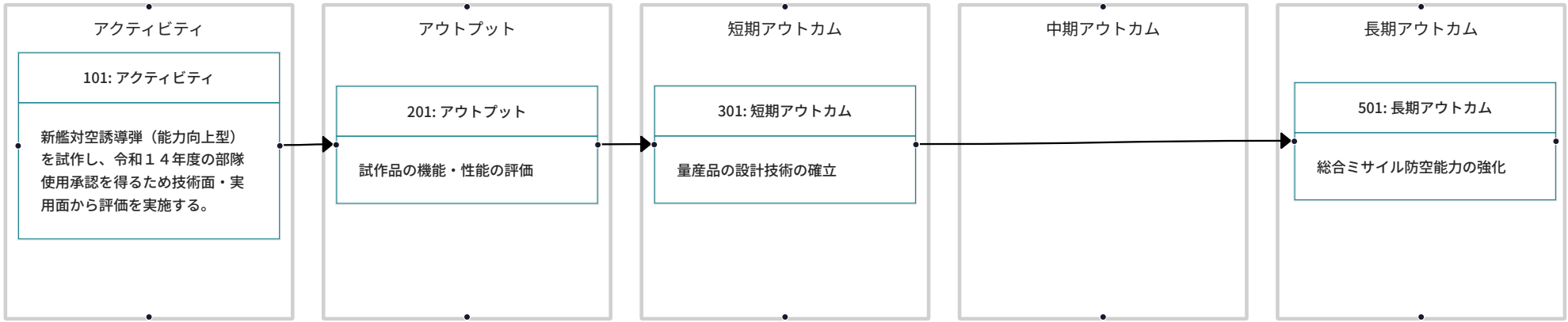
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	234,154
予備費等1 --	--	0	--
予備費等4 --	--	9,988	--

主な増減理由	事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	新艦対空誘導弾（能力向上型）を試作し、令和１４年度の部隊使用承認を得るため技術面・実用面から評価を実施する。

アウトプット				
	活動目標	試作品の機能・性能の評価	活動指標	試作請負の完了件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	1	1	2	0
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	試作品の機能・性能の評価により量産品の設計技術の確立が見込めることから、短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	量産品の設計技術の確立	成果指標	成果報告の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛政略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1	0	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	量産品の取得が、直接総合ミサイル防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	総合ミサイル防空能力の強化	成果指標	開発試作の完了数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１　必要性 　事業の目的から、防衛力整備を推進することは、我が国に対する侵略に対応するために必要であり、防衛省で実施することが適切である。 ２　効率性 　低RCS（※）・高速・高機動飛しょう体を迎撃するという技術的にハードルの高い課題に対処するために、既存の新艦対空誘導弾をベースに能力向上を実施する。 ３　有効性 　本誘導弾を獲得は、脅威に対する、我が国の水上艦艇部隊の効果的な対抗手段の確立に寄与するため、有効性が認められる。 ４　総合評価 　本事業は、我が国の作戦基盤の防護に資するものであり、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。 （※）ＲＣＳ（Radar Cross Section）：レーダ反射断面積
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	効果的な艦隊防空能力を速やかに獲得するため、着実に事業を実施することに留意しつつ、引き続き事業の効率化に努める。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	日本が対空ミサイルを開発するにあたってシーカーの技術を開発することは急務。海上作戦における対空防衛能力は極めて重要であり、対艦ミサイルの脅威は、我が国防衛にとって重大な脅威であり、対艦ミサイル対処能力を強化することは、極めて重要である。		
	公開プロセス結果概要	--		

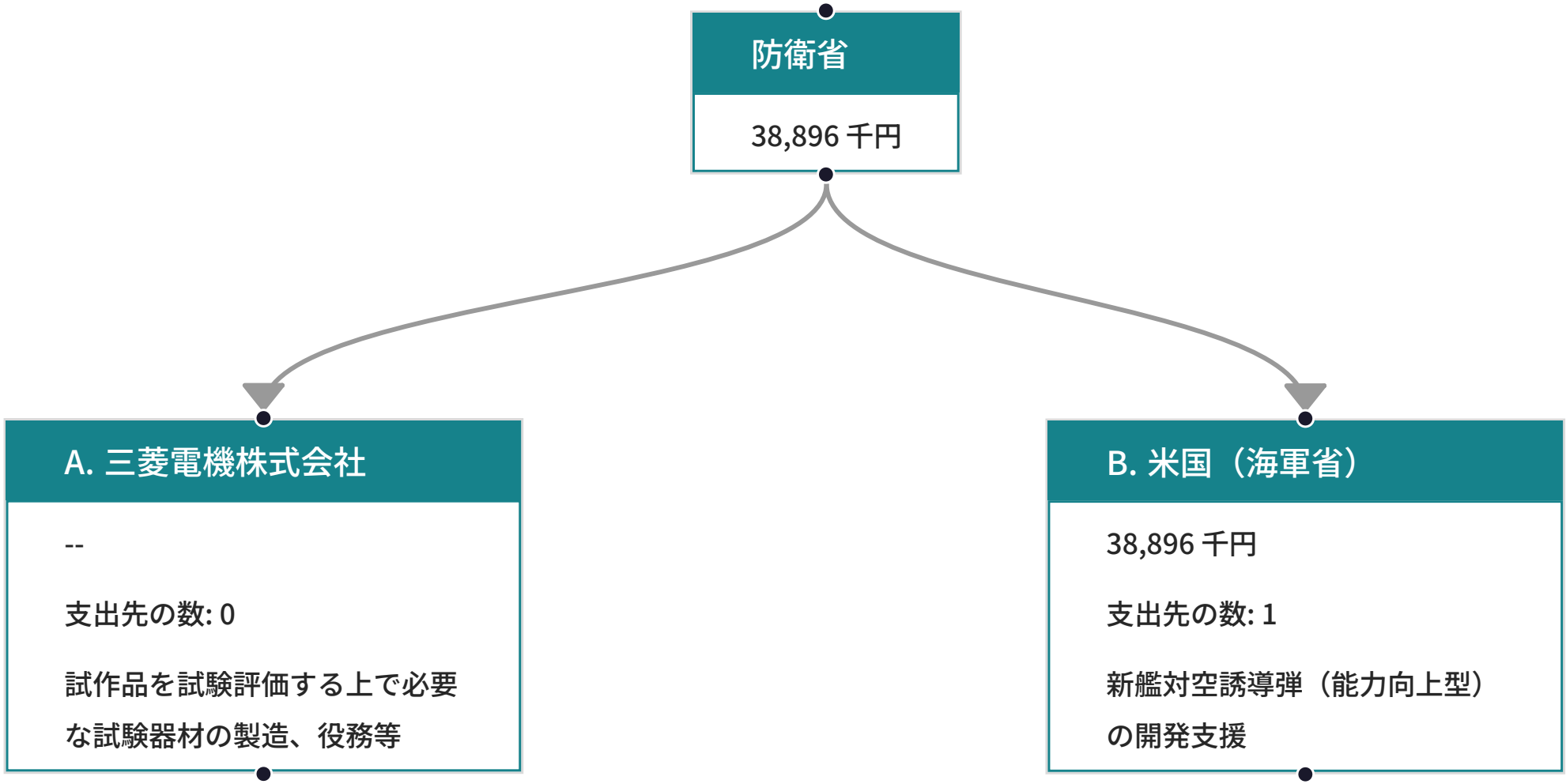
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き適切な対応するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
38,896 千円
A. 三菱電機株式会社
--
支出先の数: 0
試作品を試験評価する上で必要な試験器材の製造、役務等
B. 米国（海軍省）
38,896 千円
支出先の数: 1
新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発支援

支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　三菱電機株式会社	--	0	試作品を試験評価する上で必要な試験器材の製造、役務等

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　米国（海軍省）	38,896	1	新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発支援

支出先名	支出額	法人番号
米国（海軍省）	38,896	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発支援に係る日米会議 随意契約（その他）(FMS)	38,896	1	--	本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（ＭＤＡ）協定）

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	米国（海軍省）	新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発支援に係る日米会議	試験研究費	米国射場での発射試験支援に関する調整等の日米会議に係る費用	38,896

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
A	三菱電機株式会社	5,549,500	4010001008772

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新艦対空誘導弾（能力向上型）（その１） 随意契約（公募）	5,549,500	1	--	【落札率が非公開となった理由】 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

	契約先名	契約額	法人番号
B	米国（海軍省）	38,896	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発支援に係る日米会議 随意契約（その他）(FMS)	38,896	1	--	本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（ＭＤＡ）協定）

その他備考

--

艦載用レーザーシステムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（艦船担当）				
	作成責任者	石原里史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020234	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（４）領域横断作戦能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	本研究では、洋上の環境に適応し、多数飛来する小型無人機の新たな脅威に対応可能な、艦載型の高出力レーザーシステムについて研究する。
	現状・課題	近年、民生品の無人機技術の進展が著しく、新たな脅威として多数飛来が想定される小型無人機へ対処するためには、従来の艦載兵器に加え、即時対処性等を有する高出力レーザーシステムの必要性が高まっている。
	事業の概要	艦艇搭載を前提に、多数飛来する小型無人機といった新たな脅威へ対処するために必要なレーザー照射管制システム技術及び、船体動揺や波しぶき等に対する耐環境性、新規護衛艦や既存建造艦への搭載性等を確保するために必要な艦載適合性に関する技術について研究する。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	--
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	0	--
計	--	0	--
執行額	--	0	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

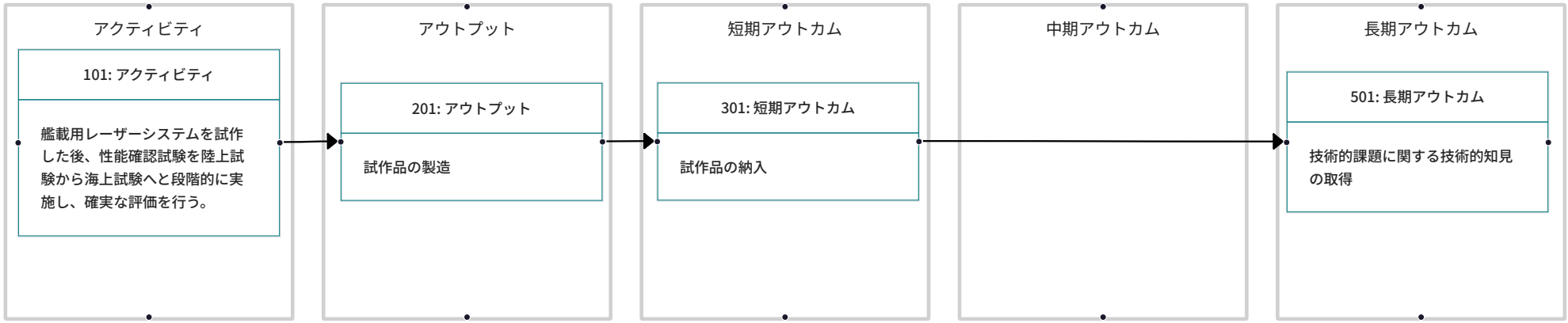
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0
予備費等1 --	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	艦載用レーザーシステムを試作した後、性能確認試験を陸上試験から海上試験へと段階的に実施し、確実な評価を行う。			
アウトプット	活動目標	試作品の製造	活動指標	製造の契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	海幕装体第１２８号（令和６年４月１日）別冊第１　令和６年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	艦載用レーザーシステムの試作品を製造し、令和１１年度に納入以降、性能確認試験を実施する。

短期アウトカム	成果目標	試作品の納入	成果指標	試作品の納入件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	海幕装体第１２８号（令和６年４月１日）別冊第１　令和６年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	納入された試作品を用いて、令和１１年度及び令和１２年度に性能確認試験を行い、技術的課題を解明する。

長期アウトカム	成果目標	技術的課題に関する技術的知見の取得	成果指標	解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	海幕装体第１２８号（令和６年４月１日）別冊第１　令和６年度　装備品等研究開発要求
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(課題数)	--	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(課題数)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　数多く飛来する小型無人機といった脅威に対して、ゲーム・チェンジャーとなり得る艦艇搭載可能な高出力レーザーシステムの装備化に必要な技術を確立することは、我が国の技術的優越を確保する上で必要である。 【２．効率性】 　先行研究の成果活用や民生品の活用による製作費抑制の他、レーザー発生部、電源・冷却部をモジュール化、小型化することで拡張性・汎用性を確保する。 【３．有効性】 　艦載用レーザーシステムは令和１３年度に建造が見込まれる護衛艦への適用を予定している一方、モジュール化、小型化とすることで既存艦艇へのバックフィットについても実施可能である。 【４．総合評価】 　本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。 　以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用や先行研究等の技術成果の利活用による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従来より過去の技術的成果等を積極的に利活用することで経費の抑制を行っているところであるが、同様な視点を他の事業においても適用することが、今後の課題と見込まれる。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

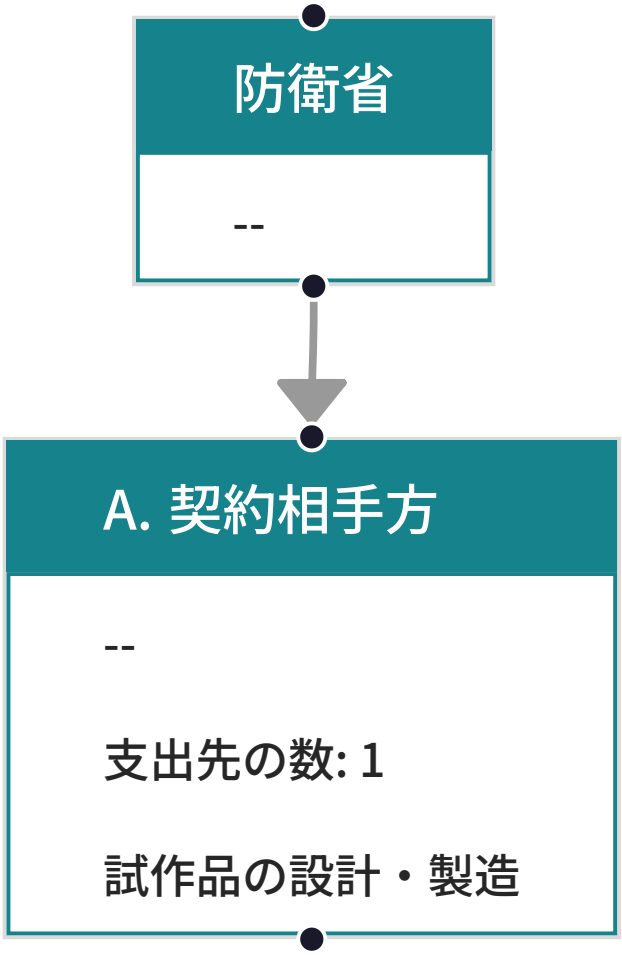
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　契約相手方	--	1	試作品の設計・製造

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

LEO衛星と高速移動体との通信技術の地上実証

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室			
	作成責任者	岡部幸喜			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	020437	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	見通し外の高速移動体(スタンド・オフ・ミサイル等)の衛星を介した制御、誘導能力の向上のため、高速移動体と低軌道(LEO)（※）衛星間の双方向通信を実現する技術を確立する。 （※） LEO（Low Earth Orbit）：低軌道
	現状・課題	見通し外の高速移動体（スタンド・オフ・ミサイル等）を高度に制御、誘導するためには、高速移動体と意思決定者が衛星等を介して双方向通信できる必要がある。特に、高い抗たん性、低被探知性及び高速な通信を追求すると、LEO衛星と高速移動体が双方向通信できる必要がある。LEO衛星と高速移動体の双方向通信を実現するには、高速移動体に搭載可能な小型の通信コンポーネントにより、高速移動体が通信するLEO衛星を選択・捕捉・追尾・乗り換えする技術を確立する必要がある。
	事業の概要	令和７年度から令和１０年度まで高速移動体搭載用モデム・アンテナの仮作及び地上実証を実施する。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	事業終了（予定）年度を令和７年度業務計画にあわせ2029年度から2028年度に変更した。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	0
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	0
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

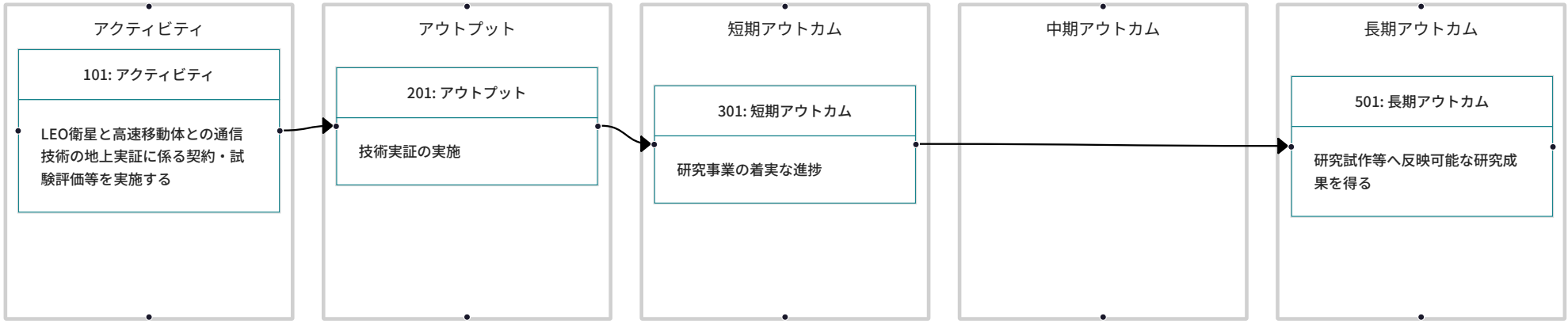
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	LEO衛星と高速移動体との通信技術の地上実証に係る契約・試験評価等を実施する			
アウトプット	活動目標	技術実証の実施	活動指標	技術実証契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	ゲーム・チェンジャーに資する技術を装備品の研究開発につなげるため、事業を着実に進捗させる。

短期アウトカム	成果目標	研究事業の着実な進捗	成果指標	進捗の確認回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(件)	--	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--	--
達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	事業を進捗させ、装備品の研究開発につなげることが可能な成果を得る。

長期アウトカム	成果目標	研究試作等へ反映可能な研究成果を得る	成果指標	成果報告会における報告書の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画 長期アウトカムの最終目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2029年度から2028年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

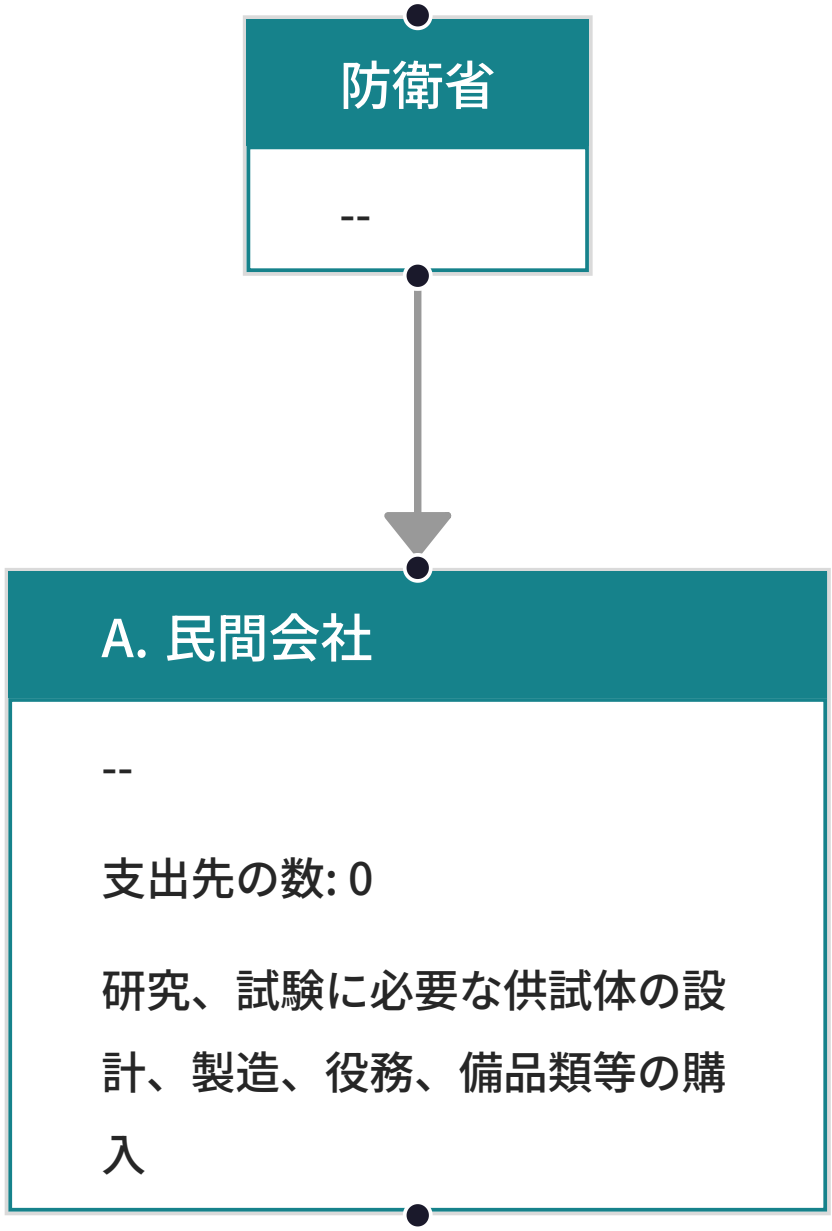
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本事業に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本事業は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための事業であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 LEO衛星と高速移動体との通信技術の地上実証について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室			
	作成責任者	岡部幸喜			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	020440	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（４）領域横断作戦能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	将来における宇宙からの極超音速滑空兵器（HGV）等対処や情報収集・警戒監視機能の能力向上のため、衛星による広域の常時監視が求められる。このため、目標の特性に応じた探知・識別、位置、標定能力、観測範囲、観測頻度等を実現するためには、多数の周回軌道衛星が必要であり、複数衛星を効率的に統合・運用するための技術の確立が必要である。
	現状・課題	近年、スタンド・オフ防衛能力や極超音速滑空兵器（HGV）等対処能力の向上が急務であるが、我が国において宇宙からのHGV等の発射の探知や情報収集・警戒監視機能については、確立されていない。このため対処が困難なブーストフェーズ後のHGVについて、そのミッドコースフェーズ及び滑空フェーズでの探知及び追尾を行い、目標位置等の生成に必要な情報を迅速に地上アセット等に伝達するための要素技術をすみやかに確立する必要がある。
	事業の概要	将来における宇宙からの極超音速滑空兵器（HGV）等対処や情報収集・警戒監視機能の能力向上のため、複数衛星を効率的に統合・運用するための技術を確立する。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	142,506
当初予算	--	0	142,586
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	142,586
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

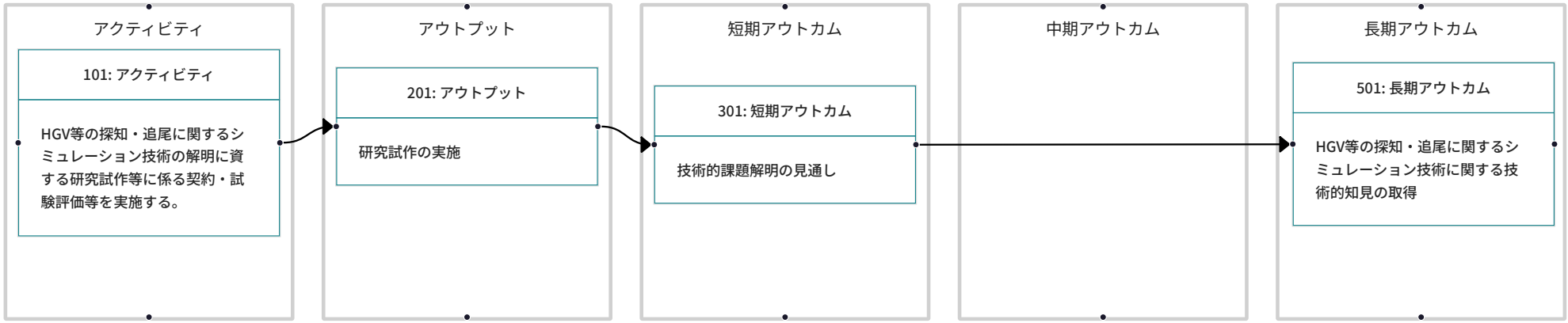
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	142,506
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	各年度に実施する研究の内容について経費が異なるため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

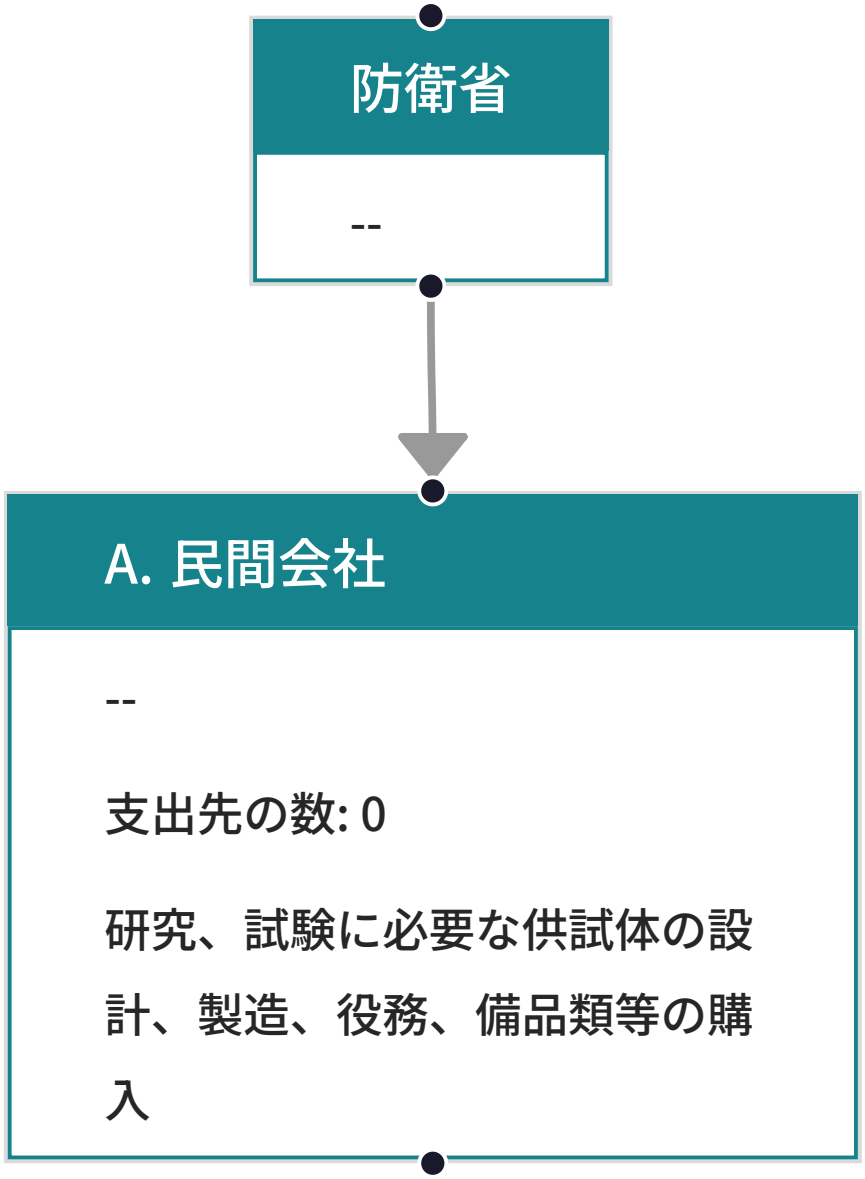
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

超高精細広帯域赤外線センサの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020444	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（４）領域横断作戦能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	HGV対処用衛星コンステレーション等に適用可能で、情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング能力の向上に必要不可欠な、赤外線センサの超高精細化・多画素化に関する研究を行う。
	現状・課題	HGV対処用衛星コンステレーションの情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング能力向上のため、衛星に搭載する赤外線センサの超高精細化・多画素化が必要である。本研究の成果により、従来よりも広範囲を撮像可能となり、衛星の機数を削減することも可能となることから、HGV対処用衛星コンステレーションのシステム設計に反映可能である。また、防衛用赤外線センサは、冷凍機により極低温に冷却して高い性能を引き出す冷却型であり、さらに超高精細・多画素化された非常に高い性能を有する赤外線センサの民生用途は期待できないことから、すみやかに研究に取り組む必要がある。
	事業の概要	先行研試である高感度・広帯域赤外線センサの研究試作の成果を最大限活用し、超高精細広帯域赤外線センサ技術を確立する。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	0
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	0
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

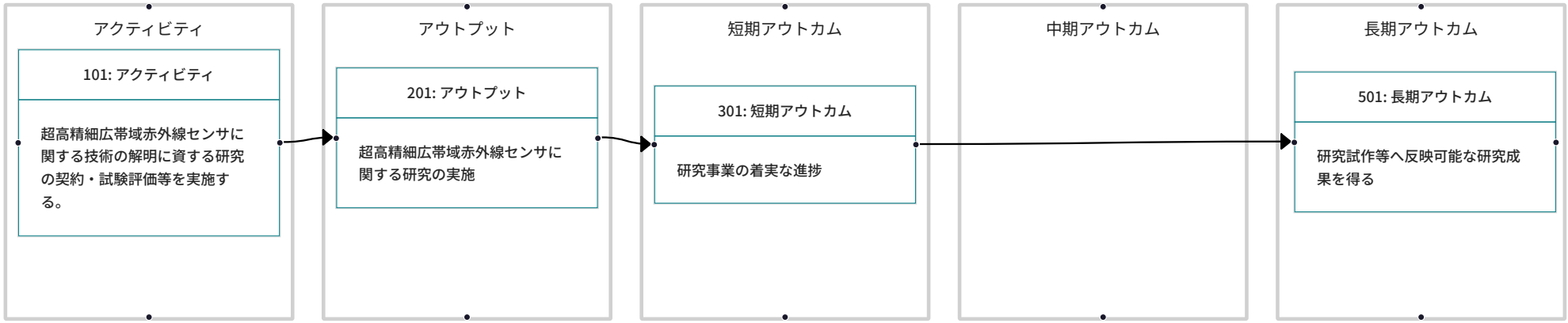
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	超高精細広帯域赤外線センサに関する技術の解明に資する研究の契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	超高精細広帯域赤外線センサに関する研究の実施	活動指標	研究事業に関する契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	装備品の研究開発につなげるため、研究事業を着実に進捗させる。

短期アウトカム	成果目標	研究事業の着実な進捗	成果指標	進捗の確認回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業を進捗させ、装備品の研究開発につなげることが可能な成果を得る。

長期アウトカム	成果目標	研究試作等へ反映可能な研究成果を得る	成果指標	成果報告会における報告書の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

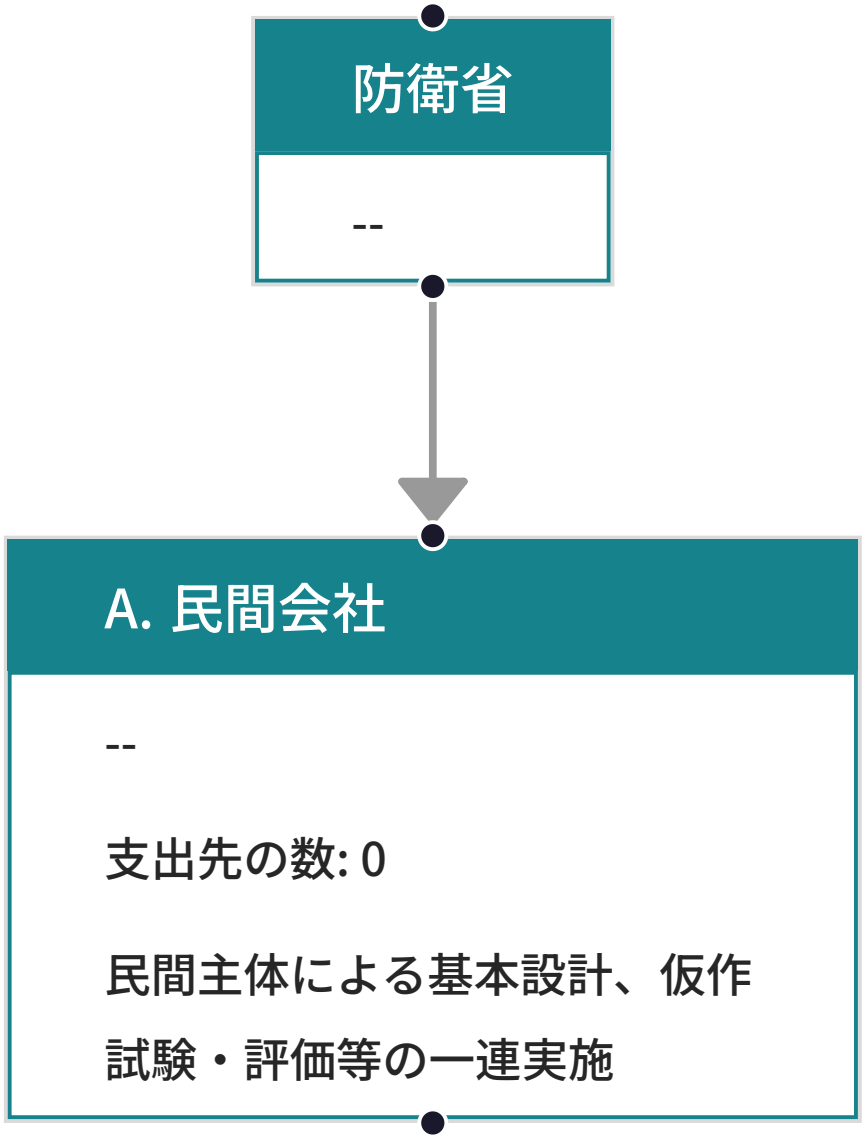
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 超高精細広帯域赤外線センサの研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	民間主体による基本設計、仮作試験・評価等の一連実施

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

UGVシステムに関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020450	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	将来の戦場では、多種多様なＵＧＶ（小型～中型～大型クラス）と、既存の車両や人員等とが協調し、偵察、戦闘、戦闘支援等のあらゆる任務を遂行することが求められる。我が国においても概ね１０年後までに無人アセットを用いた戦い方をさらに具体化し、我が国の地理的特性を踏まえた無人機の開発・導入を加速し、本格運用を拡大することが求められている。そのため本事業では、研究所でこれまで実施してこなかった一連の戦闘行動における人員との協調に係る技術を検討するとともに、研究所の各種要素技術を取り込み半自律システム化するための技術について検討し、ＵＧＶシステムを確立する。併せて、各クラスの車両システムの共通化等を検討することにより、今後のＵＧＶの開発・導入の加速化・効率化に寄与する。
	現状・課題	将来の戦場では、多種多様なＵＧＶ（小型・中型・大型クラス）と、既存の有人車両や人員等とが協調し、偵察、戦闘、戦闘支援等のあらゆる任務を遂行することが求められる。我が国においても概ね１０年後までに無人アセットを用いた戦い方をさらに具体化し、我が国の地理的特性を踏まえた無人機の開発・導入を加速し、本格運用を拡大する必要がある。
	事業の概要	ＵＧＶ（※）の実用化に向けて、戦闘行動下での人員との協調等について研究するとともに、各種要素技術の研究成果を集約しＵＧＶシステムとして確立する。 ※　ＵＧＶ（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	--
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

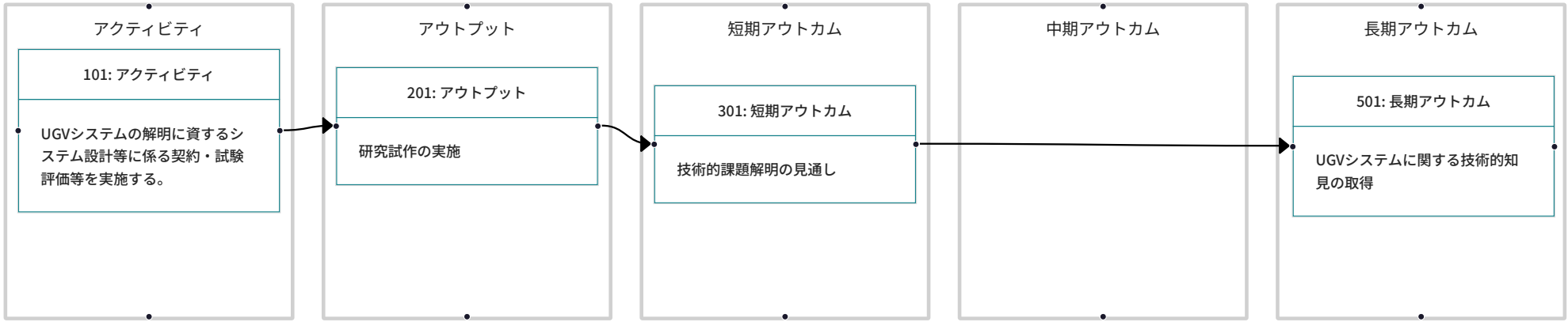
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	UGVシステムの解明に資するシステム設計等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試作終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2026年度から2027年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(件)	--	--	2	2
活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試作終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試作終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	UGVシステムに関する技術的知見の取得	成果指標	試作終了により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

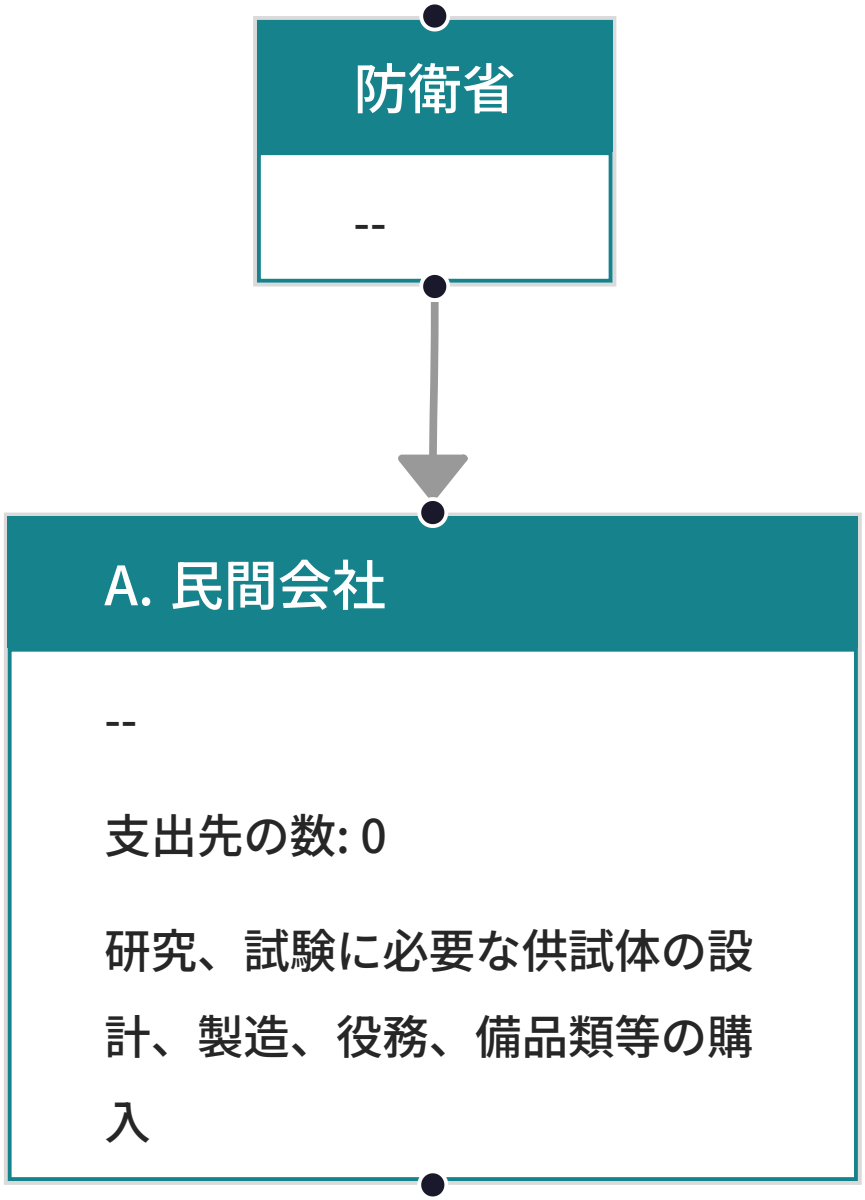
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 UGVシステムに関する研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

UGV用多機能弾の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020455	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	１０５mm火砲を有する無人化砲塔等からの射撃する火力として、現有弾では対処が困難な目標に対応するため、対人等に特化したエアバースト機能及び対軽装甲並びにＲＣ構造※物に対する貫徹・延期起爆機能を付加した弾薬を研究する。※ＲＣ構造：鉄筋コンクリート構造(Rainforced Concrete)
	現状・課題	陸上自衛隊は、無人化砲塔等で射撃するＵＧＶ用多機能弾の導入を検討しており、特に現有弾で対応困難な対人等に有効に適応する弾薬に関する技術的可能性について、これまでの研究成果を反映し早期に確立して、兵站活動上有利で運用ニーズに対応した将来の弾薬の能力を具体化する必要がある。
	事業の概要	１０５mm火砲を有する無人化砲塔等から射撃する火力として、現有弾では対処困難な目標に対して最適な効果を発揮可能なＵＧＶ（※）用多機能弾を研究する。 ※ＵＧＶ（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	0
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	0
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

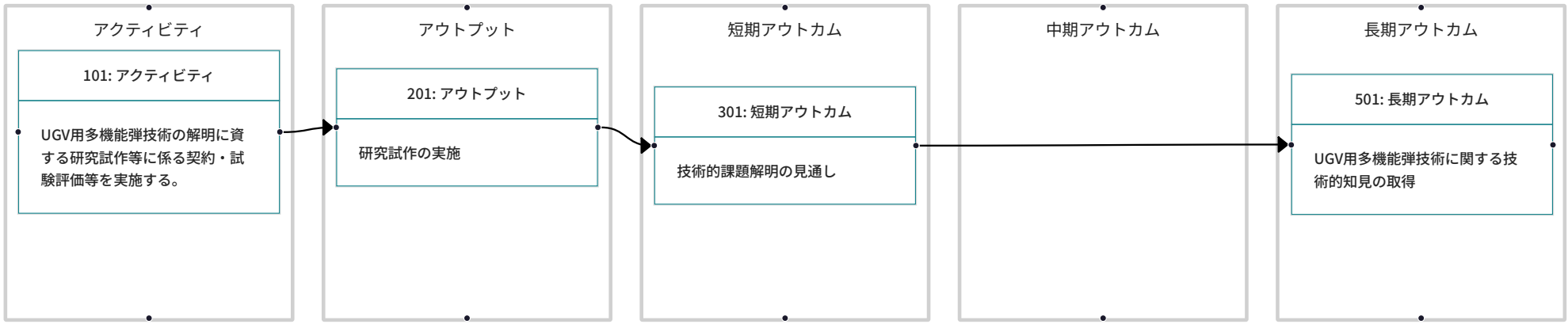
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	UGV用多機能弾技術の解明に資する研究試作等に係る契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2025年度から2027年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(件)	--	2	--	2
活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	UGV用多機能弾技術に関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

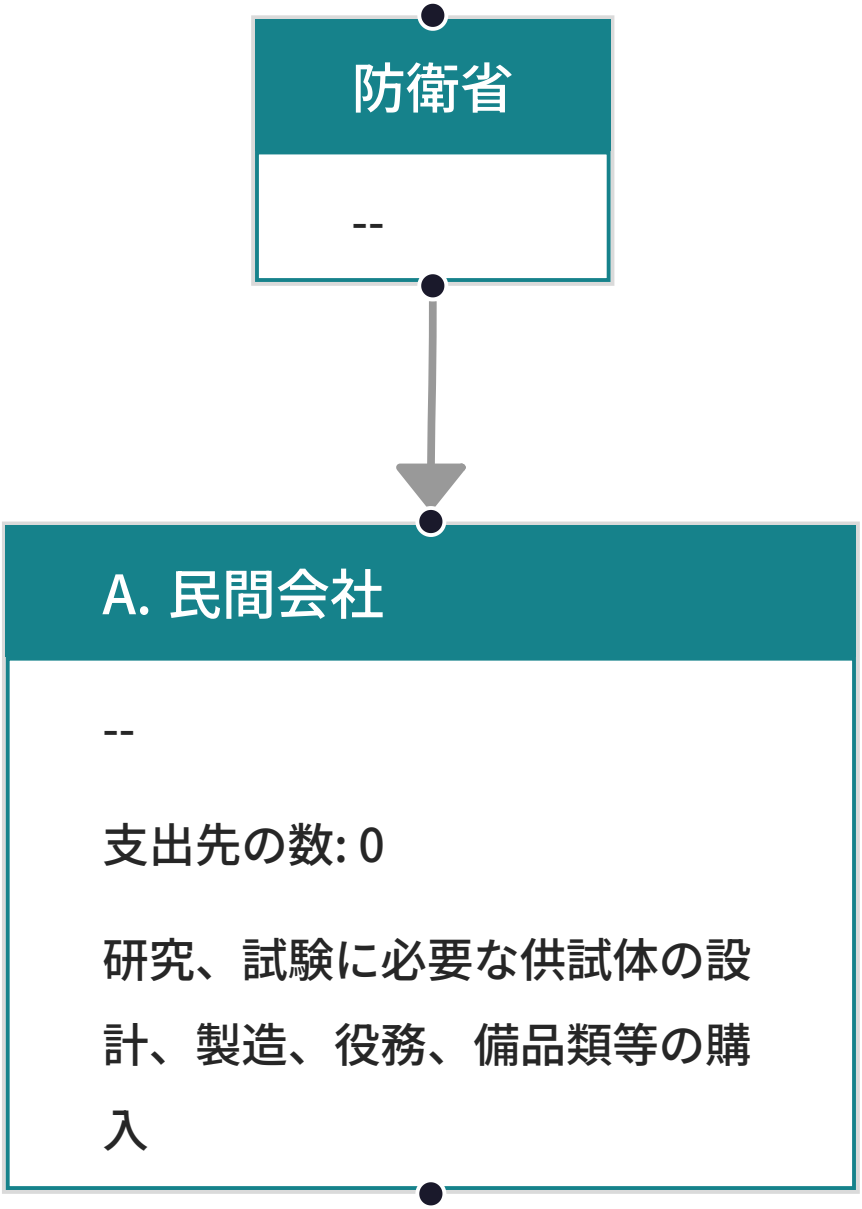
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 UGV用多機能弾の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムの研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室			
	作成責任者	岡部幸喜			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	020457	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（３）無人アセット防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	艦載することを前提とする小型軽量な無人回転翼機に搭載して、海面上を低空で飛翔するミサイル等の目標を母艦の見通し距離外から早期に探知し、追尾を継続するセンサシステムを確立する。
	現状・課題	近年、巡航ミサイルに代表されるような海面上を低空で飛翔する脅威が増大する傾向にあり、その対応が急務であるが、地球の湾曲による見通し距離の問題があり、地上レーダーまたは艦載レーダーでは、見通し距離内に入ってからの探知となり、対処時間が非常に限られる。さらに昨今は、見通し距離内に入った後に加速するようなミサイルも登場しており、さらに対処が厳しいものとなっている。このため小型無人機に搭載可能なレーダーにより母艦の見通し距離外の脅威に対し、早期警戒を実現可能な技術をすみやかに確立する必要がある。
	事業の概要	無人回転翼機に搭載可能な小型レーダを研究試作し、海面背景下での目標探知追尾に関する研究を行う。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	0
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	0
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

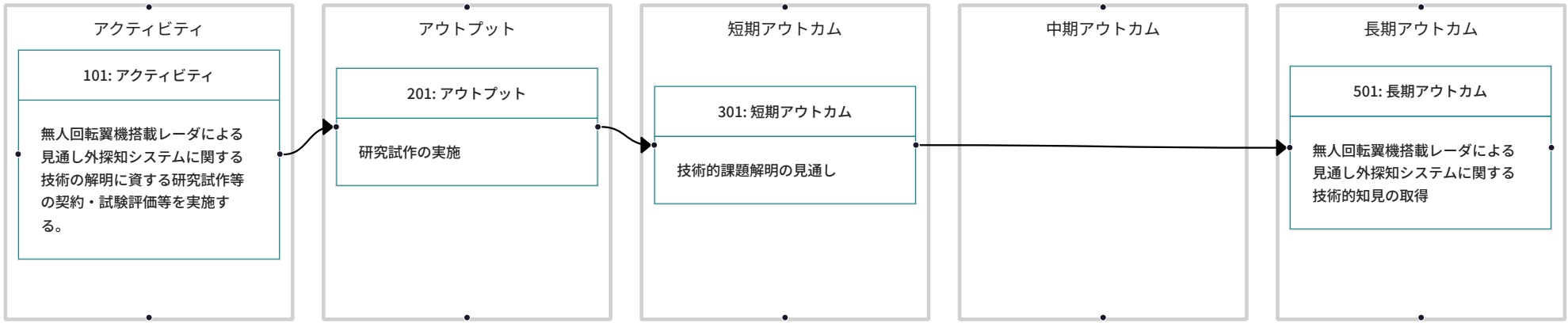
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムに関する技術の解明に資する研究試作等の契約・試験評価等を実施する。

アウトプット	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムに関する技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

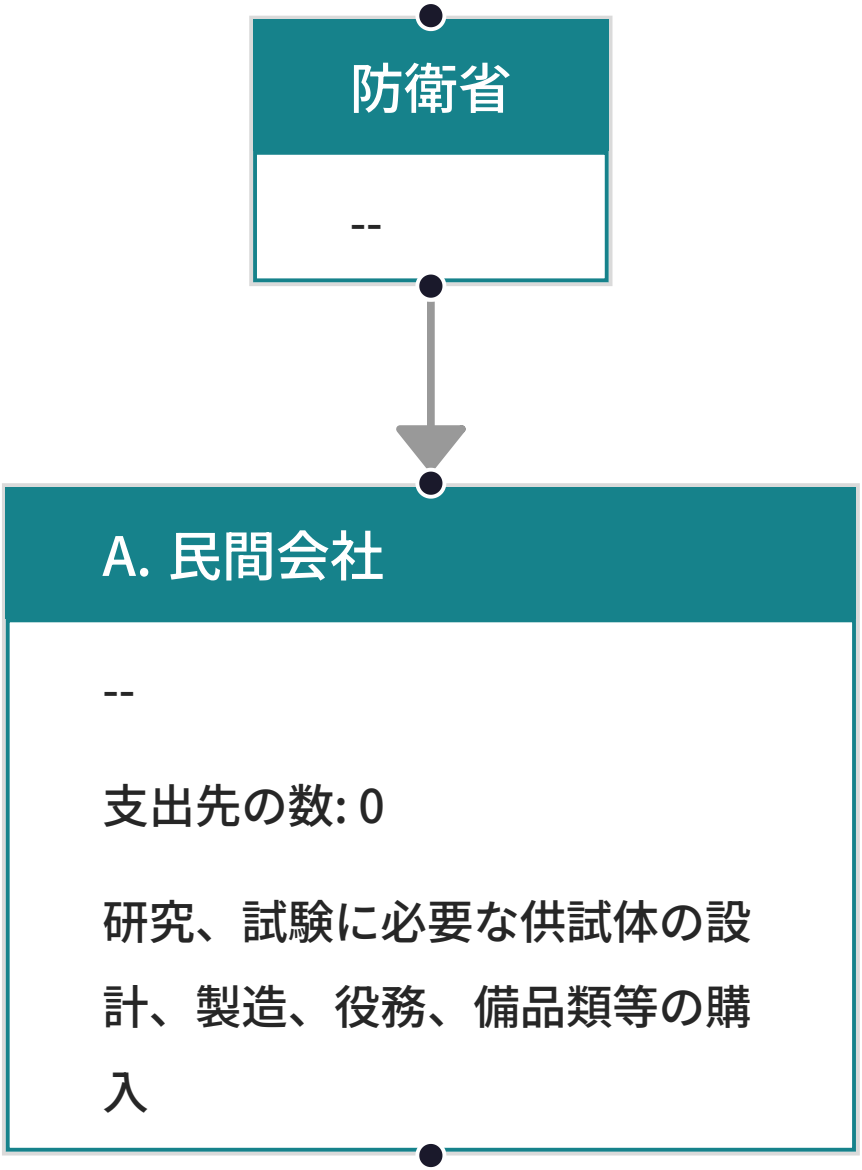
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムの研究について、引き続き着実な研究の実施に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

先進防空用ＦＣＳ要素技術の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室				
	作成責任者	岡部幸喜				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020458	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	マッハ５を超える極超音速で、高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうするＨＧＶ等に対し、早期に遠方から探知・追尾可能かつ飽和攻撃に対処可能な防空用ＦＣＳに関する要素技術を確立する。 ＨＧＶ（Hypersonic Glide Vehicle）：極超音速滑空兵器 ＦＣＳ（Fire Control System）：射撃管制システム
	現状・課題	各国において、ＨＧＶ等の極超音速兵器の開発が活発化しており、その性能を確認するための発射試験が度々実施されている。極超音速兵器は、その速度と機動性、飛しょう軌道から既存装備品での探知や迎撃が困難である。本研究は次世代の防空用ＦＣＳに必要な機能・性能の獲得を目指すものであり、近隣国における極超音速ミサイルの開発状況を踏まえれば、早期に着手する必要がある。
	事業の概要	本事業は、防空用ＦＣＳのＨＧＶ等への対処能力向上に向けた新たな機能の創製に必要な技術を確立するため、基本設計を始めとしてＦＣＳ用レーダに必要な要素を令和７年度から１１年度に試作し、令和９年度から令和１１年度に所内試験を実施した後、研究を終了する予定である。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	0	0
当初予算	--	0	0
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	0	0
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

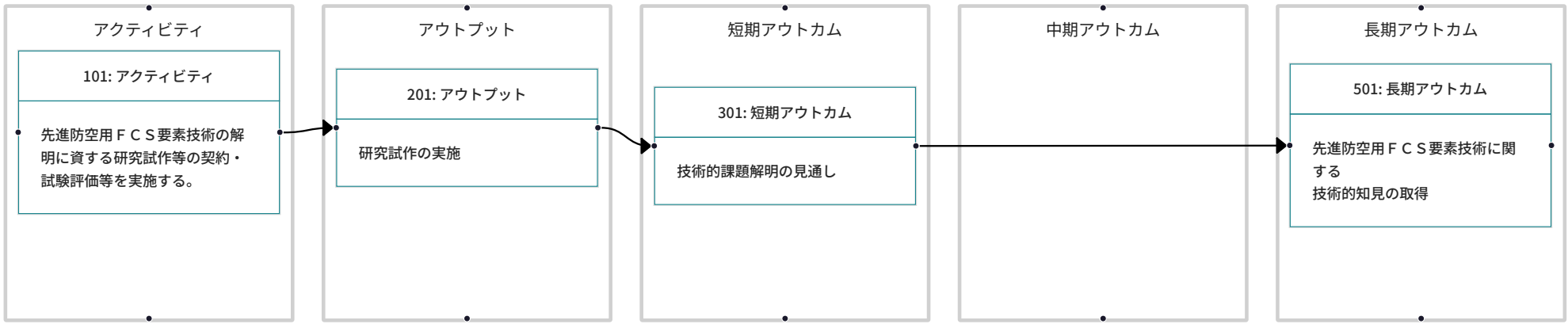
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	先進防空用ＦＣＳ要素技術の解明に資する研究試作等の契約・試験評価等を実施する。

アウトプット				
	活動目標	研究試作の実施	活動指標	研究試作契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、研究試作の基本設計終了段階での解明見通しを得た技術的課題の数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	技術的課題解明の見通し	成果指標	研究試作において解明見通しを得た技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画 短期アウトカムの目標年度を令和７年度業務計画にあわせ2026年度から2027年度に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研究事業の実施に当たっては技術的課題を設定し、研究試作の基本設計終了段階、試験終了段階それぞれで当該技術的課題の解明状況を評価していることから、試験終了段階において解明した技術的課題の数を成果目標アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	先進防空用ＦＣＳ要素技術に関する 技術的知見の取得	成果指標	試験実施により解明した技術的課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度業務計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

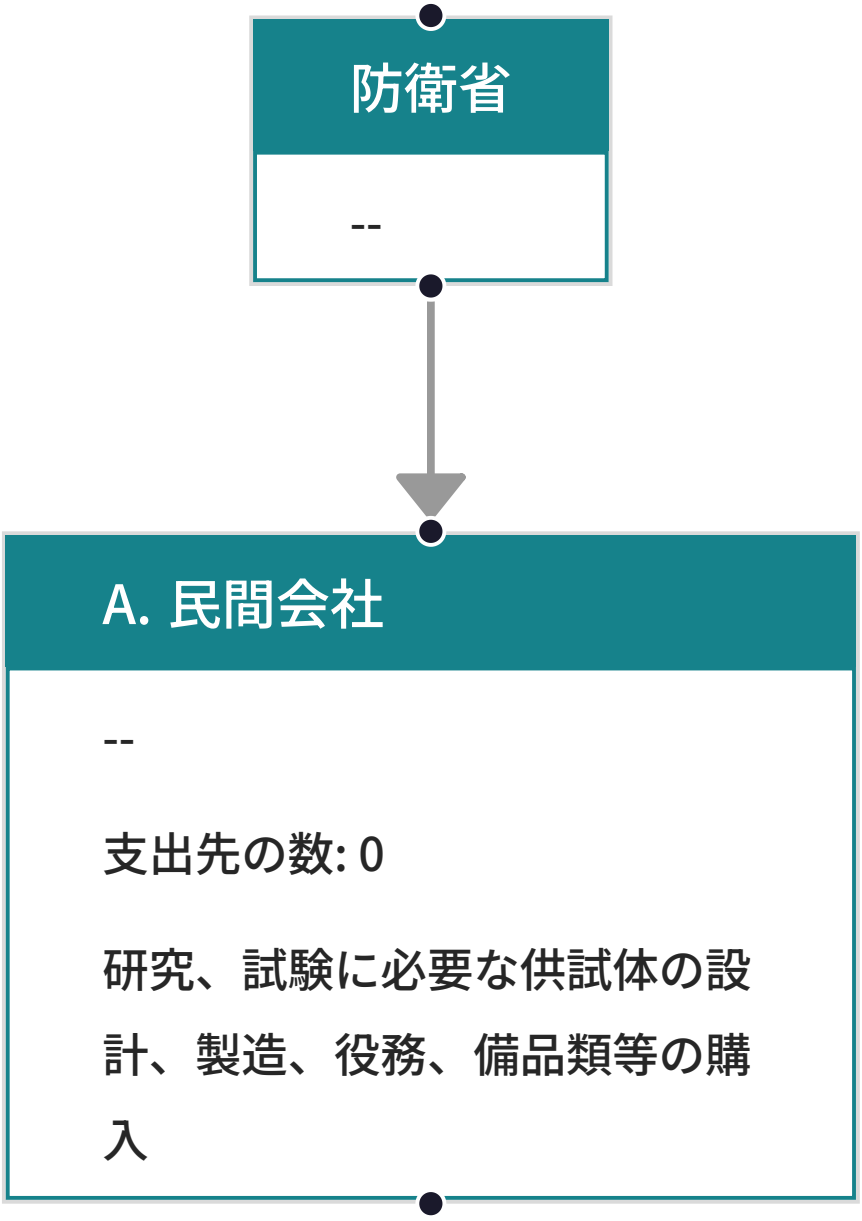
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本技術の研究に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本研究は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための研究であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための研究であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	毎年度作成される年度業務計画及び年度事業管理報告に基づき、成果目標及び指標を設定する。 先進防空用ＦＣＳ要素技術の研究について、引き続き着実な研究の進捗に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

次期潜水艦（ＶＬＳ搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省			
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | 技術戦略部 | 技術計画官 | 計画室			
	作成責任者	岡部幸喜			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	021498	事業開始年度	2026	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025	事業区分	新規要求事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰー１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（１）スタンド・オフ防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳー７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	ＶＬＳ（※）搭載潜水艦の創製に向けて令和７年度より実施する「水中発射型垂直発射装置の研究試作」の成果を含む各種装備品等を、潜水艦という限られたサイズの中に組み入れた上で被探知防止性能及び運動性能を考慮したＶＬＳ搭載潜水艦の設計検討（トータルシップ検討）を実施する。 ※　ＶＬＳ　Vertical Launch System垂直ミサイル発射システム
	現状・課題	令和４年１２月に閣議決定された防衛力整備計画においてスタンド・オフ防衛能力の強化として、発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、ＶＬＳ搭載潜水艦の取得を目指し開発することが明記された。 ＶＬＳという大型装備品を潜水艦という限られたサイズの中に組み入れた上で被探知防止性能及び運動性能を有するＶＬＳ搭載潜水艦の創製に向けて、ＶＬＳ搭載潜水艦のトータルシップ最適化について研究する必要がある。
	事業の概要	令和８年度から令和１１年度まで研究委託を実施し、その成果を獲得する。 【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2025	2026
要求額	--	0
当初予算	--	0
補正予算	--	--
前年度から繰越し	--	--
予備費等	--	--
計	--	0
執行額	--	--
執行率	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

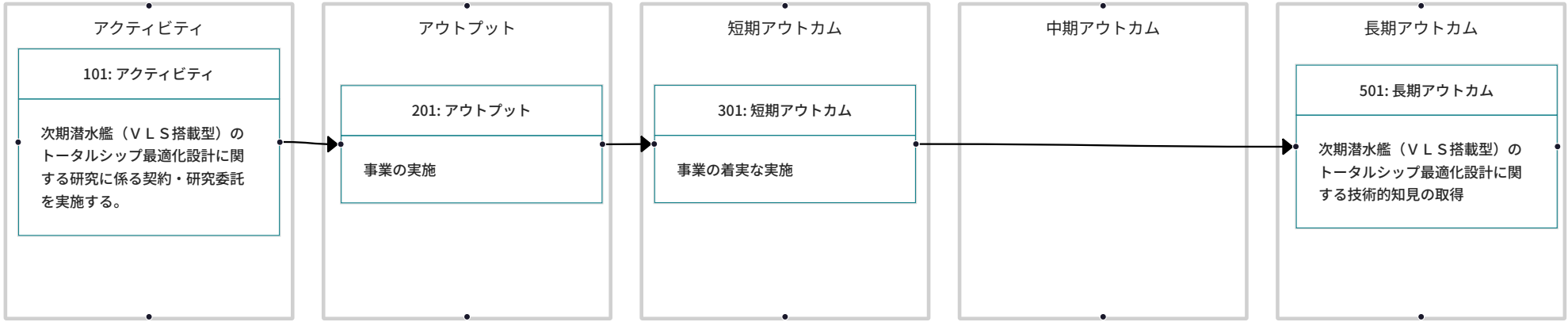
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	--	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	次期潜水艦（ＶＬＳ搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究に係る契約・研究委託を実施する。

アウトプット				
	活動目標	事業の実施	活動指標	契約の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(数)	0	1
	活動実績／成果実績(数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	次期潜水艦（ＶＬＳ搭載型）のトータルシップ最適化設計に資する技術を装備品の創製につなげるため、事業を着実に進捗させる。

短期アウトカム				
	成果目標	事業の着実な実施	成果指標	進捗の確認回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	事業を進捗させ、装備品の創製につなげることが可能な成果を得る。

長期アウトカム	成果目標	次期潜水艦（ＶＬＳ搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する技術的知見の取得	成果指標	成果報告会における報告書の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

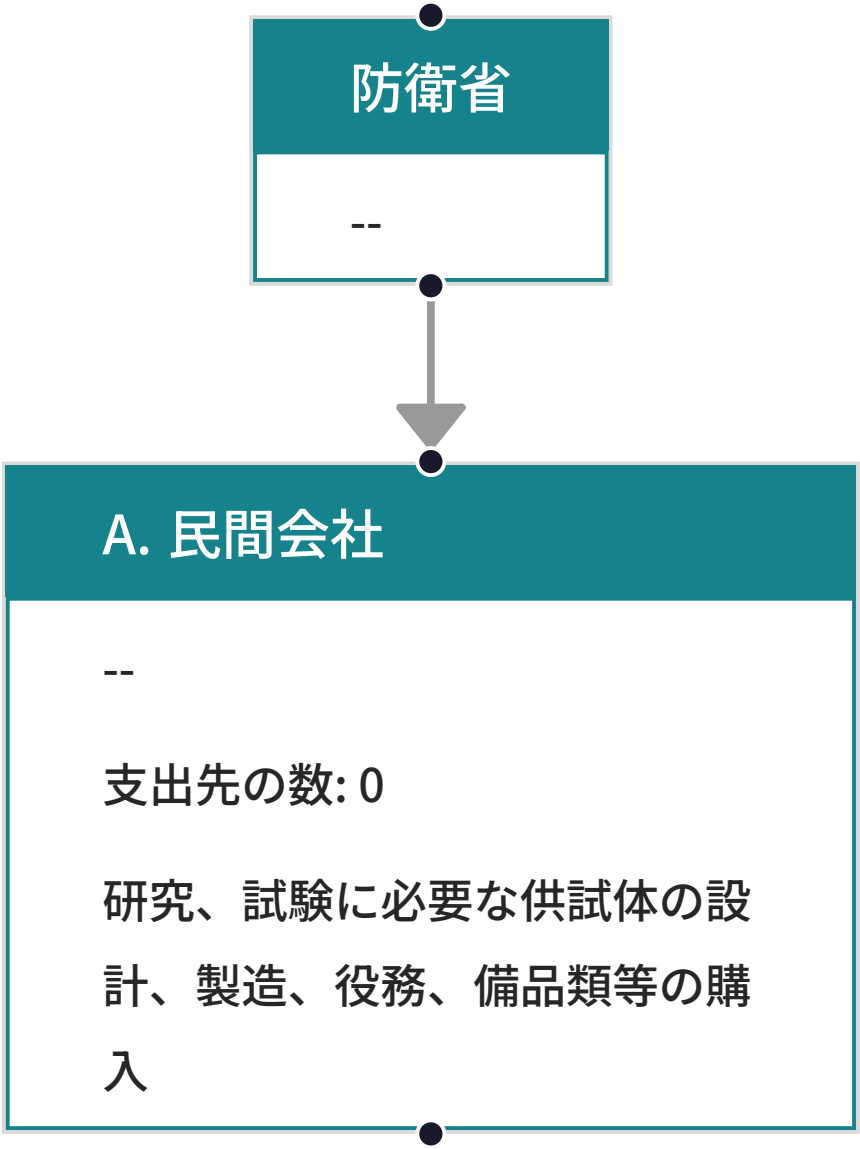
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．国費投入の必要性 　将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本事業に取り組むことが必要である。 ２．事業の効率性 　本事業は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 ３．事業の有効性 　進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための事業であり、技術的優位性の確保に有効である。 ４．総合評価 　防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための事業であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間会社	--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

次期戦闘機と連携する無人機の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（次期戦闘機担当）				
	作成責任者	河田知宏				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021695	事業開始年度	2026	事業終了（予定）年度	2035
	事業年度	2025	事業区分	新規要求事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－１我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）	（３）無人アセット防衛能力	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤	（２）防衛技術基盤の強化	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	その他関連先: 5227:次期戦闘機	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	周辺国の航空戦力に対する数的劣勢を克服するため、次期戦闘機と連携して各種戦闘を可能とする無人機を研究する。次期戦闘機と連携する無人機は、人的損耗及び消耗を局限し、かつ航空防衛力を質・量の両面で向上させ相手の無人機による非対称な損耗を被ることを防止し、人的戦力の保全を図ることが期待される。
	現状・課題	次期戦闘機と連携する無人機は、次期戦闘機の量産初号機配備に合わせ２０３５年の装備化を目指す。２０３５年の装備化を目指すにあたり、航空機に係る過去の装備品開発の経験からは、実際の開発には長期間を要するケースが多く、また、連携無人機分野における技術の進展は急速であることから、技術的・戦略的観点からも我が国の技術力の確保が必要である。
	事業の概要	周辺国の航空戦力に対する数的劣勢を克服するため、次期戦闘機と連携して各種戦闘を可能とする無人機を研究する。これまでの連携無人機の関連研究で得られた技術を活用し、戦闘機と連携して運用可能な無人機システムへのインテグレーション技術を確立するとともに、高度に自律的な状況認知及び行動判断を可能とする技術を確立する。【EBPMアクションプラン関連事業】
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2025	2026
要求額	--	0
当初予算	0	0
補正予算	--	--
前年度から繰越し	--	--
予備費等	--	--
計	0	0
執行額	--	--
執行率	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費	--	0	0
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費	--	0	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	次期戦闘機と連携する無人機の構想設計を実施し、技術的な課題及びその解決方法を明確化

アウトプット	活動目標	連携無人機の実現に向けて、必要とされる機能、性能、機体形状等の具体化・精緻化	活動指標	構想設計に係る請負契約の支出件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	次期戦闘機と連携する無人機の事業計画については、構想設計の成果等や今後の諸外国との協議の状況を踏まえて判断するため、研究開発完了予定のR17年度を目標最終年度として長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	次期戦闘機と連携する無人機の装備化	成果指標	無人機システムのインテグレーション、AI技術の適用方法の具体化を通じて、次期戦闘機と連携する無人機の装備化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	次期戦闘機と連携する無人機の研究は、最終的に研究開発完了をもって要求の達成を判断されるため長期アウトカムのみの設定とした。

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	最終目標年度 2035年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-501

アクティビティ	AI技術の適用方法の具体化に関する研究を実施し、高度に自律的な状況認知及び行動判断を可能とする自律化技術を獲得

アウトプット	活動目標	AI技術の適用方法の具体化	活動指標	AI技術の適用方法の具体化に係る請負契約の支出件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	次期戦闘機と連携する無人機の事業計画については、AI技術の適用方法の具体化の成果等や今後の諸外国との協議の状況を踏まえて判断するため、研究開発完了予定のR17年度を目標最終年度として長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	次期戦闘機と連携する無人機の装備化	成果指標	無人機システムのインテグレーション、AI技術の適用方法の具体化を通じて、次期戦闘機と連携する無人機の装備化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	次期戦闘機と連携する無人機の研究は、最終的に研究開発完了をもって要求の達成を判断されるため長期アウトカムのみの設定とした。

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	最終目標年度 2035年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf
	該当箇所	P127～129

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【１．必要性】 　次期戦闘機と連携する無人機には、人的損耗及び消耗を局限し、かつ航空防衛力を質・量の両面で向上させ相手の無人機による非対称な損耗を被ることを防止し、人的戦力の保全を図ることが期待される。本事業では、次期戦闘機と連携する無人機の実現を目指して研究を実施し、部隊への早期装備化に繋げる必要がある。また、連携無人機の分野における技術の進展は急速であることに加え、将来的に国際共同研究・開発へ移行し、協議する可能性を踏まえて我が国の技術力の獲得が必要である。 【２．効率性】 　試作品の製造前の段階において、モデルを用いて各種設計の検証を実施することで、製造試験の後段で顕在化し得るリスクを未然に防止する。これにより、事業を着実に推進でき、結果として経費や期間の抑制が期待される。また、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減を目的として国際協力を視野に共同研究・開発の可能性を模索するとともに、低コスト化及び取得期間の短縮化が期待される民生分野の先端技術について、積極的な活用を図る。 【３．有効性】 　次期戦闘機と連携させて運用することにより、数的劣勢を克服するとともに、有人機にとって被撃墜のリスクが許容範囲を超える状況、あるいは、人間の生理的限界により有人機では実施困難な状況において、人的損耗を局限し、空自の継戦能力を向上させる。 【４．費用及び効果】 　モデルを用いた検証等を実施することによって、顕在化し得るリスクを未然に防止でき、事業を着実に推進でき、結果として経費の抑制が期待される。また、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減を目的として国際協力を視野に共同研究・開発の可能性を模索するとともに、低コスト化及び取得期間の短縮化が期待される民生分野の先端技術について、積極的な活用を図る。 【５．総合的評価】 　本事業を実施することにより、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれ、効率性、有効性、費用及び効果を踏まえ、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生分野の先端技術について積極的な活用を図り、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減を目指す。

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間会社	--	0	次期戦闘機と連携する無人機の構想設計

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	9999999999999

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　民間会社	--	0	AI技術の適用方法の具体化に関する研究

支出先名	支出額	法人番号
民間会社	--	9999999999999

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--